

各 位

資金需要者等の現状と動向に関する調査結果報告

- 資金需要者におけるライフスタイルの変化や資金ニーズの多様化など、貸金業者に求められている社会的役割が大きく変わってきている中で、資金需要者の多様性を理解し、資金需要者保護の充実や、金融リテラシー向上の更なる取組みの促進が求められている。
- また、多くの中小零細事業者が事業活動における資金調達や資金繰りに様々な問題や不安を抱えており、資金需要者の実情に即した多様な金融サービスの提供など、身近な金融機関としての貸金業者が担う役割が期待されている。

■ 調査目的

日本貸金業協会は、資金需要者等を取り巻く社会環境が高度情報化社会の進展等によって大きく変化する中で、貸金業が担う健全な資金供給機能が的確に発揮されていること及び資金需要者等の借入行動の実態、借入れに対する意識等を明らかにすることを目的として、資金需要者等を対象としたアンケート調査を実施しました。

■ 調査概要

(1) 調査方法	インターネット調査法(スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ)
(2) 調査対象	調査会社が保有する全国 18 歳以上のインターネットモニター会員
(3) 調査期間	令和元年 8 月 2 日から令和元年 8 月 20 日
(4) 調査主体	日本貸金業協会 業務企画部
(5) 主な調査項目 (個人・事業者共通)	<p>①借入れの動機・背景</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 家計の収支状況と今後の見通し➤ 借入申込を行った際の資金用途➤ 借入申込を行った背景 等 <p>②借入れの意識・行動</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 貸金業者への新たな借入申込状況・結果➤ 借入先を選定する際に重視するポイント・理由➤ 借入れできなかった際の行動とその影響➤ 貸金業者に対する利用満足度➤ インターネットサービス等の利用状況・影響➤ 金融リテラシーの状況 等 <p>③貸金業者に対する期待・要望</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 貸金業者からの借入れに関する今後の利用意向➤ 借入先との連絡方法・手段➤ 貸金業者に望んでいること 等

<個人向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数 48,092 名

【本調査(貸金業者からの借入経験のある個人)】

回収サンプル数:2,500 名 [借入経験のある専業主婦(主夫)を含む]

<貸金業者からの借入残高あり> 1,000 名

<貸金業者からの借入残高なし> 1,000 名

<18 歳～22 歳以下の若年者> 500 名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、借入経験があり、かつ現時点において借入残高がない個人

※基本サンプル 2,000 名は、性別及び年齢を株式会社日本信用情報機構の統計データにより割付
※18 歳～22 歳以下の若年者の追加サンプルについては、貸金業者からの借入経験を問わない

<事業者向け調査>

【プレ調査】

回収サンプル数 19,390 名

【本調査(貸金業者からの借入経験のある事業者)】

回収サンプル数:1,500 名 (個人事業主:1,148 名 小規模企業経営者:352 名)

※貸金業者から事業性資金(運転資金・設備資金等)の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者と、本人が経営する会社または所属する会社において貸金業者から事業性資金の借入れをしたことがある小規模企業経営者の借入利用者

※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第 2 条第 5 項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出

※回収サンプルには、基本サンプル 1,000 名の他に、追加サンプルとして特定業種(「小売業:358 名」、「宿泊業:12 名」、「飲食サービス業:130 名」)の事業者 500 名を含む

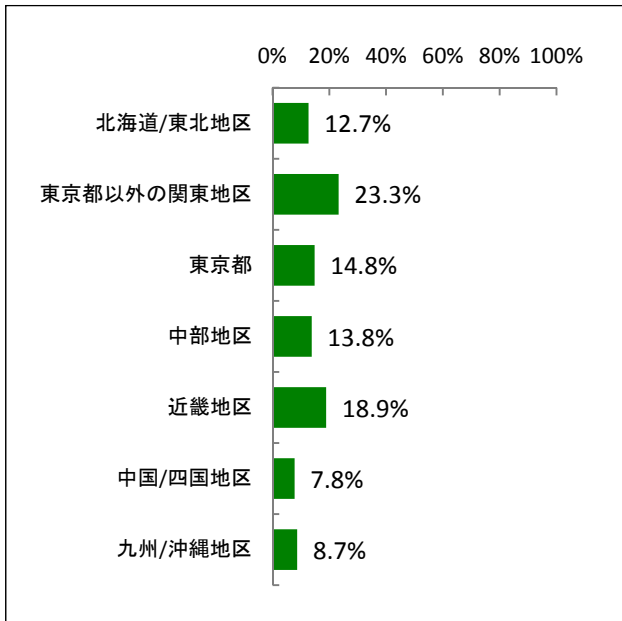
【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課 (電話番号:03-5739-3013)

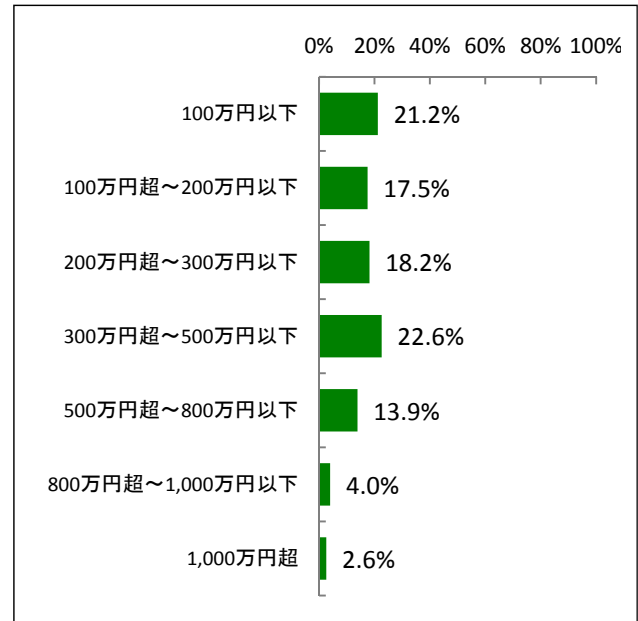
■ 標本構成

<貸金業者からの借入経験のある個人 n=2,000>

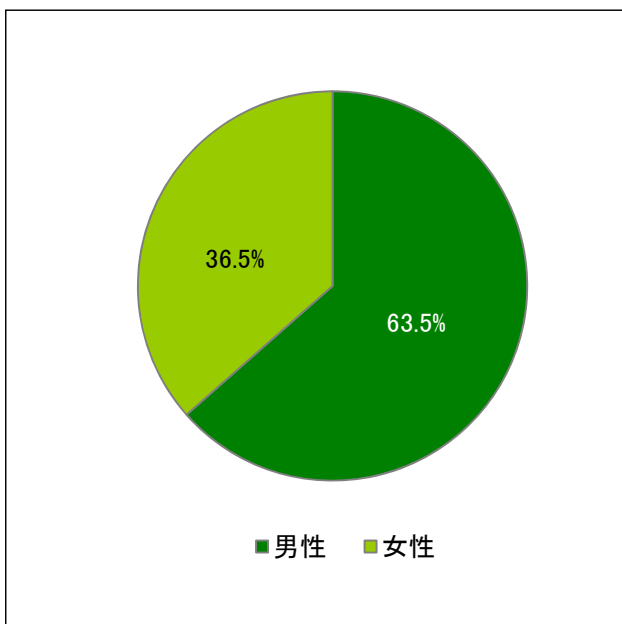
<地区>



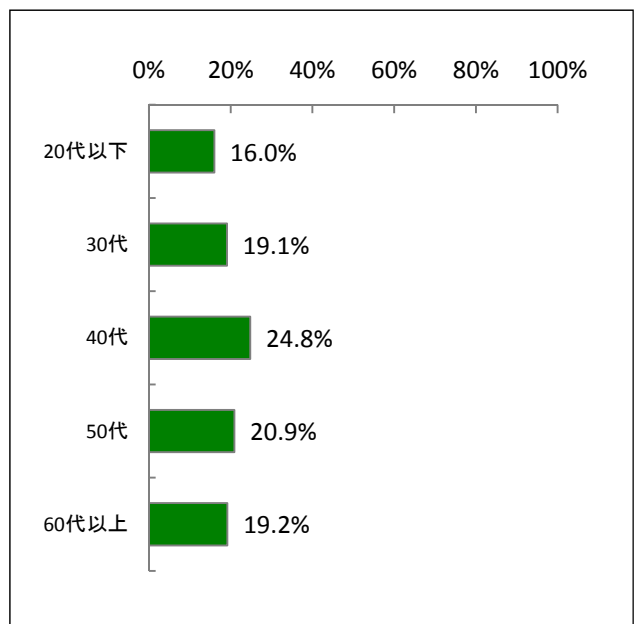
<個人年収>



<男女>

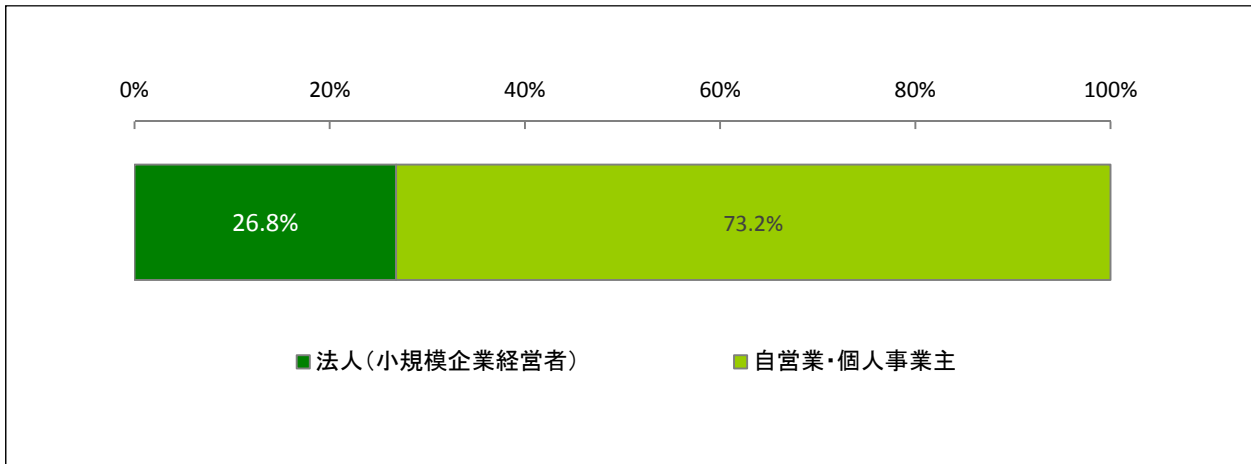


<年代>

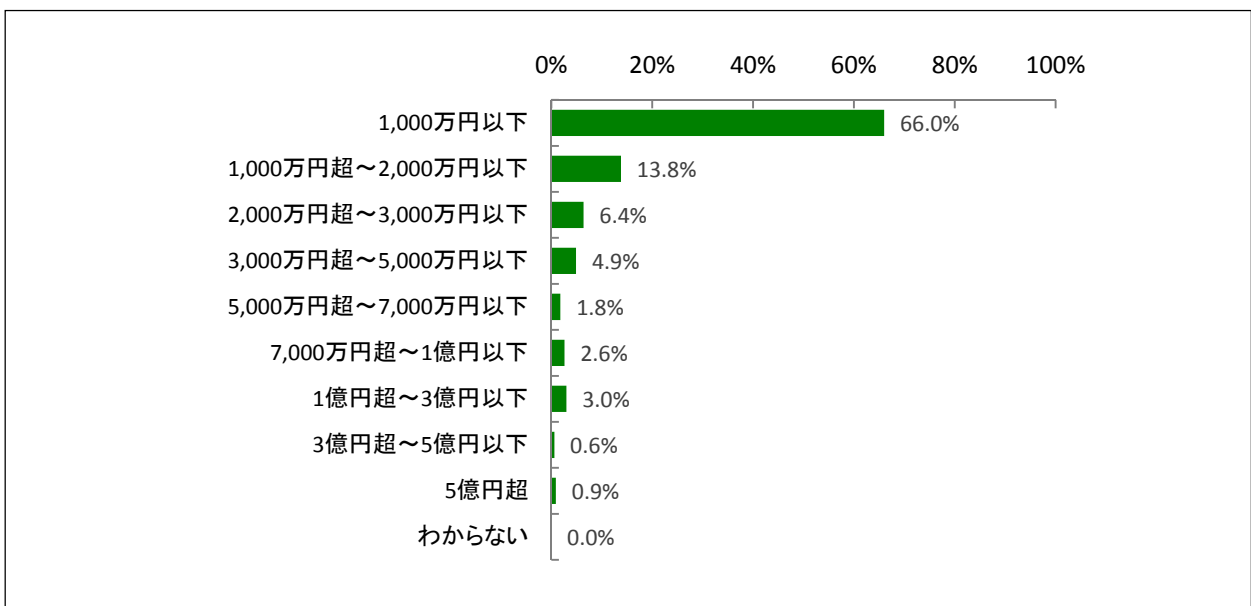


<貸金業者からの借入経験のある事業者 n=1,500>

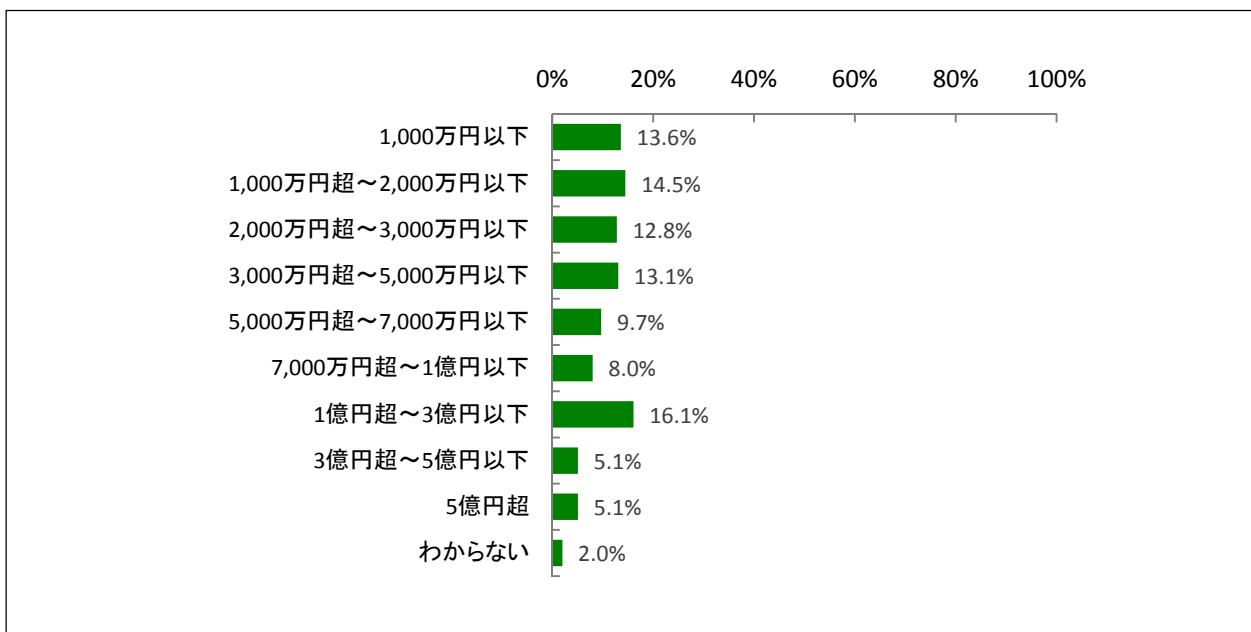
<職業(個人事業主・小規模企業経営者)>



<年商 (個人事業主)>



<年商 (会社法人)>



■ はじめに

貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC¹「統計データ」より）

- 平成 31 年 3 月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比²を性別にみると、男性が 63.5%、女性が 36.5%となっており、年齢別では男女共に 40 歳代がそれぞれ 15.8%、9.1%と最も高くなっている。(P13 図 1)
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合³では、「沖縄県」が 13.4%と最も高く、次いで「福岡県」が 12.7%、「東京都」が 12.2%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が 6.8%と最も低い。(P14 図 2)
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50 万円以下の占める割合が 63.6%となっている。(P15 図 3)

■ 調査結果のポイント

I. 借入経験のある個人

1. 借入れの動機・背景

- 借入経験のある個人の家計収支状況の変化について見たところ、1 年前と比べて「変化なし」の回答割合が 46.3%と最も高いものの、「改善した」が 20.3%、「悪化した」が 18.6%となり、全体ではわずかに改善傾向を示す結果となっている。世代別では、30 代以下で改善傾向であるが、40 代以上では悪化傾向となっており、世代間で差が現れている。(P16 図 4)
- また、1 年前に比べ支出の増加した費目では、「趣味／娯楽（レジャー、旅行を含む）費(33.4%)」、「食費(25.4%)」、「外食などの遊興費(21.5%)」と続いており、支出の増加と資金使途とは一定程度相関関係が認められる。(P18 図 5、P21 図 6)
- さらに、今後支出が増加する見込みの費目や、借入申込を行った際の資金使途を見ると、世代間で違いが見て取れる。(P18 図 5、P21 図 6)
- 借入申込を行った背景に着目すると、資金需要者のライフサイクルイベントにおける支出の増加や、収入の減少などの回答が2割未満であるのに対し、支出の先取り(将来の臨時収入や収入の増加を見込んだもの、または旅行や物品購入などによるもの)が4割前後を占める結果となっており、世代別では 30 代以下でそうした傾向が特に強く現れている。(P24 図 7)
- また、日常生活において抱えている不安について見たところ、「金銭面の不安を抱えている」が 59.7%と最も高く、次いで「健康面の不安を抱えている」が 46.7%、「孤独感を感じる可能性など、精神面の不安を抱えている」が 22.6%となっており、多くの資金需要者が金銭面や健康面などの様々な不安を抱えている様子がうかがえる。(P27 図 8)
- さらに、年代別に見ると、20 代以下と 30 代では「金銭面の不安を抱えている」、40 代以上では「健康面の不安を抱えている」と回答した割合が高く、世代間で抱えている不安の違いが見られる結果となっている。(P27 図 8)

¹ 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）の略称

² 「株式会社日本信用情報機構」が保有する統計データにより集計された消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（異動情報・参考情報が付帯してから 1 年以上経過する債務のあるもの等を除外）

³ 総務省が公表している 2018 年度の都道府県別就業者人口に占める割合

2. 借入れの意識・行動

➤ 借入行動の状況等

- 借入経験のある個人の直近 3 年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、3 割が借入申込みを行い、そのうち 66.1%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査に比べて微増傾向となっている。(P30 図 9)
- また、借入の申込み方法を見ると、インターネットからの申込みが 4 割と最も高いものの、資金需要者の年代やライフスタイルによって、申込方法が多様化していることがわかる(P31 図 10)。
- 借入申込みの際に計画していた返済期間を見ると、1 年以内(「1 週間以内」～「1 年以内」)が 5 割強であり、返済原資については、「毎月の収入」が 8 割を占める(P33 図 11)。
- また、借入経験のある個人の約 7 割が年収の 3 分の 1 を超えた経験はないと回答している(P34 図 12)。
- 銀行等の預金取扱金融機関が行っているカードローンなどの利用意向についてみると、53.8%が利用を考えたことがあると回答している。(P35 図 13)
- また、年収別に「利用を考えたことがある(利用している)」と回答した割合をみると、低所得者層、中所得者層、高所得者層でそれぞれ 23.8%、31.7%、31.1%と、年収が高いほどその割合が高い傾向となっている。(P35 図 13)

➤ 借入先を選定する際に重視するポイント・理由等

- 借入先を選定する際に重視するポイントについて見たところ、金利の低さ(50.5%)を重視する傾向が強くみられる一方で、保証人不要(34.5%)や申し込み手順のわかりやすさ(32.3%)などの借入申込時の簡便性なども重視していることが見て取れる(P36 図 14)。
- また、検討した借入先としては、半数以上が「クレジットカード・信販会社(55.2%)」と「消費者金融会社(全国展開等の大手消費者金融会社)(51.3%)」をあげている。年代別の傾向として、30 代以下は「消費者金融会社(全国展開等の大手消費者金融会社)」、40 代以上は「クレジットカード・信販会社」を主な検討対象としている。(P39 図 15)
- さらに、借入先として選定した理由では、「金利の低さ(41.5%)」と同程度、「借入手続きの簡便さ(43.0%)」などの簡便性や利便性が重視される傾向にあり、そのような情報を伝えやすい「テレビ CM(21.4%)」や「借入先企業のホームページ(20.0%)」が主な情報源となっている。(P41 図 16、P42 図 17)

➤ 借入れできなかった際の行動・影響

- 借入経験のある個人における借入れできなかった(申し込まなかった)際の行動としては、「支出を抑えた」が 5 割、次いで「貸金業者以外から借りた」、「相談窓口や家族・知人等に相談した」がそれぞれ 3 割弱となっている。(P45 図 18)
- また、希望どおりの借入れができなかった場合、約 6 割が日常生活に支障がでたと回答している。(P47 図 19)

➤ 延滞経験の有無・理由

- 貸金業者からの借入れにおける 3 カ月以上の延滞経験の有無について見たところ、6.5%が支払いを延滞したことがあると回答しており、その延滞した理由については、「失業し働けなくなったから」と回答した割合が 41.1%と最も高く、次いで「怪我や病気で働けなくなったから」が 26.4%、「給与・賞与等が予定通り支給されなかったから」が 19.4%となっている。(P48 図 20, 21)

➤ 貸金業者に対する利用満足度

- 借入経験のある個人による、借入に伴う一連のサービスについて満足した内容では、「借入金の使途の自由度」が 32.1%と最も高く、次いで「契約手続きの手軽さ」が 29.0%、「申込から審査結果が出るまでのスピード」が 27.8%と続いている。それらに加え、20 代以下では商品ラインナップや職員の対応において満足している割合が高くなっている。(P49 図 22)

➤ インターネットサービス等の利用状況・変化

- 借入経験のある個人が利用しているインターネット関連サービスについて見たところ、上位を占めるのは「電子メール(79.3%)」、「動画サイト(67.8%)」、「EC サイト(65.6%)」、「SNS(56.5%)」となっており、中でも SNS は 30 代以下と 50 代以上とで利用状況の差が顕著に現れている(52 図 23)。
- また、借入経験のある個人におけるインターネット利用によるライフスタイルの変化では、若い世代ではコミュニケーションや娯楽といった場面への影響が色濃くなっている一方で、高い世代ではそれらに加え、旅行や買い物の情報源としての活用や、実店舗での購買頻度の減少など、消費行動との結びつきの強さも傾向として現れている。(P55 図 24)
- 借入経験のある個人の利用している電子決済手段としては、「クレジットカード(84.2%)」や「電子マネー(66.4%)」の占める割合が高いものの、世代別ではスマートフォンを利用する QR コード決済が 40 代以下の層に比較的受け入れられていることがわかる。(P55 図 25)
- また、買い物などで電子決済を利用しない理由をみると、約半数が使い方がわからないと回答しており、これは高い世代に限らず、20 代以下でもその傾向を示している。(P61 図 26)

➤ 金融リテラシーの状況

- 借入経験のある個人の家計管理状況を見ると、「毎月(毎週)の収支を把握している」のは 4 割となっており、男性に比べ女性の方が家計管理についての意識が高いことがうかがえる。(P64 図 27)
- 貸金業者からの借入に関する知識・理解度については、クレジットカードやキャッシングの返済方式について 6 割強が知っているという回答に対して、貸金業者からの借入における総量規制について知っているのは 2 割にとどまり、世代を問わずその傾向がみられる結果となった。(P67 図 28)
- 貸金業者が行っている返済等に関するカウンセリングは、若い世代ほど利用を希望する傾向が高く、カウンセリングの相談窓口・機関・団体では、全体的に認知度向上の余地はあるものの、比較的知られているものとして「国民生活センター相談窓口」、「日本司法支援センター法テラス」などが挙げられる。(P70 図 29, 71 図 30)
- また、民法改正に伴う成人年齢引き下げについて、民法改正及び成人年齢の引下げの両方とも知っているという回答した割合は、7 割強となった。(P73 図 31)
- さらに、18 歳から 22 歳までの若年者における借入に対する意識に着目すると、「お金を借りることに抵抗を感じるが、必要な場合もあると思う」と回答した割合が 38.4%と最も高く、次いで「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」が 37.8%、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」が 17.4%となった。(P74 図 32)
- 借入経験のある個人の金銭教育受講の有無について、全体の約 6 割が受けたことがないと回答しており、年代別にみると、年代が高くなるほど、割合が高くなっていることがわかる。(P76 図 34)
- また、受講したい内容を見ると、「長期的な貯蓄・資産運用(44.1%)」や「資金管理・家計管理(38.4%)」などが多く、受講形態では「パソコンやスマートフォンによる E-ラーニング形式(61.0%)」が「講義形式(39.4%)」を上回る結果となっている。(P78,81 図 35)

- さらに、18 歳から 22 歳までの若年者における金銭教育の受講意向を見ると、「資金管理・家計管理について(39.1%)」、「長期的な貯蓄・資産運用について(35.5%)」、「金融トラブルや多重債務について(29.6%)」の順となり、若年者が基礎的な金銭教育の受講を望んでいる状況が見て取れる。(P78 図 35)
- 借入経験のある個人の 2 割が金融詐欺⁴や悪質商法等⁵による消費者トラブルの経験またはトラブルになりかけた経験を有しており、そうしたトラブルを避けるために、資金需要者の大半が消費者トラブルにならないように気をつけていると回答している一方で、特に気をつけていないとの回答も一定割合を占める。(P82 図 36, P84 図 37)

➤ ヤミ金融等非正規業者の認知度・接触状況等

- ヤミ金融等非正規業者の認知度については、「ヤミ金融等非正規業者⁶」が 30.6%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者⁷」が 25.5%、「偽装質屋⁸」が 10.4%、「似非(えせ)ファクタリング業者⁹」が 8.1%、「SNSなどを使った個人間融資¹⁰」が 10.8%となった。(P87 図 38)
- また、借入経験のある個人の 15.4%が、ヤミ金融等非正規業者との接触経験を持ち、その接触方法については、「電話」や「電子メール」、「ダイレクトメール」、「街頭の看板・張り紙」、「FAX」など多岐に及んでいる。(P88 図 39,40)
- さらに、ヤミ金融等非正規業者の利用意識について見たところ、利用したくないとの回答が大半ではあるものの、20 代以下の世代では他の世代に比べて低いものとなっており、若年者へのヤミ金融被害に関する予防啓発の拡充や教育などの重要性を示す結果となっている。(P89 図 41)

3. 貸金業者に対する期待・要望

- 各種問合せや返済相談等を行う際に望む借入先との連絡方法・手段について見てみると、「店頭窓口(42.3%)」、「電話(オペレーターによる応答サービス)(41.3%)」、「インターネット(会員専用ホームページ等)(38.9%)」が主だったものとなっており、特に借入先との対人コミュニケーションの丁寧さを重視する傾向が見て取れる。(P91 図 42)
- また、貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が 39.4%と最も高く、次いで「安心して相談できる体制」が 25.9%、「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が 25.2%となった一方で、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となっている。(P92 図 43)

⁴ 金融詐欺とは、融資を行うには保証金等が必要(融資詐欺)、身に覚えの無い請求(架空請求)、払いすぎた税金等を返金するため取引銀行の情報が必要(還付金詐欺)等、言葉巧みに騙す行為

⁵ 悪質商法等には、悪質マルチ商法・悪徳マルチまがい商法(商品を販売しながら会員を増やす)、アポイントメントセールス(電話やハガキで誘い出し、商品を買わせる)、キャッチセールス(駅前や繁華街で誘い、商品を買わせる)、ネガティブオプション(勝手に商品を送りつけ、代金を請求する)などがある

⁶ ヤミ金融等非正規業者とは、国(財務局)または都道府県の登録を受けずに貸金業を営んでいる業者

⁷ クレジットカードショッピング枠の現金化業者とは、本来、商品やサービスを後払いするために設定されている「ショッピング」の利用可能枠を現金化する業者(換金目的でのクレジットカード利用は、クレジットカード会社の会員規約に違反する行為で、クレジットカードの利用ができなくなったり、犯罪やトラブルに巻き込まれたりするケースもある)

⁸ 偽装質屋とは、質屋営業を装い、担保価値のない物品を質置きさせた上で、実質的に年金等を担保にして金銭の貸付を行い、高額な金利等の支払を求める業者

⁹ 似非(えせ)ファクタリング業者とは、貸金業法や利息制限法の規制が及ばない「ファクタリング(債権の売買)」を偽装して金銭の貸付を行い、高額な金利等の支払を求める業者

¹⁰ SNSなどを使った個人間融資とは、SNSや掲示板サイトなどを通じて、見知らぬ個人同士が金銭の貸し借りをすることを指す

Ⅱ.借入経験のある事業者

1. 借入れの動機・背景

- 借入経験のある事業者の事業環境の変化及び今後の見通しを見ると、改善傾向が2割程度あるものの、わずかながら悪化傾向がそれを上回る結果となっており、依然として資金需要者を取り巻く事業環境が厳しい状況におかれていることがうかがえる。(P96 図44)
- 借入を行なった資金使途では、事業の一時的な運転資金(つなぎ資金)としての利用が多く、中でも「取引先への支払い(事業の一時的な運転資金)(55.5%)」と回答した割合が最も高く、特定業種の事業者における具体的な資金使途では、「商品の仕入れ」や「設備の購入」などが高い割合となっており、業種によってその特徴を見て取れる結果となっている。(P99 図45, P100 図46)
- また、借入をした背景に着目して見ると、「売上減少」が4割弱で最も高く、「設備投資等による支出増加」や「見込んでいた収入が途絶える等による運転資金の不足」との回答も比較的目的立つ結果となった。(P101 図47)
- さらに、主な資金調達先について見ると、借入れの目的によって変化がみられ、一時的な事業資金の場合は「クレジットカード・信販会社」などの貸金業者が利用されやすい一方で、経常的な事業資金や設備投資等では、地方銀行などの預金取扱金融機関が利用されやすいことがわかる。(P102 図48)

2. 借入れの意識・行動

➤ 借入行動の状況等

- 借入経験のある事業者の直近3年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、4割が借入申込みを行い、そのうち55.4%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査と比べて同様傾向となっている。(P103 図49)
- また、借入申込みの際に計画していた返済期間を見ると、1年以内(「1週間以内」～「1年以内」)が4割強であり、返済原資については、「売上代金の回収による返済」が大半を占める(P104 図50)。
- 借入経験のある事業者の約5割が貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金に転用した経験があると回答している(P105 図51)。

➤ 借入先を選定する際に重視するポイント・理由等

- 借入先を選定する際に重視するポイントについて見たところ、「金利の低さ(57.3%)」が最も高くなっている一方で、「無担保での借入(39.2%)」、「保証人が不要(38.1%)」など、簡便性を重視する傾向も見て取れる。(P106 図52)
- また、借入先として選んだ理由について見ると、主だったものとして「借入手続きが簡単だった(41.0%)」、「審査時間が短そうだった(32.5%)」があがるなど、利便性が一定以上選定理由に影響を与えていることがわかる結果となっている。(P107 図53)
- さらに、選定する際の情報源としては、「借入先企業のホームページ(33.4%)」が最も利用されていることがわかる結果となった。(P108 図54)

➤ 特定業種の事業者における借入れによる経済効果

- 借入経験のある特定業種(小売業・宿泊業・飲食サービス業)の事業者における、借入れを行ったことによる経済効果について見たところ、「信用を保つことができた(信用を保つことができたと思ったから)(31.0%)」、「顧客の新規獲得につながった(つながると思ったから)(28.7%)」などをはじめ、7割強が何らかの経済効果があったと回答している。(P109 図55)

➤ 借入れできなかった際に取った行動・影響

- 借入経験のある事業者における借入れできなかった（申し込まなかった）際に取った行動としては、事業規模縮小や取引先への支払い繰り延べなどを含む、事業活動において必要な行動を取ったことに加え、「生活費(88.7%)」や「趣味/娯楽（レジャー、旅行を含む）などの費用(62.0%)」といった個人の消費を減らす対応も顕著にうかがえる。(P110 図 56)
- また、希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「取引先への支払いや、納品等に支障がでた(42.6%)」、「事業に必要な資材の購入等に支障がでた(32.5%)」など、借入申込の資金使途と関連した影響が見て取れる。(P112 図 57)

➤ 事業活動における資金調達や資金繰りの問題

- 借入経験のある事業者のうち、事業活動における資金調達や資金繰りで問題を抱えていないと回答したのは3割弱にとどまり、「返済や利息負担の大きさ」、「借入の手間」等何らかの問題を抱えており、事業活動における将来の資金繰りにも不安を抱えている事業者が大半を占める。(P113 図 58, P114 図 59)

➤ 延滞経験の有無・理由

- 借入経験のある事業者のうち、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験があると回答した割合は6.5%となっており、「業績悪化による手元資金の不足(59.2%)」、「売上代金の回収の遅れ(42.9%)」が主な要因となっている。(P115 図 60)

➤ インターネットサービス等の活用状況・変化

- 借入経験のある事業者におけるインターネット活用状況について見たところ、「電子メールの送受信」が77.2%と最も高く、次いで「ホームページ閲覧等の情報収集」が64.9%、「インターネットバンキング(オンラインバンキング)の利用」が43.6%と続いている。(P116 図 61)
- また、インターネット利用によるビジネス環境の変化では、「インターネットを介した仕入れや物品購入」、「情報発信」、「インターネットバンキングの活用」など、幅広く訴求できるインターネットの影響を多岐にわたり確認できる結果となった。(P117 図 62)
- フィンテック等を活用した資金調達手法の認知度について見ると、クラウドファンディング(寄付型)の認知度が最も高く、昨年度調査と比べて他の調達方法も含め認知度は上昇している。(P118 図 63)
- また、フィンテック等を活用した資金調達手法を利用したい理由としては、「金利の低さ(49.5%)」、「審査時間の短さ(37.9%)」、「調達額の大きさ(必要金額を調達可能)(33.1%)」などが高く、特にサービス業において関心の高さがみてとれる結果となった。(P119 図 64, P120 図 65)

➤ ヤミ金融等非正規業者の認知度・接触状況等

- ヤミ金融等非正規業者の認知度について見たところ、どのようなものか知っているという回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者(36.7%)」や「クレジットカードショッピング枠の現金化業者(33.3%)」に比べ、「偽装質屋(12.7%)」、「似非(えせ)ファクタリング業者(7.8%)」、「SNSを使った個人間融資(12.7%)」が相対的に低いことがわかる結果となった。(P122 図 66)
- また、ヤミ金融等非正規業者との接触経験の有無を見ると、11.6%が接触したことがあると回答しており、「業者からの電話(29.9%)」、「業者から届いた電子メール(28.7%)」が代表的な接触方法となっている。(P123 図 67,68)
- さらに、ヤミ金融等非正規業者の利用意識では、約8割が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。(P124 図 69)

3. 貸金業者に対する期待・要望

- 貸金業者からの借入れについての今後の用途別での利用意向について見たところ、「取引先への支払い（一時的なつなぎ資金）」が41.4%と最も高く、次いで「設備投資等の支払い」が37.4%、「取引先への支払い（経常的な資金）」が23.8%となっている。（P125 図70）
- また、各種問合せや返済相談等を行う際に望む借入先との連絡方法・手段では、「店頭窓口(53.1%)」や「電話(人による応答サービス) (34.3%)」などの対人コミュニケーションの丁寧さを望む割合が高くなっている一方で、「インターネット（会員専用ホームページ等）(32.9%)」や「電子メール（30.8%）」などによる手軽さを重視する傾向も見て取れる。（P126 図71）
- さらに、貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が47.3%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が26.9%、「安心して相談できる体制」が26.1%と続いている一方で、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となった。（P127 図72）

■ 目次

(はじめに)

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況(JICC「統計データ」より)】	13
---------------------------------------	----

I.借入経験のある個人

1.借入れの動機・背景	16
-------------	----

- (1) 家計収支状況の変化と今後の見通し 16
- (2) 支出が増加した費目・今後支出が増加する見込みの費目 18
- (3) 借入申込を行った際の資金使途 21
- (4) 借入申込を行った背景 24
- (5) 日常生活において抱えている不安 27

2.借入れの意識・行動	30
-------------	----

- (1) 借入行動の状況等 30
- (2) 借入先を選ぶ際に検討した先と選んだ理由 36
- (3) 借入れできなかった際に取った行動・影響 45
- (4) 延滞経験の有無と延滞した理由 48
- (5) 貸金業者に対する利用満足度 49
- (6) インターネットサービス等の利用状況・変化 52
- (7) 金融リテラシーの状況 64
- (8) ヤミ金融等非正規業者の認知度・接触状況等 87

3.貸金業者に対する期待・要望	91
-----------------	----

- (1) 借入先との連絡方法・手段 91
- (2) 貸金業者に望むこと 92

II.借入経験のある事業者

1.借入れの動機・背景	96
-------------	----

- (1) 事業環境ならびに事業収支状況の変化と今後の見通し 96
- (2) 借入申込を行った際の資金使途 99
- (3) 特定業種の事業者における具体的な資金使途 100
- (4) 借入申込を行った背景 101
- (5) 事業資金の主な資金調達先 102

2.借入れの意識・行動	103
-------------	-----

- (1) 借入行動の状況等 103
- (2) 借入先を選ぶ際に検討した先と選んだ理由 106
- (3) 特定業種の事業者における借入れによる経済効果 109
- (4) 借入れできなかった際に取った行動・影響 110
- (5) 事業活動における資金調達や資金繰りの問題 113
- (6) 事業活動における将来的な資金繰りの不安 114
- (7) 延滞経験の有無と延滞した理由 115
- (8) インターネットサービス等の活用状況・変化 116
- (9) ヤミ金融等非正規業者の認知度・接触状況等 122

3.貸金業者に対する期待・要望	125
-----------------	-----

- (1) 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向 125
- (2) 借入先との連絡方法・手段 126
- (3) 貸金業者に望むこと 127

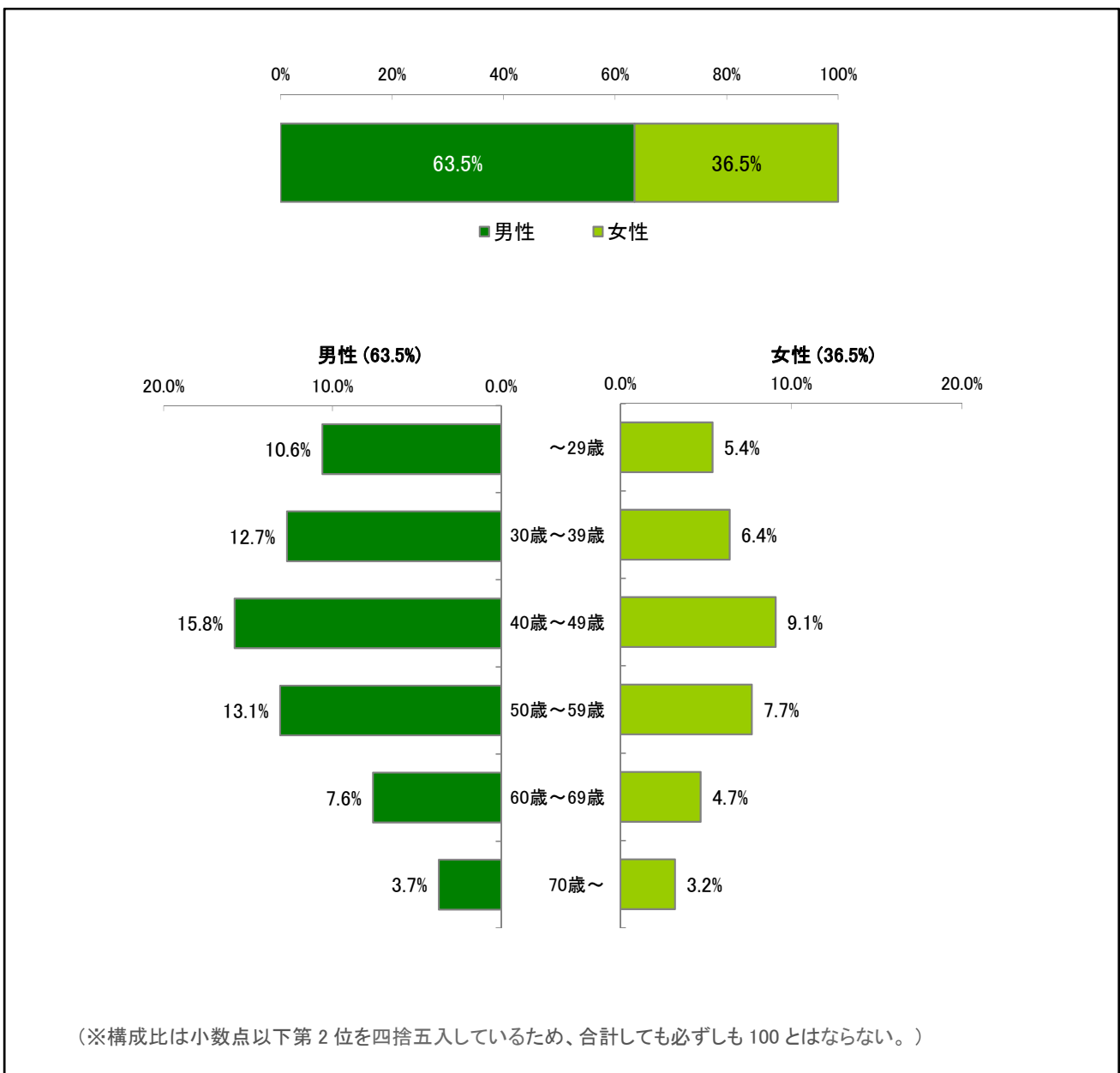
【参考資料】 株式会社日本信用情報機構 「消費者向無担保借入利用者に関する統計資料」

■ はじめに

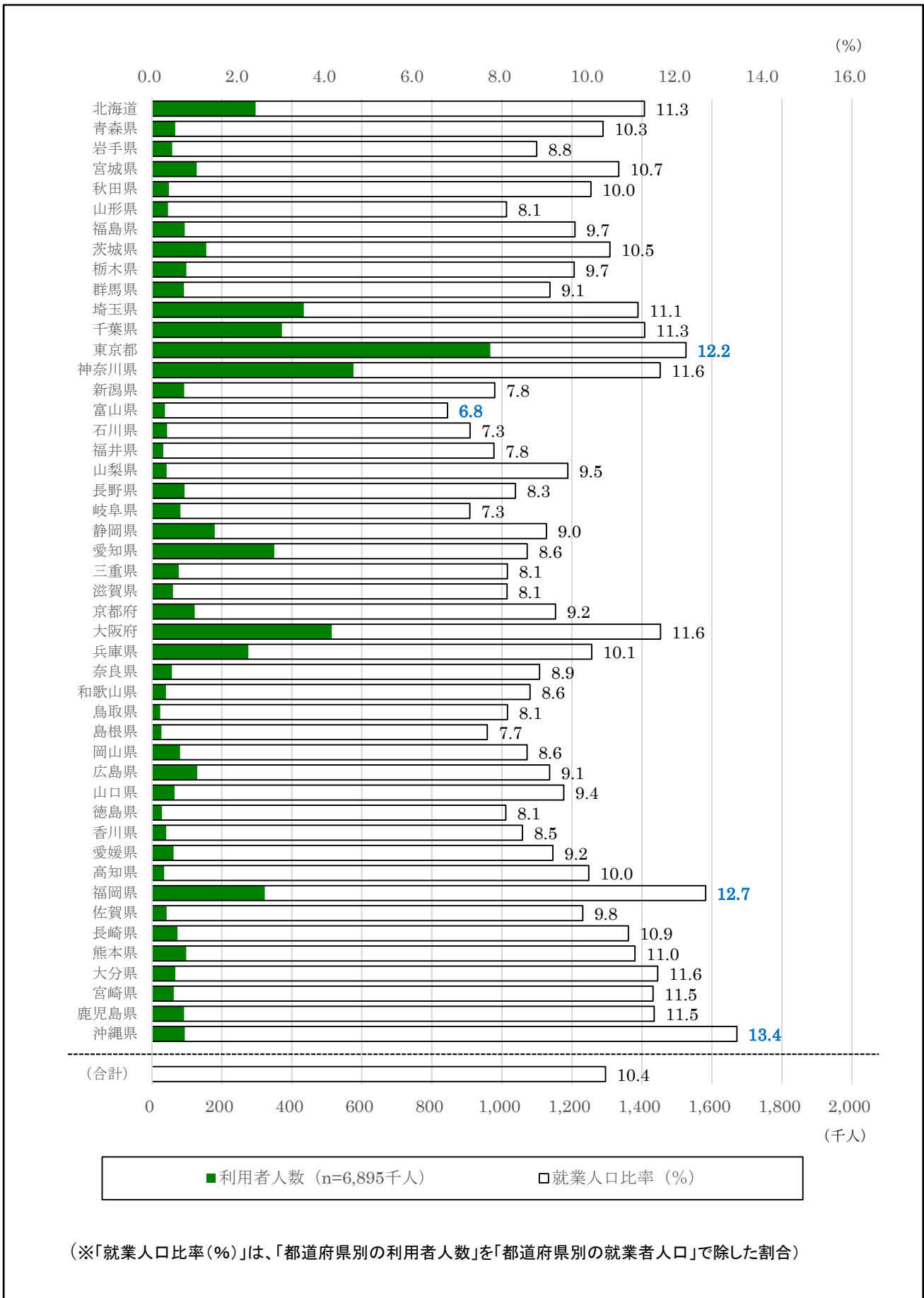
【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況(JICC「統計データ」より)】

- 平成 31 年 3 月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が 63.5%、女性が 36.5%となっており、年齢別では男女共に 40 歳代がそれぞれ 15.8%、9.1%と最も高くなっている。
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「沖縄県」が 13.4%と最も高く、次いで「福岡県」が 12.7%、「東京都」が 12.2%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が 6.8%と最も低い。
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50 万円以下の占める割合が 63.6%となっている。

<図 1:男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,895 千人) >

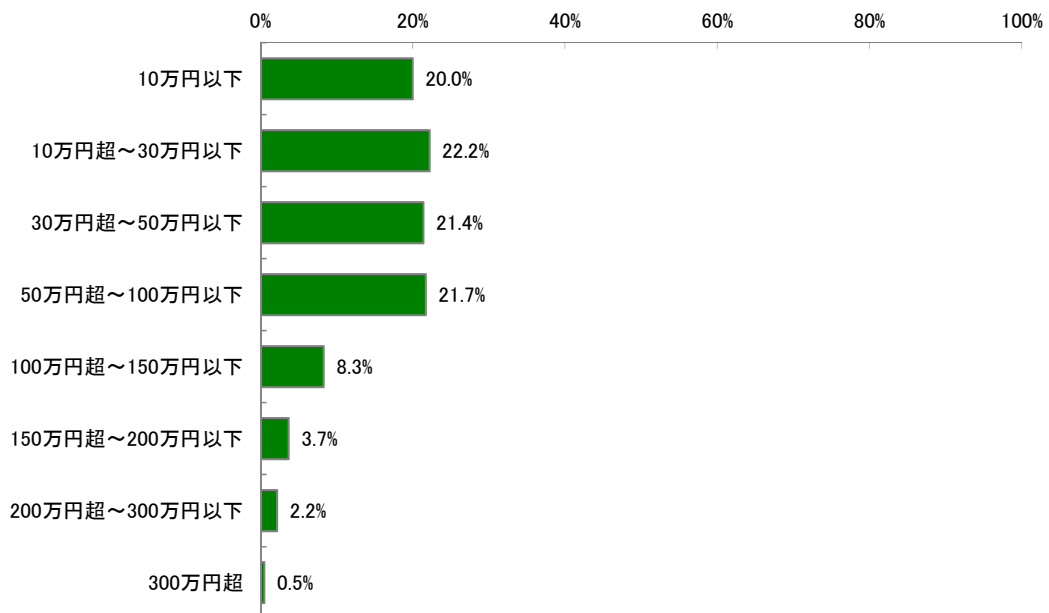


<図 2:都道府県別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比／就業人口比率%>

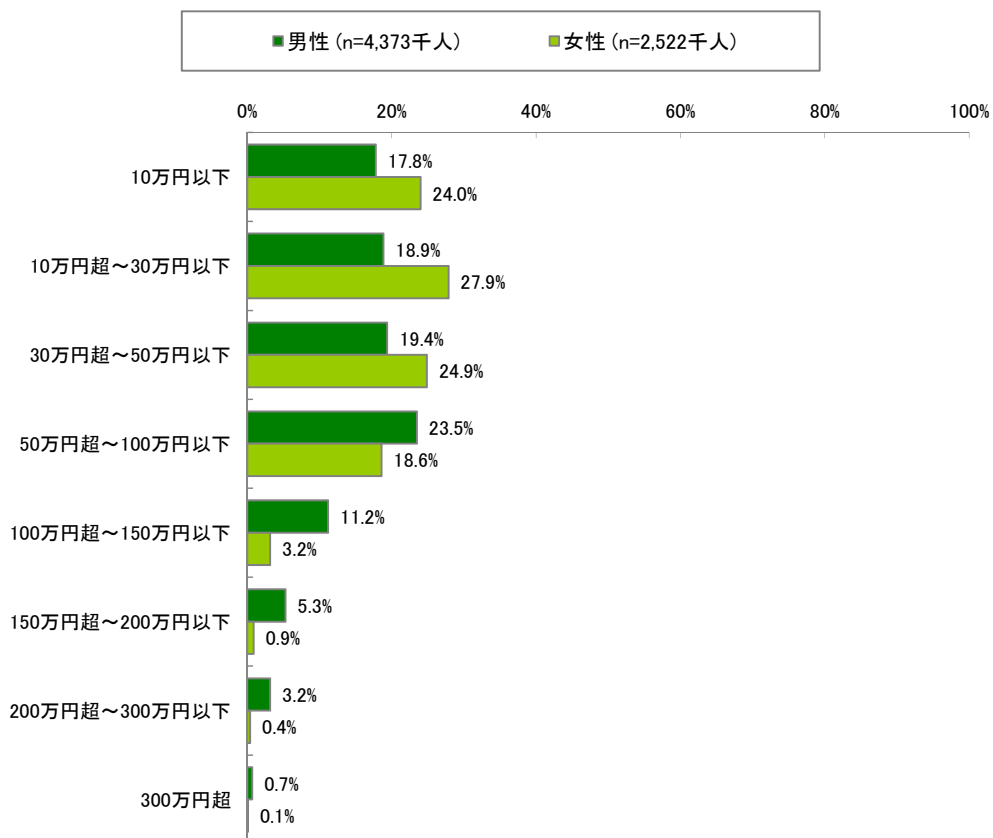


<図 3:残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,895 千人）>

【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比】



【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比__男女別】



(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

■ 調査結果

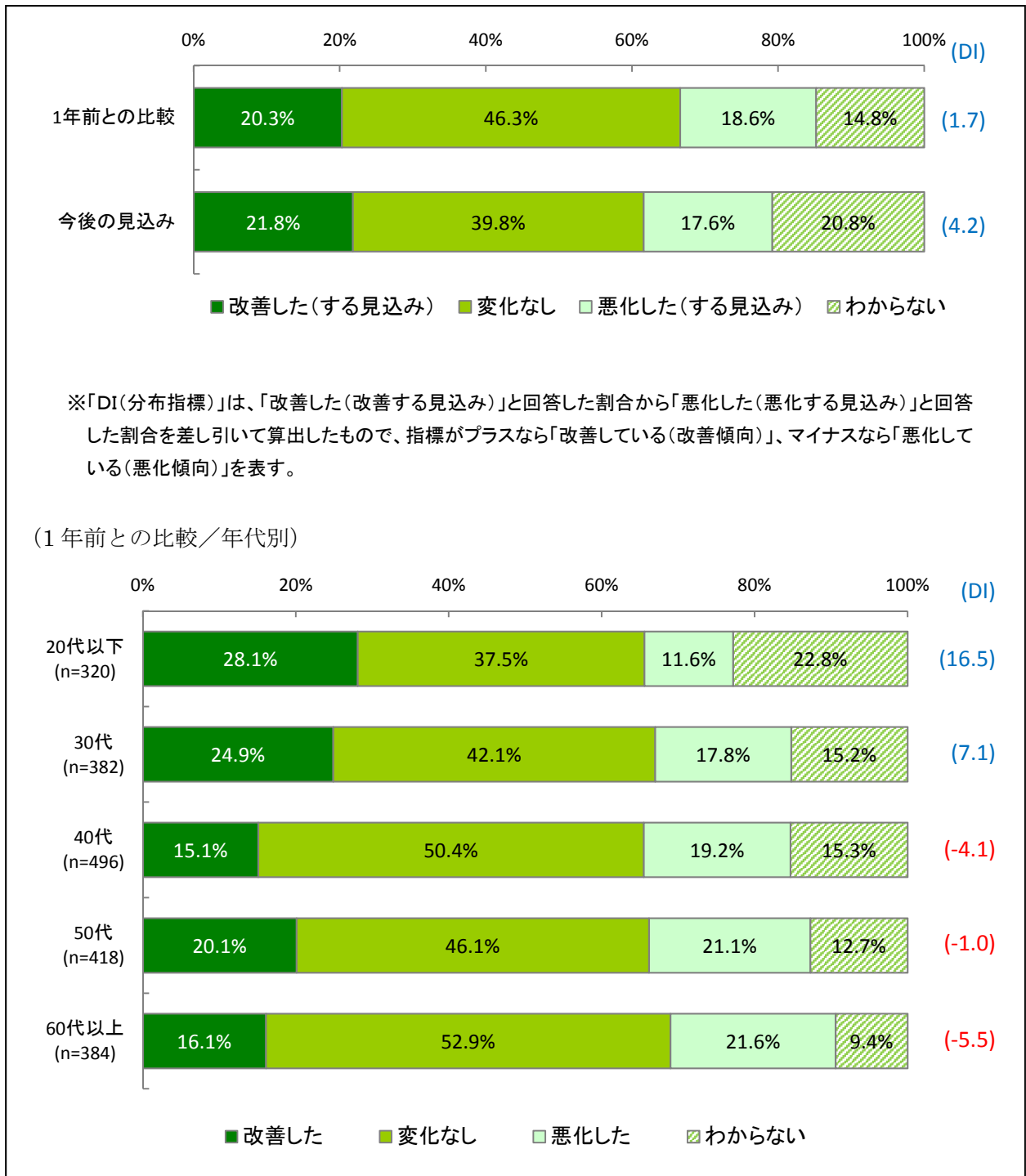
I. 借入経験のある個人

1. 借入れの動機・背景

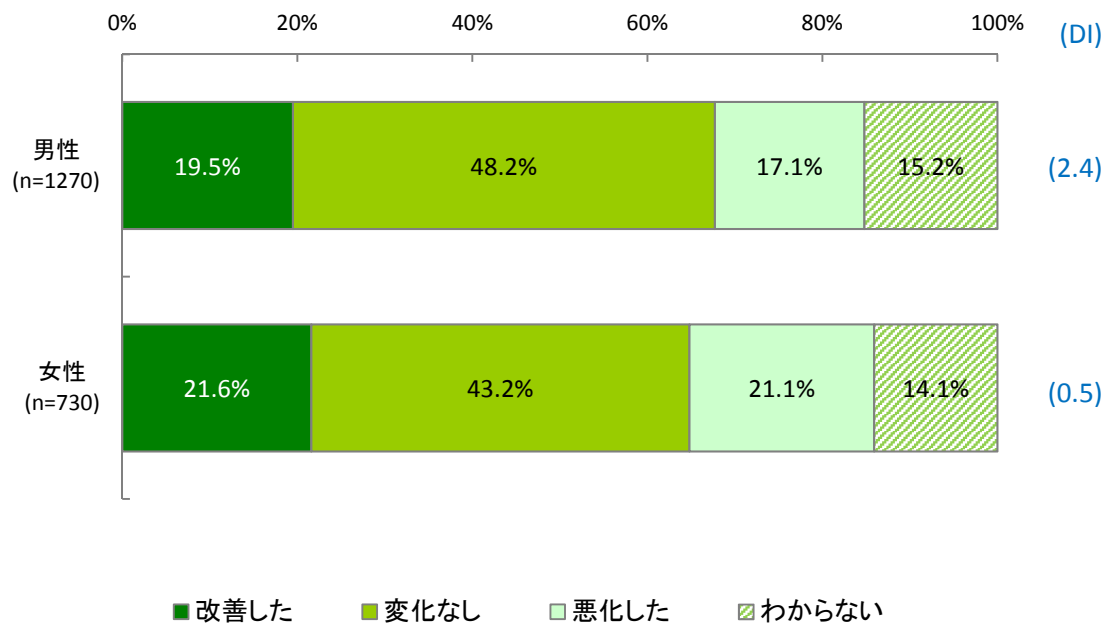
(1) 家計収支状況の変化と今後の見通し

- 借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、「変化なし」が46.3%と最も高く、次いで「改善した」が20.3%、「悪化した」が18.6%と続いており、今後の見込みでも、39.8%が「変化なし」と回答している。

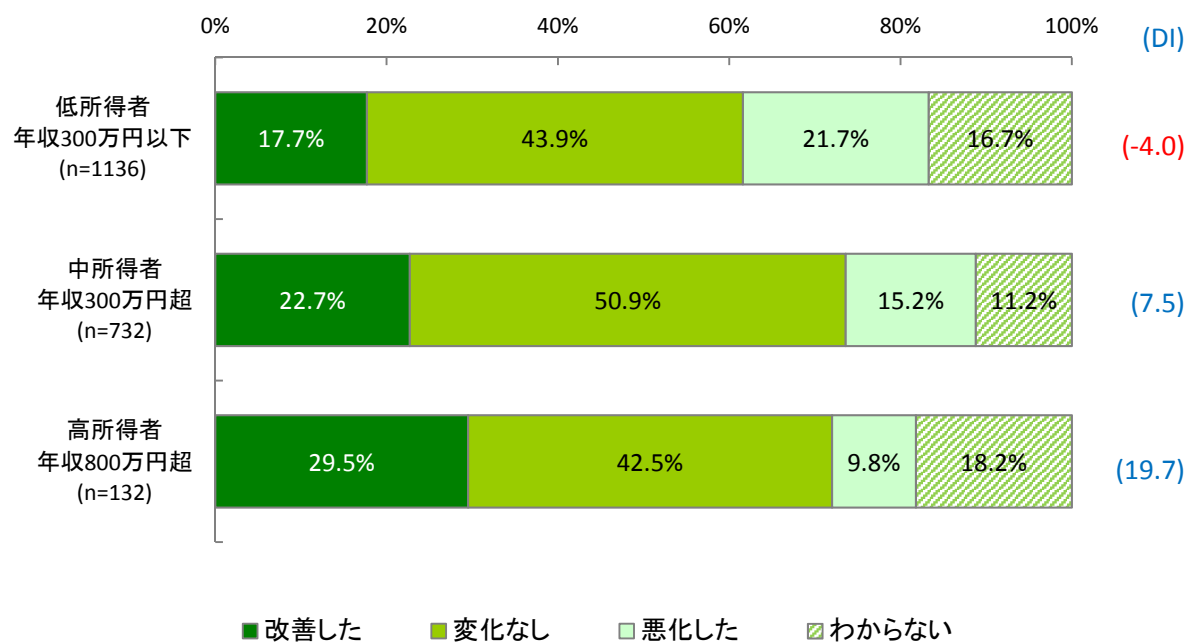
<図 4:家計収支状況の変化と今後の見通し (n=2,000)>



(1年前との比較/男女別)



(1年前との比較/年収別)

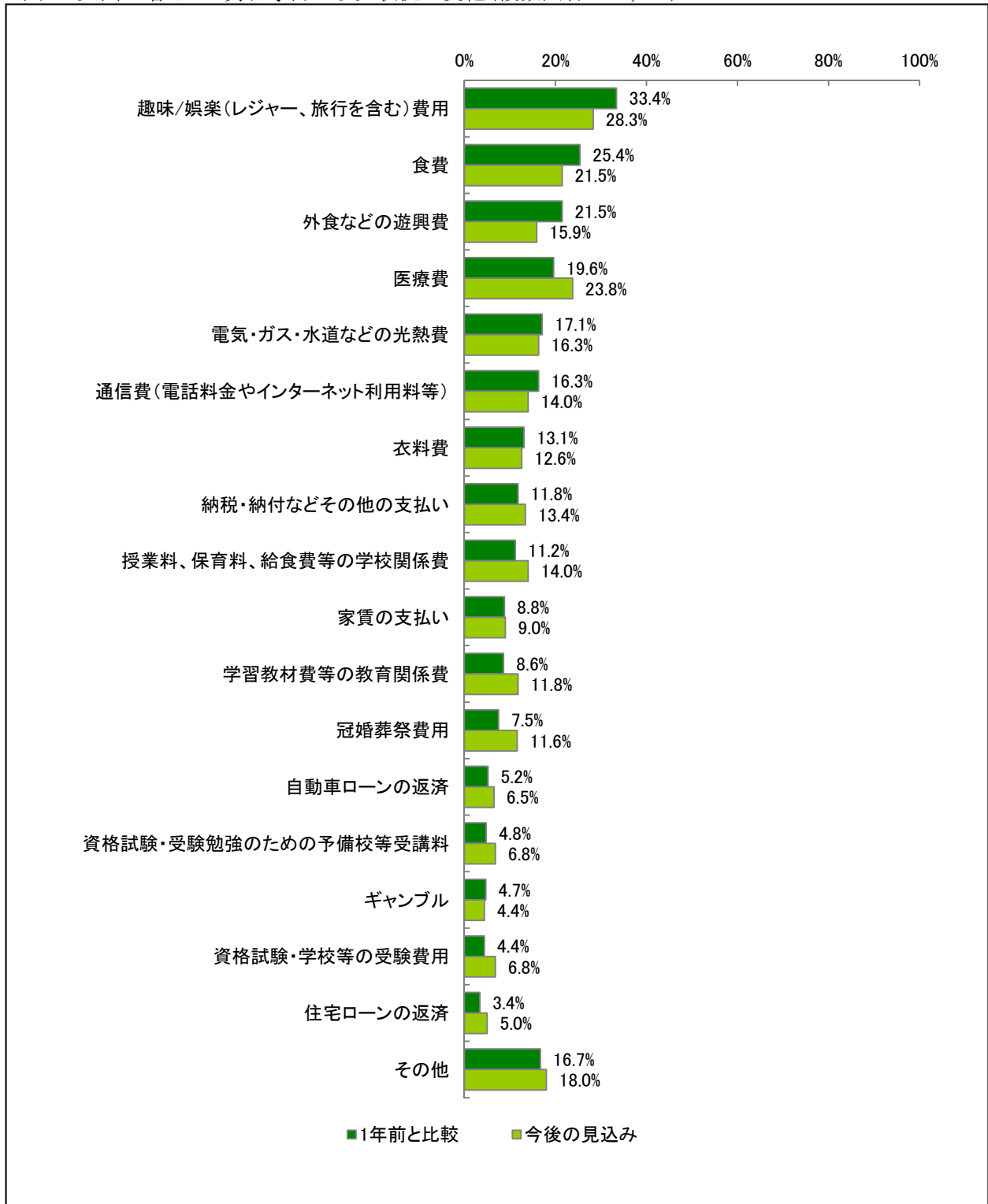


※「DI(分布指標)」は、「改善した」と回答した割合から「悪化した」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している」、マイナスなら「悪化している」を表す。

(2) 支出が増加した費目・今後支出が増加する見込みの費目

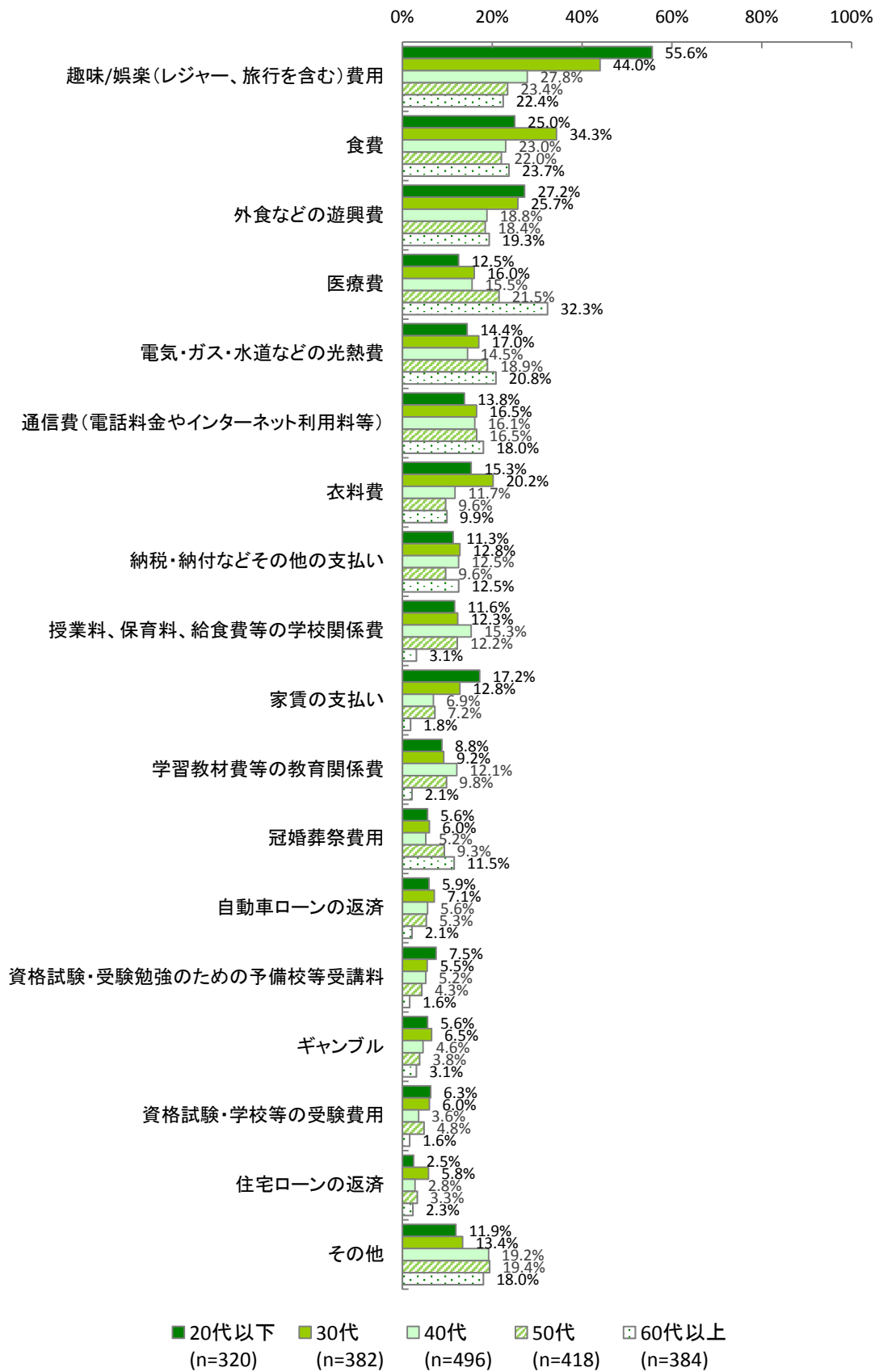
- 1年前と比較して支出が増加した費目をみると、「趣味／娯楽(レジャー、旅行を含む)費用」が33.4%と最も高く、次いで「食費」が25.4%と続いており、今後支出が増加する見込みの費目でも、「趣味／娯楽(レジャー、旅行を含む)費用」が28.3%と最も高い結果となった。

<図 5: 支出が増加した費目家計の収支状況の変化(複数回答 n=2,000) >



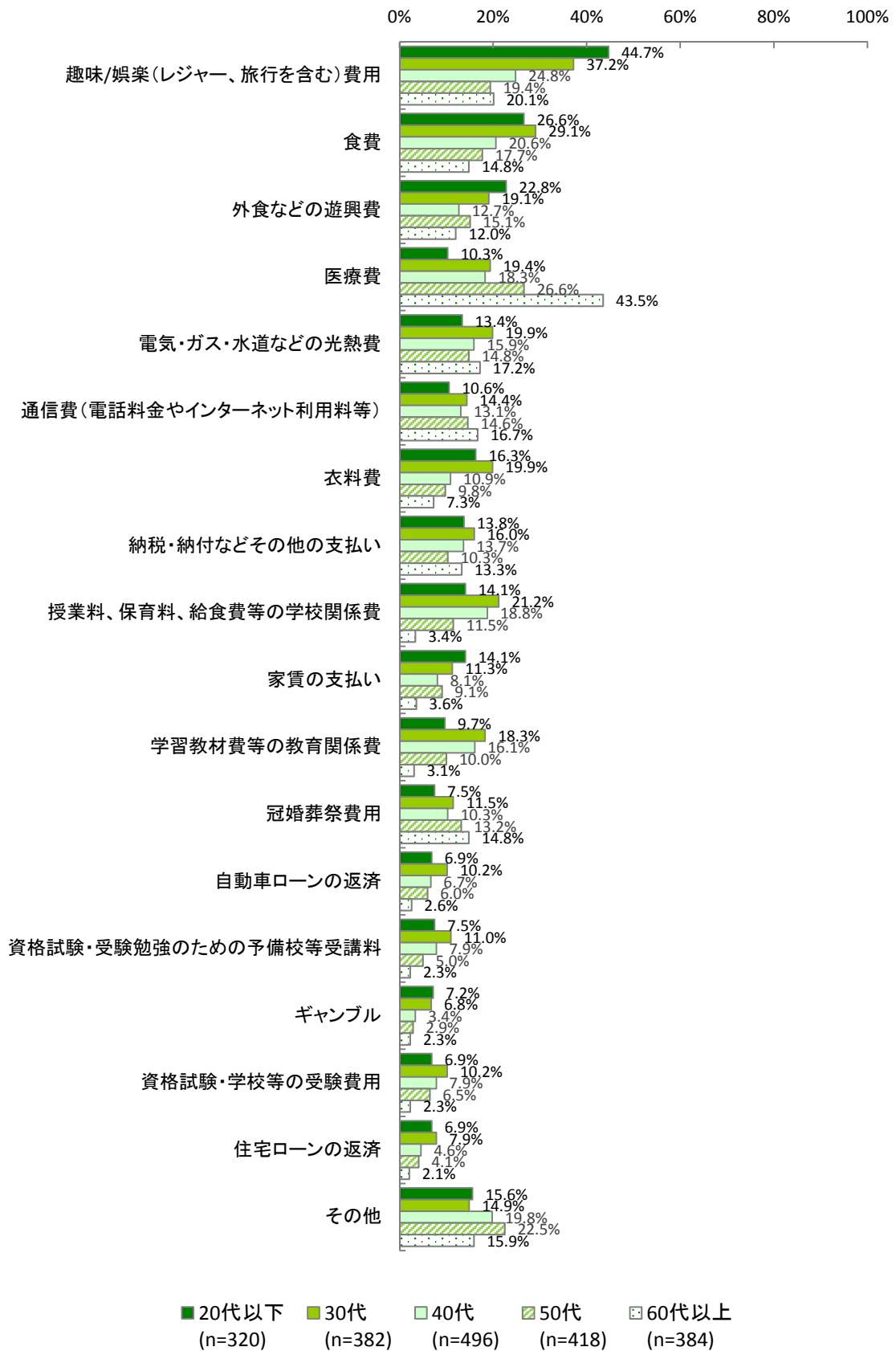
【1年前との比較】

(年代別)



【今後の見込み】

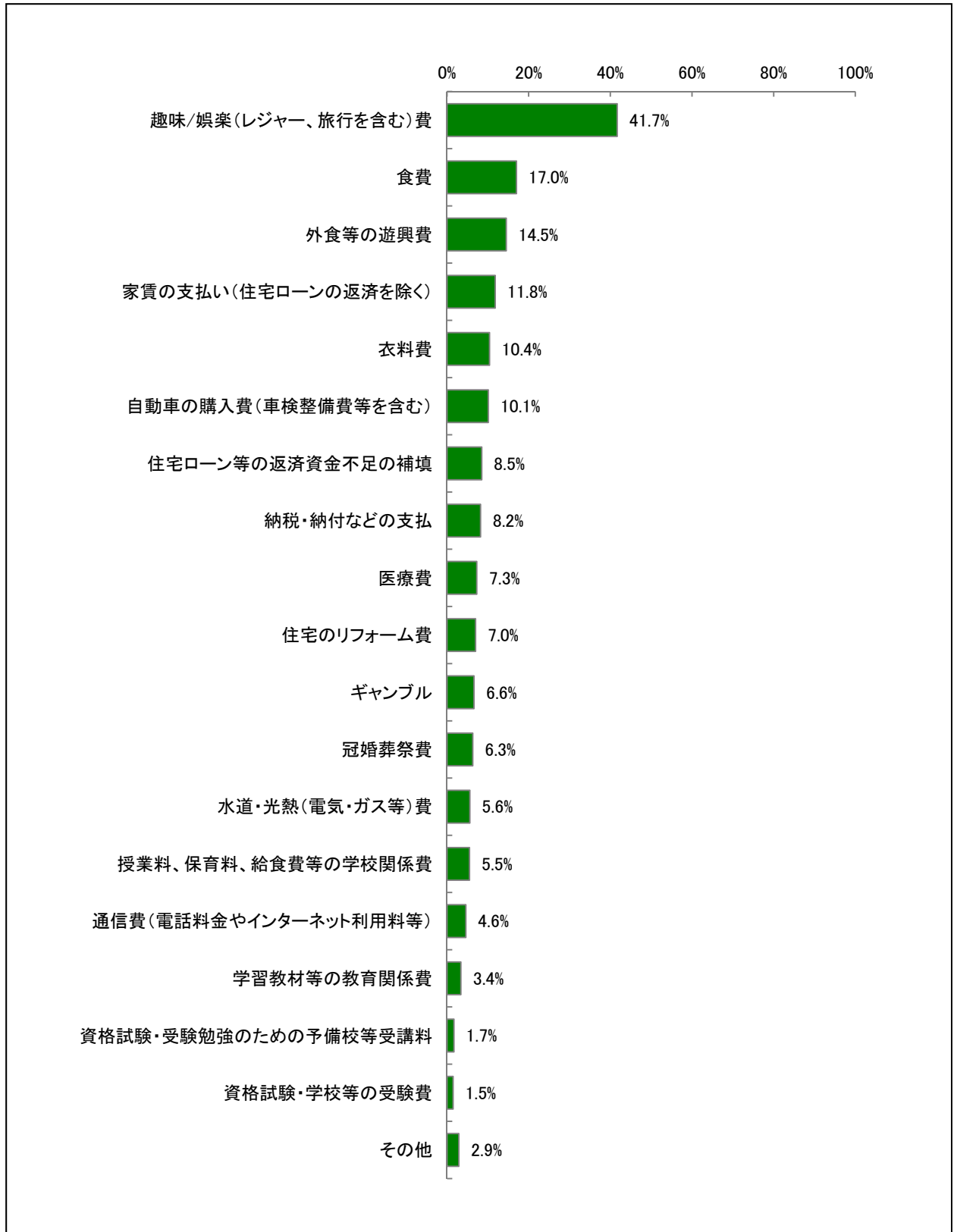
(年代別)



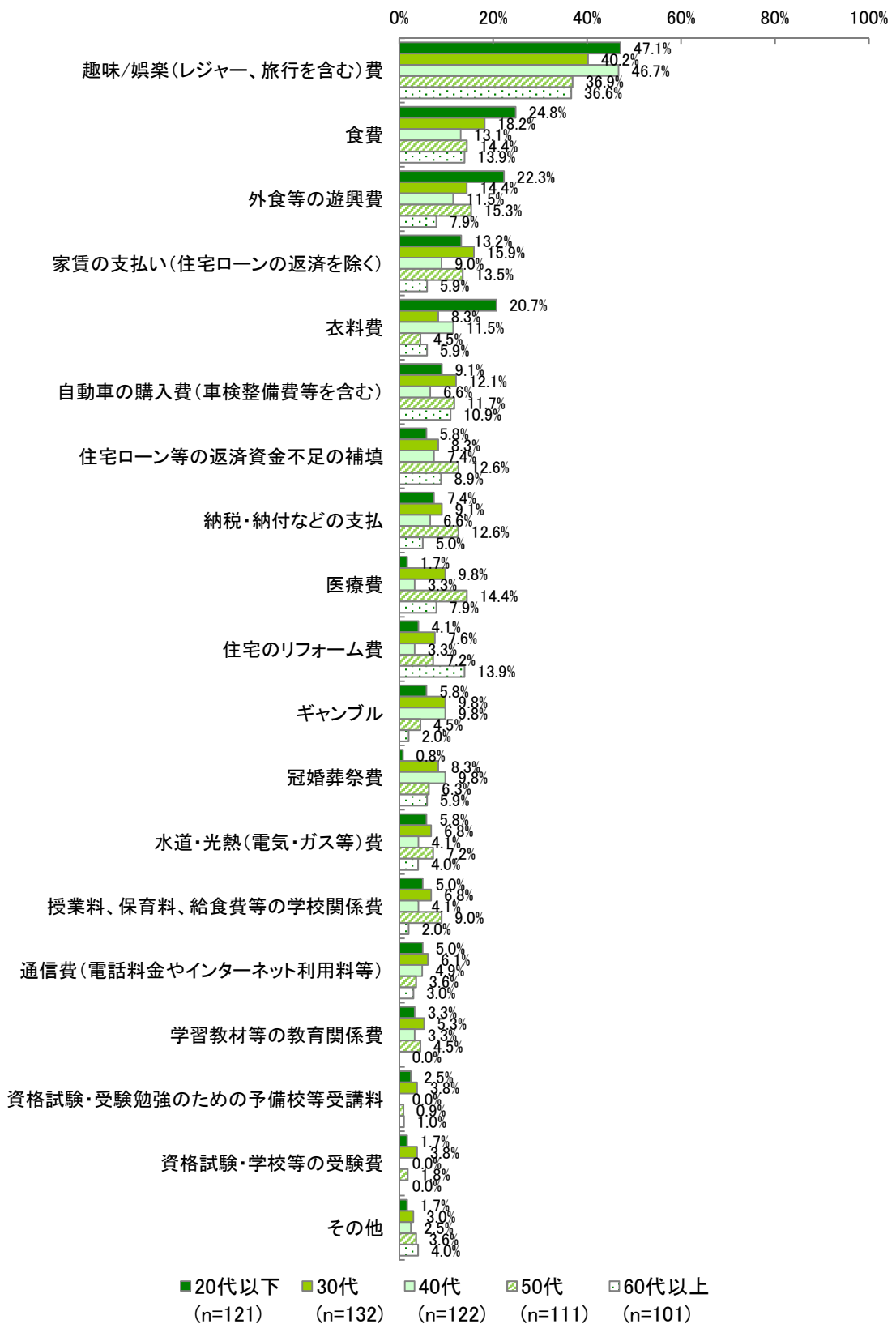
(3) 借入申込を行った際の資金使途

- 借入経験のある個人に対して直近3年間における借入申込の資金使途について調査したところ、「趣味／娯楽(レジャー、旅行を含む)費用」が41.7%と最も高く、次いで「食費」が17.0%、「外食等の遊興費」が14.5%となった。

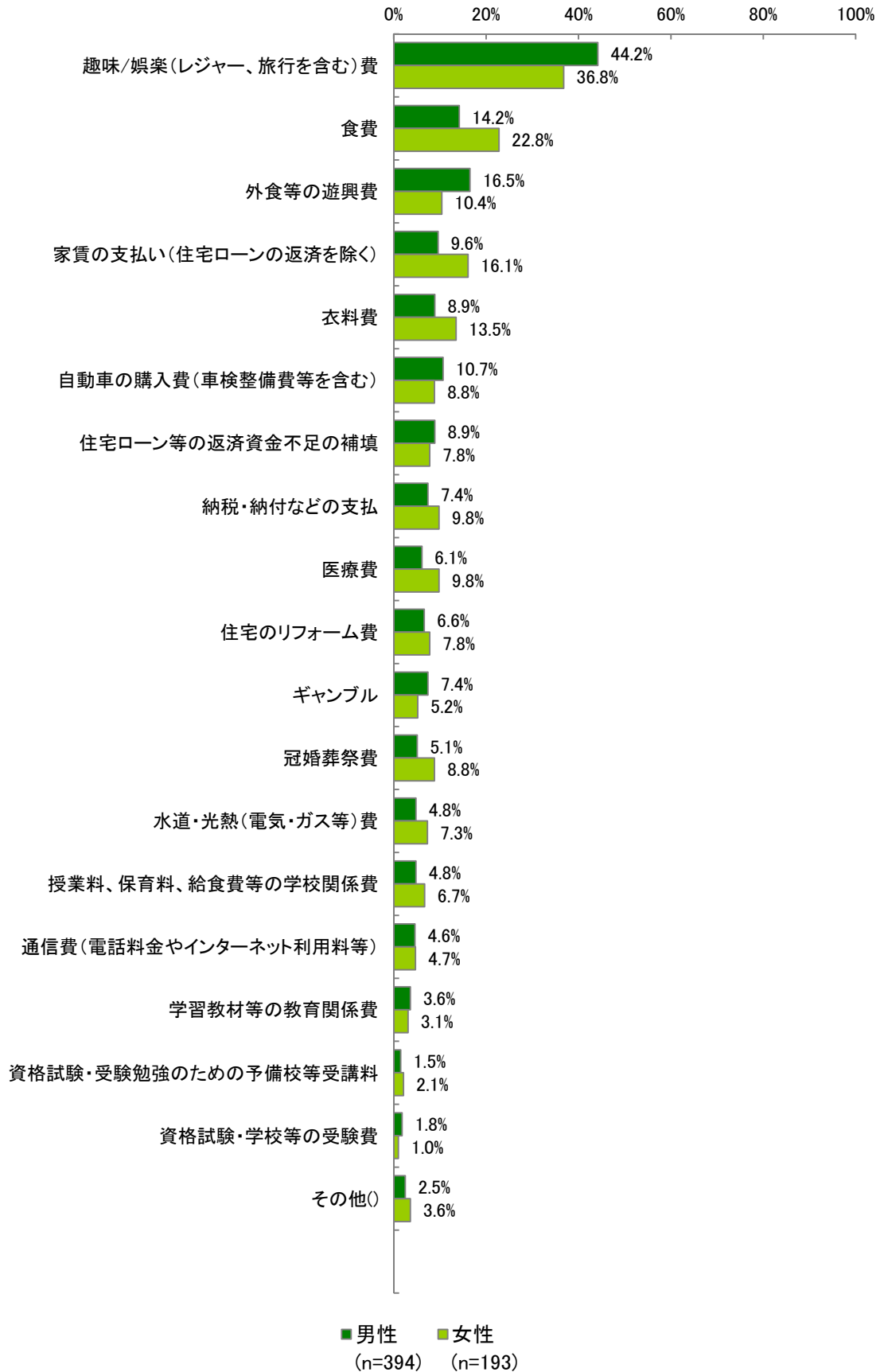
<図 6:直近3年間に借入申込を行った際の資金使途(複数回答 n=587)>



(年代別)



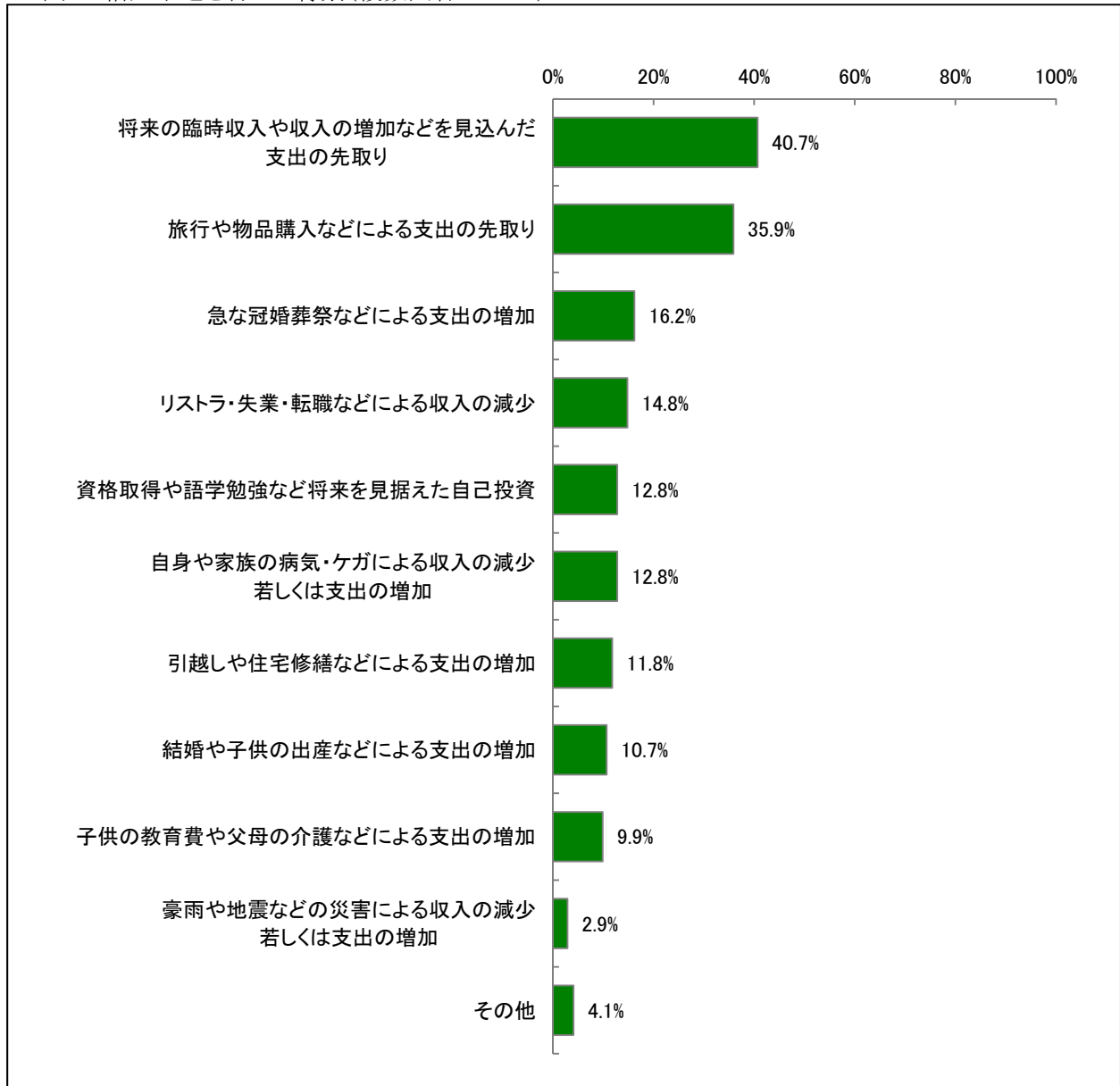
(男女別)



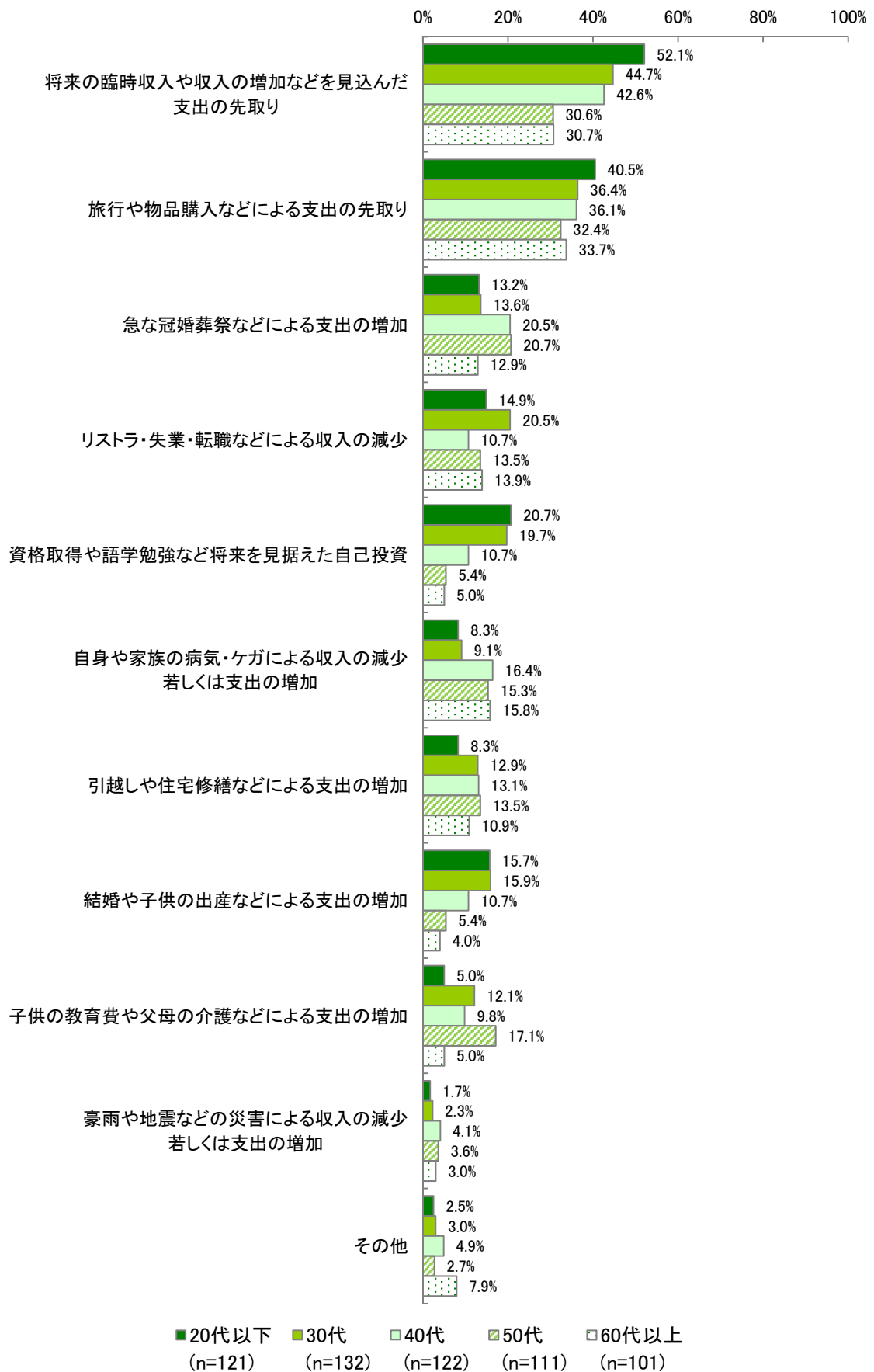
(4) 借入申込を行った背景

- また、新たな借入れ申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が40.7%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が35.9%、「急な冠婚葬祭などによる支出の増加」が16.2%と続いている。

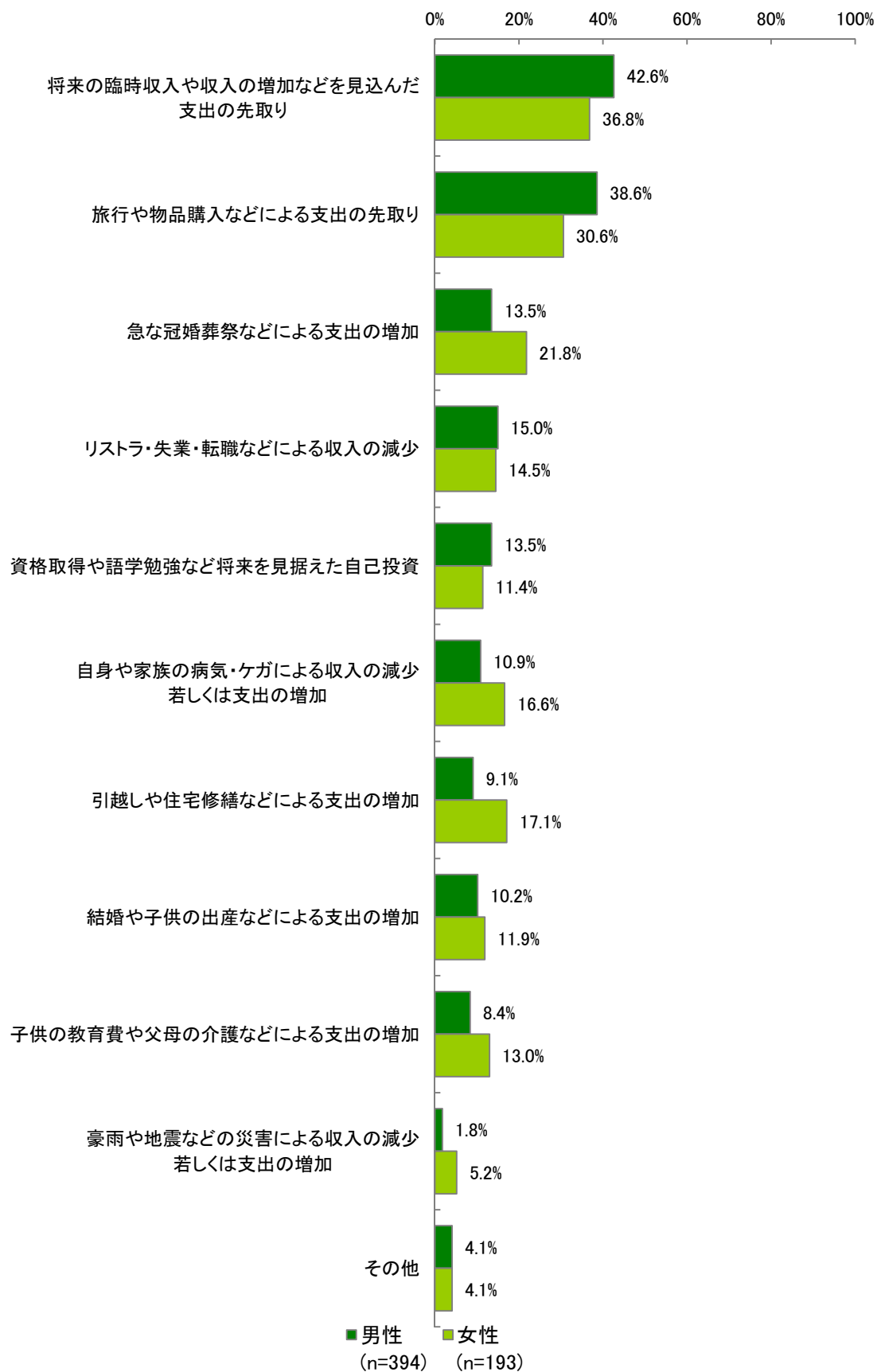
<図 7:借入申込を行った背景(複数回答 n=587)>



(年代別)



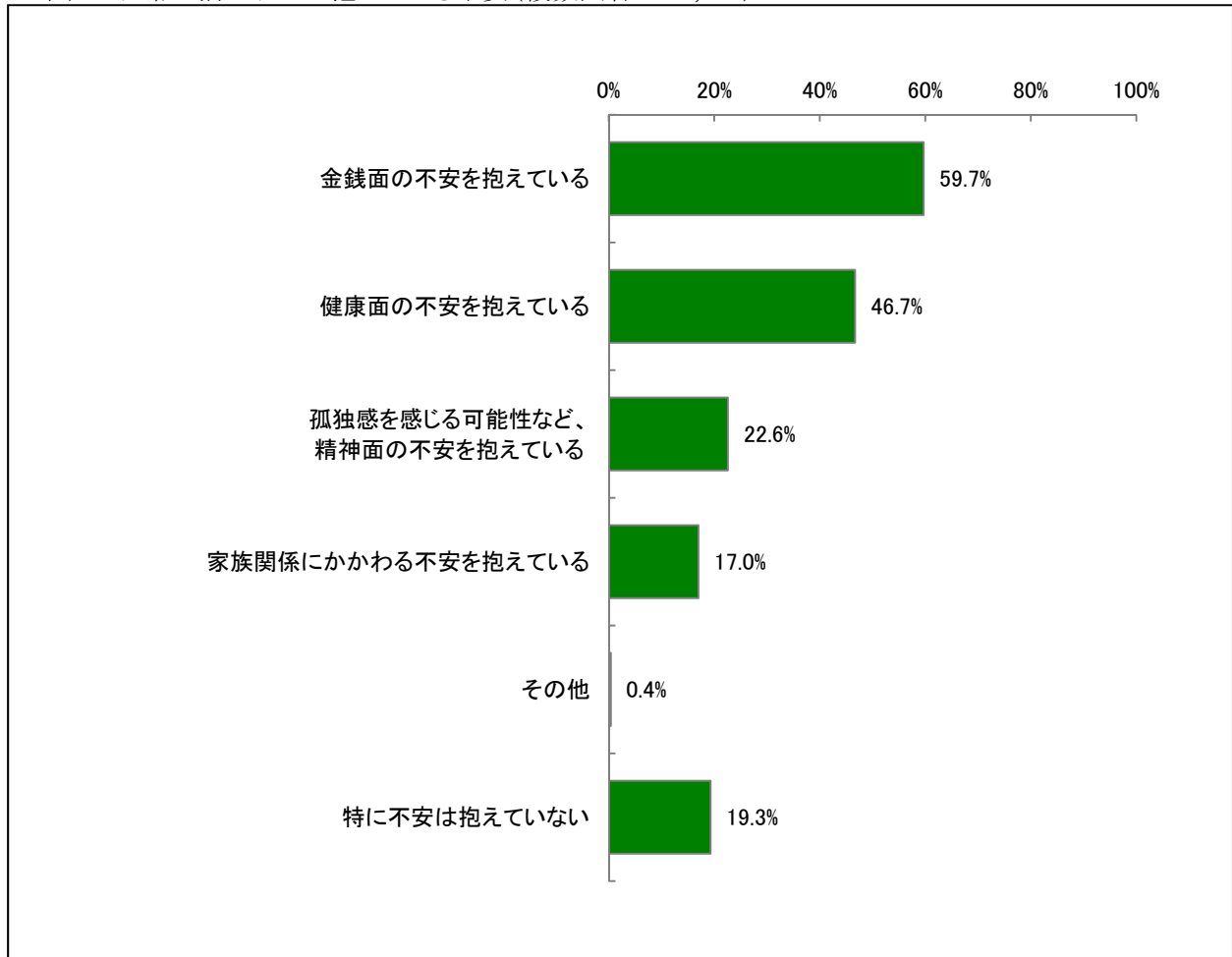
(男女別)



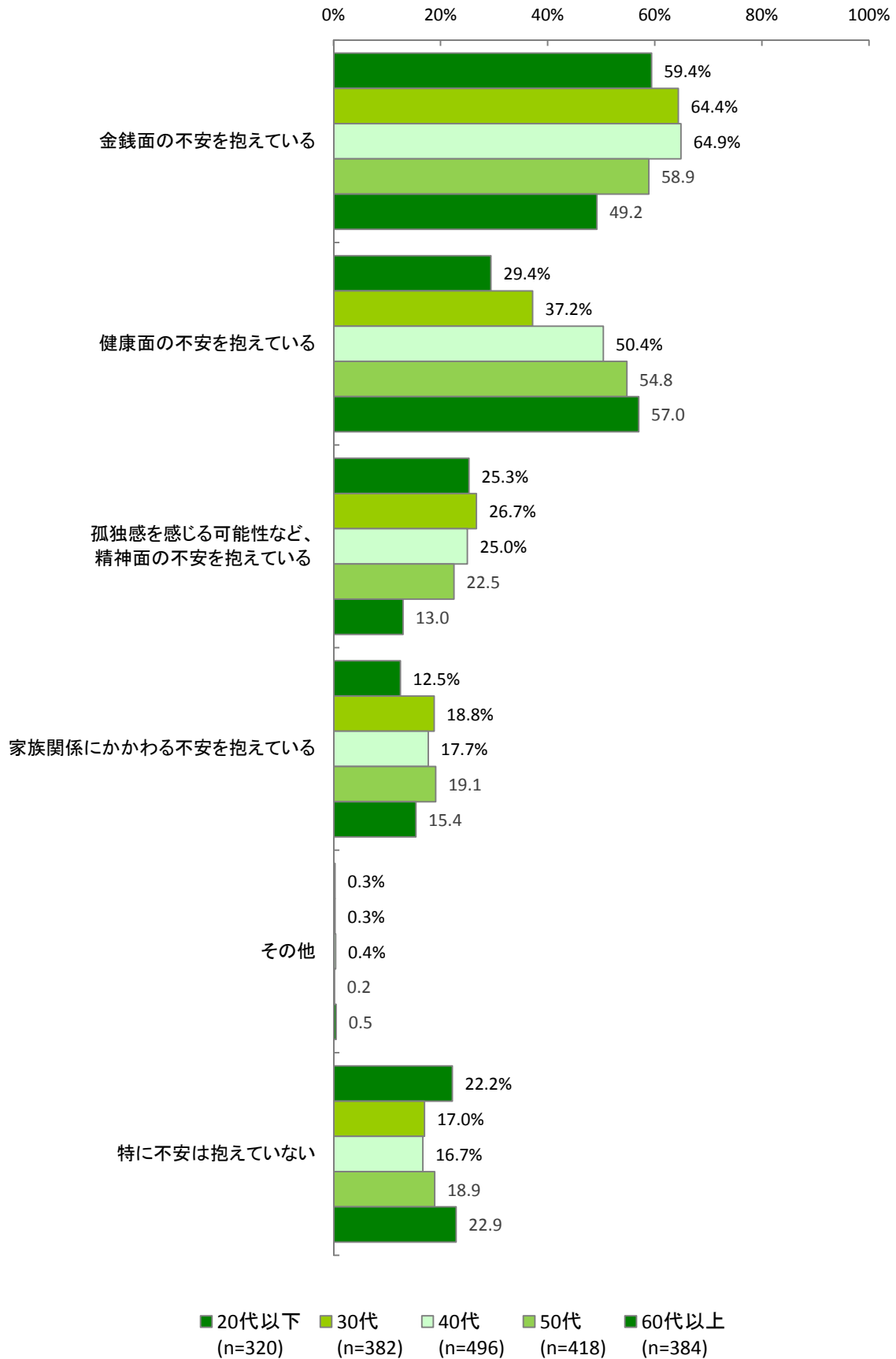
(5) 日常生活において抱えている不安

- 借入経験のある個人に対して、日常生活において抱えている不安について調査したところ、「金銭面の不安を抱えている」が 59.7%と最も高く、次いで「健康面の不安を抱えている」が 46.7%、「孤独感を感じる可能性など、精神面の不安を抱えている」が 22.6%となった。
- 年代別にみると、20 代以下と 30 代では「金銭面の不安を抱えている」、40 代以上では「健康面の不安を抱えている」と回答した割合が高く、世代間で抱えている不安に違いが見られる結果となっている。

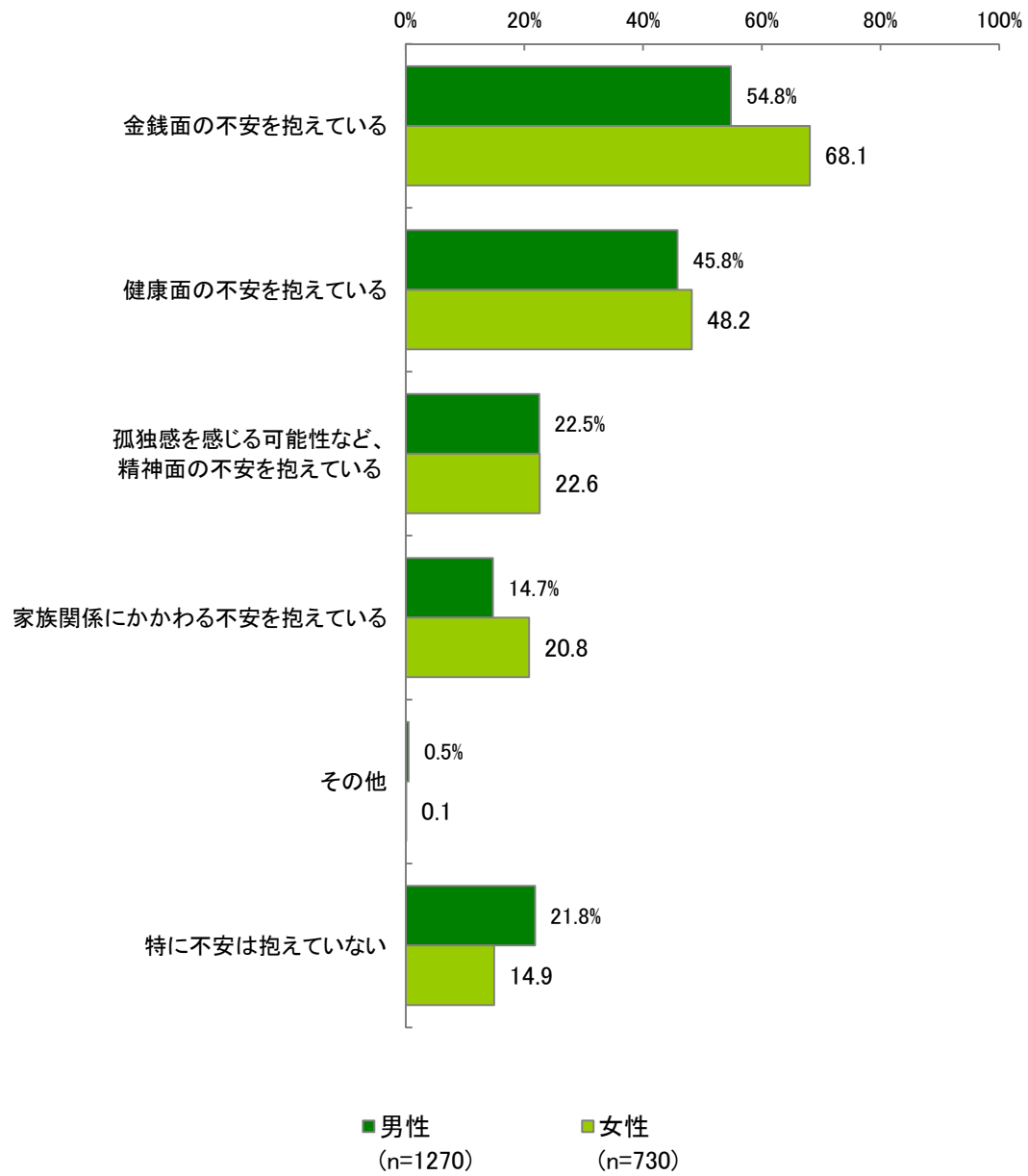
<図 8:日常生活において抱えている不安(複数回答 n=2,000)>



(年代別)



(男女別)



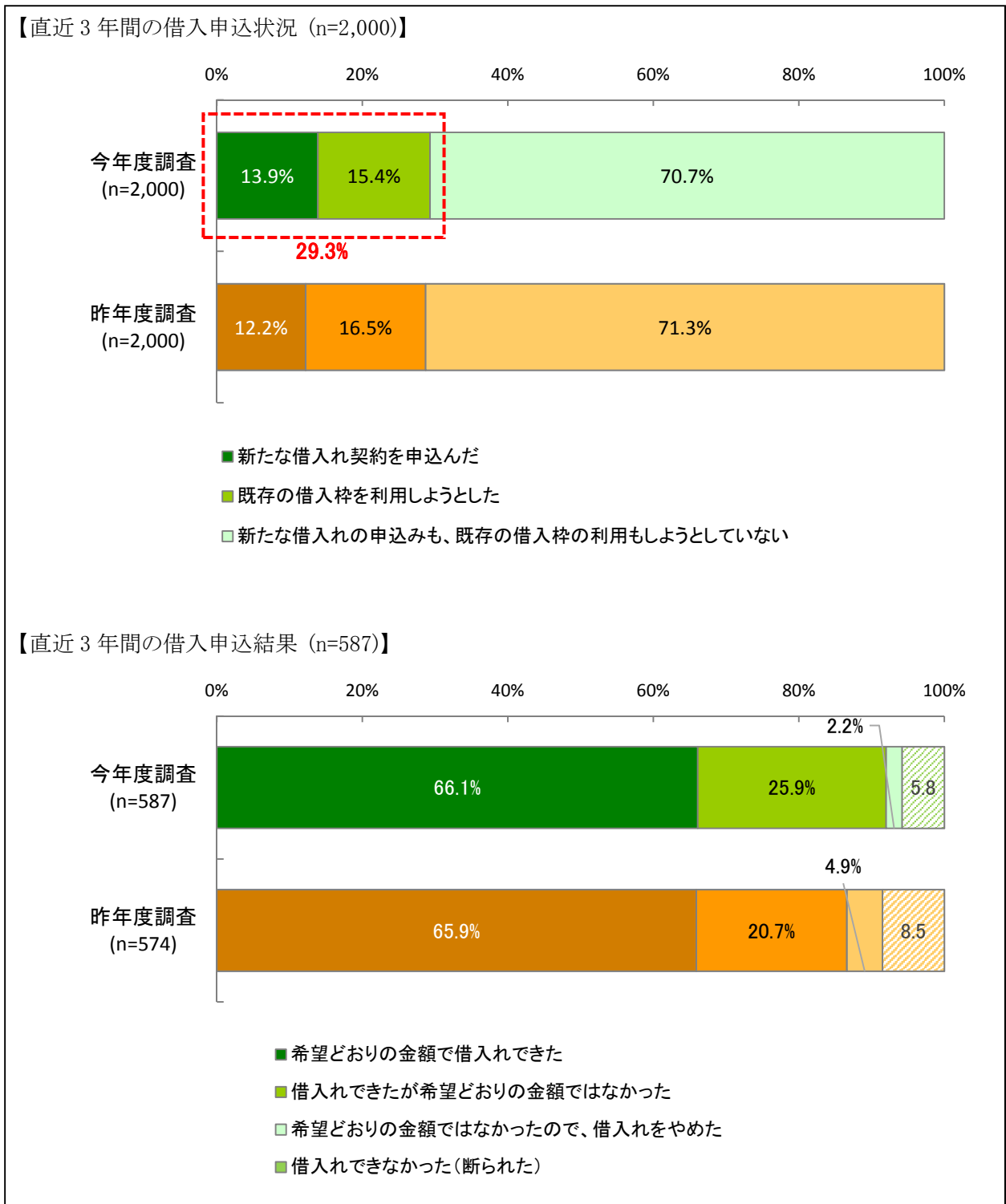
2. 借入れの意識・行動

(1) 借入行動の状況等

① 貸金業者への借入申込状況・結果

- 借入経験のある個人に対して、直近3年間の貸金業者への借入申込状況について調査したところ、29.3%が借入申込みを行い、そのうち66.1%が希望どおりの借入れができたと回答している。

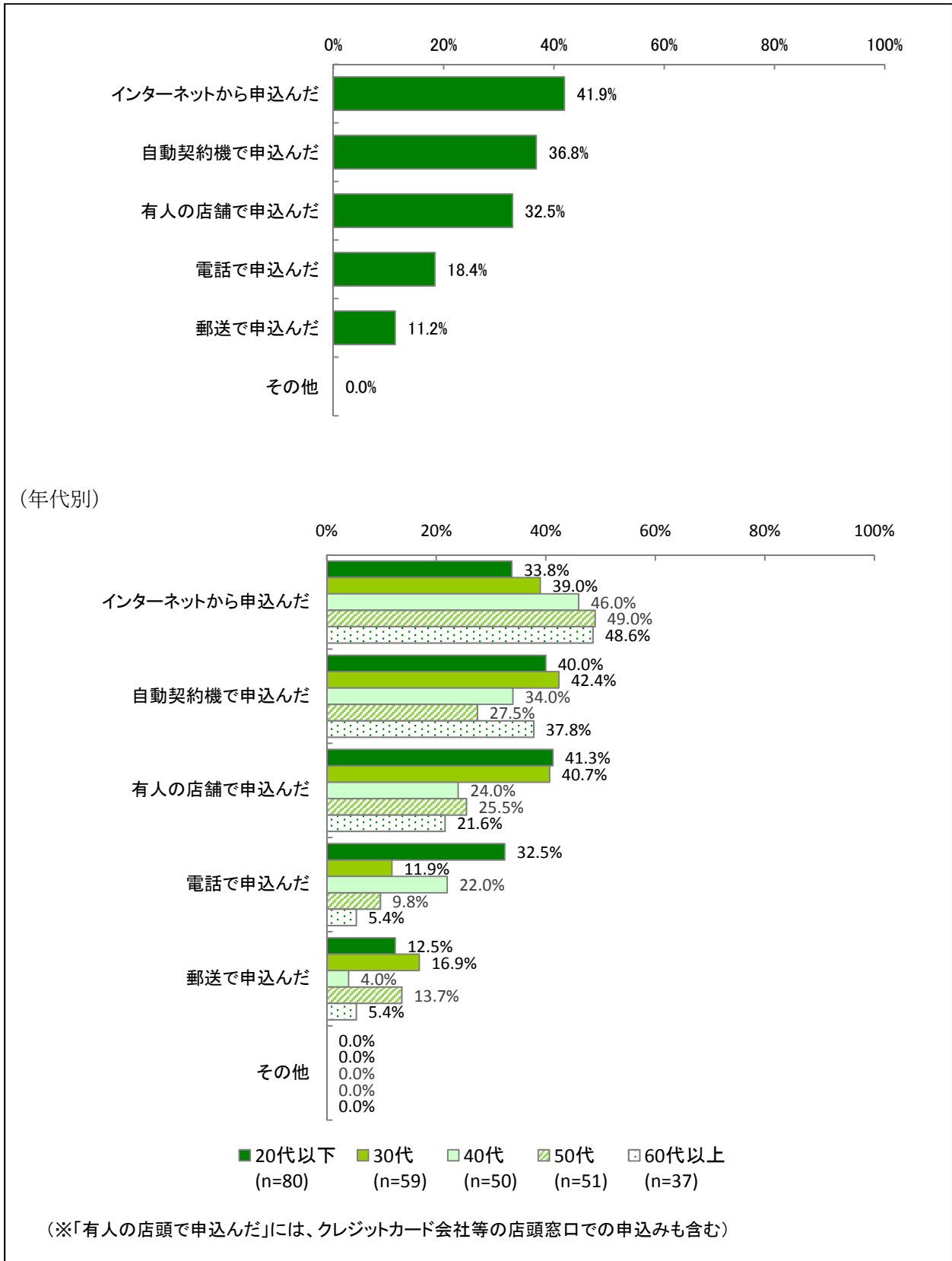
<図 9:直近3年間の借入申込状況・結果>



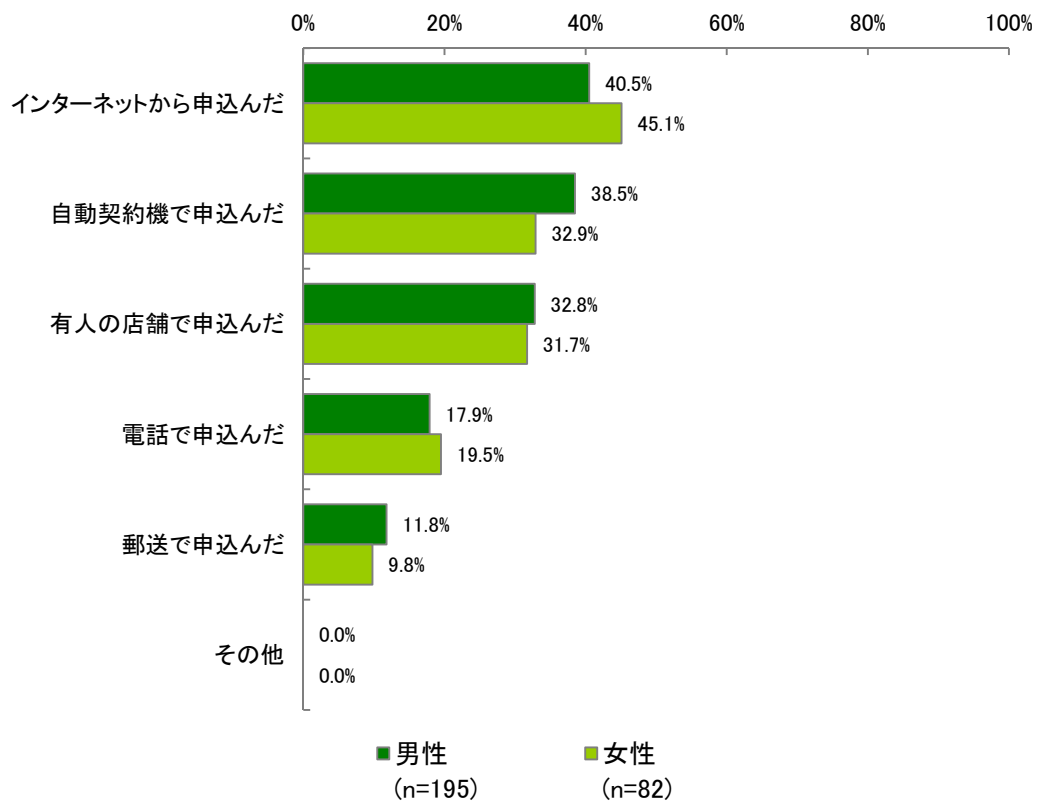
② 新たな借入れ契約の申込方法

- 新たな借入れ契約の申込方法では、「パソコンやスマートフォン等を使ってインターネットから申込んだ」が41.9%と最も高く、次いで「自動契約機で申込んだ」が36.8%と続いている。

＜図 10: 新たな借入れ契約の申込方法（複数回答 n=277）＞

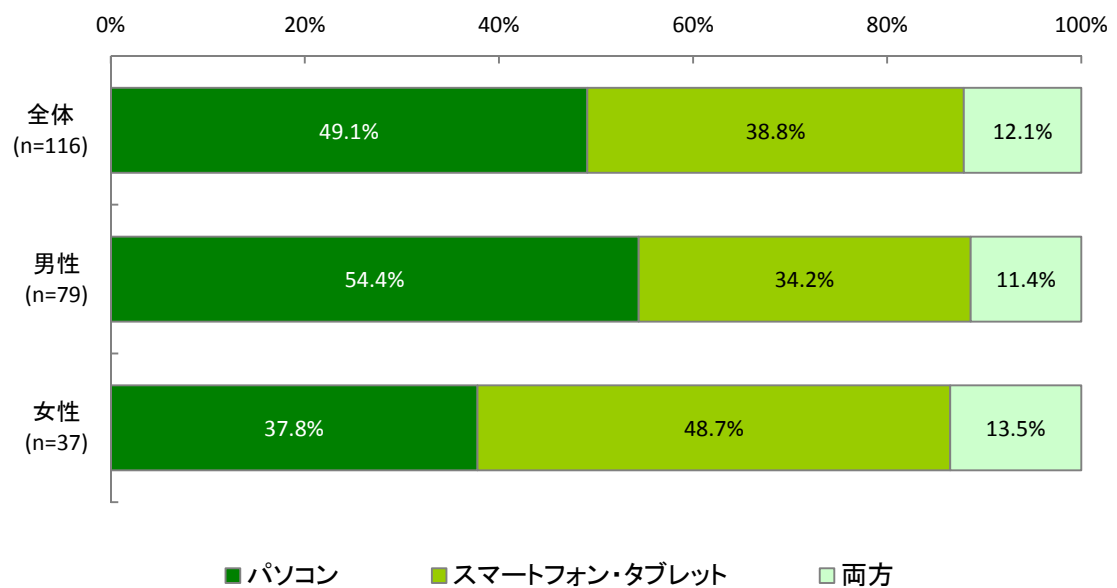


(男女別)



(※「有人の店頭で申込んだ」には、クレジットカード会社等の店頭窓口での申込みも含む)

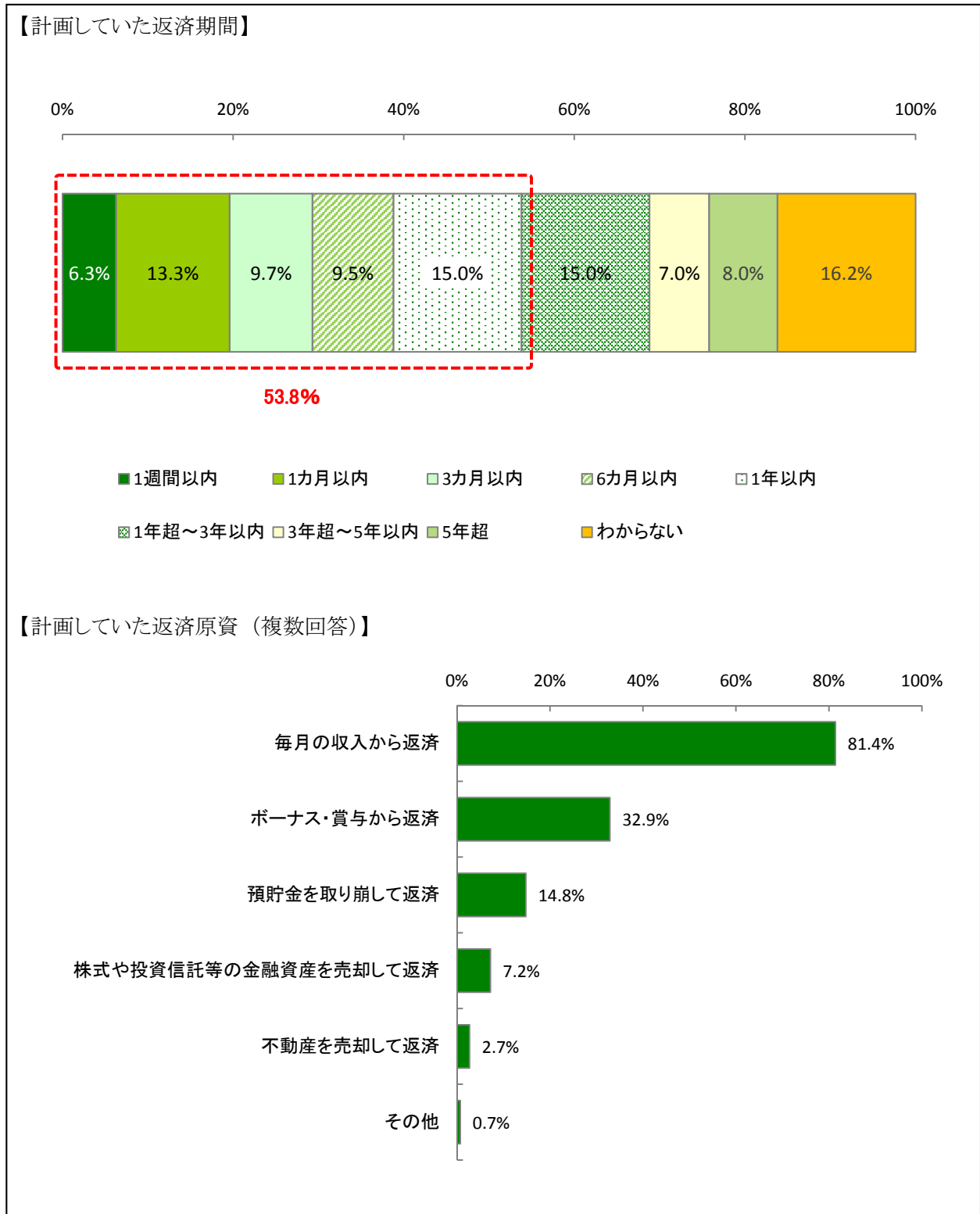
【インターネットから申し込んだ際の媒体 / 男女別 (n=116)】



③ 計画していた返済期間・返済原資

- 借入れを申込みした際に計画していた返済期間をみると、53.8%が1年以内(「1週間以内」～「1年以内」と回答しており、返済原資については「毎月の収入から返済する」と回答した割合が81.4%と最も高い結果となっている。

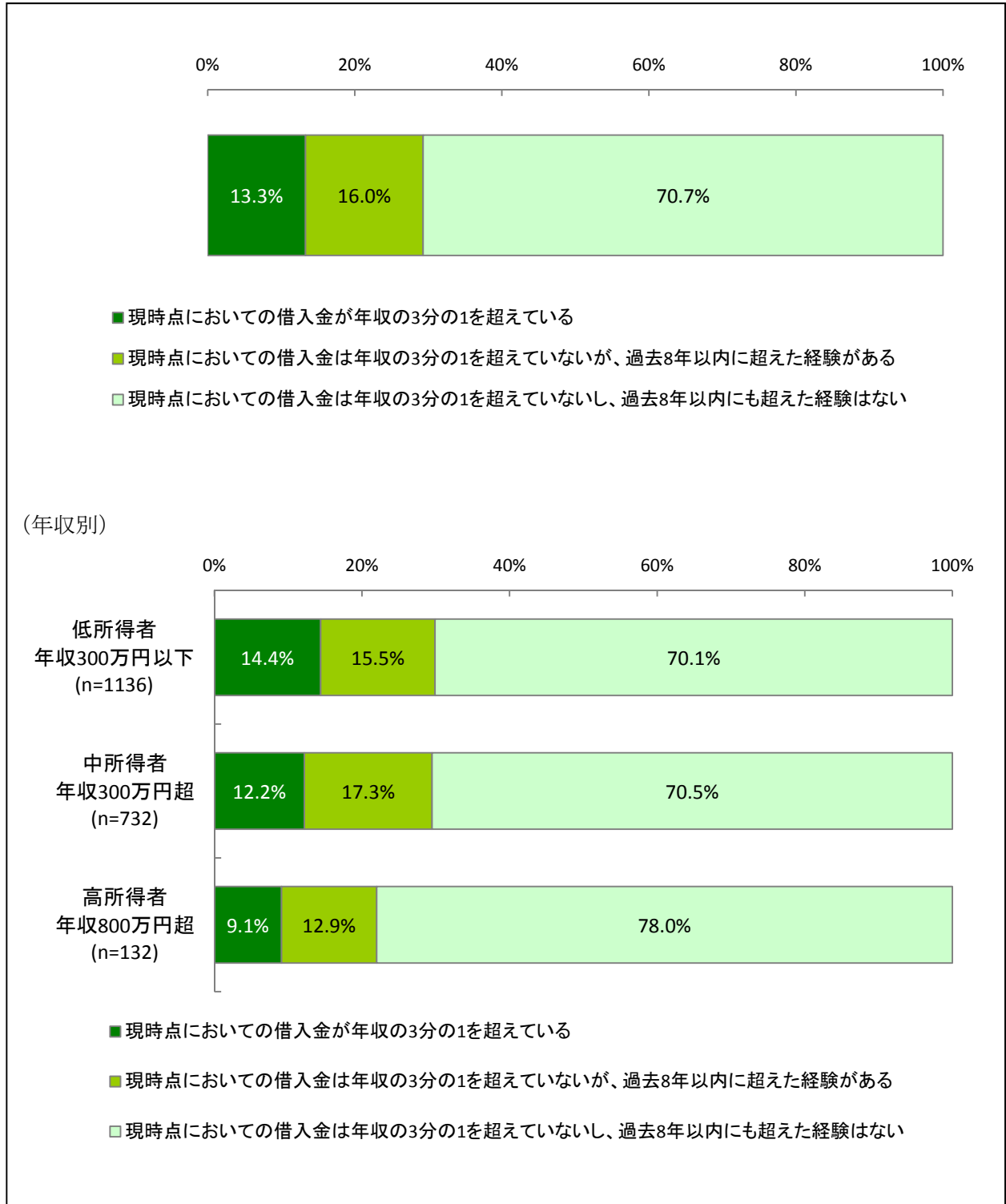
<図 11: 計画していた返済期間・返済方法 (n=587)>



④ 過去利用における総量規制該当の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れが年収の3分の1を超えた経験の有無について調査したところ、70.7%が年収の3分の1を超えた経験はないと回答している。

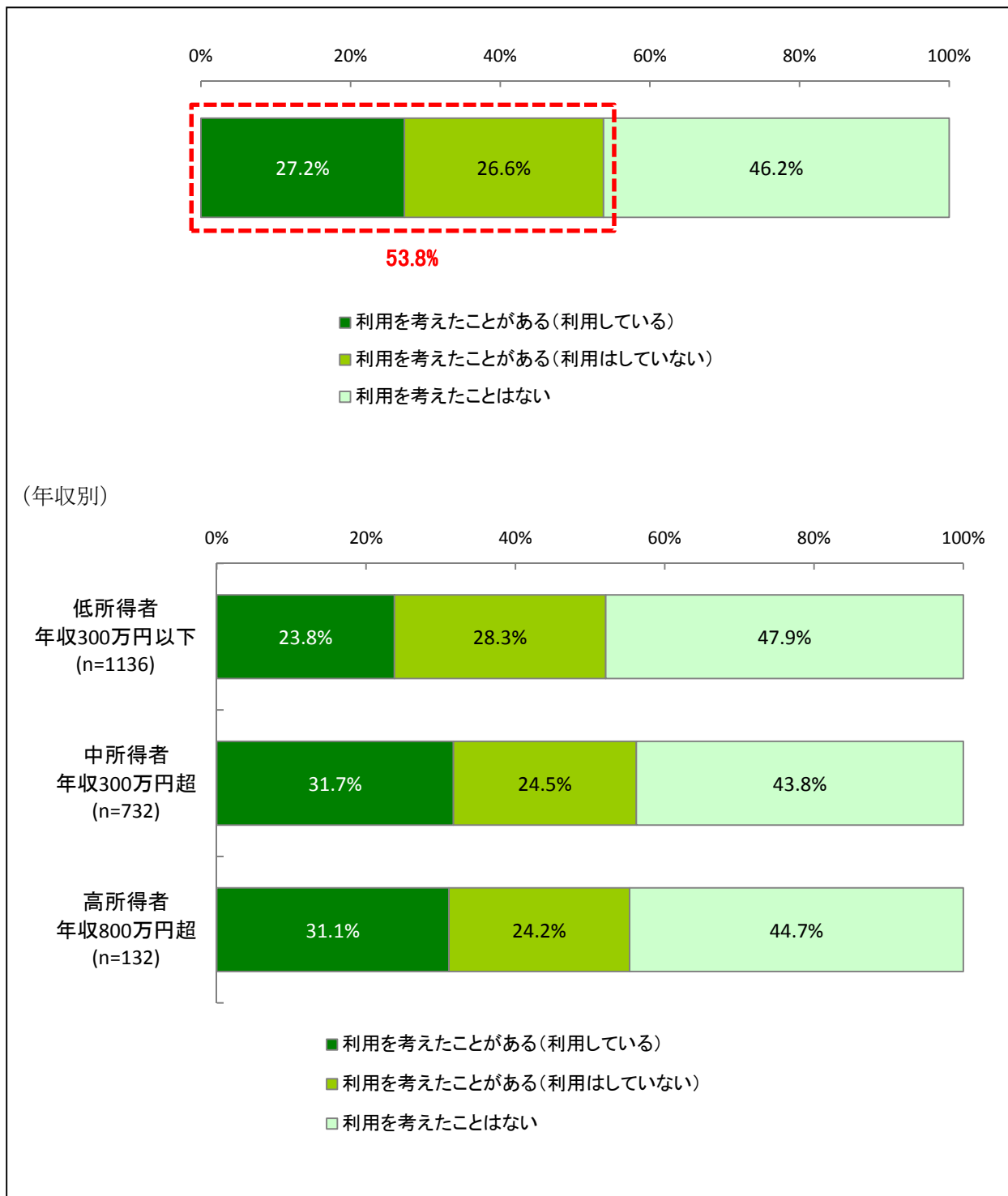
<図 12: 総量規制該当の有無 (n=2,000)>



⑤ 預金取扱金融機関が行っているカードローン等の利用意向

- 銀行等の預金取扱金融機関が行っているカードローンなどの利用意向についてみると、53.8%が利用を考えたことがあると回答している。
- また、年収別に「利用を考えたことがある(利用している)」と回答した割合をみると、低所得者層、中所得者層、高所得者層でそれぞれ 23.8%、31.7%、31.1%と、年収が高いほどその割合が高い傾向となっている。

<図 13: 預金取扱金融機関が行っているカードローン等の利用意向 (n=2,000) >

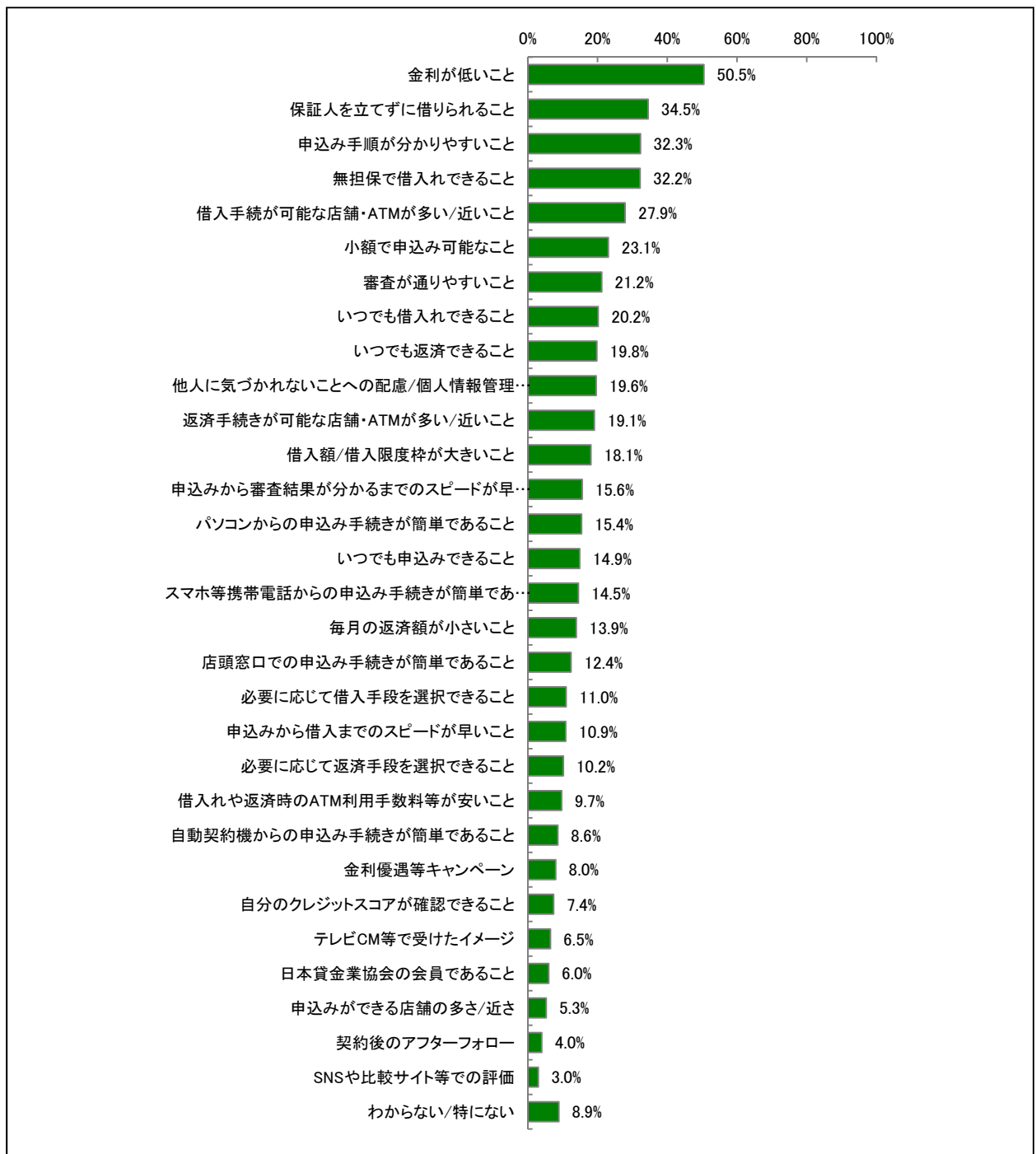


(2) 借入先を選ぶ際に検討した先と選んだ理由

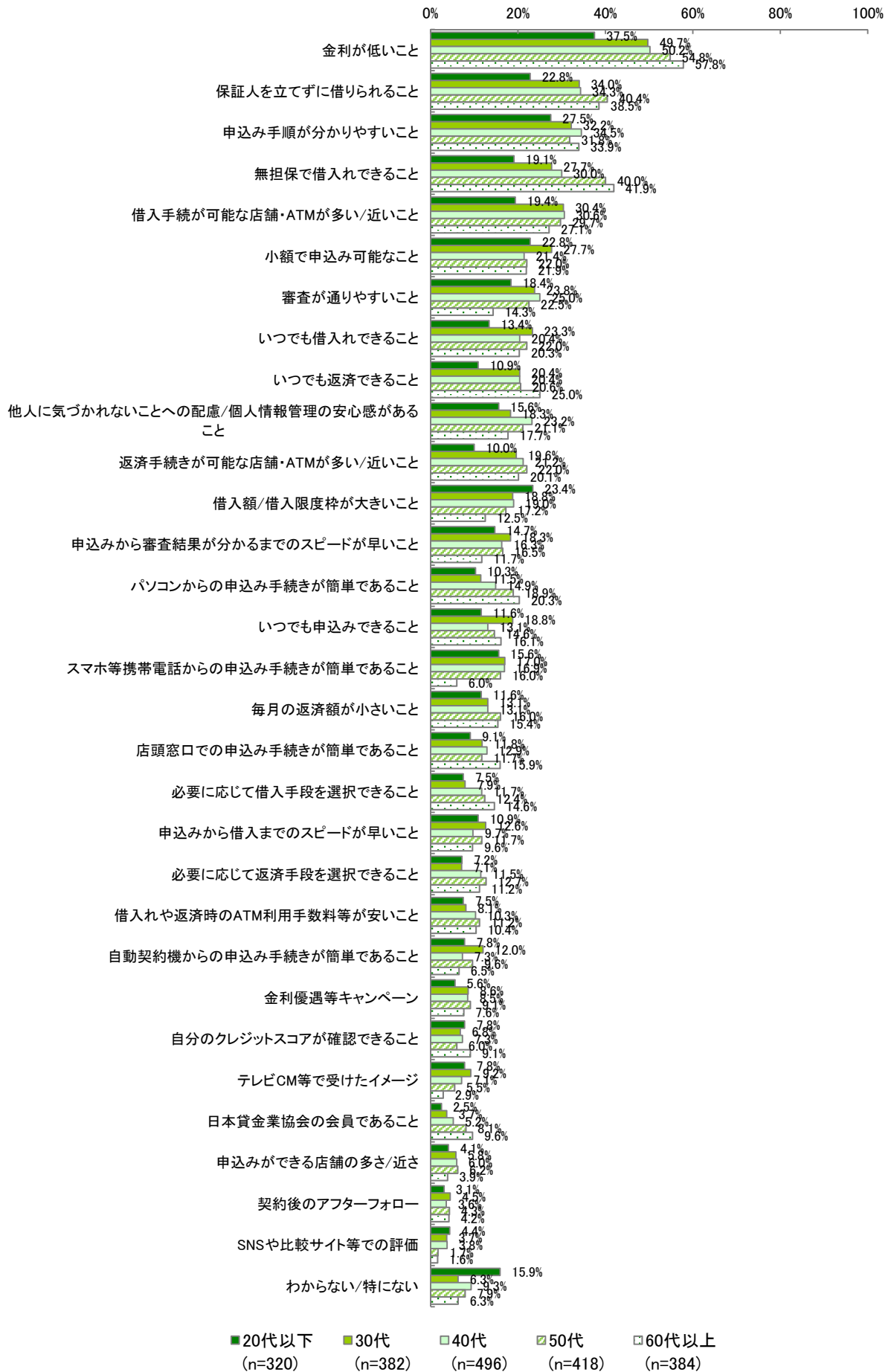
① 借入先を選定する際に重視するポイント

- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いこと」が50.5%と最も高く、次いで「保証人を立てずに借りられること」が34.5%、「申し込み手順がわかりやすいこと」が32.3%となった。一方、「他人に気づかれないことへの配慮/個人情報管理の安心感がある」や「日本貸金業協会の会員であること」など、借入先を選定する際に安心感を重視する様子も見てとれる結果となっている。

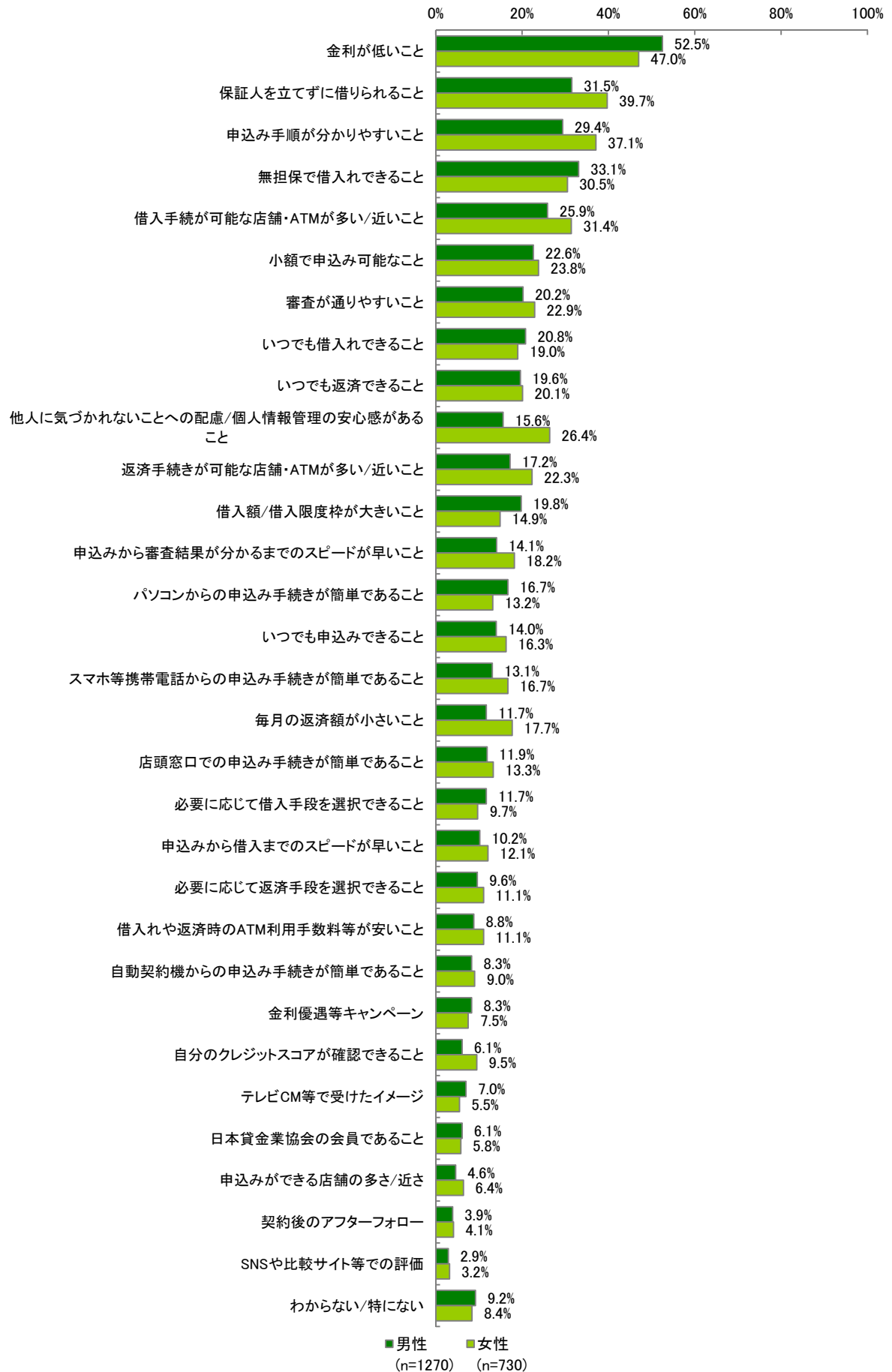
<図 14: 借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



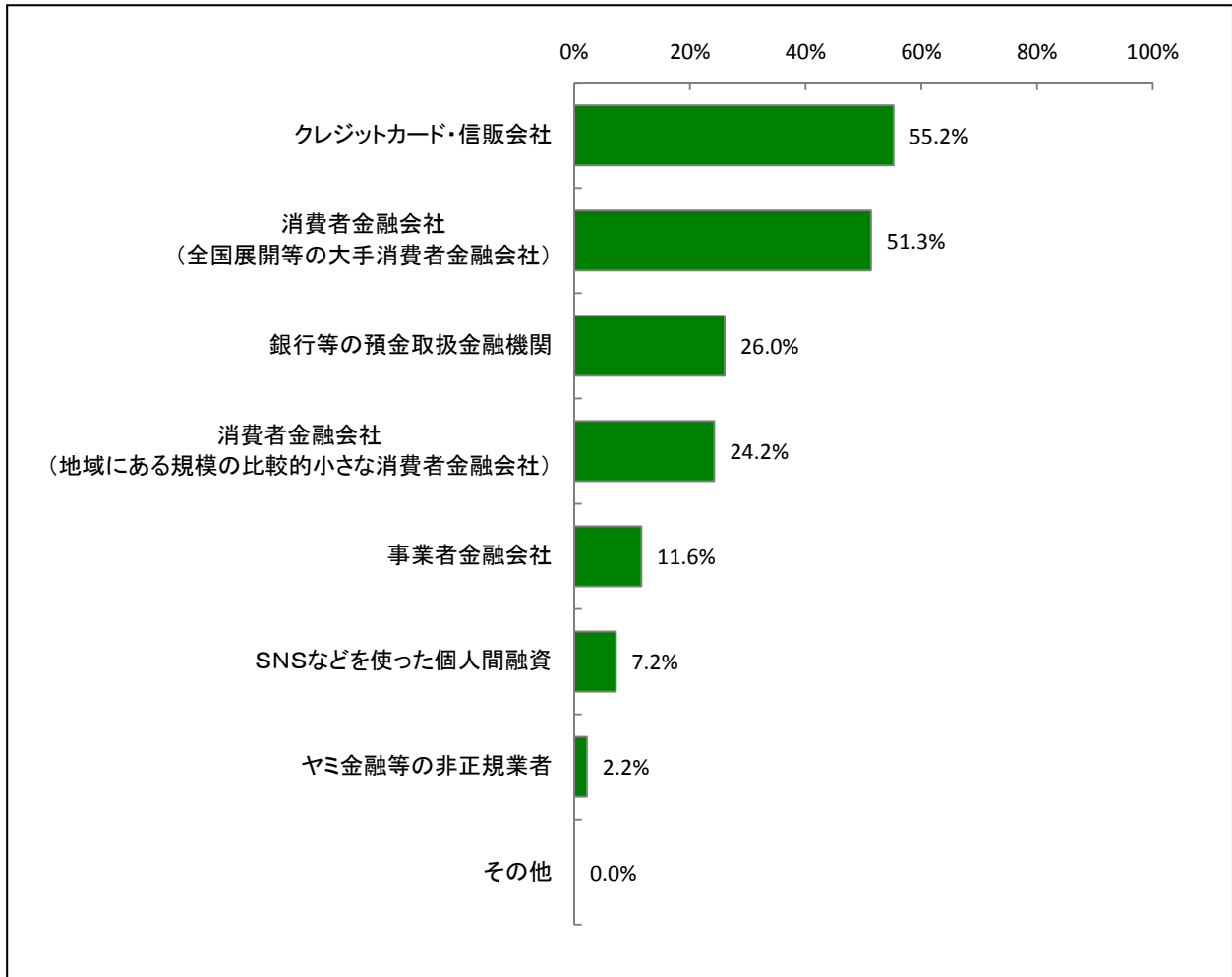
(男女別)



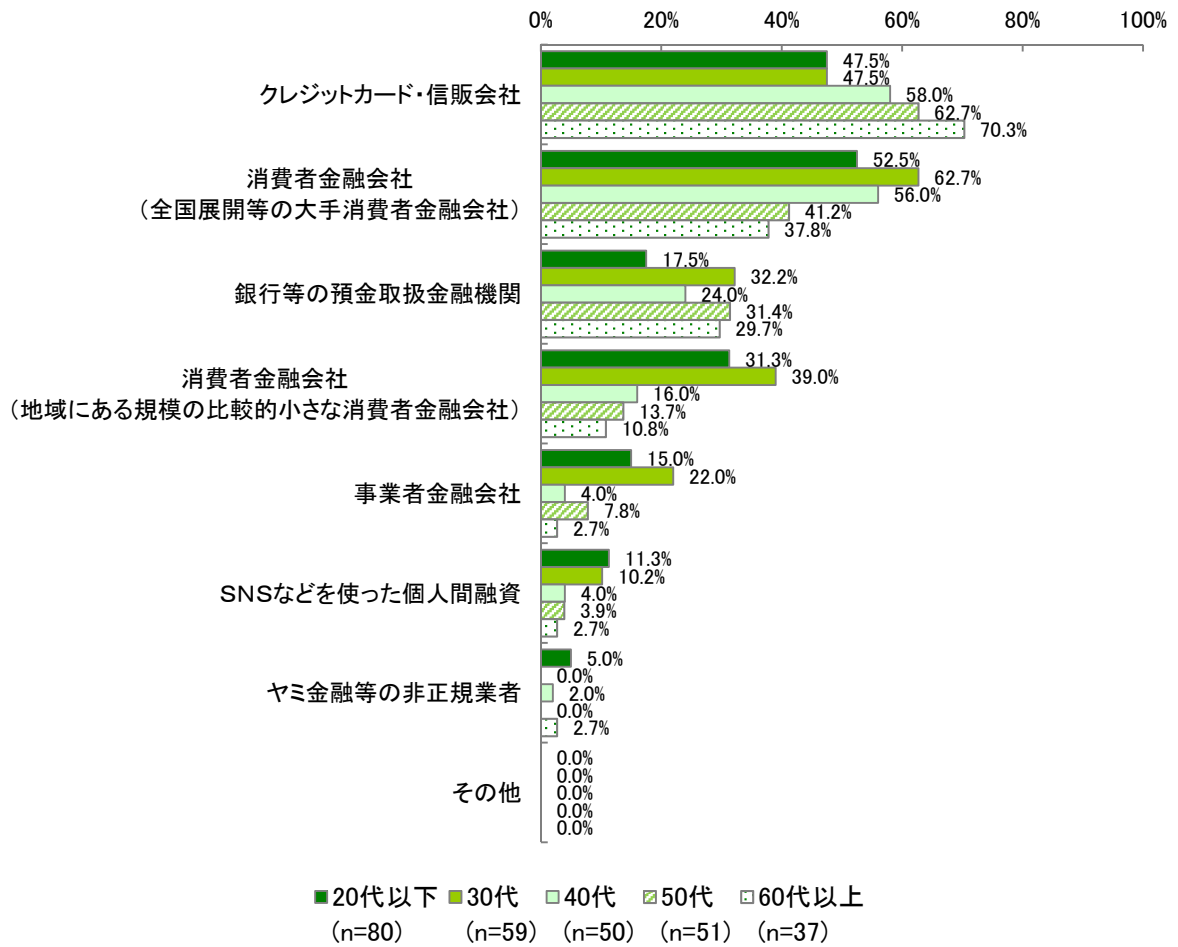
② 借入先として検討した先

- 借入先として検討した先については、「クレジットカード・信販会社」が 55.2%と最も高く、次いで「消費者金融会社(全国展開等の大手消費者金融会社)」が 51.3%、「銀行等の預金取扱金融機関」が 26.0%となった。
- 年代別にみると、20代と30代では「消費者金融会社(全国展開等の大手消費者金融会社)」、40代以上では「クレジットカード・信販会社」と回答した割合が最も高く、世代間で選定先の傾向に違いが見られる結果となっている。

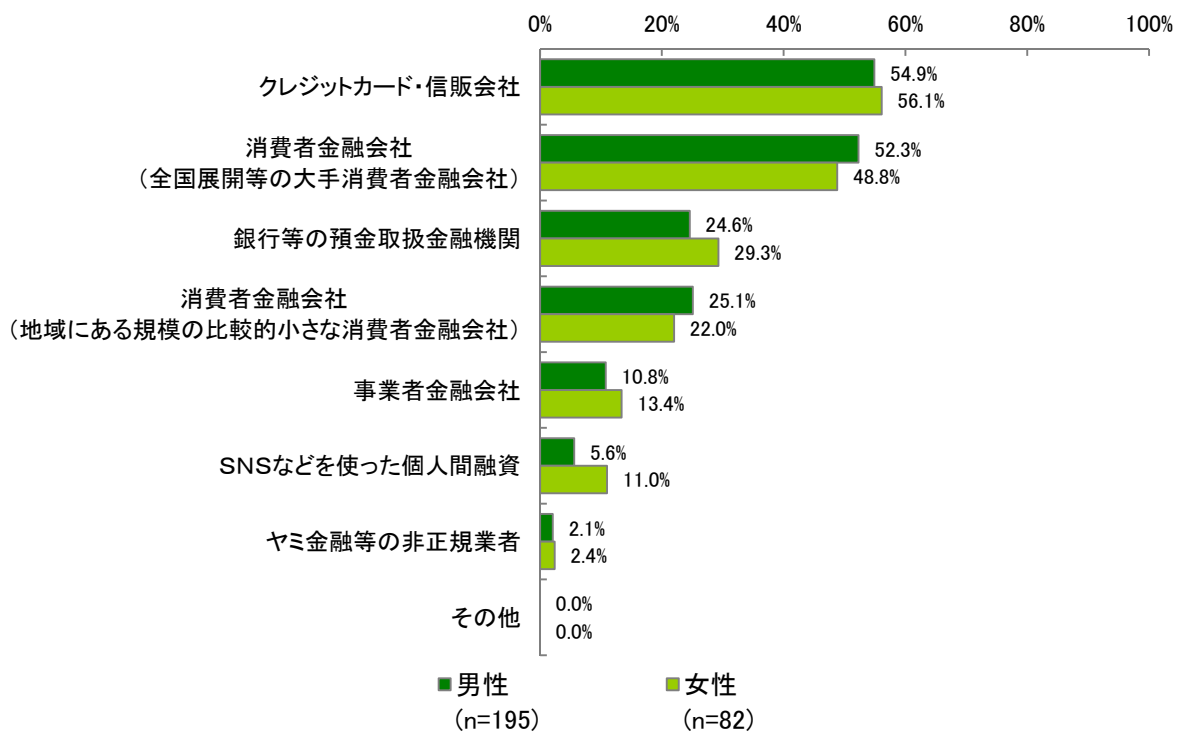
<図 15:借入先として検討した先 (複数回答 n=277)>



(年代別)



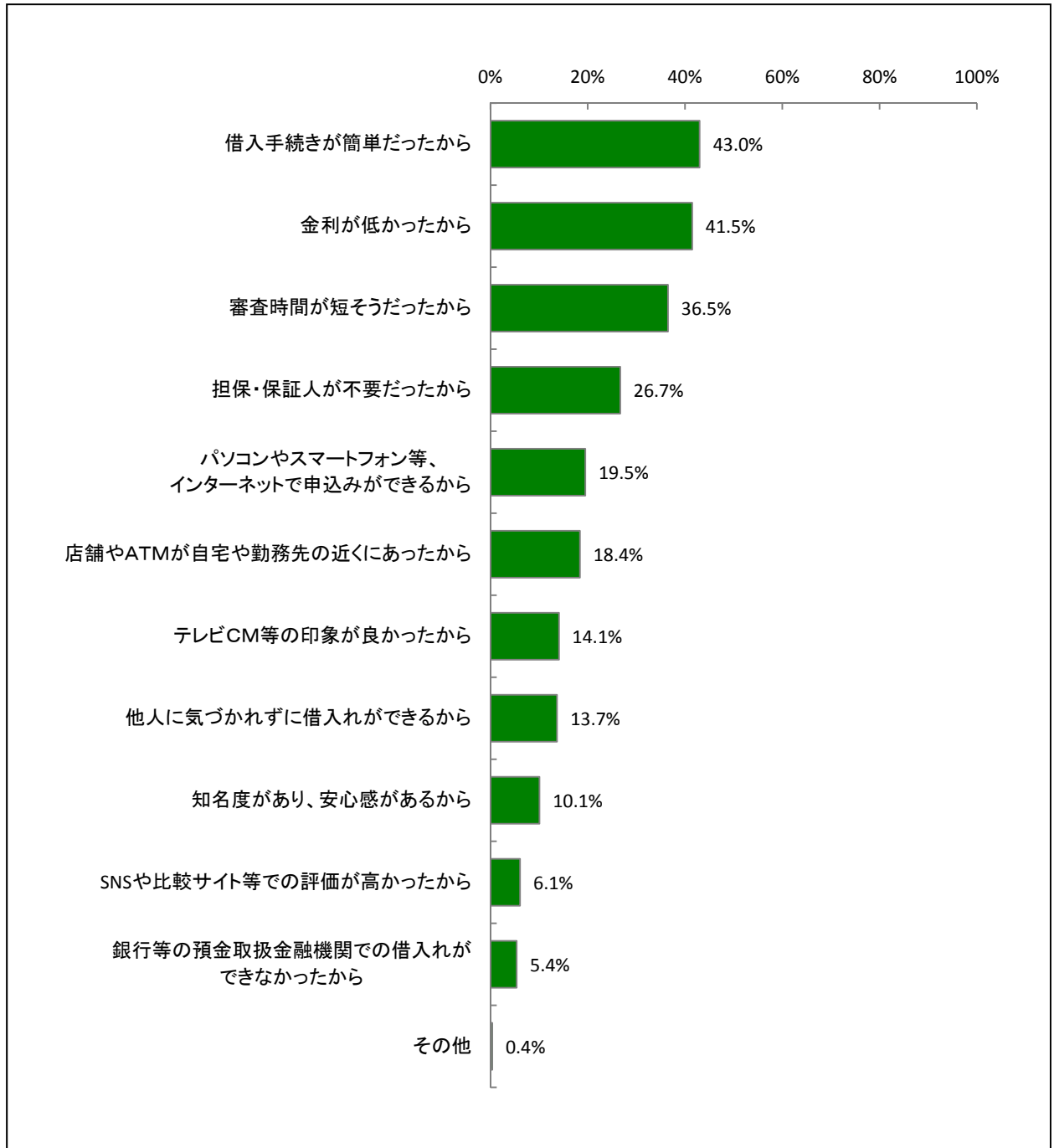
(男女別)



③ 借入先として選んだ理由

- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定した理由について調査したところ、「借入手続きが簡単だったから」が43.0%と最も高く、次いで「金利が低かったから」が41.5%と続いている。

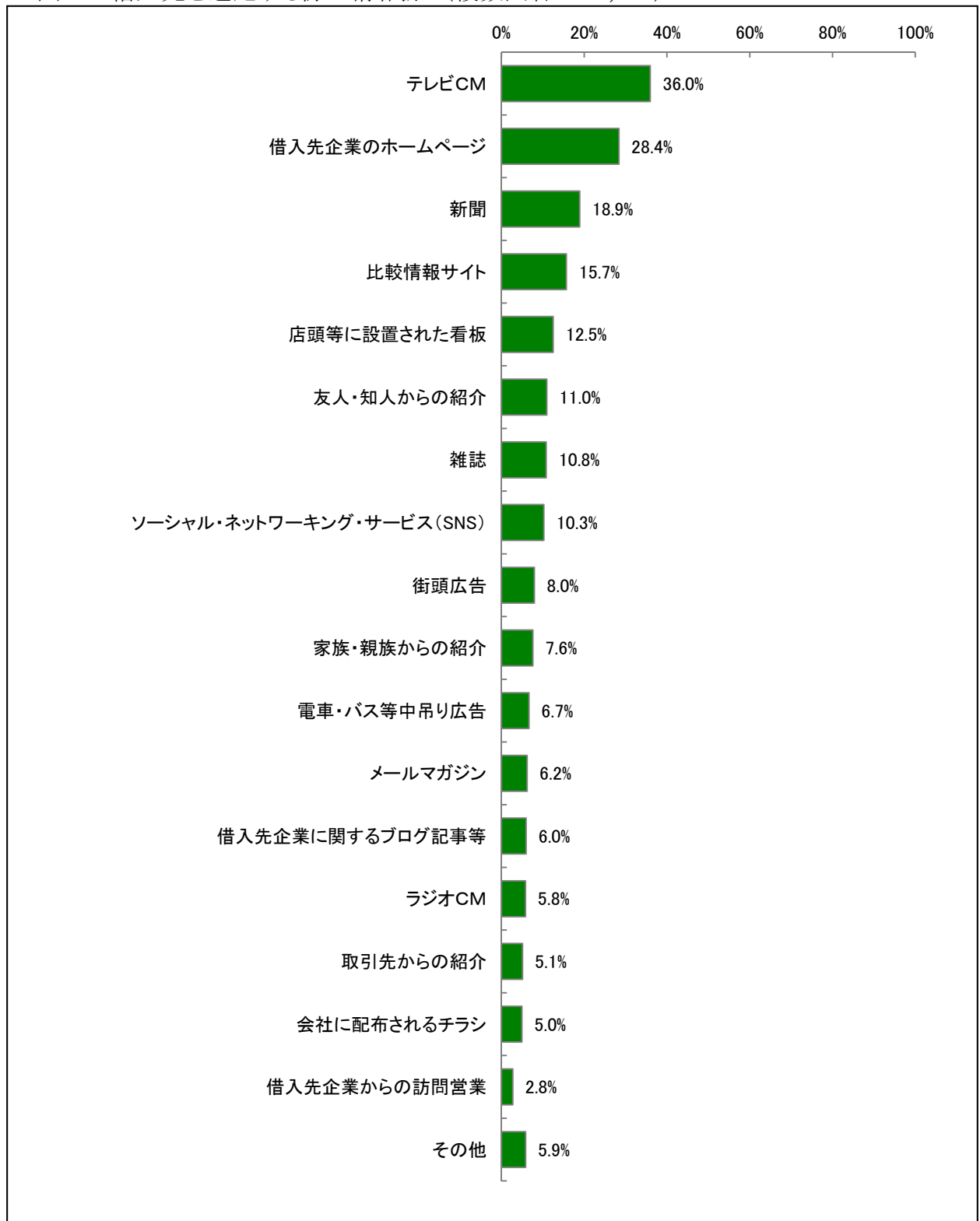
<図 16:借入先として選んだ理由（複数回答 n=277）>



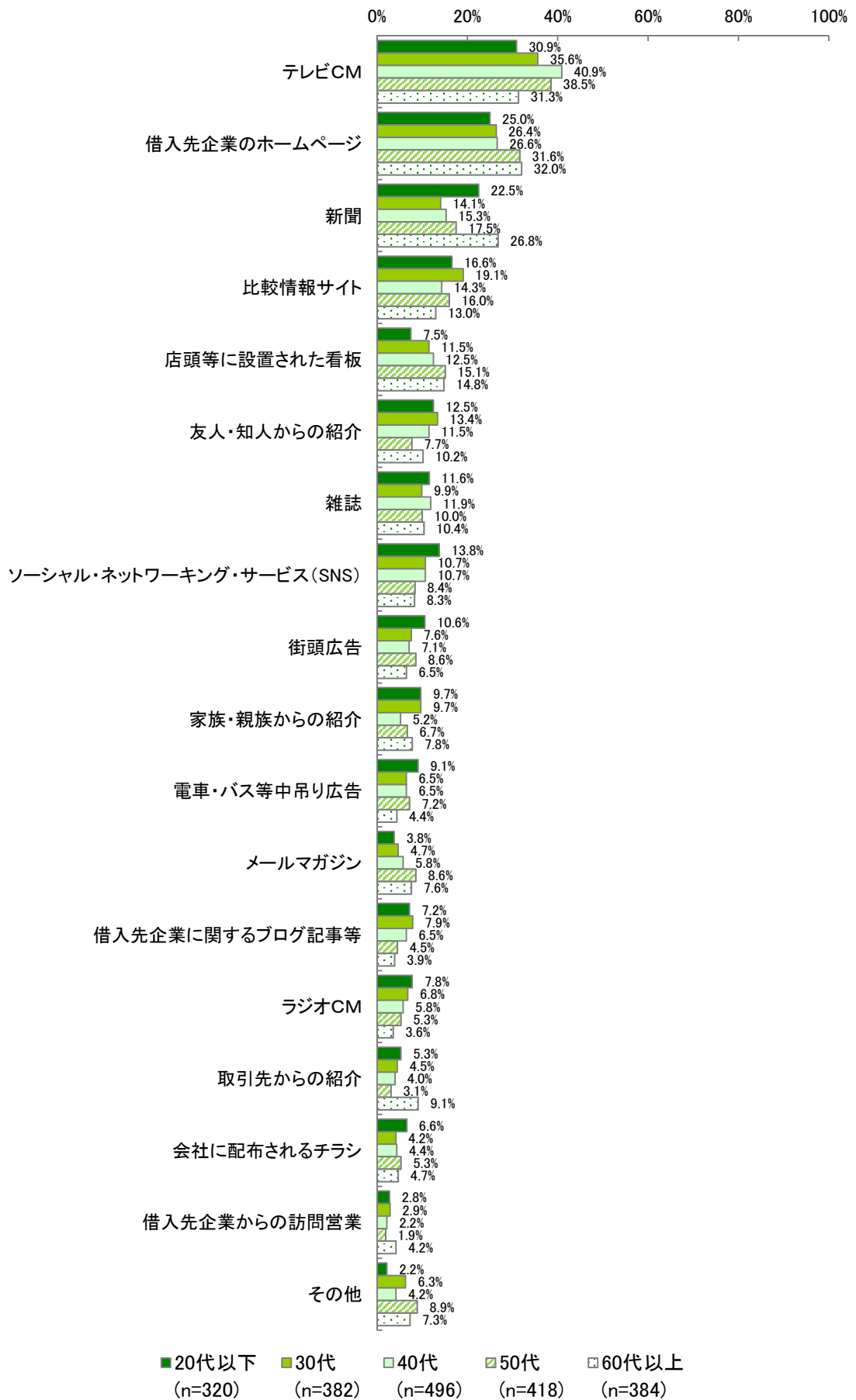
④ 借入先を選定する際の情報源

- 借入先を選定する際の情報源では、「テレビCM」が36.0%と最も高く、次いで「借入先企業のホームページ」が28.4%、「新聞」が18.9%となった。

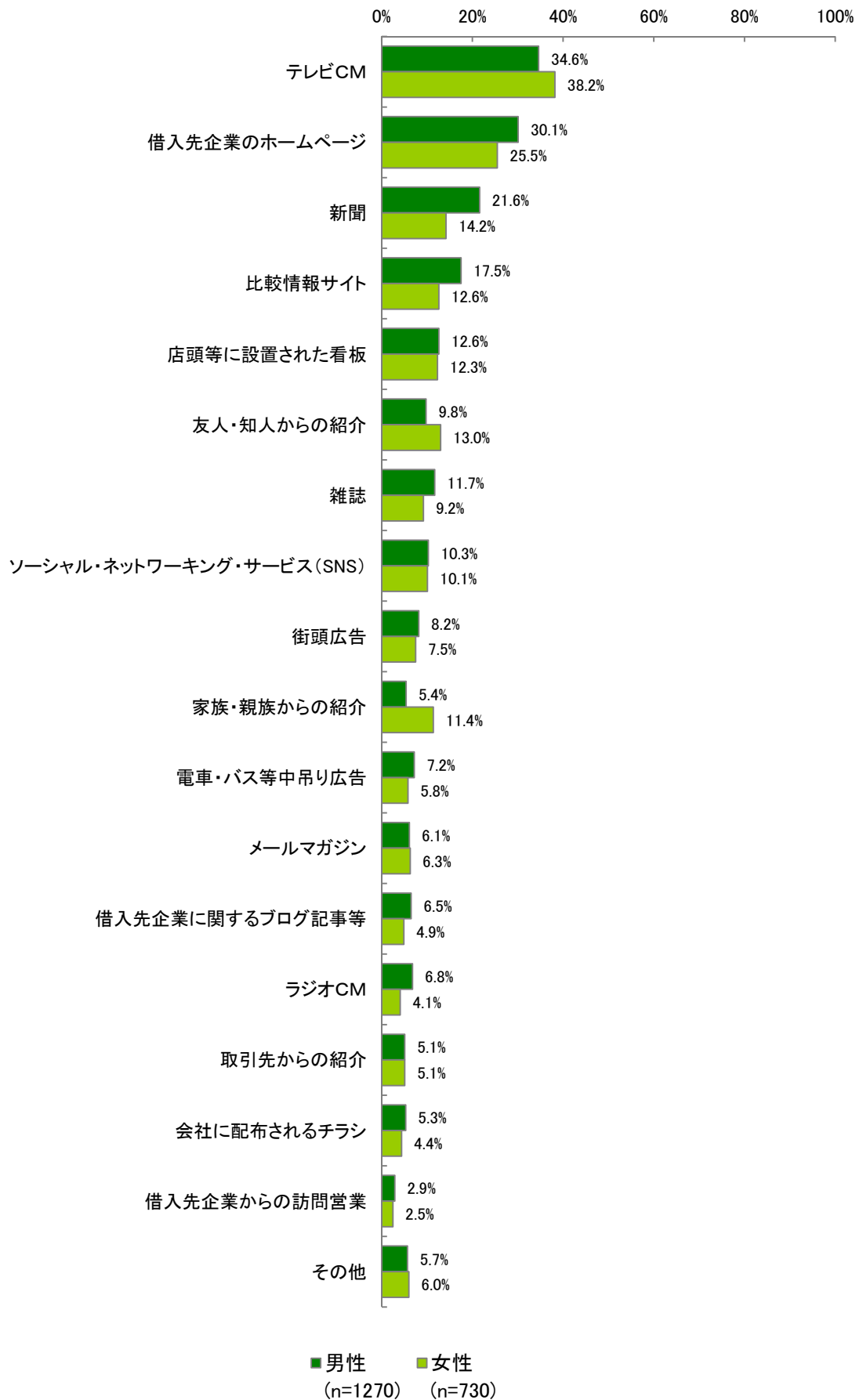
<図 17:借入先を選定する際の情報源 (複数回答 n=2,000)>



(年代別)



(男女別)

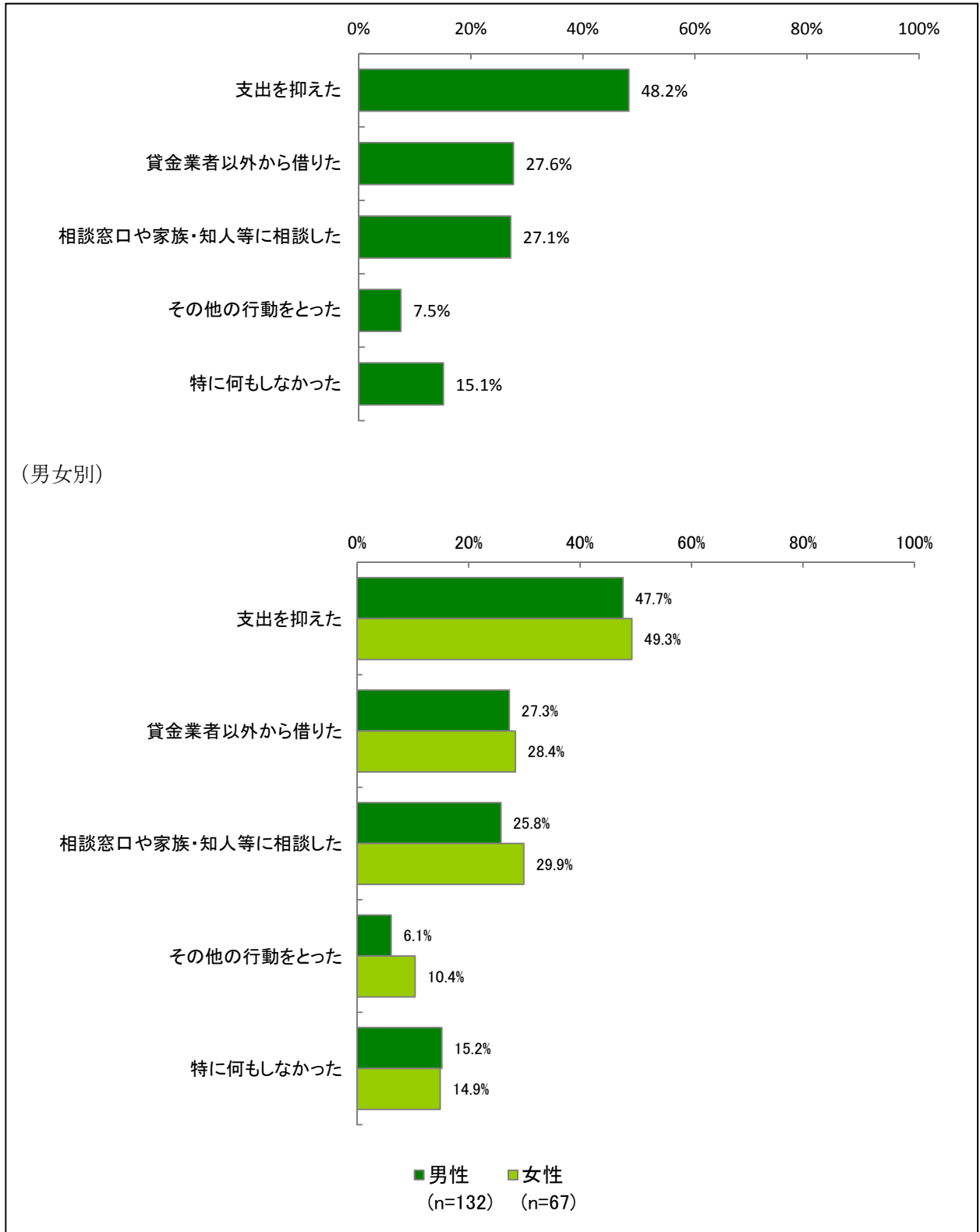


(3) 借入れできなかった際に行った行動・影響

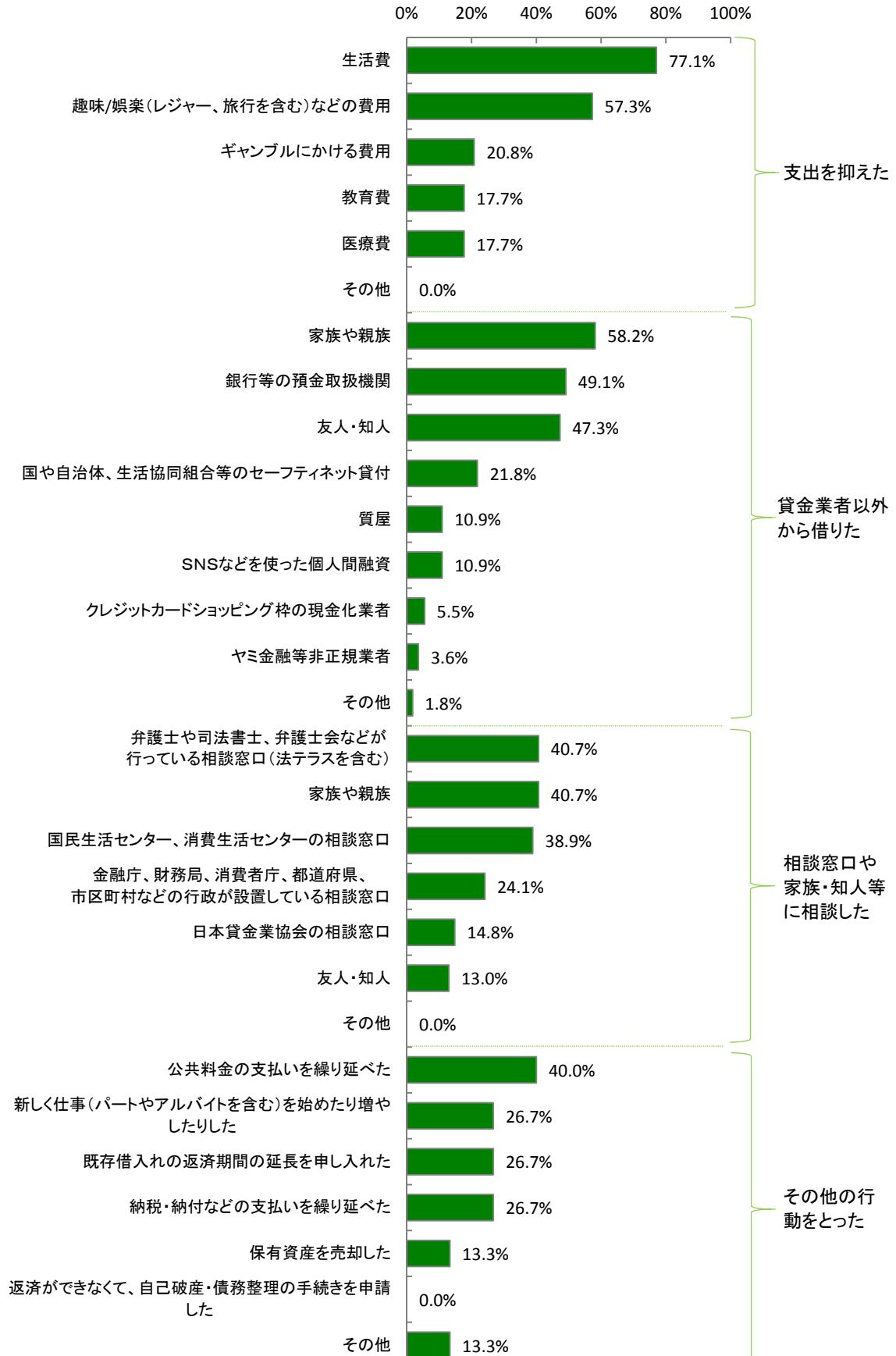
① 借入れできなかった(申込まなかった)際に行った行動

- 借入経験のある個人に対して、借入れできなかった(申し込まなかった)際に行った行動について調査したところ、「支出を抑えた」が48.2%と最も高く、次いで「貸金業者以外から借りた」が27.6%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が27.1%となった。

<図 18:借入れできなかった際に行った行動 (複数回答 n=199)>



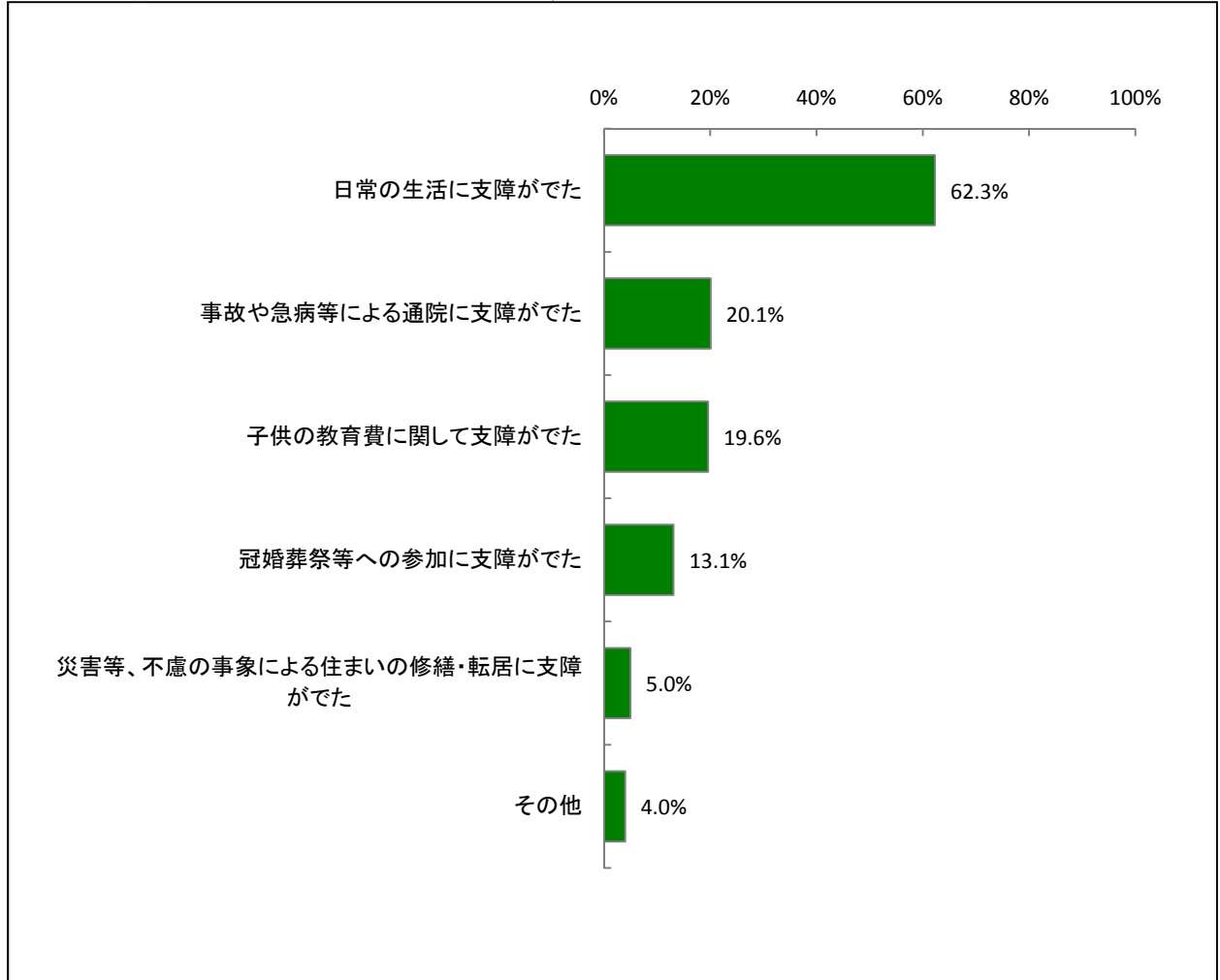
(借入れができなかった際に行った行動の詳細)



② 借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「日常生活に支障がでた」が62.3%と最も高く、次いで「事故や急病等による通院に支障がでた」が20.1%と続いている。

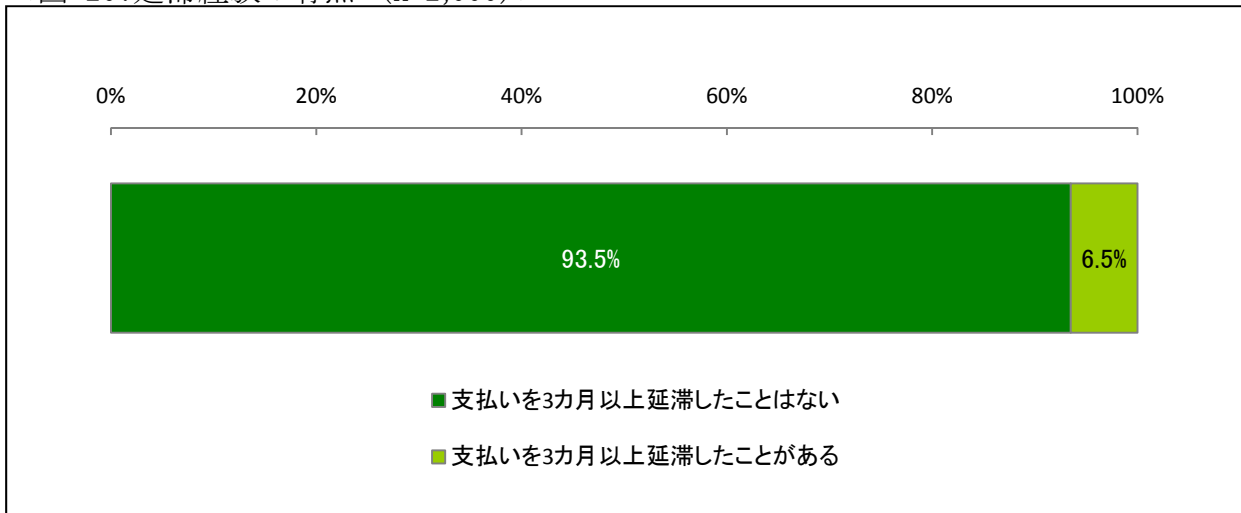
<図 19:借入れできなかったことによる影響 (複数回答 n=199)>



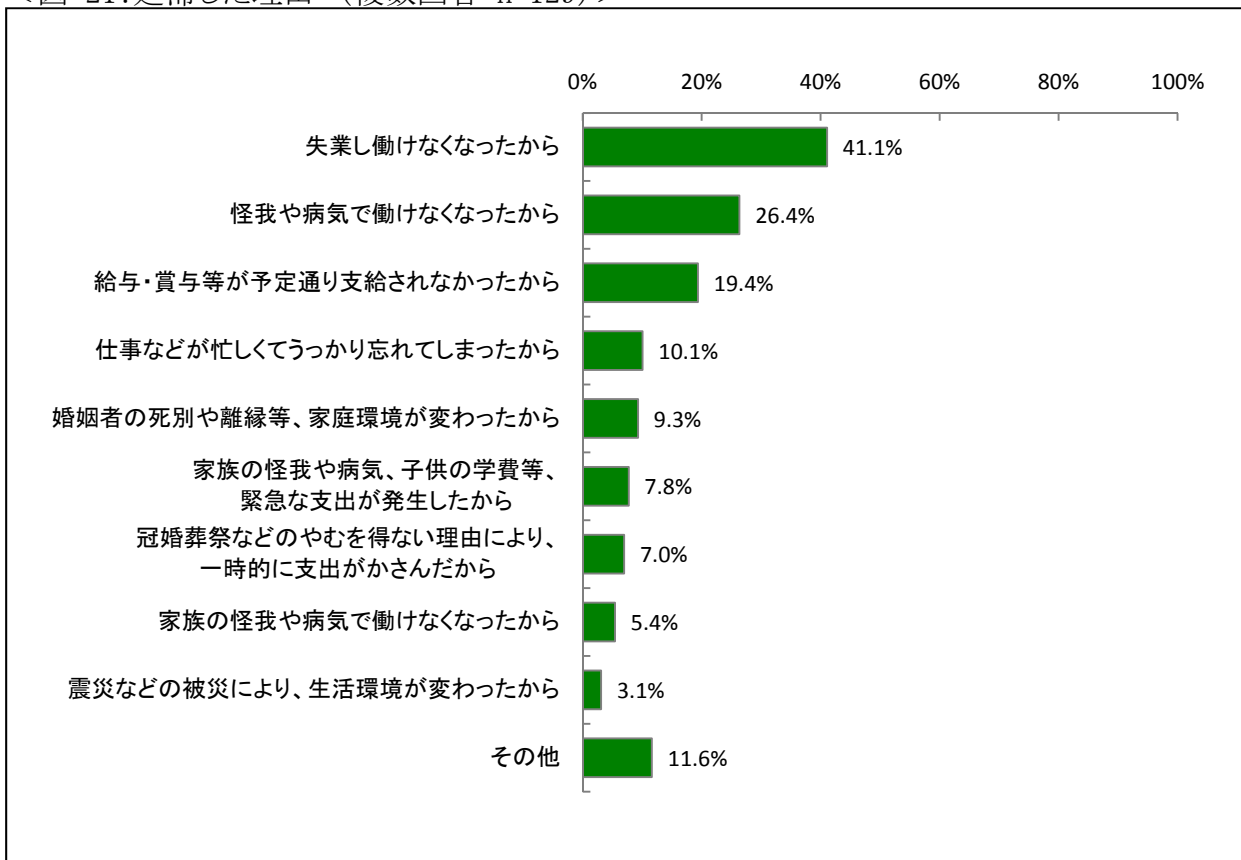
(4) 延滞経験の有無と延滞した理由

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3か月以上の延滞経験の有無について調査したところ、6.5%が支払いを延滞したことがあると回答しており、その延滞した理由については、「失業し働けなくなったから」と回答した割合が41.1%と最も高く、次いで「怪我や病気で働けなくなったから」が26.4%、「給与・賞与等が予定通り支給されなかったから」が19.4%となっている。

<図 20: 延滞経験の有無 (n=2,000)>



<図 21: 延滞した理由 (複数回答 n=129)>

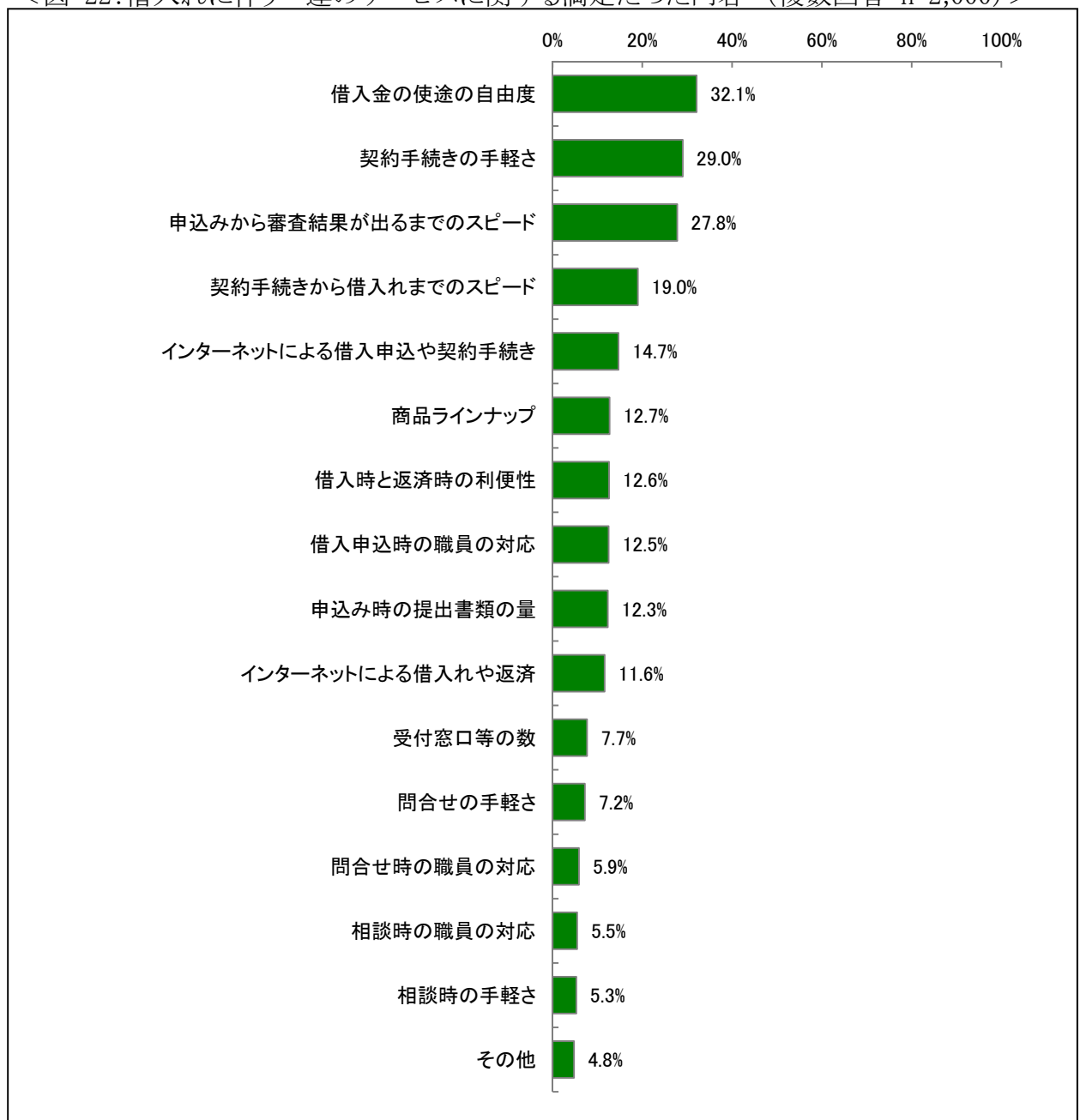


(5) 貸金業者に対する利用満足度

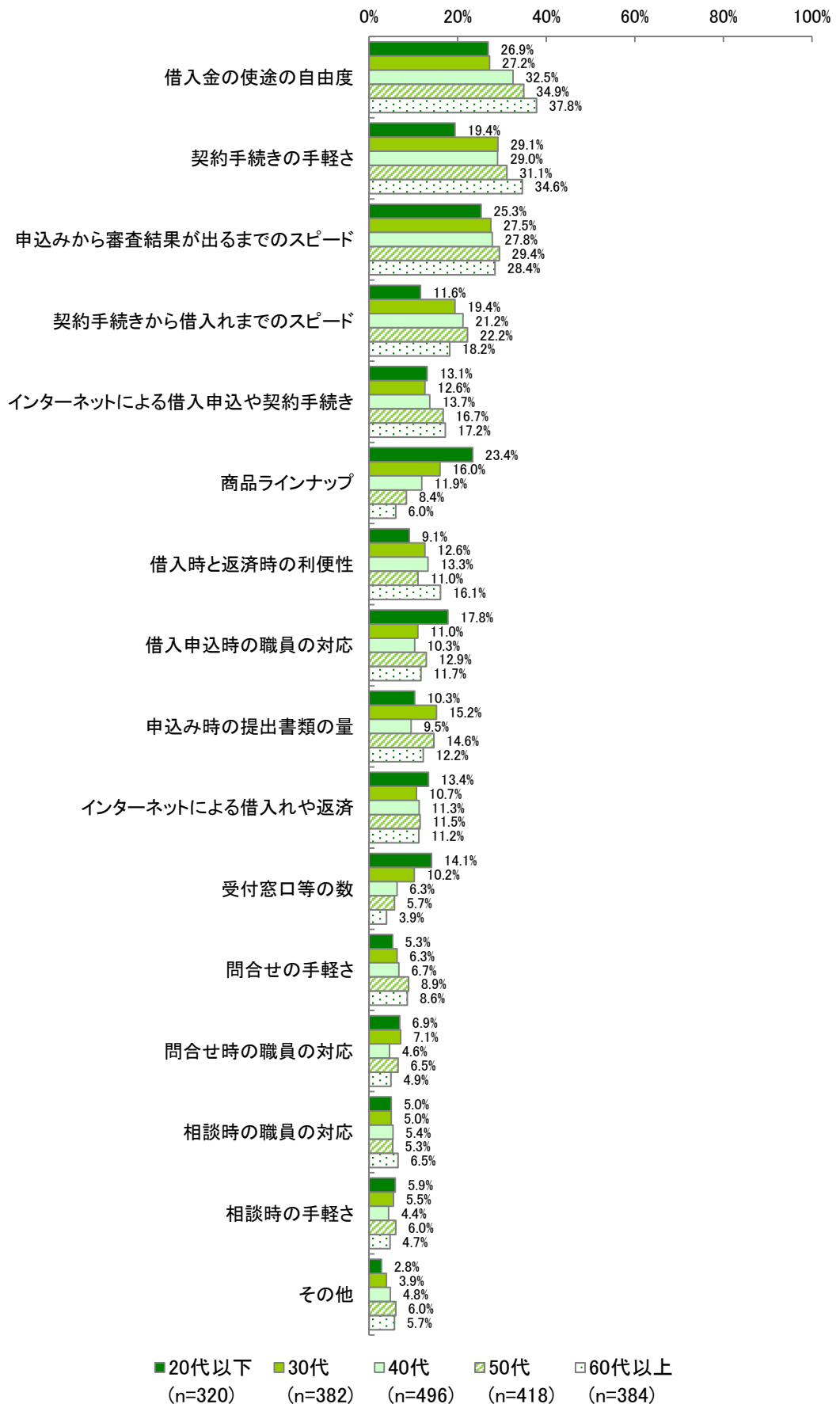
① 借入れに伴う一連のサービスについて満足であった内容

- 借入経験のある個人に対して、借入れに伴う一連のサービスについて満足であった内容を調査したところ、「借入金の使途の自由度」が32.1%と最も高く、次いで「契約手続きの手軽さ」が29.0%、「申込から審査結果が出るまでのスピード」が27.8%と続いている。
- また、年代別に満足であった内容をみると、高い年代では利便性に満足している一方で、低い年代では安心感を重視していることが分かる結果となっている。
- さらに、男女別で見ると、男性では「借入金の使途の自由度(33.8%)」、女性では「契約手続きの手軽さ(31.2%)」がそれぞれ最も高い結果となった。

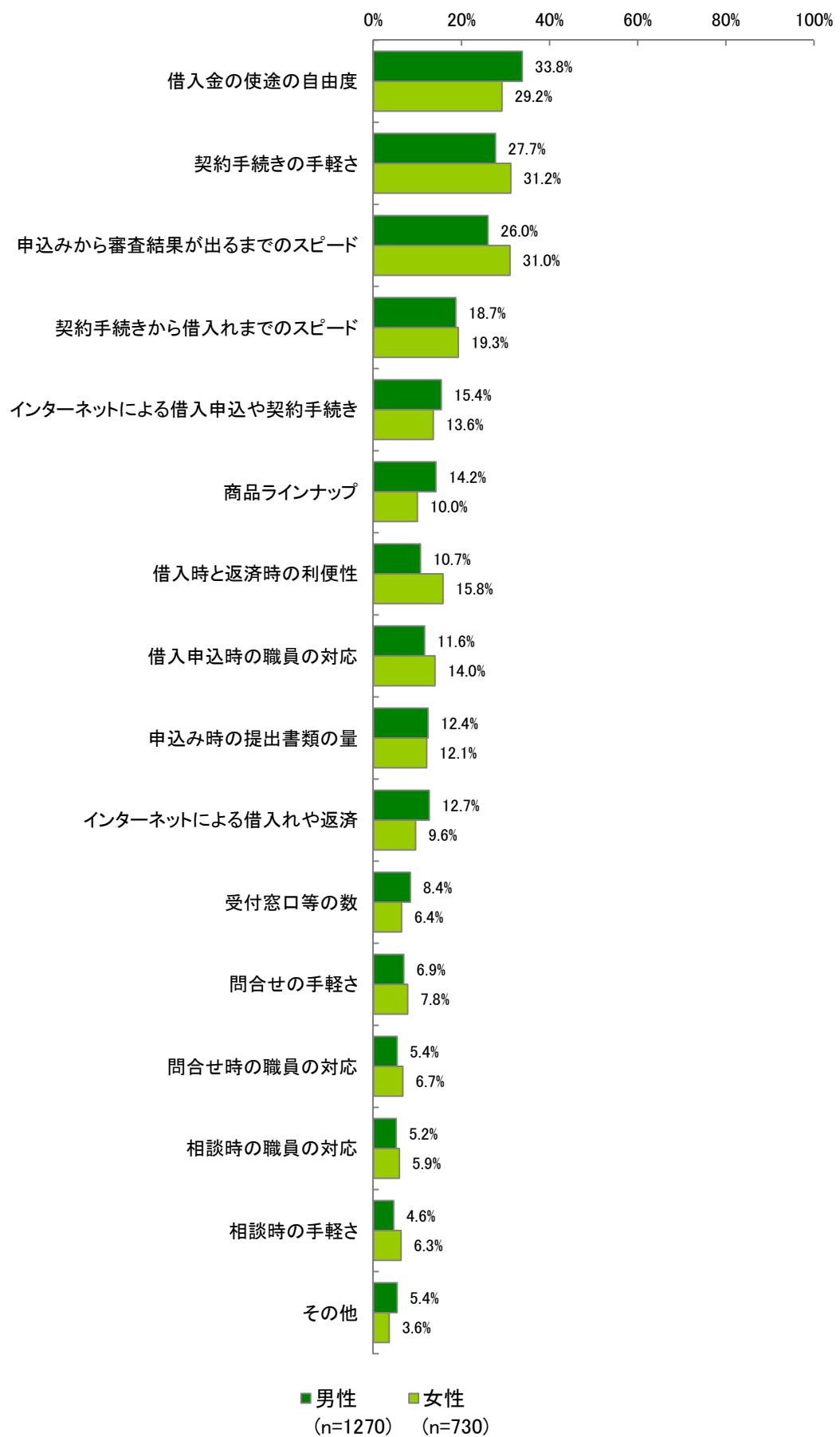
<図 22:借入れに伴う一連のサービスに関する満足だった内容（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



(男女別)

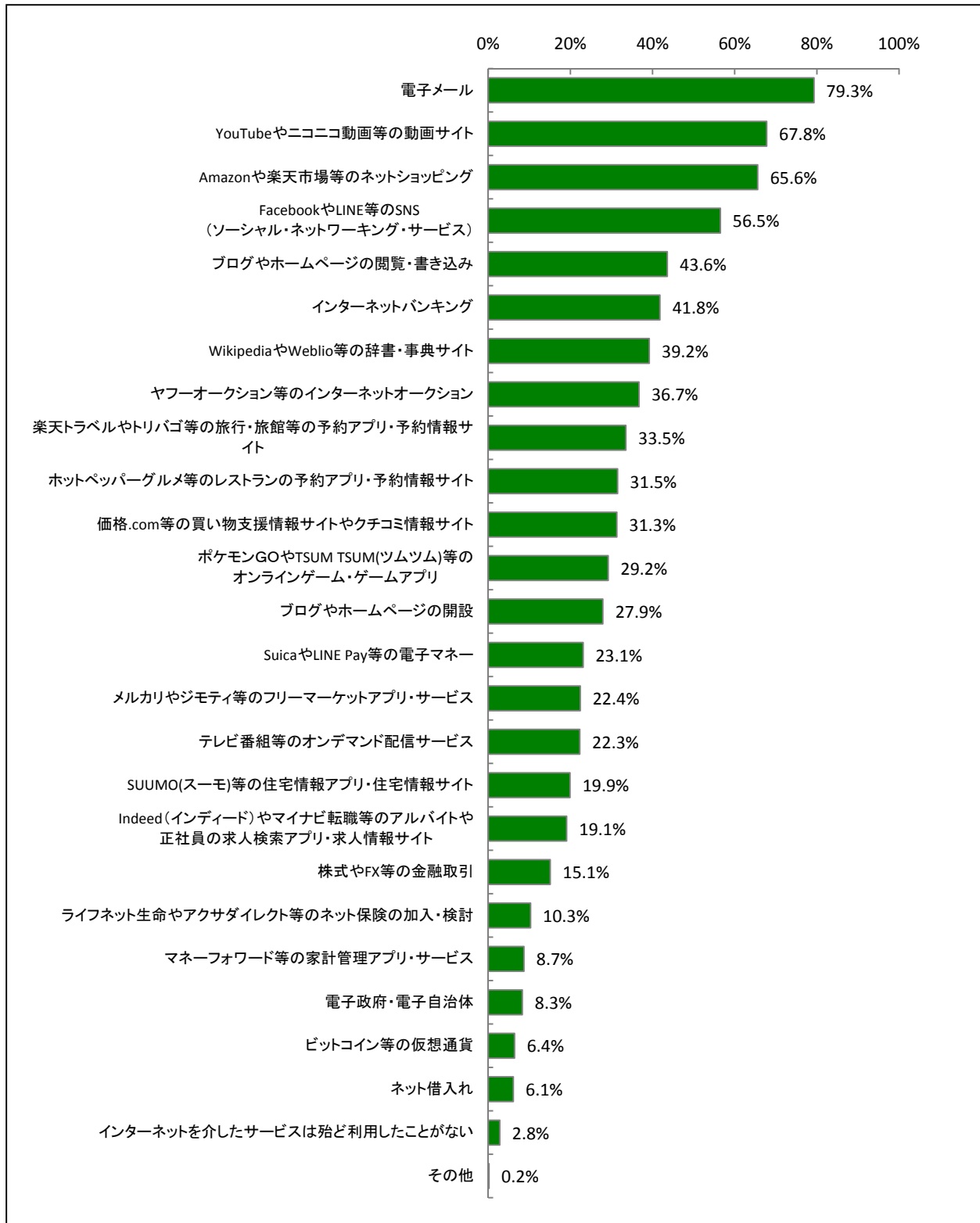


(6) インターネットサービス等の利用状況・変化

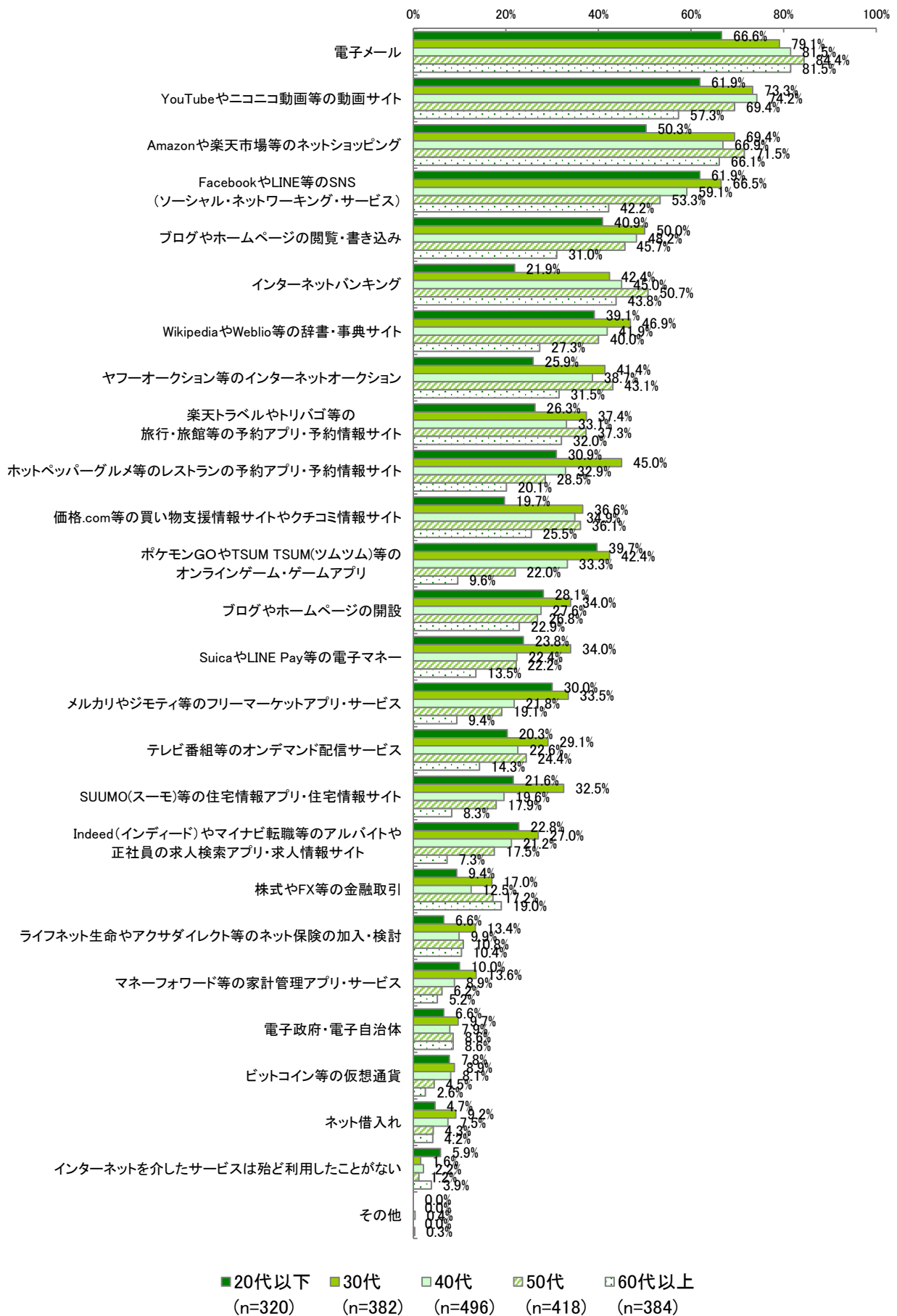
① インターネットサービス等の利用状況

- 借入経験のある個人に対して、インターネット関連サービスの利用状況について調査したところ、「電子メール」が79.3%と最も高く、次いで「YouTube やニコニコ動画等の動画サイト」が67.8%と続いている。

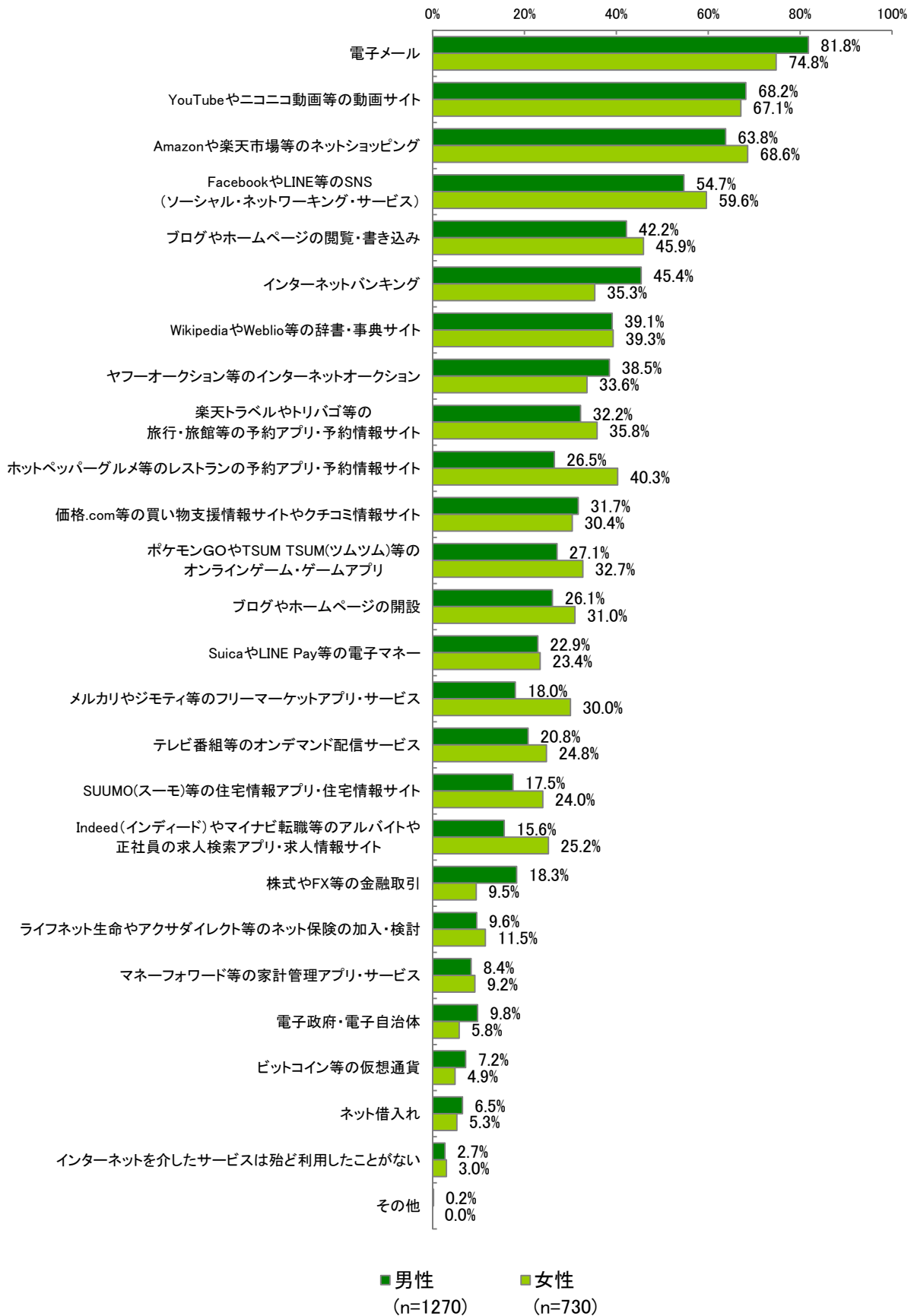
<図 23: インターネットサービス等の利用状況 (複数回答 n=2,000) >



(年代別)



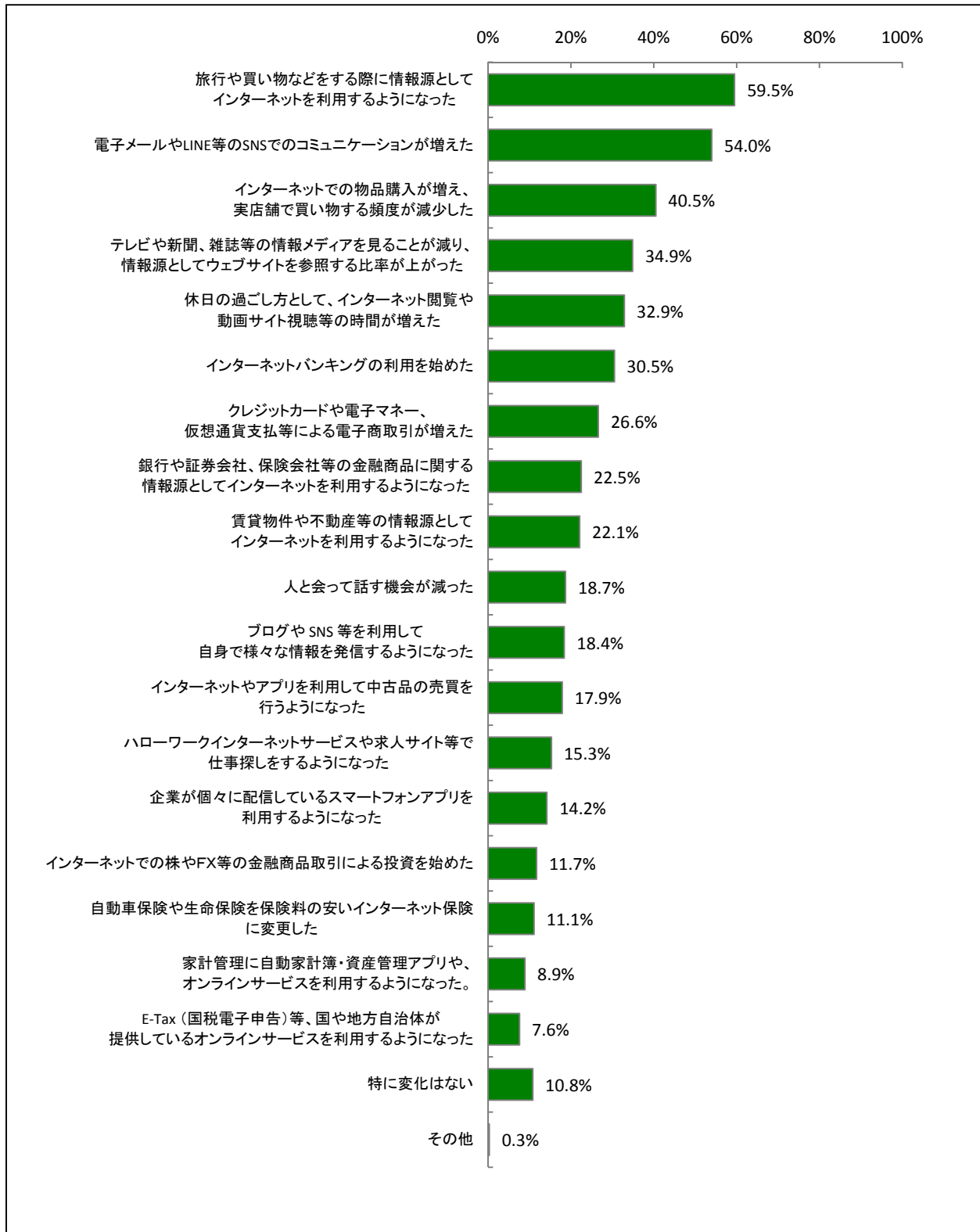
(男女別)



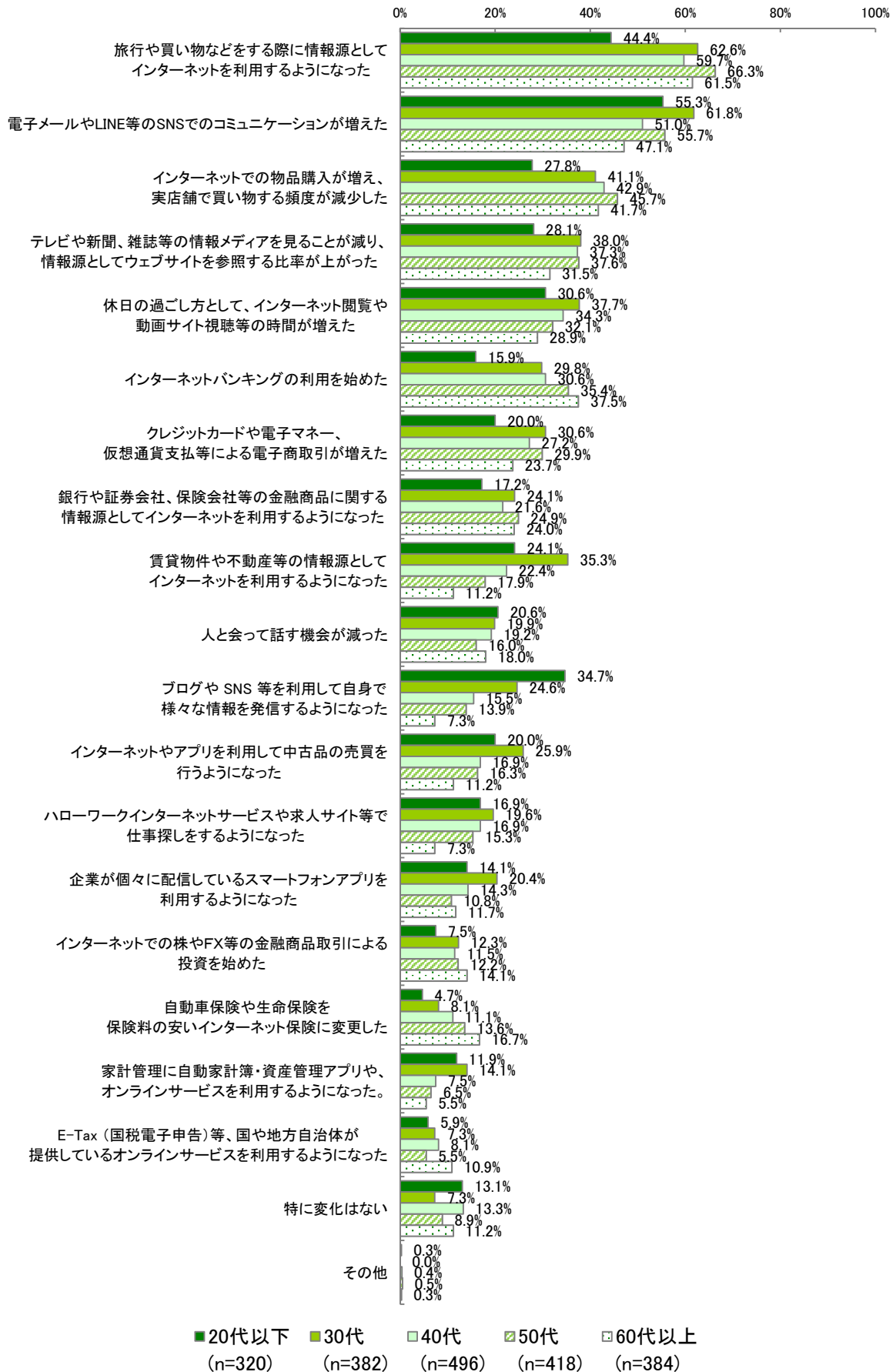
② インターネット利用によるライフスタイルの変化

- インターネット利用によるライフスタイルの変化では、「旅行や買い物などをする際に情報源としてインターネットを利用するようになった」が 59.5%と最も高く、次いで「電子メールやLINE等のSNSでのコミュニケーションが増えた」が 54.0%、「インターネットでの物品購入が増え、実店舗で買い物する頻度が減少した」が 40.5%となった。

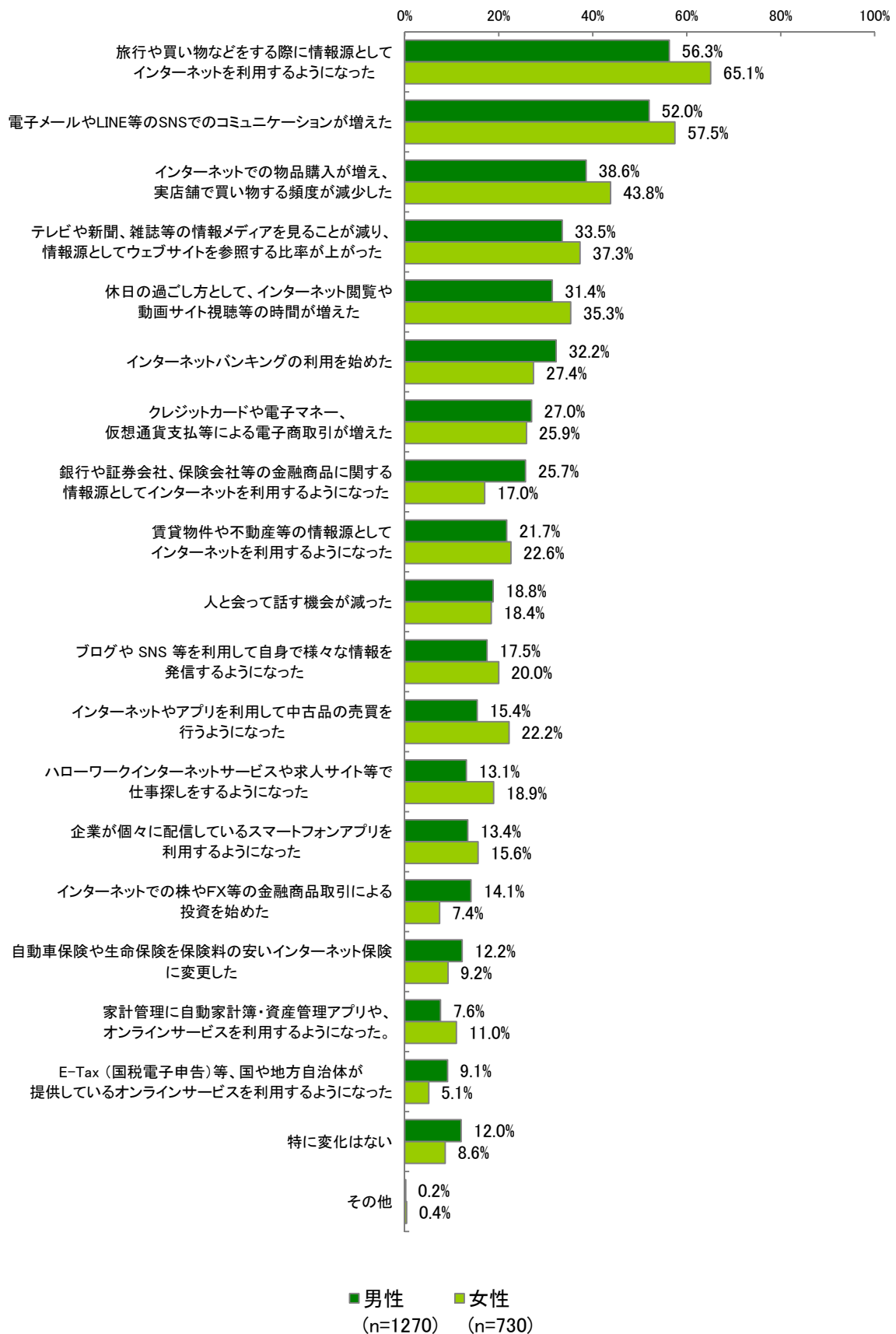
＜図 24:ライフスタイルの変化（複数回答 n=2,000）＞



(年代別)



(男女別)

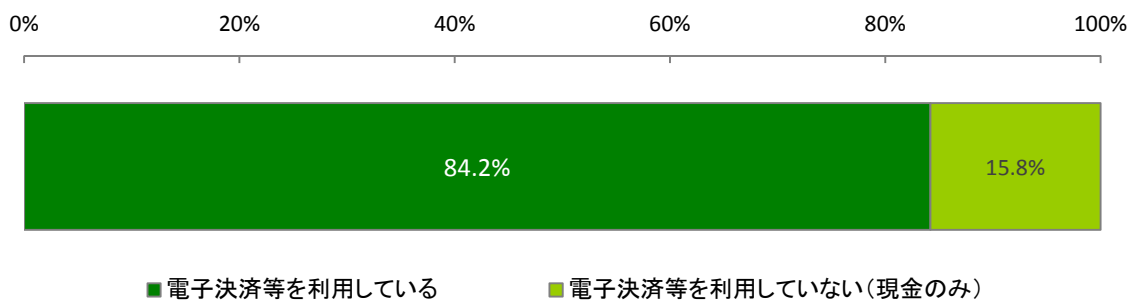


③利用している決済手段

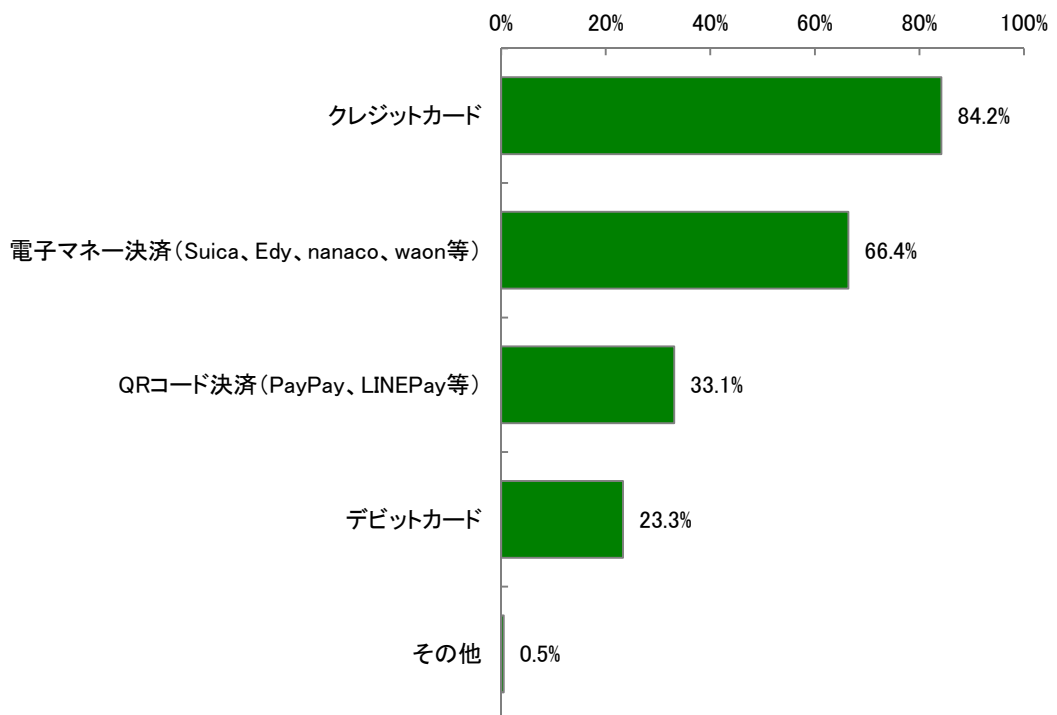
- 借入経験のある個人に対して、日常買い物などにおける電子決済等の利用有無について調査したところ、84.2%が電子決済等を利用していると回答している。
- また、利用している電子決済手段を見ると、「クレジットカード」が84.2%と最も高く、次いで「電子マネー決済(Suica、Edy、nanaco、waon等)」が66.4%、「QRコード決済(PayPay、LINEPay等)」が33.1%と続いている。

＜図 25:利用している決済手段 (n=2,000)＞

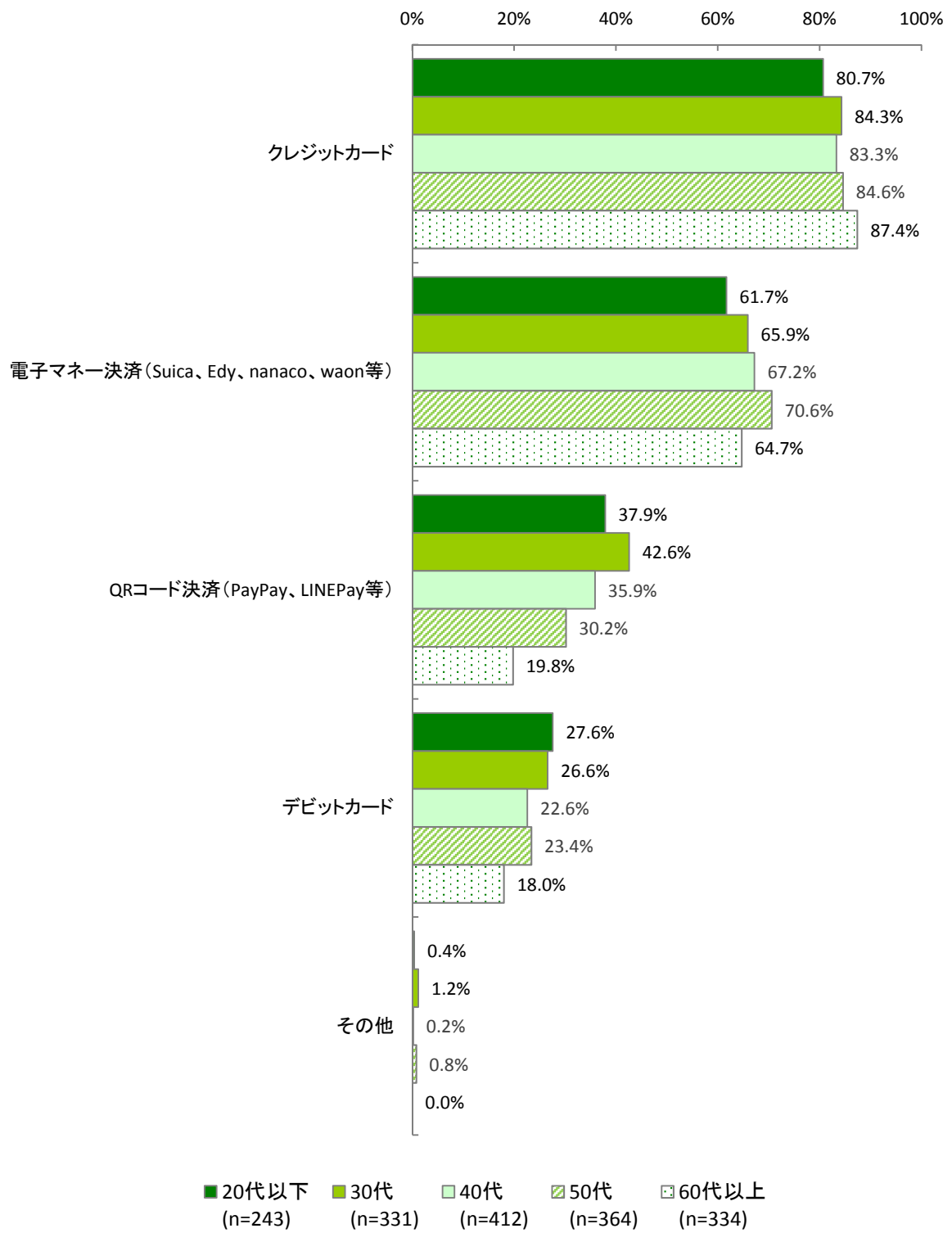
(日常買い物などにおける電子決済等の利用有無 n=2,000)

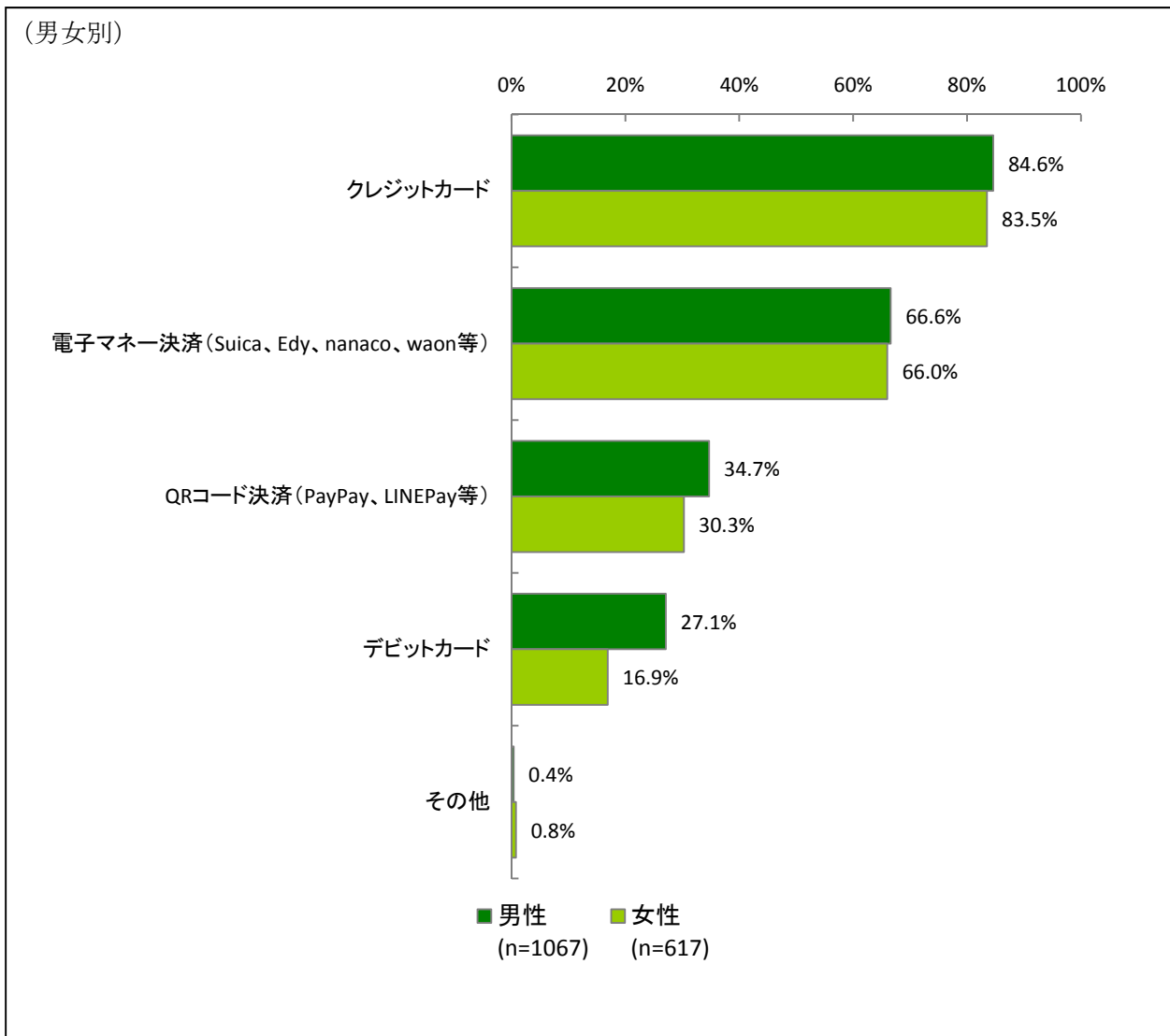


(利用している電子決済手段(複数回答 n=1,684))



(年代別)

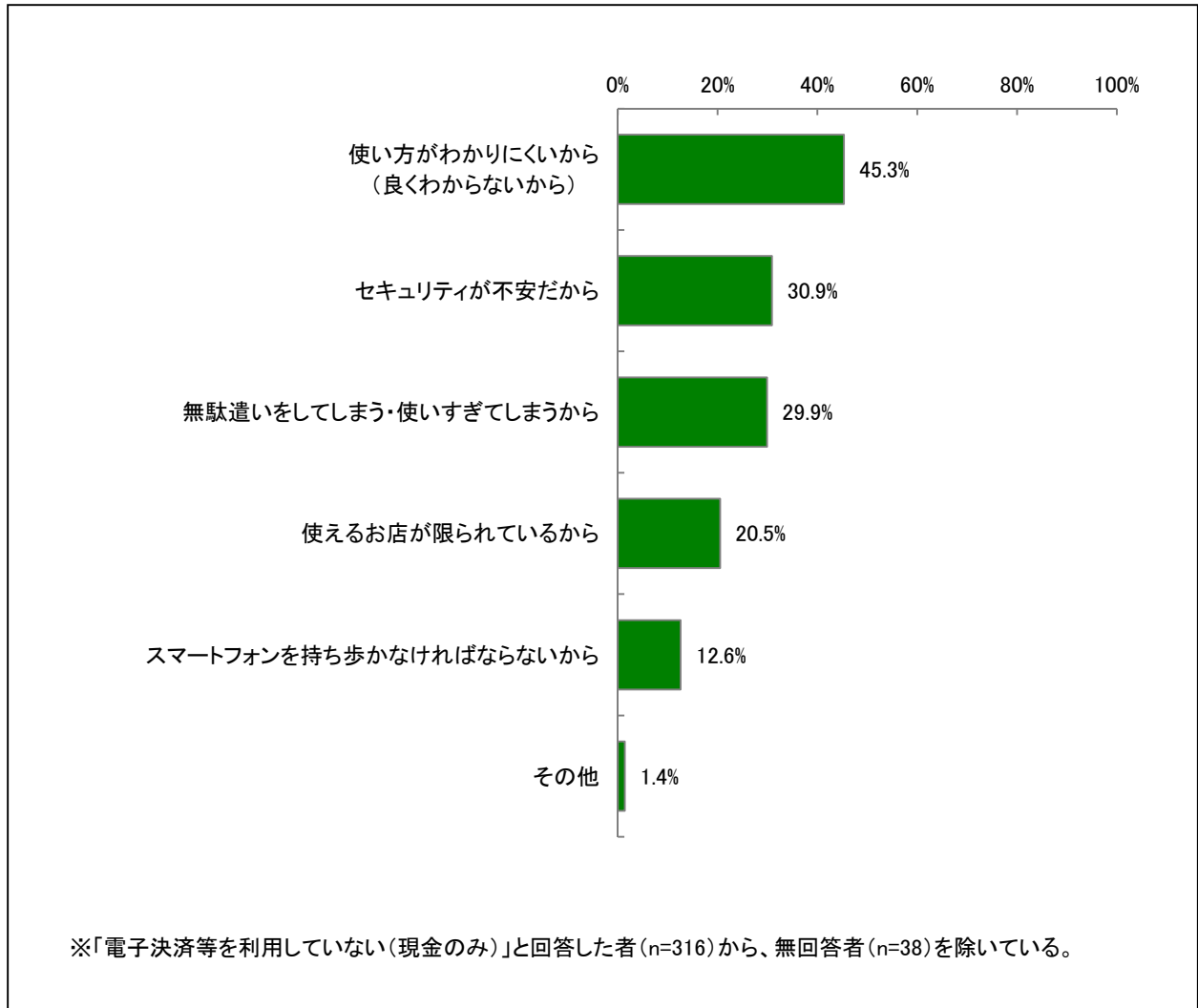




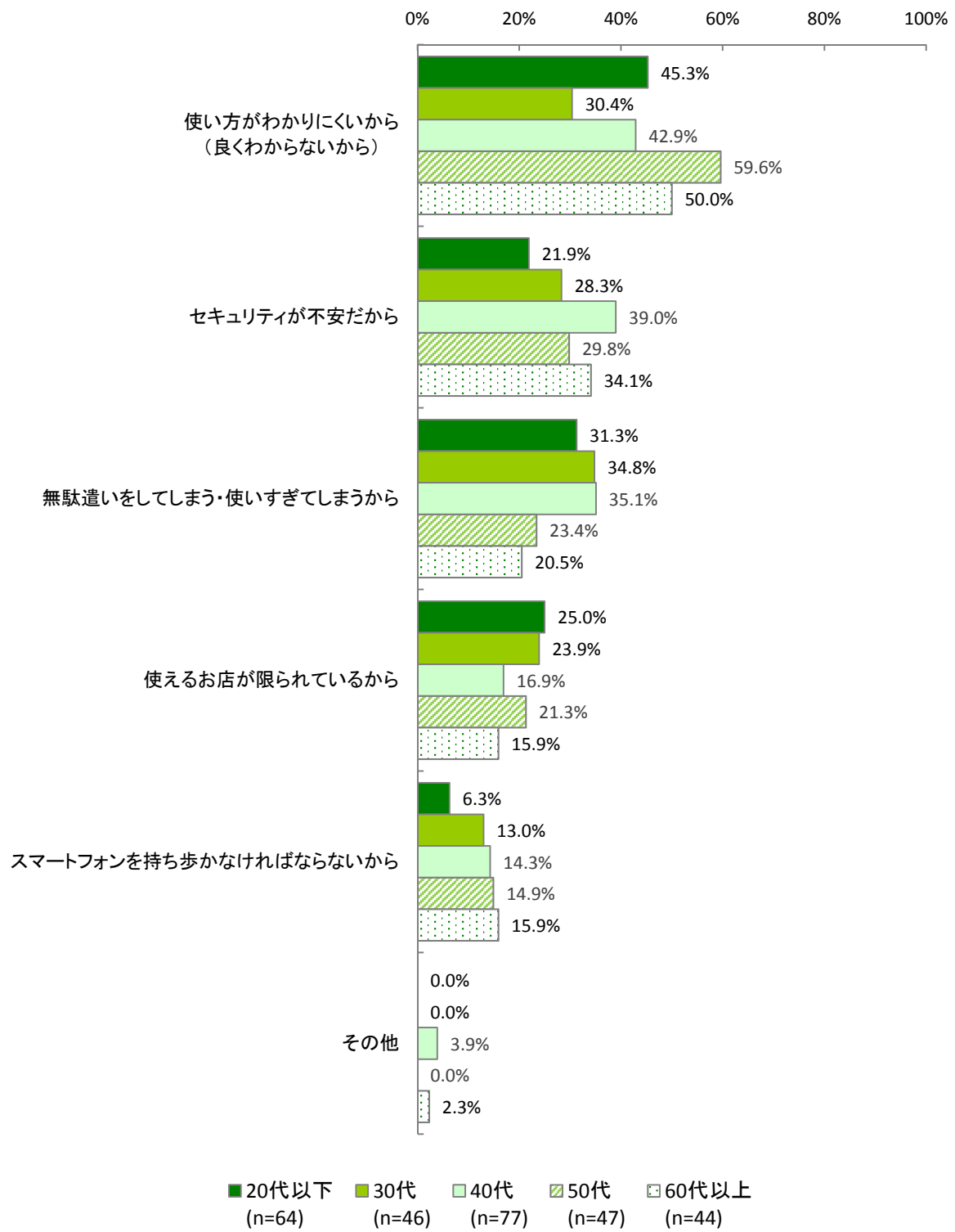
④ 電子決済等を利用しない理由

- 日常買い物などで電子決済等を利用しない理由を見ると、「使い方がわかりにくいから（良くわからないから）」が45.3%と最も高く、次いで「セキュリティが不安だから」が30.9%、「無駄遣いをしてしまう・使いすぎてしまうから」が29.9%となっている。

＜図 26: 電子決済等を利用しない理由（複数回答 n=278）＞

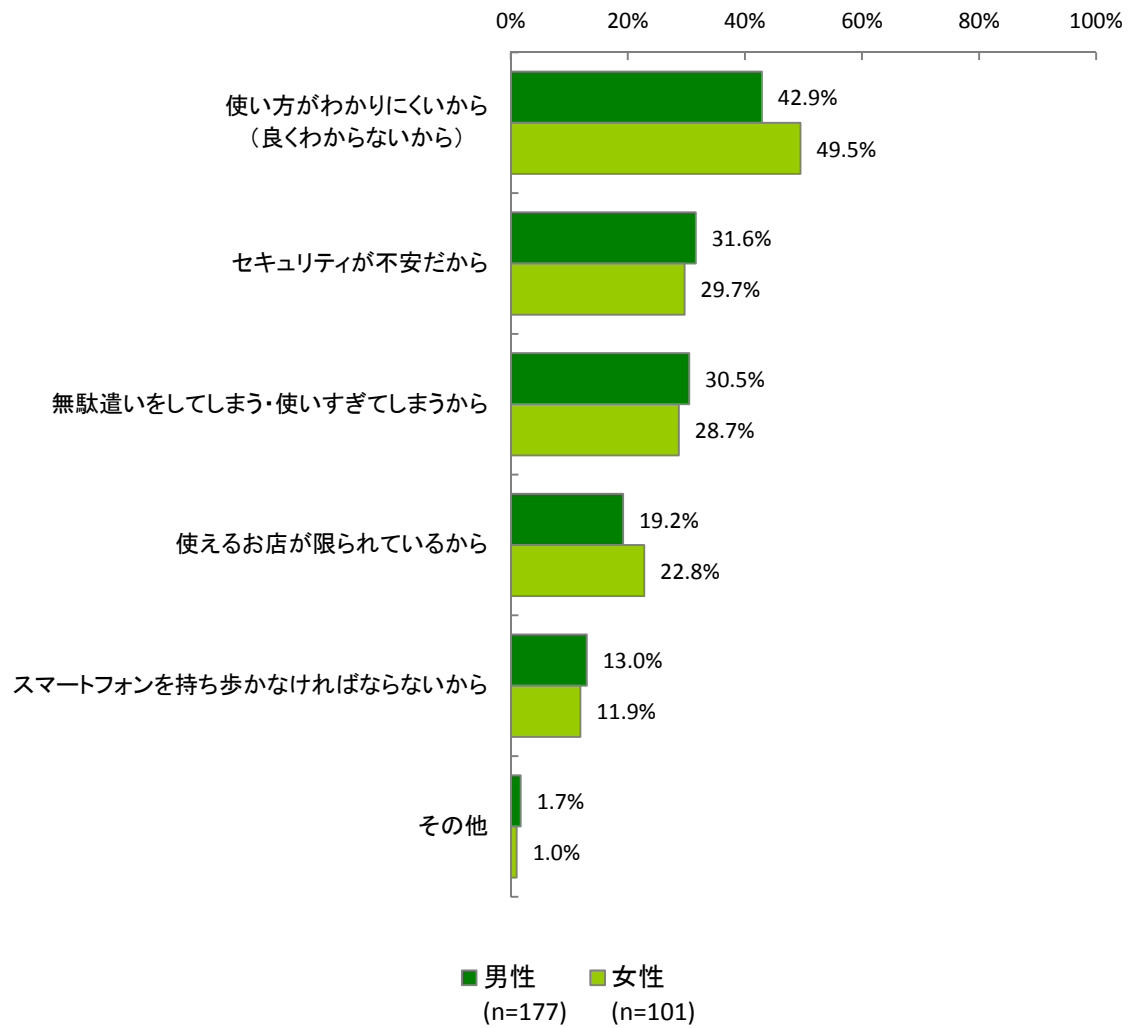


(年代別)



※「電子決済等を利用していない(現金のみ)」と回答した者(n=316)から、無回答者(n=38)を除いている。

(男女別)



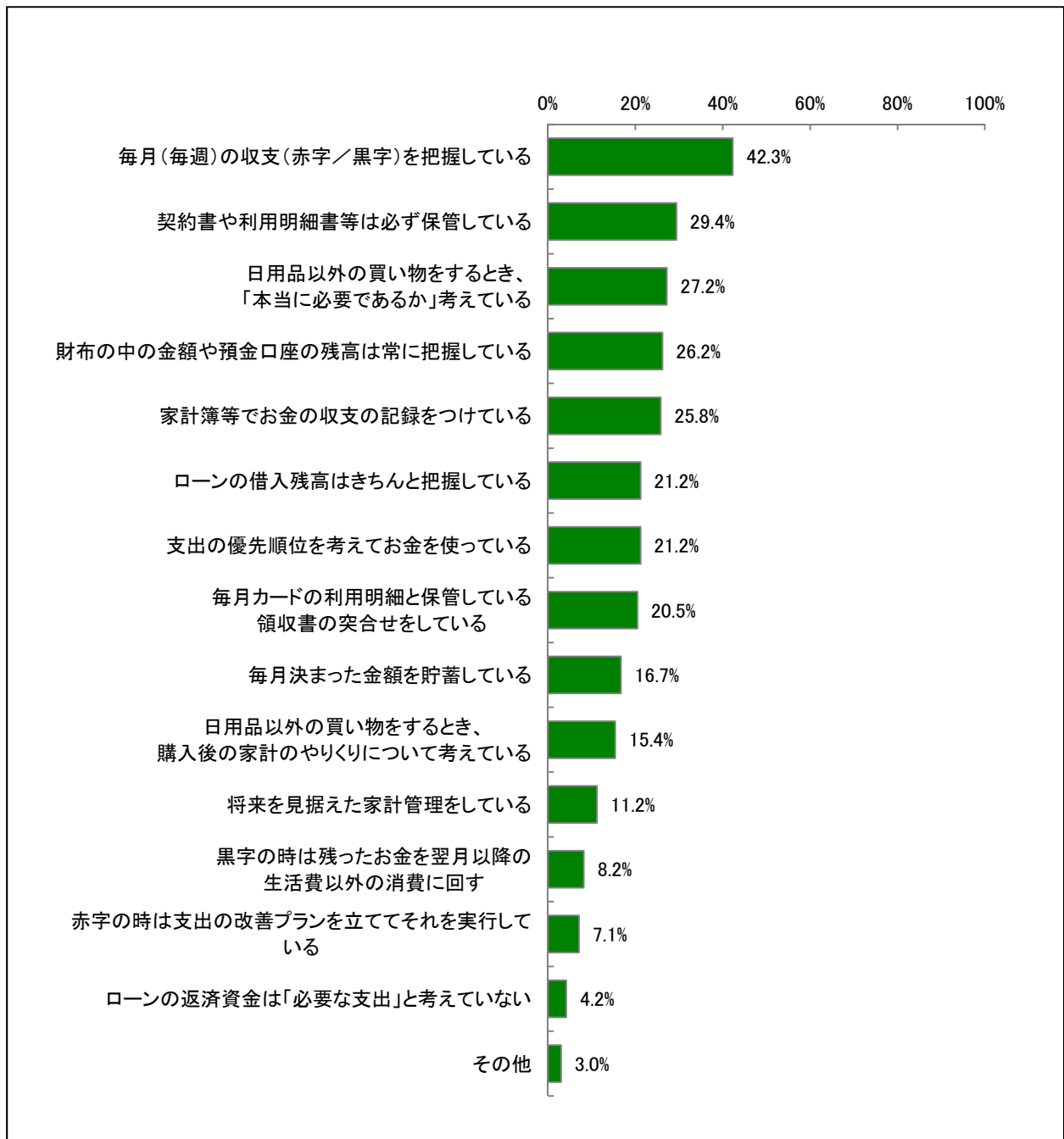
※「電子決済等を利用していない(現金のみ)」と回答した者(n=316)から、無回答者(n=38)を除いている。

(7) 金融リテラシーの状況

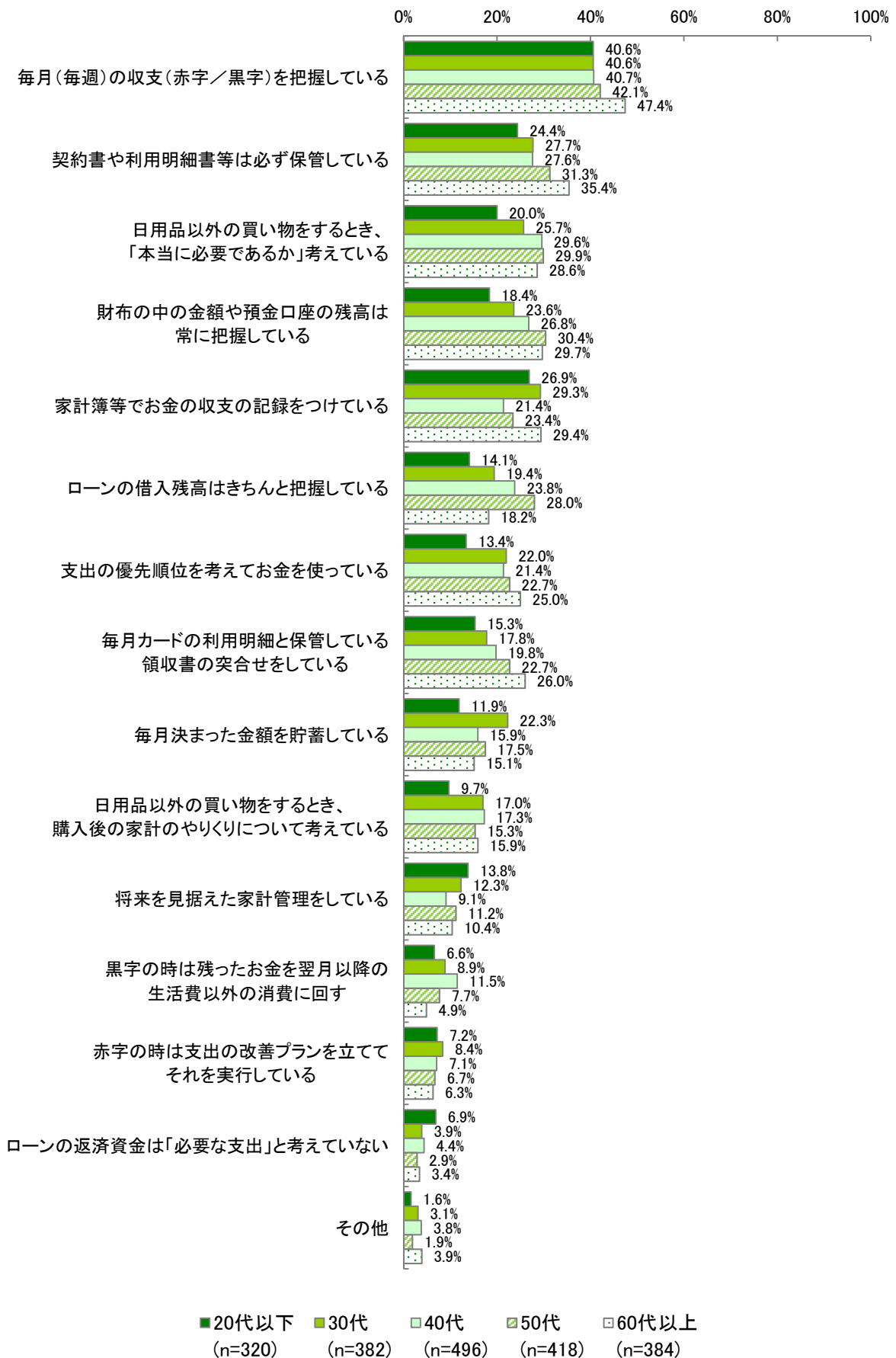
① 家計管理の状況

- 借入経験のある個人に対して、家計における適切な収支管理（赤字解消や黒字確保等）のために習慣化しているものについて調査したところ、「毎月（毎週）の収支を把握している」が42.3%と最も高く、次いで「契約書や利用明細書等は必ず保管している」が29.4%となった。

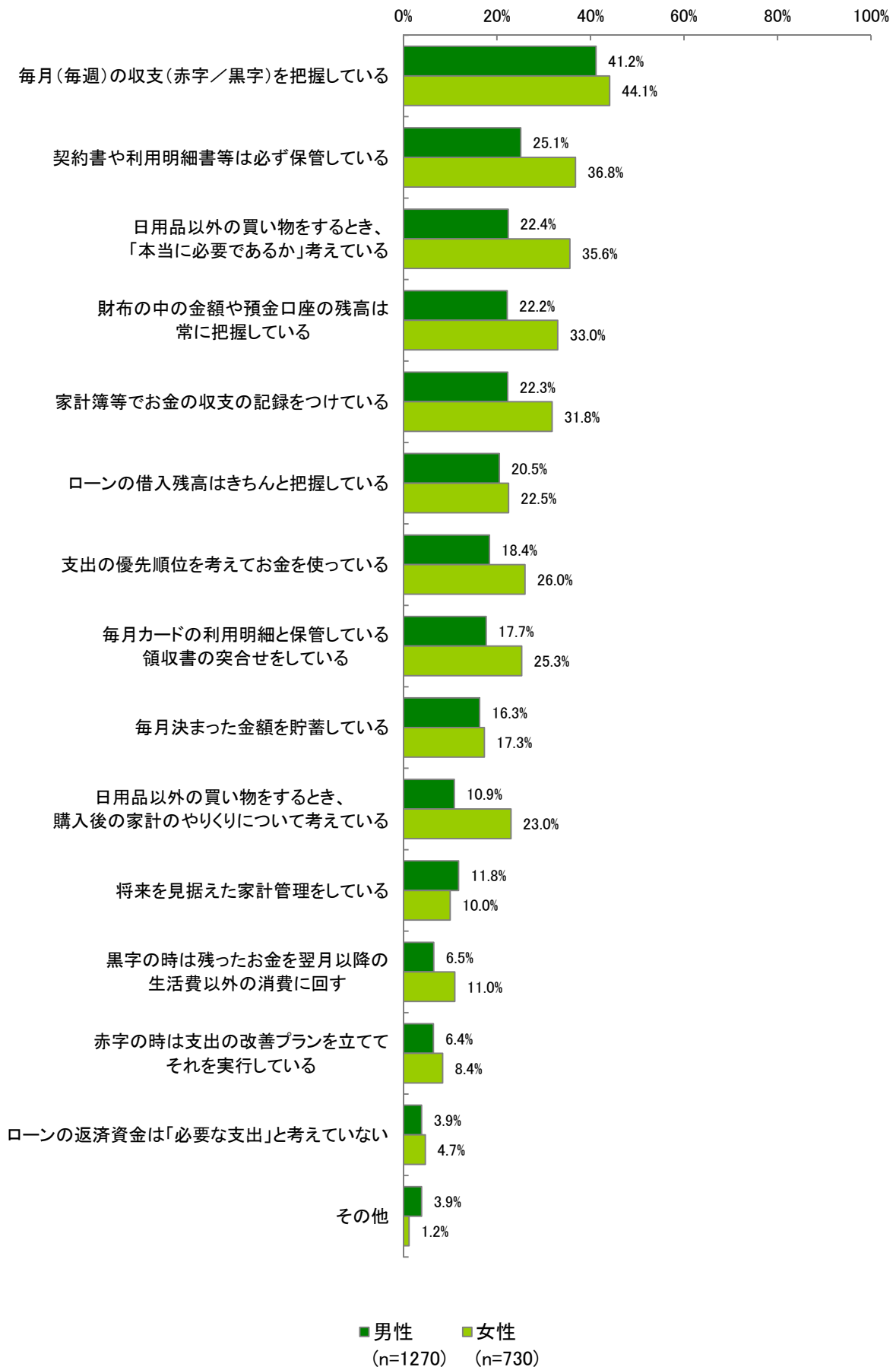
<図 27:家計管理の状況（複数回答 n=2,000）>



(年代別)



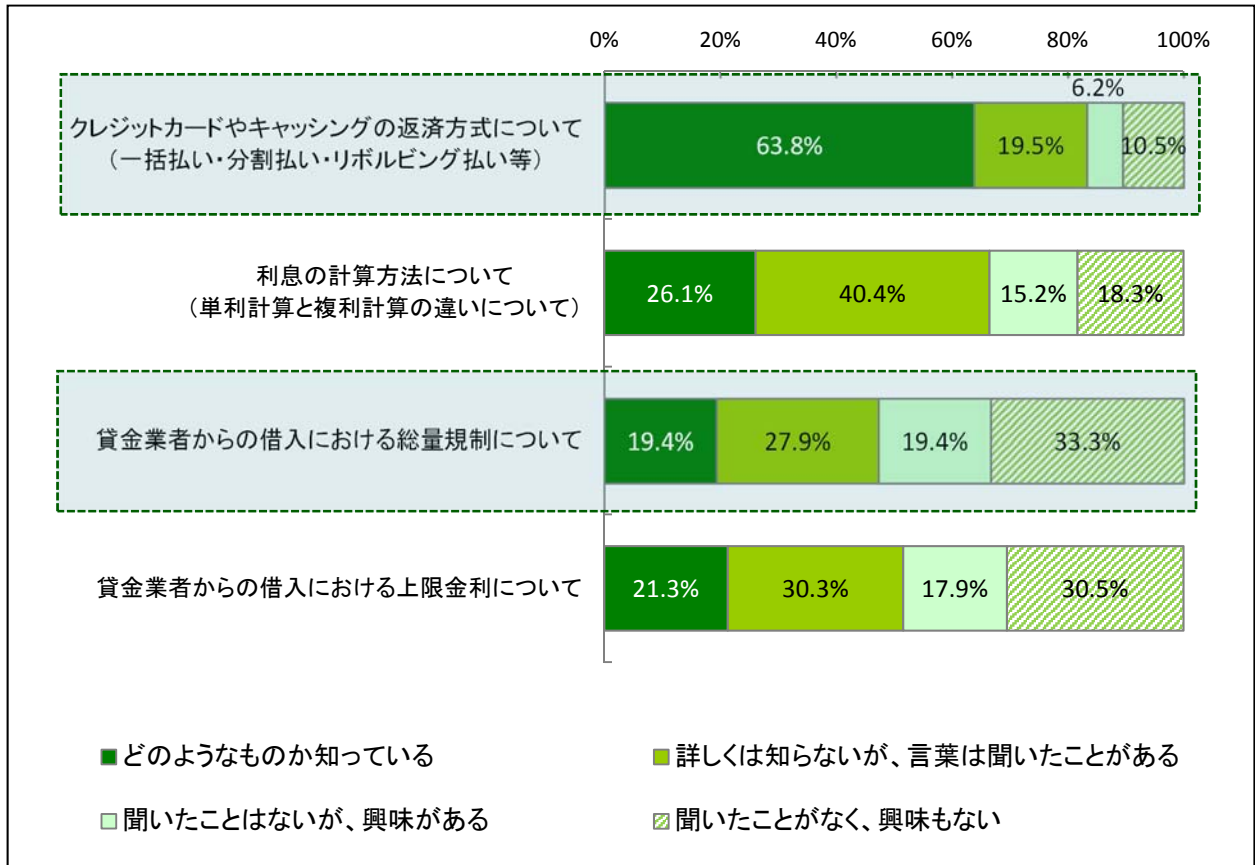
(男女別)



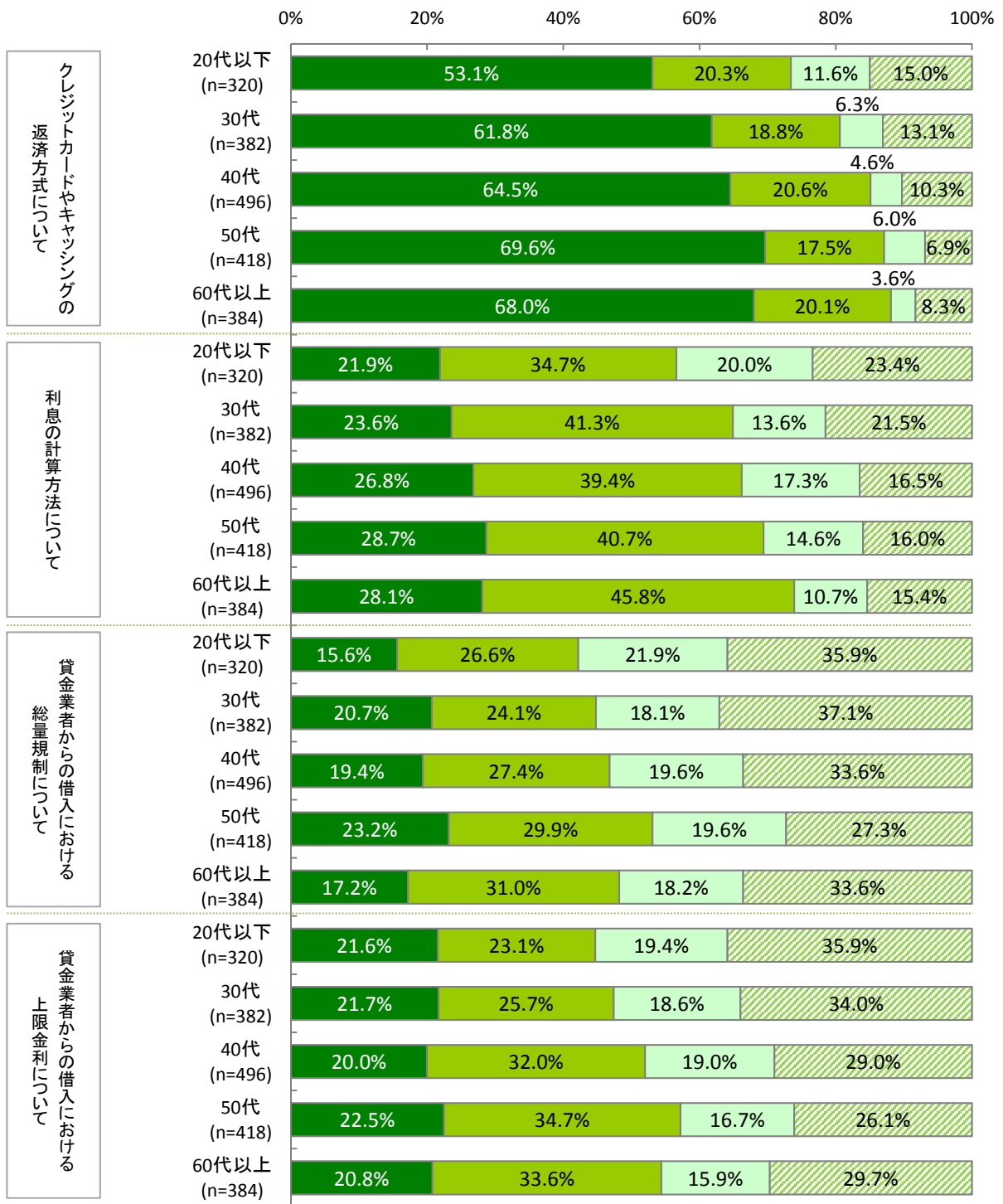
② 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度

- 貸金業者からの借入れに関する制度や仕組みの知識・理解度については、「クレジットカードやキャッシングの返済方法」では、63.8%がどのようなものか知っていると回答している。一方、「貸金業者からの借入における総量規制について」では、どのようなものか知っていると回答した割合は19.4%にとどまる結果となっている。

<図 28: 貸金業者からの借入れに関する知識・理解度 (n=2,000)>

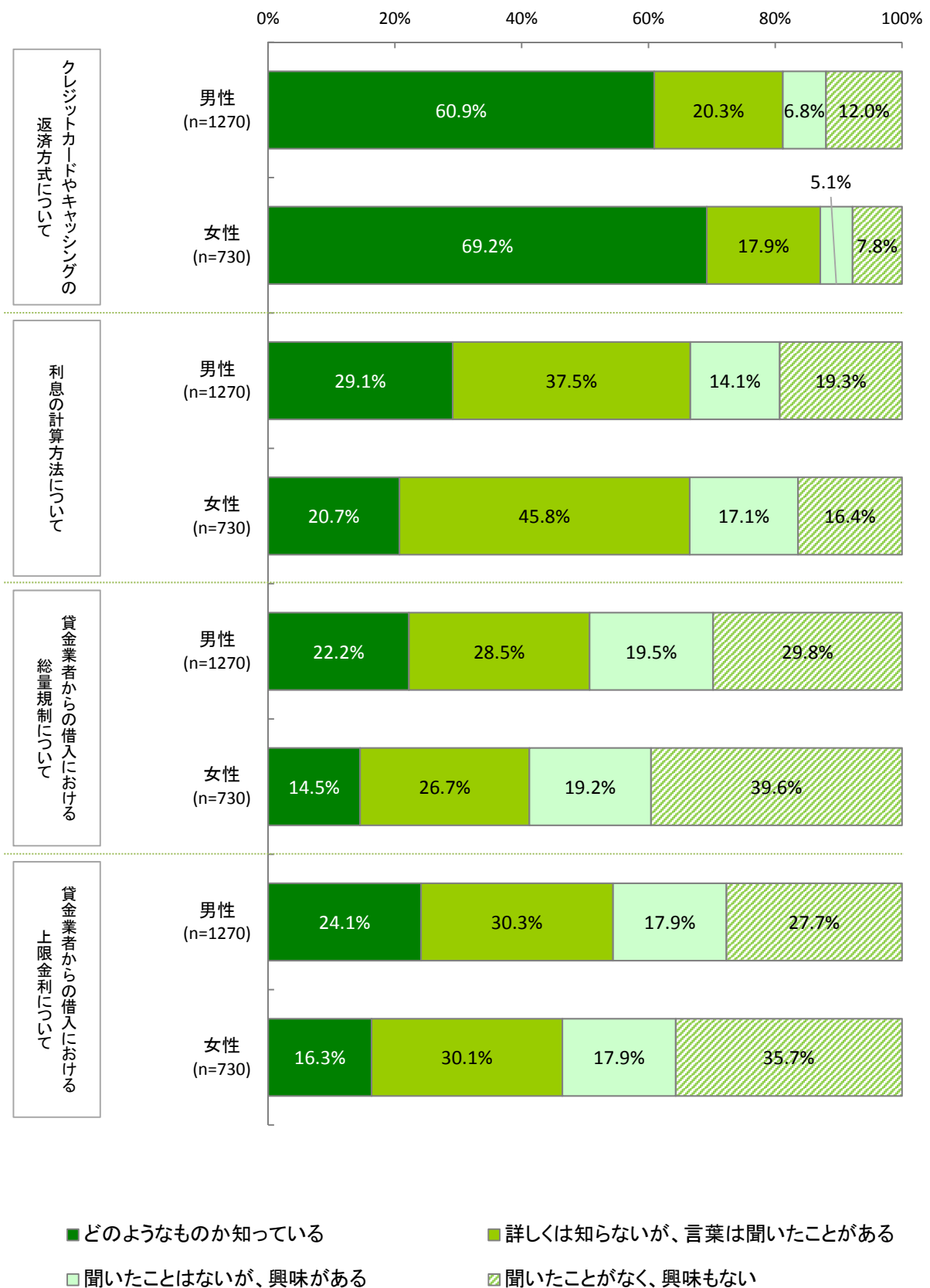


(年代別)



- どのようなものか知っている
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- 聞いたことはないが、興味がある
- ▨ 聞いたことがなく、興味もない

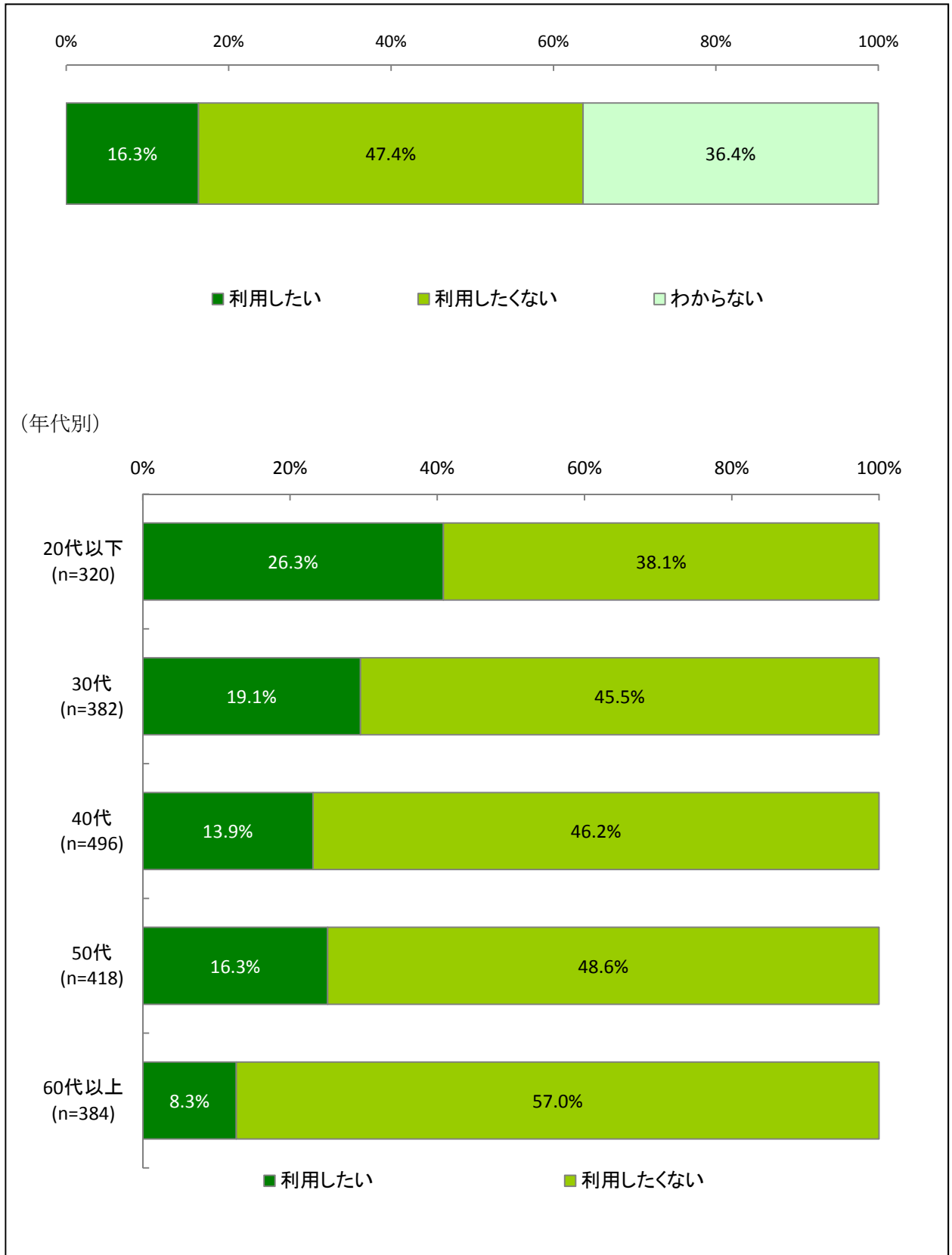
(男女別)



③ カウンセリングの利用意向

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者が行っている返済等に関するカウンセリングの利用意向について調査したところ、16.3%が利用したいと回答している。

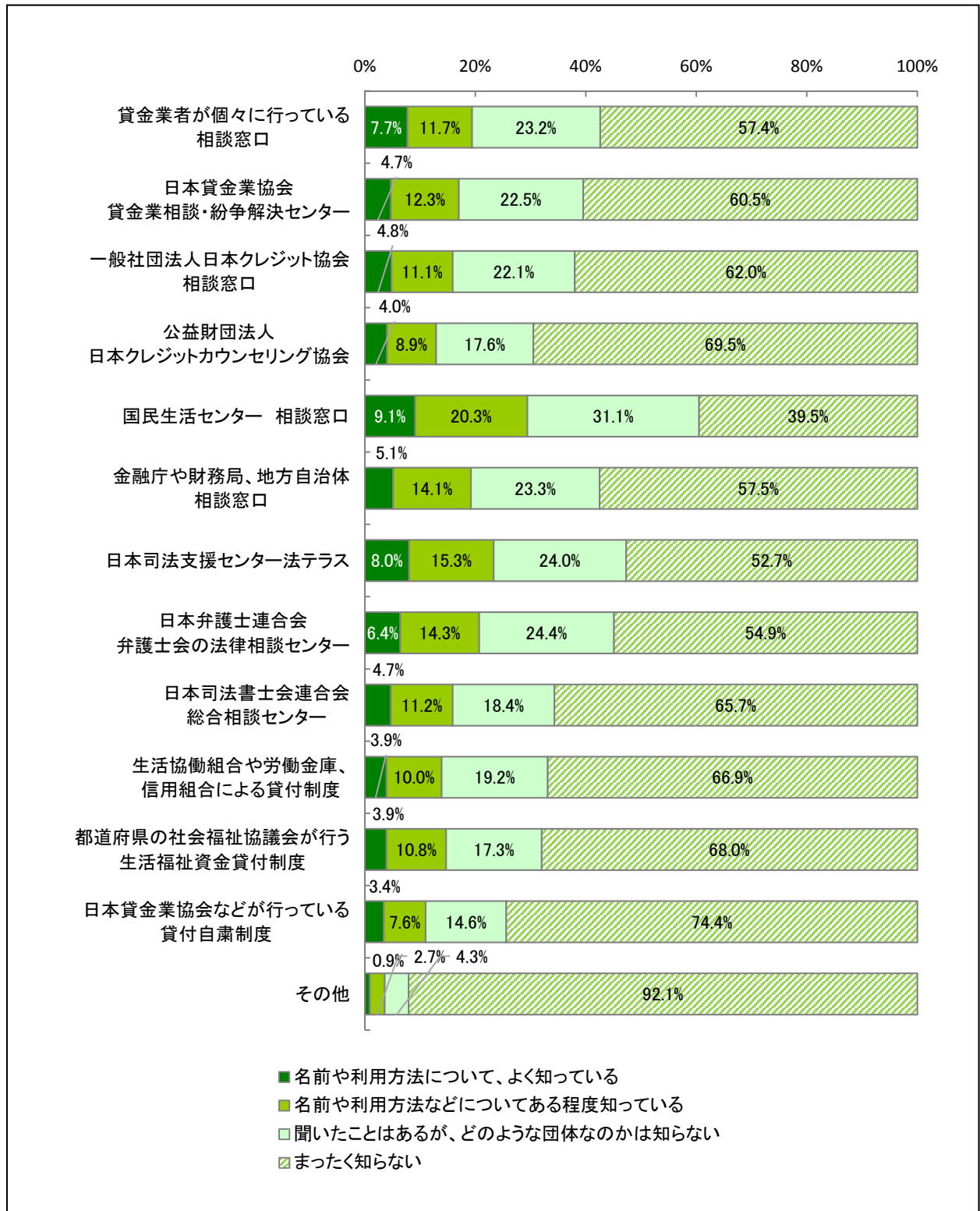
<図 29: カウンセリングの利用意向 (複数回答 n=2,000)>



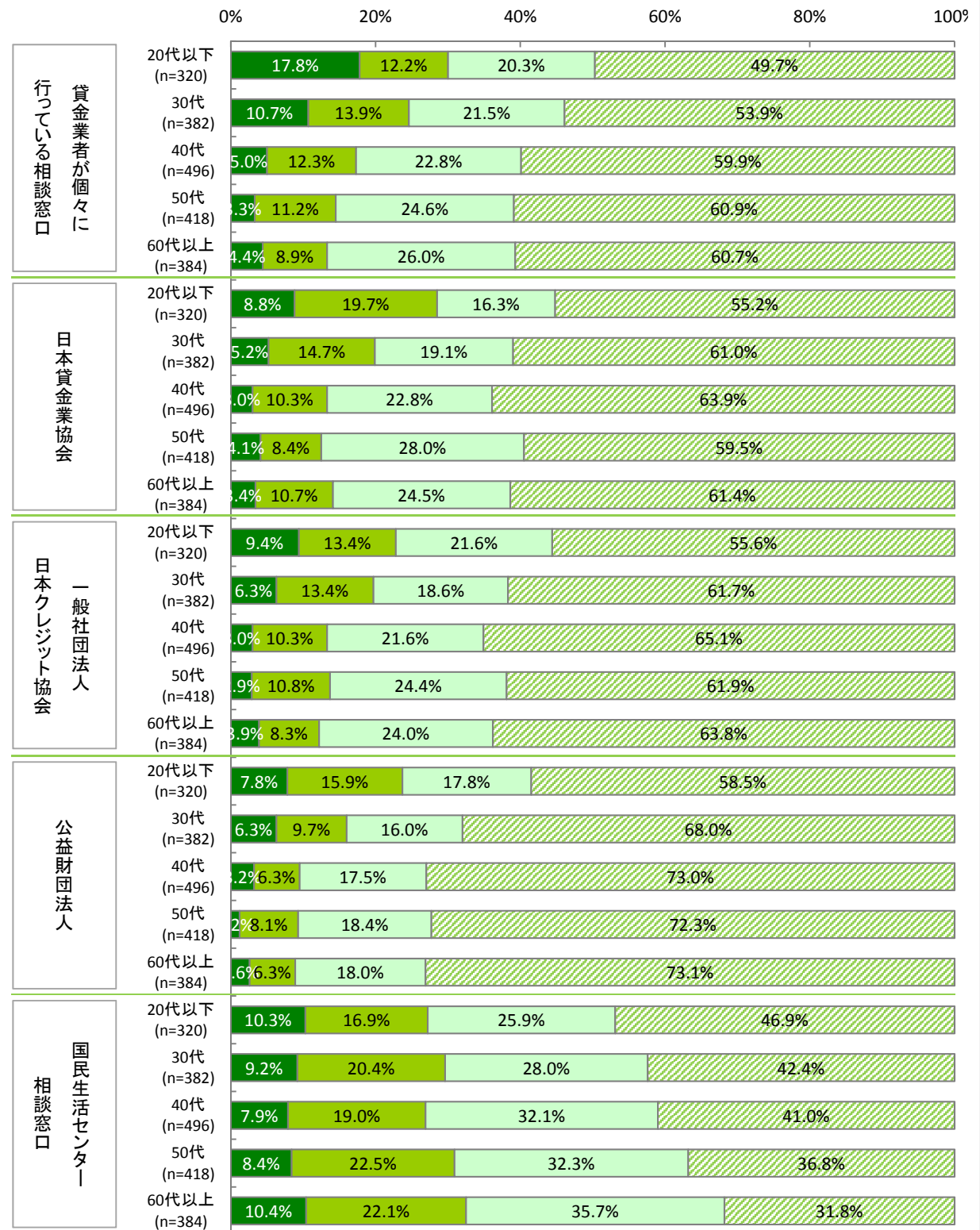
④ カウンセリングを行っている相談窓口・機関・団体の認知

- 借入や返済等に関するカウンセリングを行っている相談窓口・機関・団体の認知については、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「国民生活センター相談窓口」が29.4%と最も高く、次いで「日本司法支援センター法テラス」が23.3%と続いている。

＜図 30: カウンセリングを行っている相談窓口等の認知度（複数回答 n=2,000）＞



(年代別)

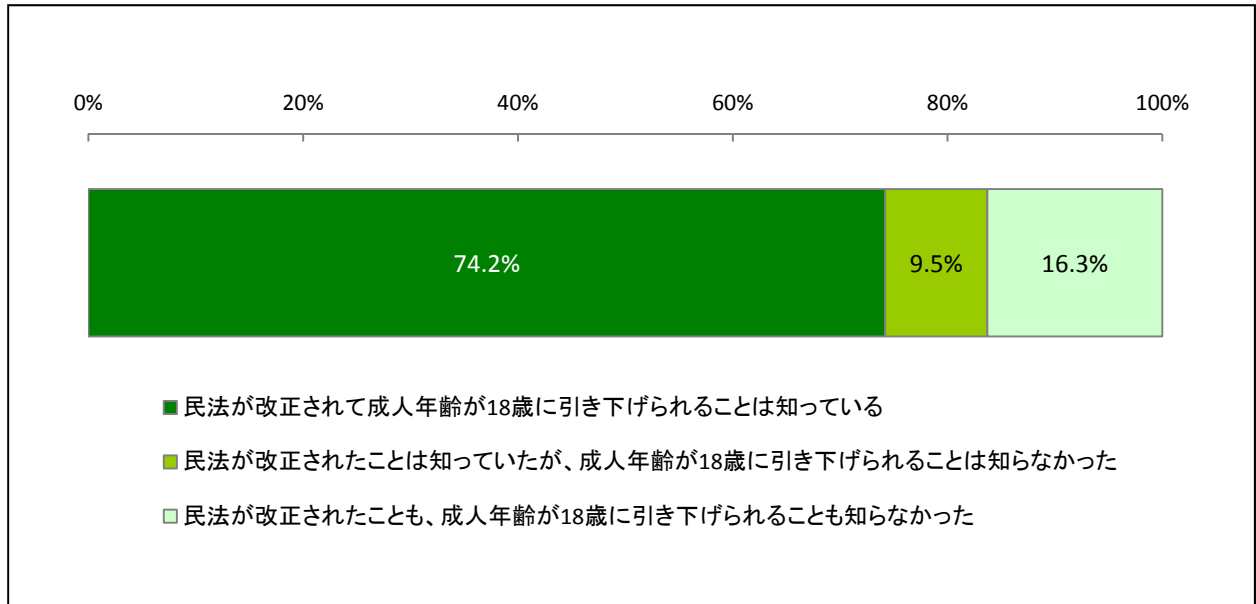


- 名前や利用方法について、よく知っている
- 名前や利用方法などについてある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ▨ まったく知らない

⑤ 成人年齢引き下げに関する知識度

- 民法改正に伴う成人年齢引き下げに関する認知度については、「民法が改正されて成人年齢が18歳に引き下げられることは知っている」が74.2%と最も高く、次いで「民法が改正されたことも、成人年齢が18歳に引き下げられることも知らなかった」が16.3%、「民法が改正されたことは知っていたが、成人年齢が18歳に引き下げられることは知らなかった」が9.5%となっている。

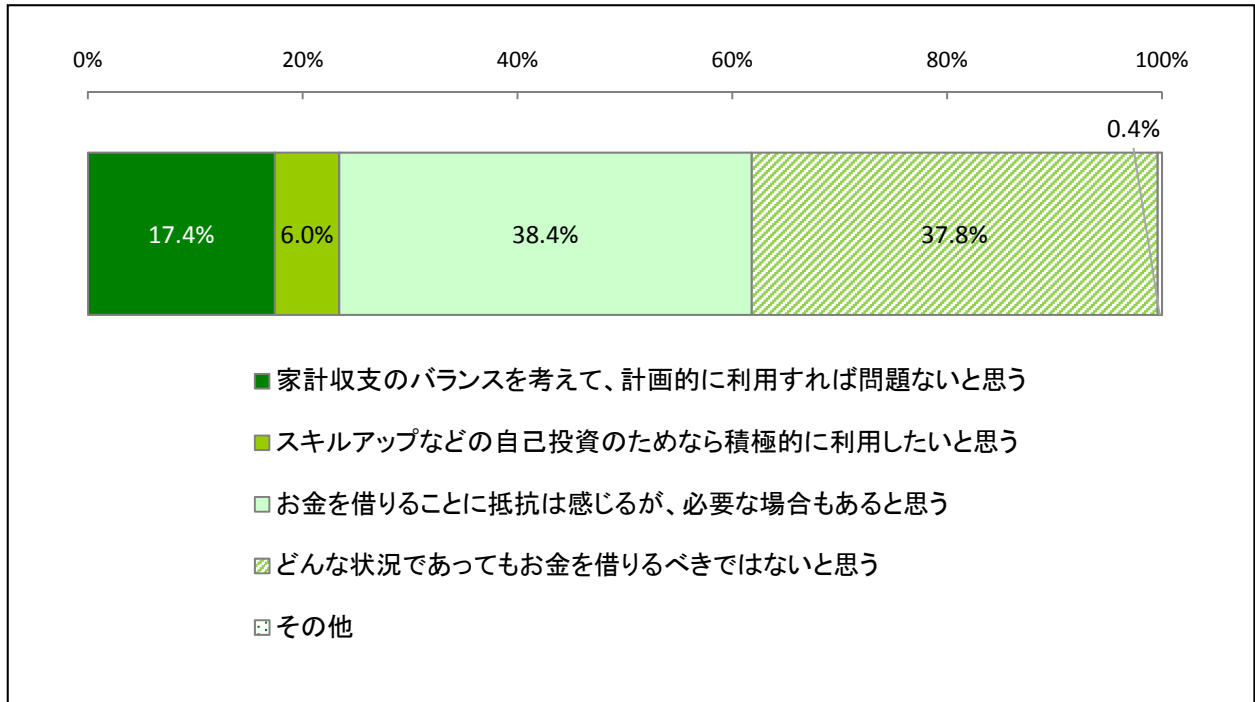
<図 31:民法改正に伴う成人年齢引き下げに関する認知度 (n=2,000)>



⑥ 若年者のお金を借りることに対する意識

- 年齢が18歳から22歳までの若年者に対して、お金を借りることに対する意識について調査したところ、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が38.4%と最も高く、次いで「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」が37.8%、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」が17.4%となった。

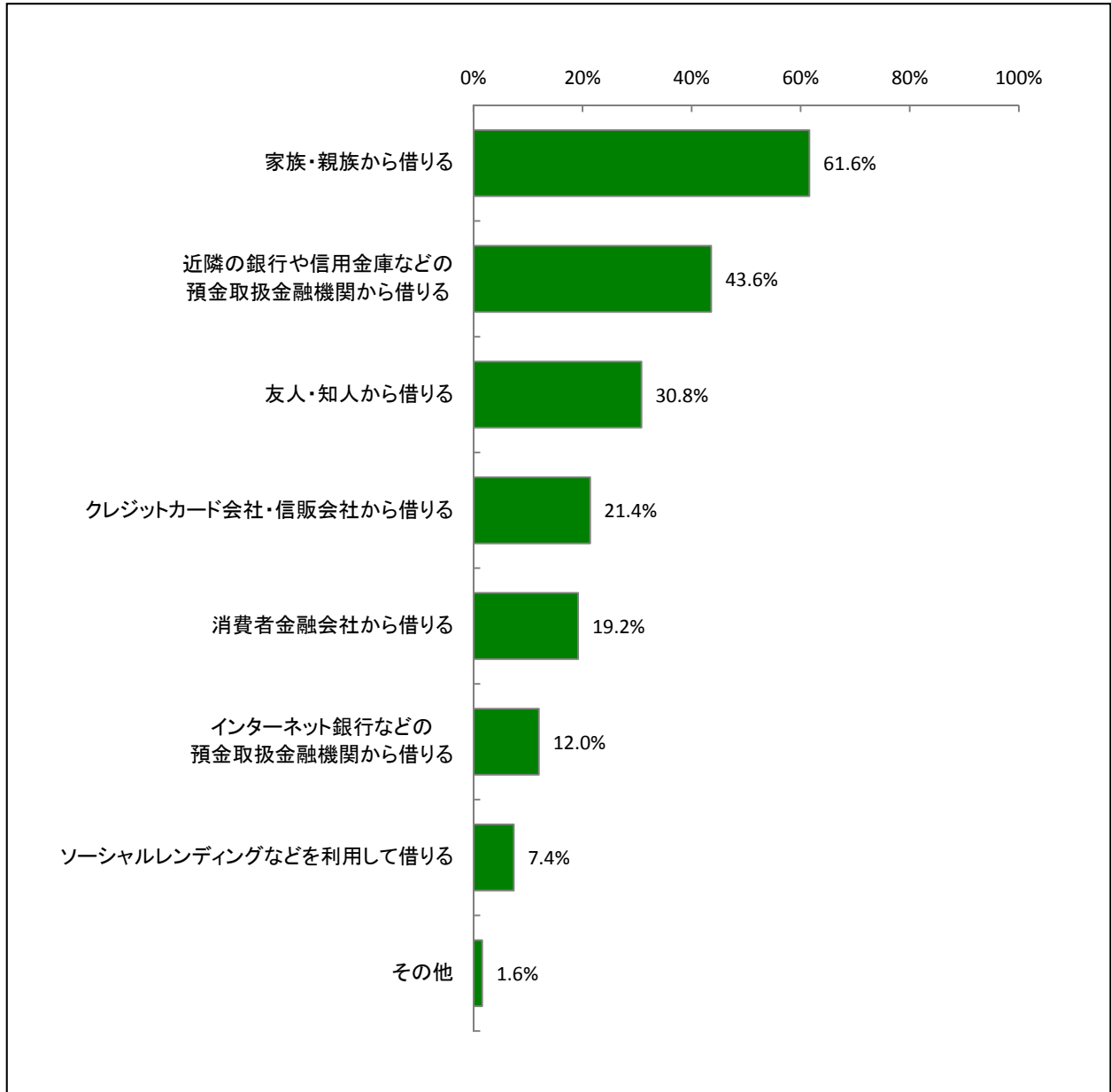
<図 32: 若年者のお金を借りることに対する意識 (n=500)>



⑦ 若年者が知っている(思いつく)お金を借りる手段

- 年齢が18歳から22歳までの若年者に対して、知っている(思いつく)お金を借りる手段について調査したところ、「家族・親族から借りる」が61.6%と最も高く、次いで「近隣の銀行や信用金庫などの預金取扱金融機関から借りる」が43.6%、「友人・知人から借りる」が30.8%となっている。

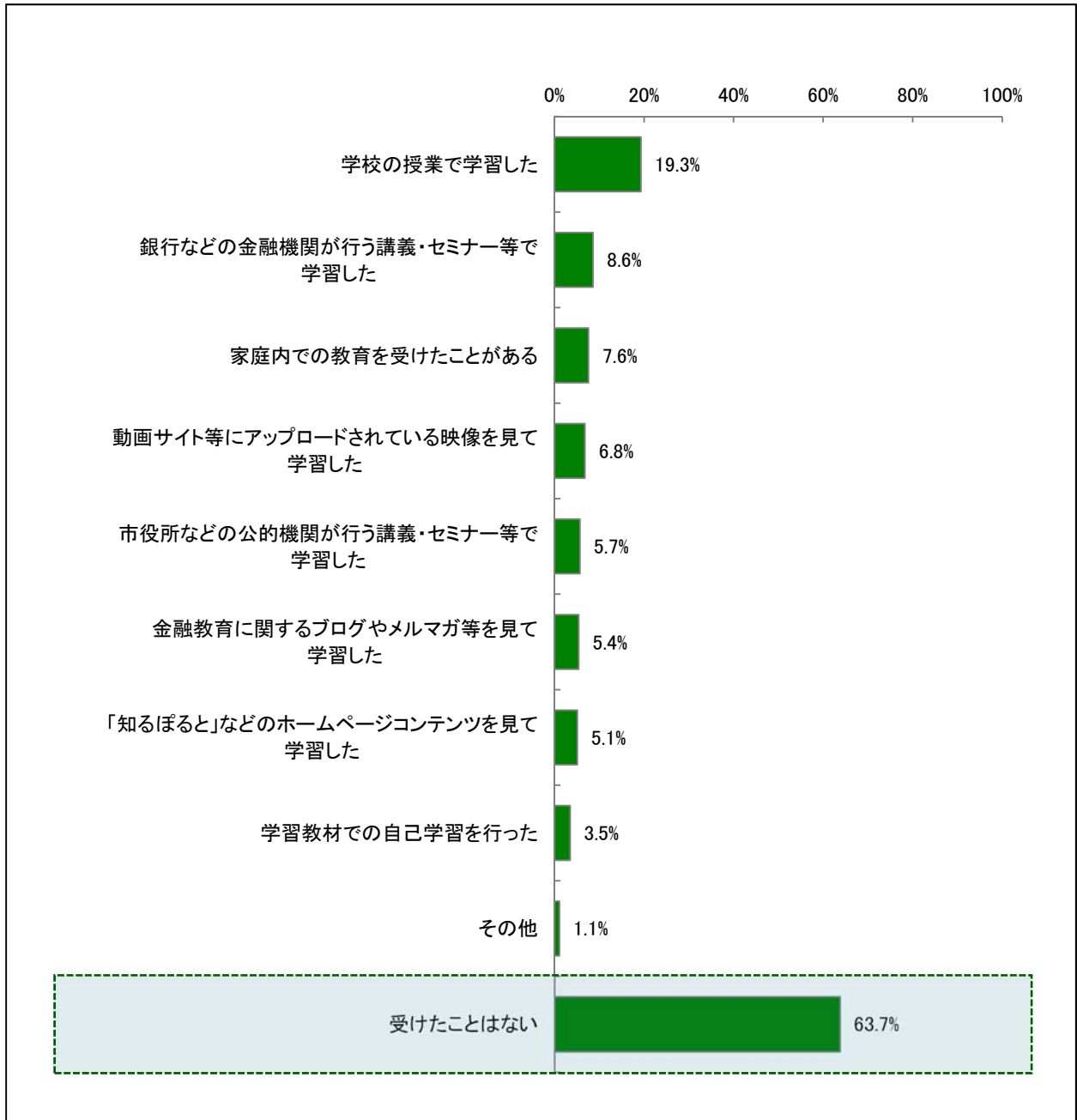
<図 33:若年者が知っている(思いつく)お金を借りる手段 (n=500)>

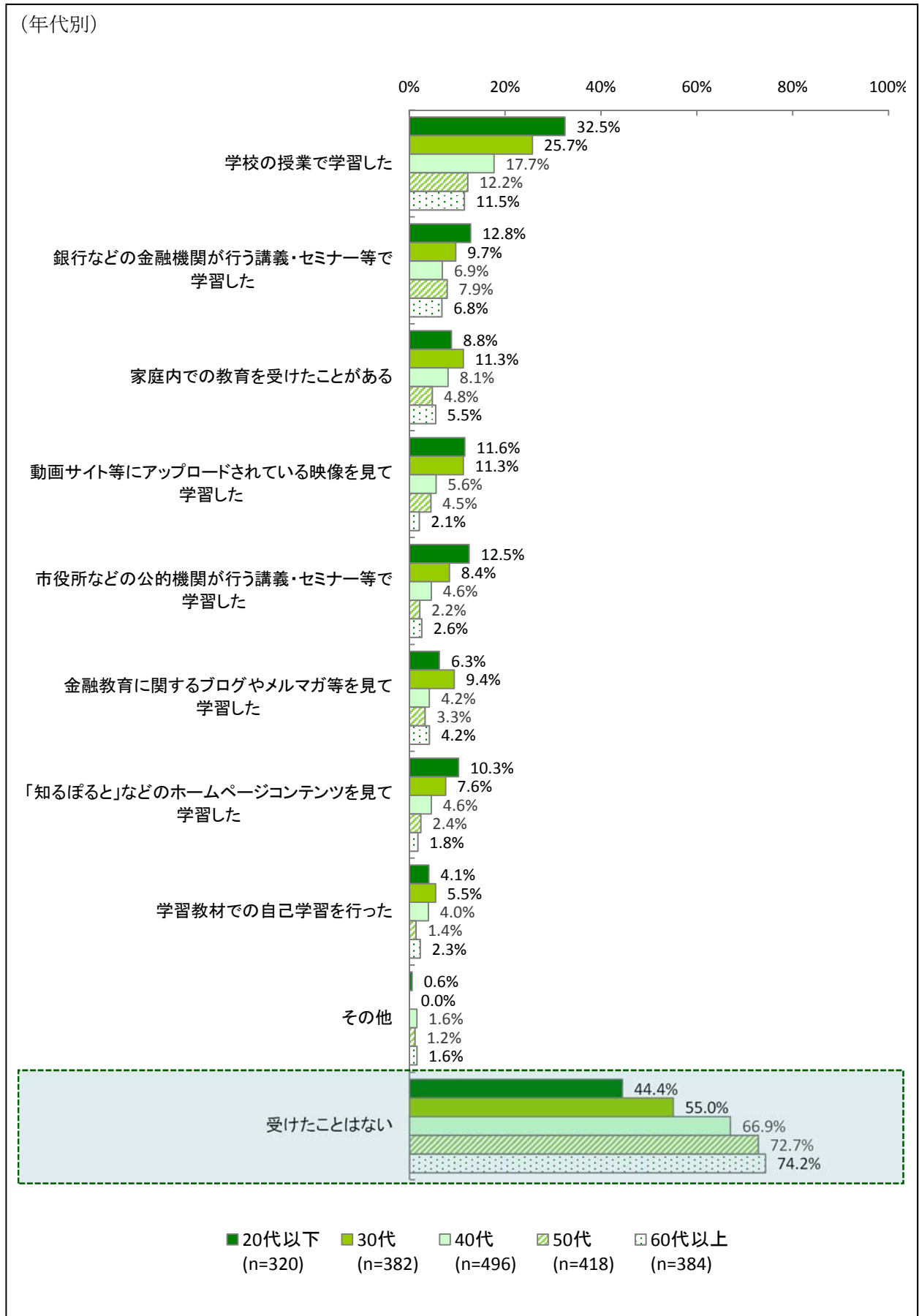


⑧ 金銭教育受講の有無

- 借入経験のある個人に対して、金銭教育受講の有無について調査したところ、63.7%が受けたことがないと回答している。
- また、受けたことがある金銭教育では、「学校の授業で学習した」が19.3%と最も高く、次いで「銀行などの金融機関が行う講義・セミナー等で学習した」が8.6%、「家庭内での教育を受けたことがある」が7.6%となった。

＜図 34: 金銭教育受講の有無（複数回答 n=2,000）＞

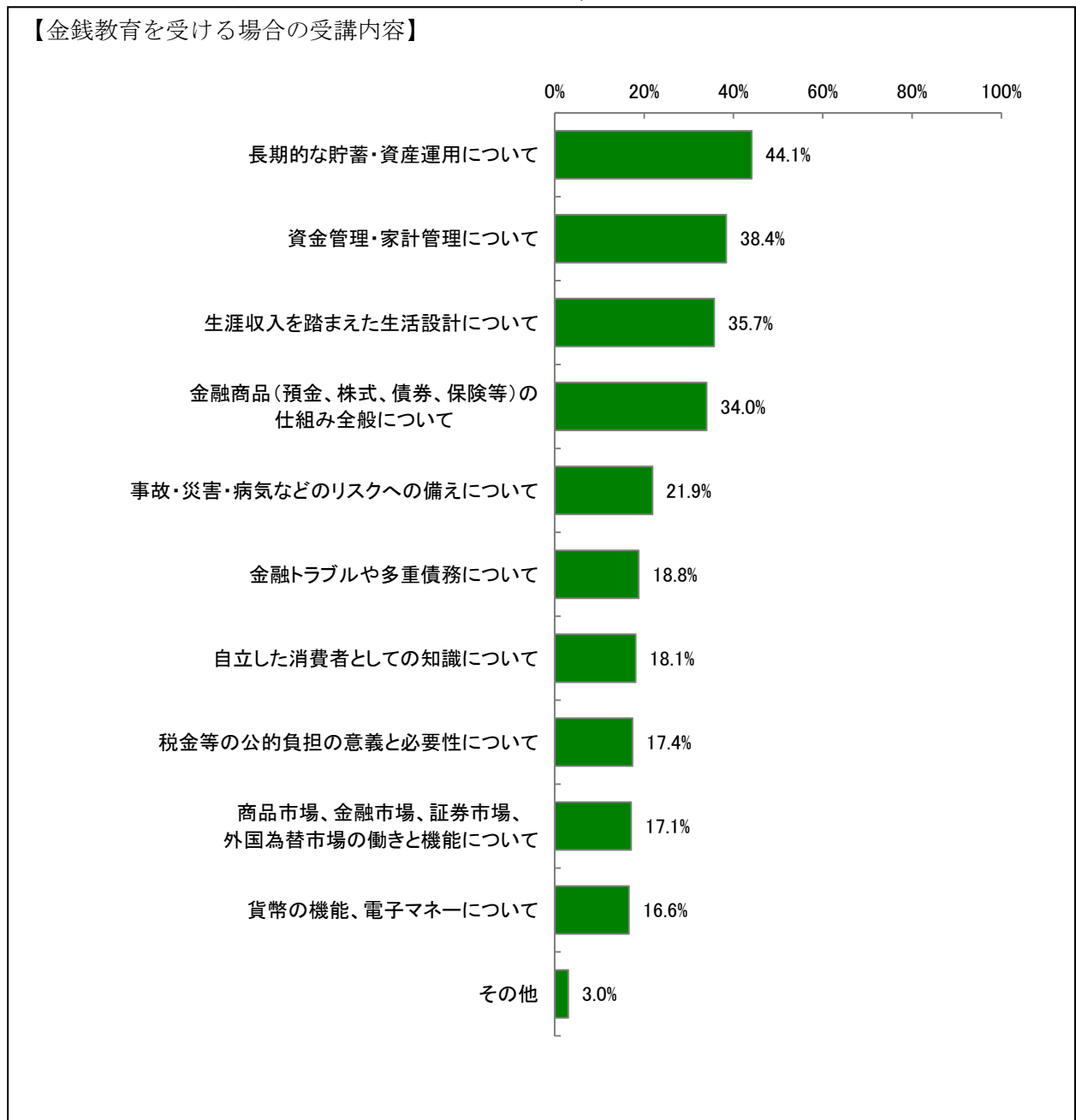


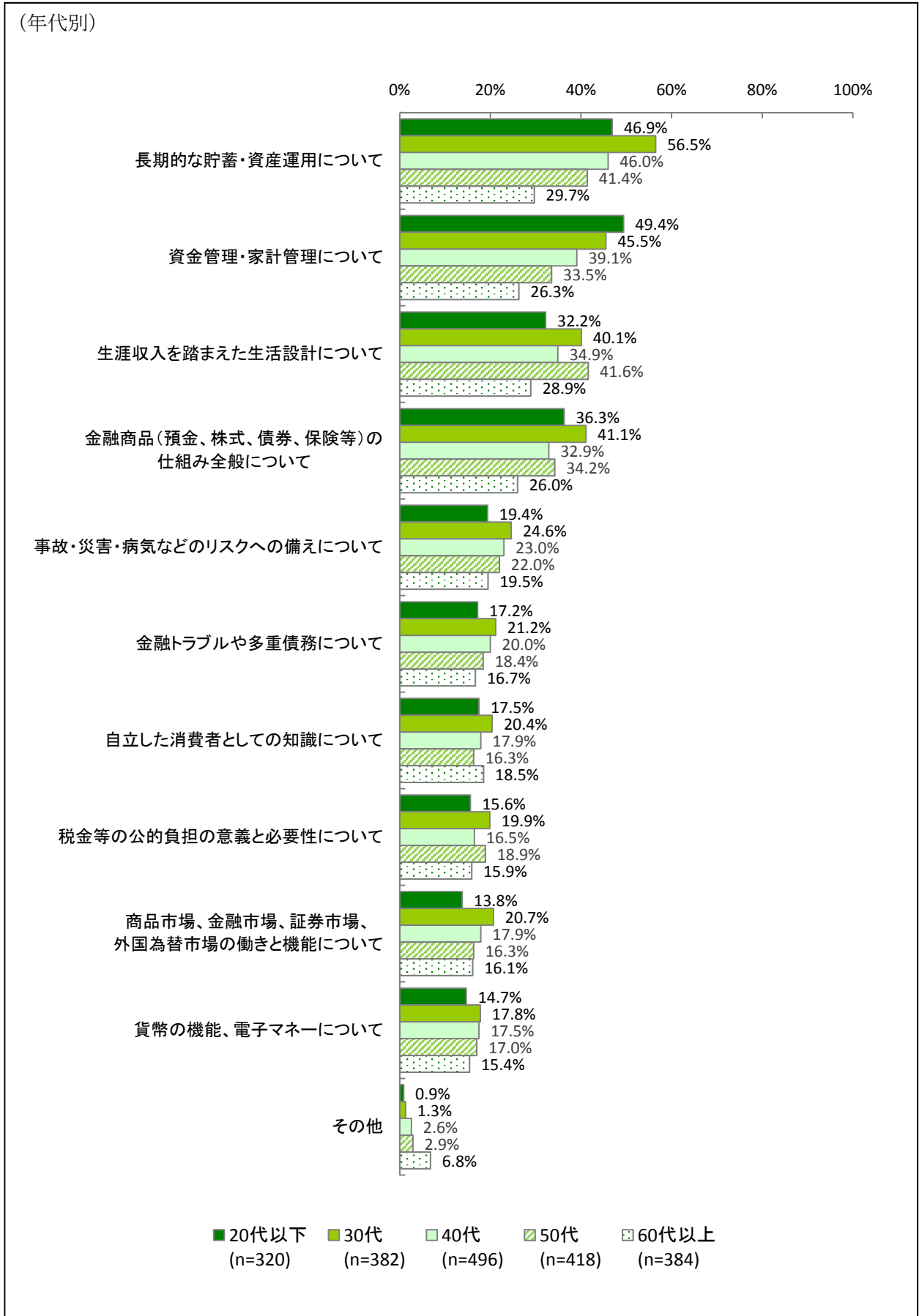


⑨ 金銭教育の受講意向

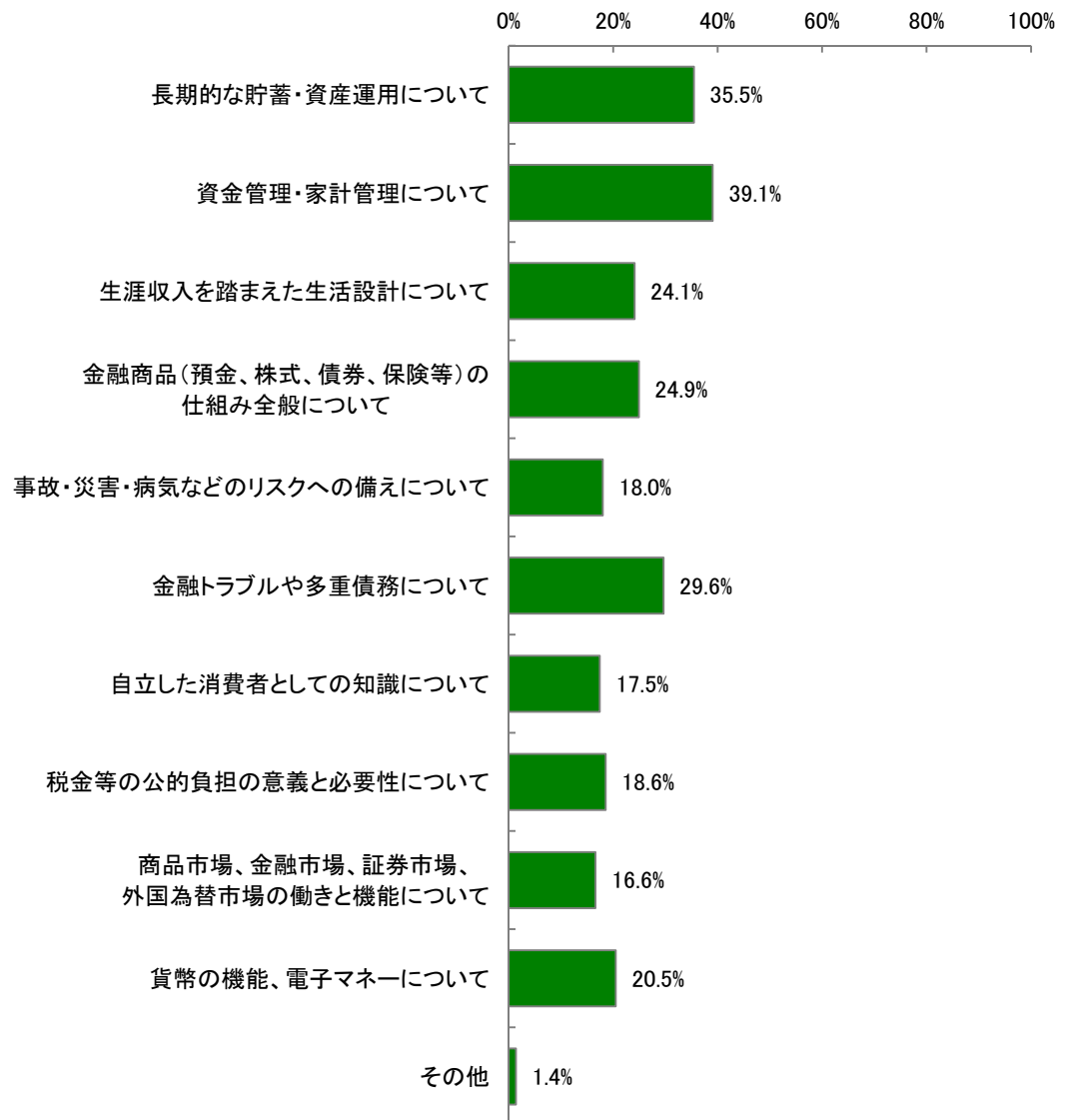
- 金銭教育の受講意向について見ると、受講内容では、「長期的な貯蓄・資産運用について」が44.1%と最も高く、次いで「資金管理・家計管理について」が38.4%、「生涯収入を踏まえた生活設計について」が35.7%となった。
- また、金銭教育を受ける場合の形態については、「パソコンやスマートフォンによるEラーニング形式」が61.0%と最も高く、次いで「講義形式」が39.4%となっている。
- さらに、18歳から22歳までの若年者における金銭教育の受講意向を見ると、「資金管理・家計管理について」が39.1%と最も高く、次いで「長期的な貯蓄・資産運用について」が35.5%、「金融トラブルや多重債務について」が29.6%と続いている。

<図 35:金銭教育の受講意向 (複数回答 n=2,000)>

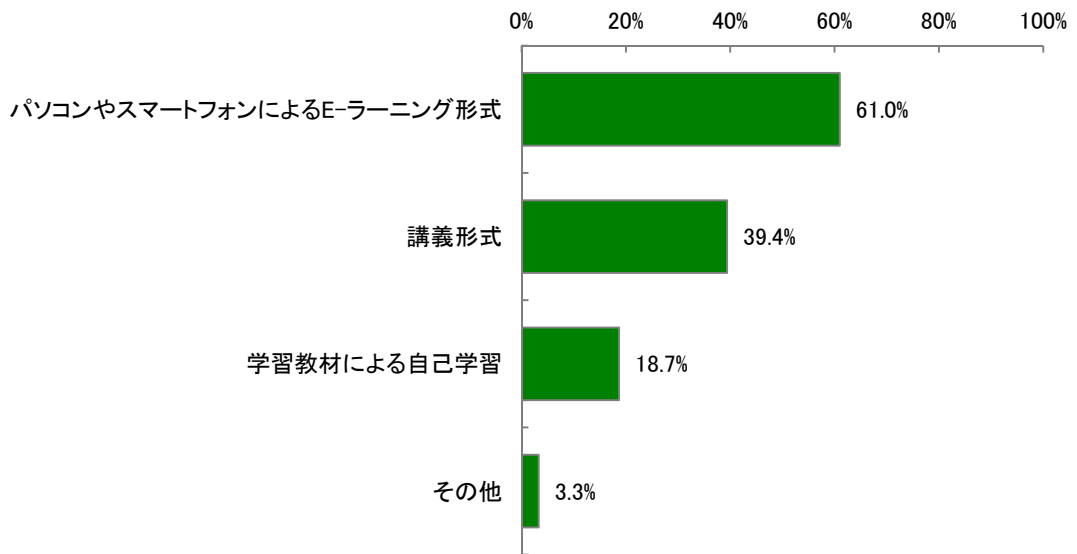




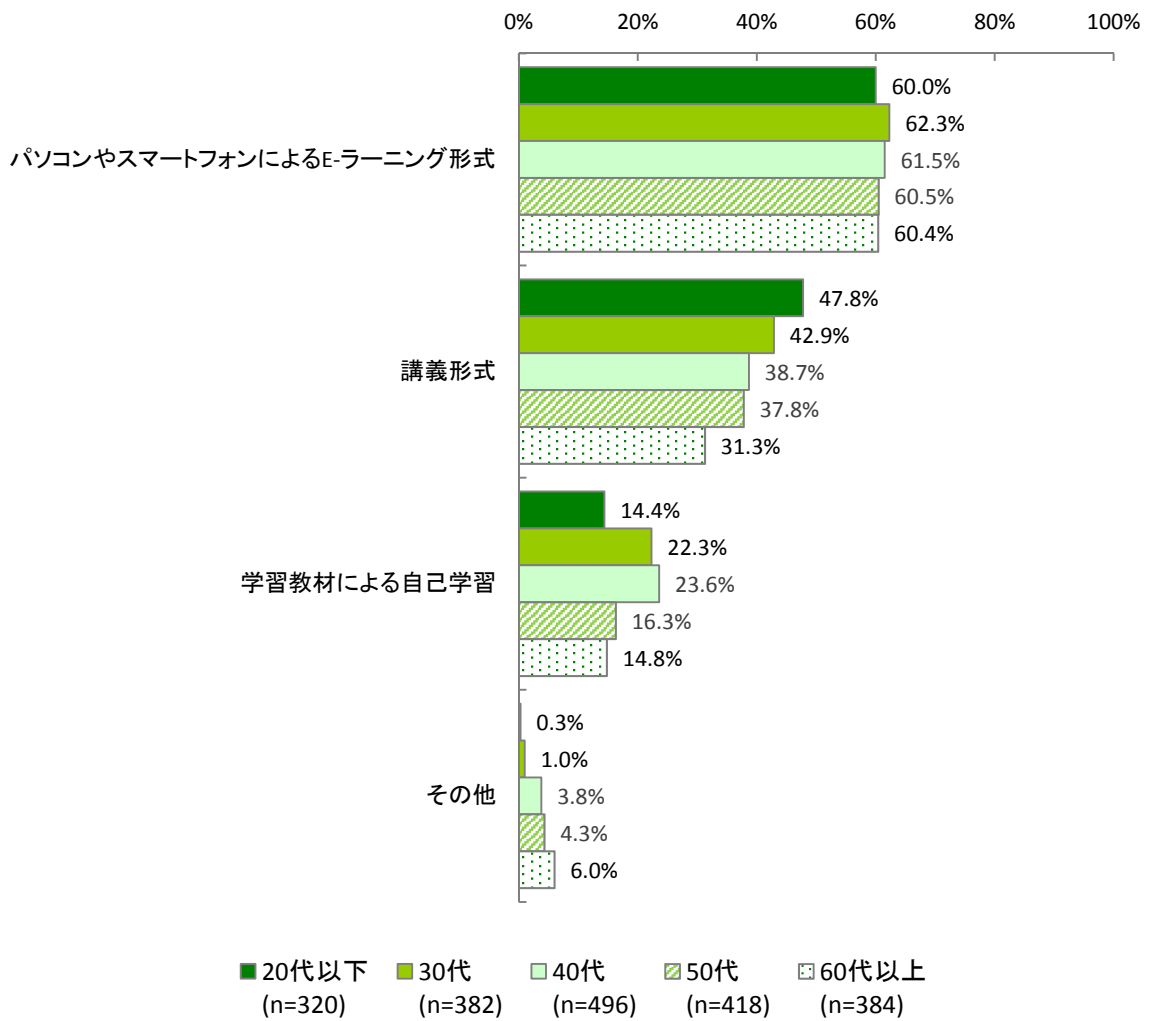
(18歳から22歳までの若年者 n=500)



【金銭教育を受ける場合の形態】



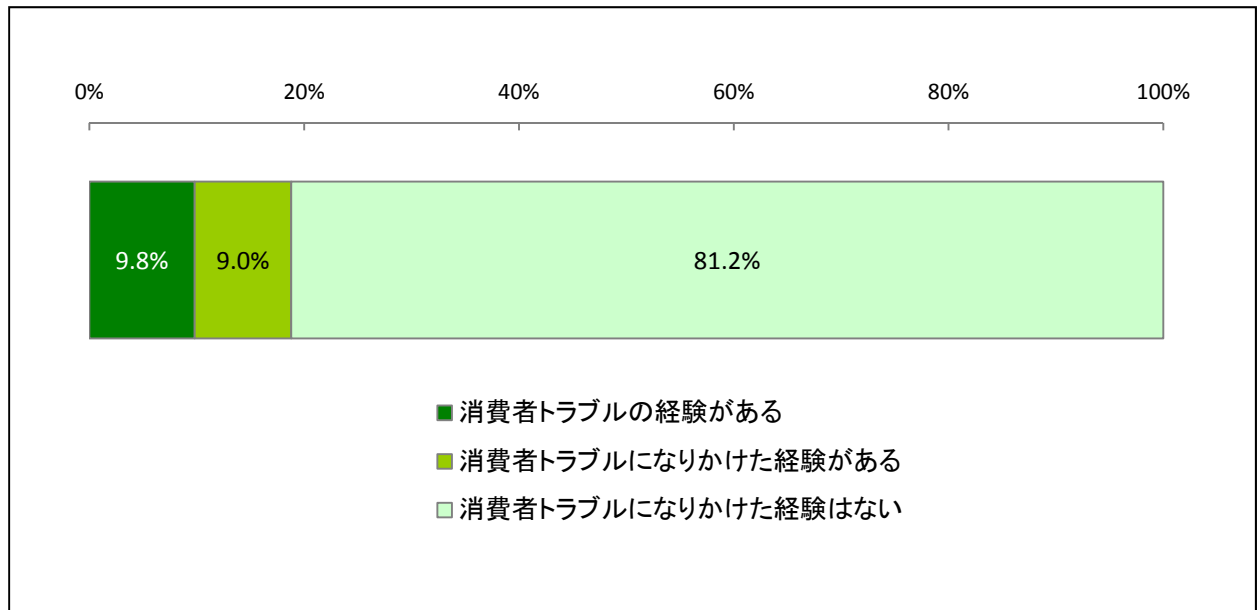
(年代別)

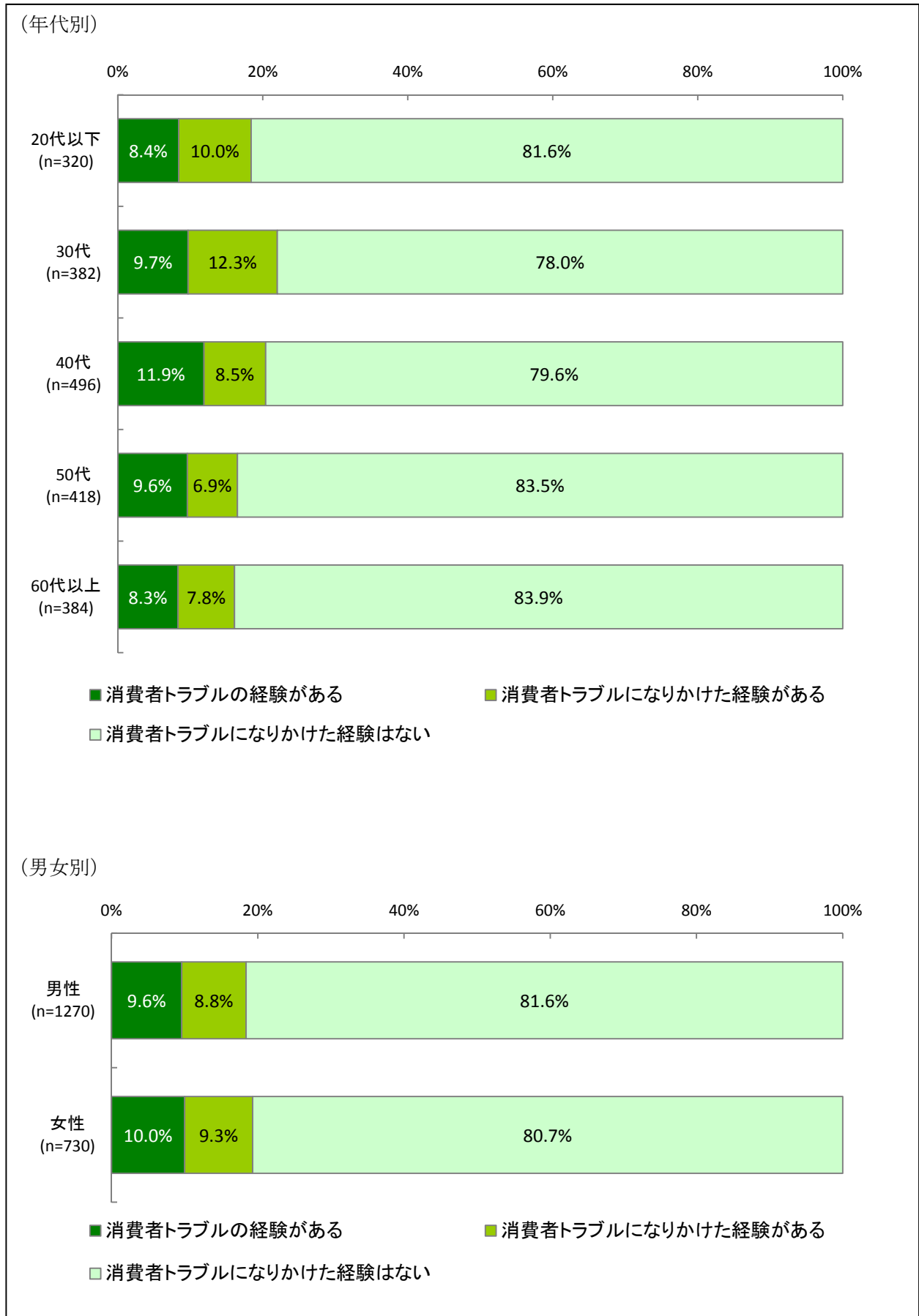


⑩ 消費者トラブル経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等による消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルになりかけた経験はない」が81.2%と最も高く、次いで「消費者トラブルの経験がある」が9.8%、「消費者トラブルになりかけた経験がある」が9.0%となった。

<図 36: 消費者トラブル経験の有無 (n=2,000)>

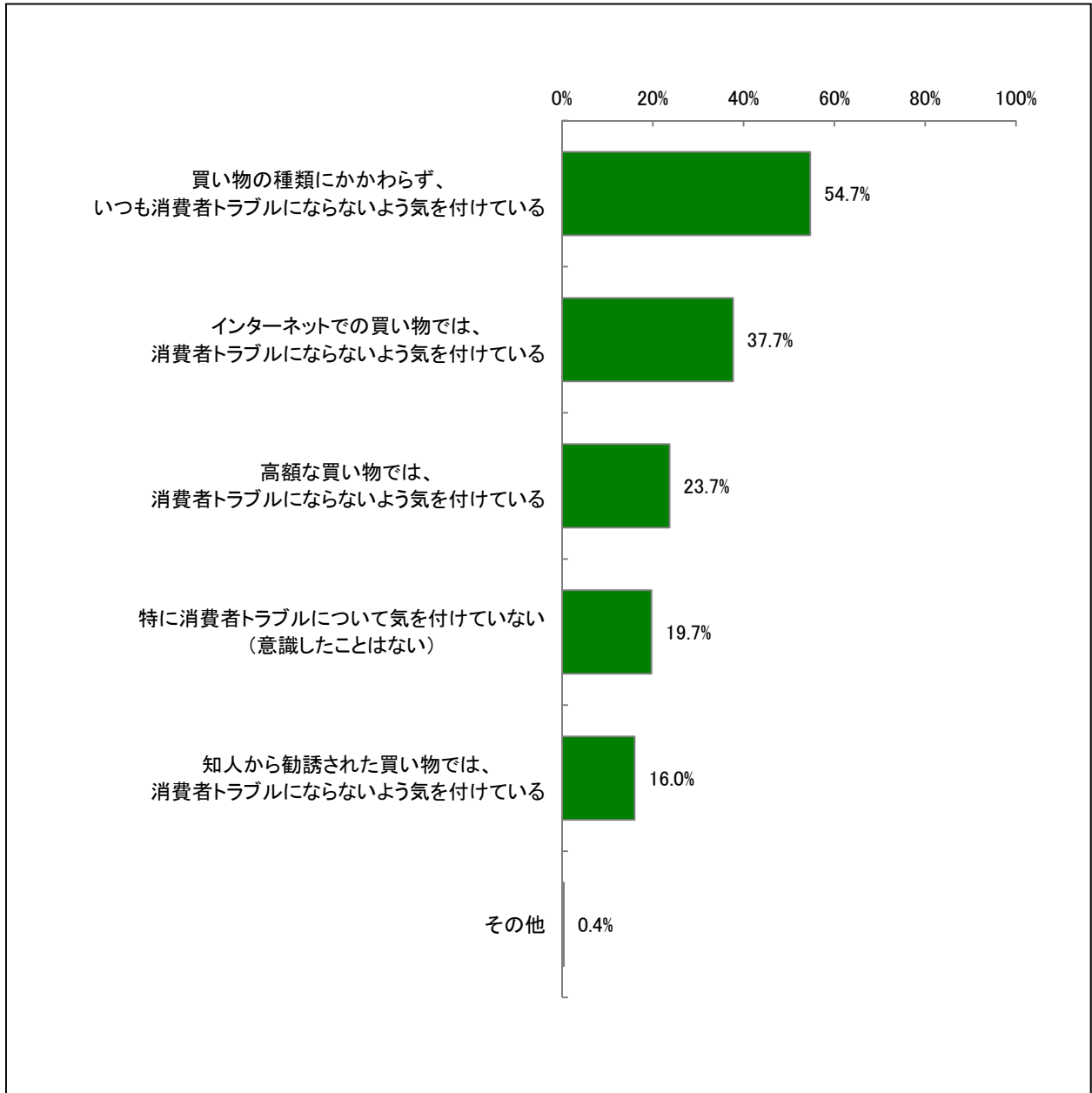


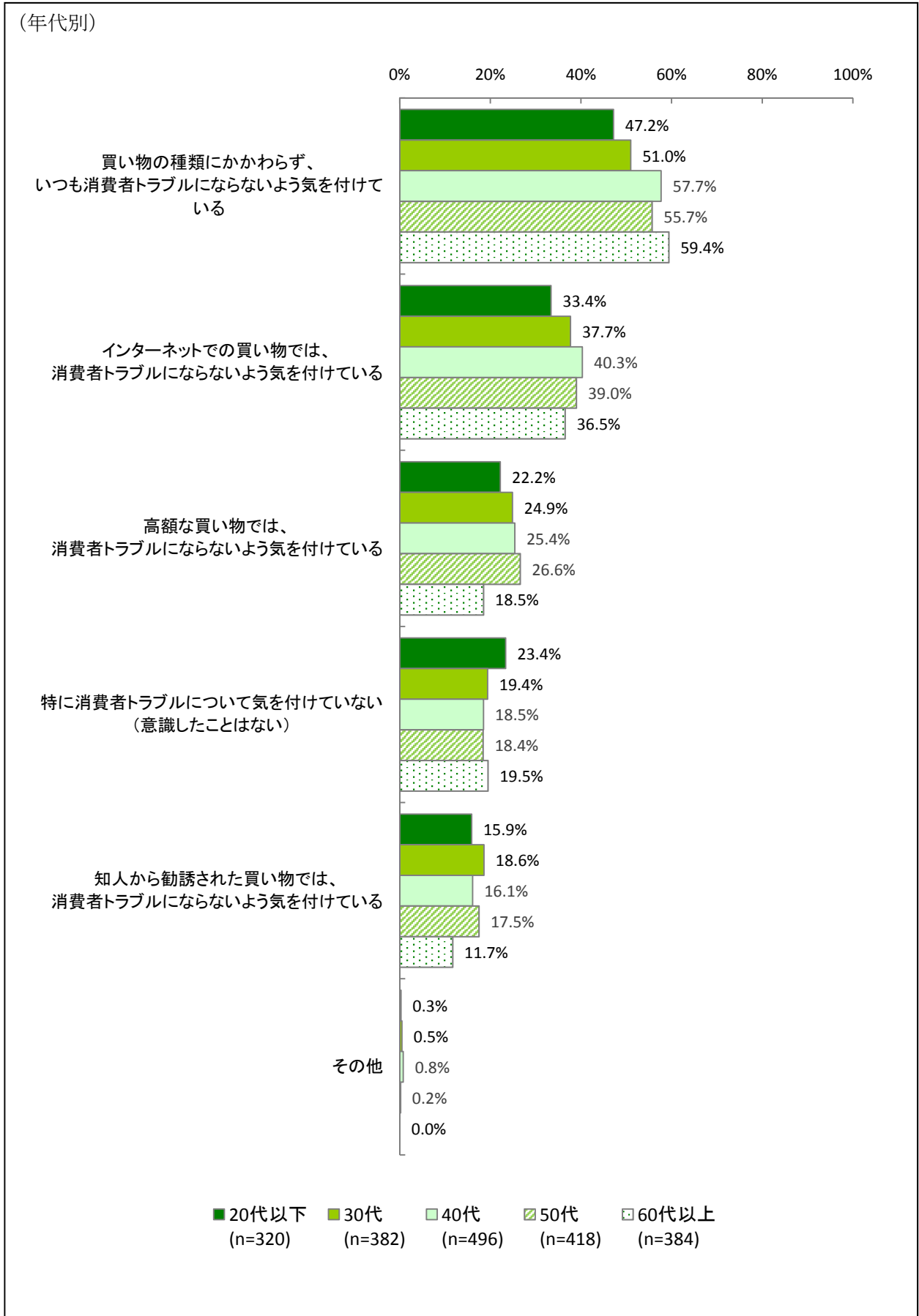


⑪ 消費者トラブルについての意識

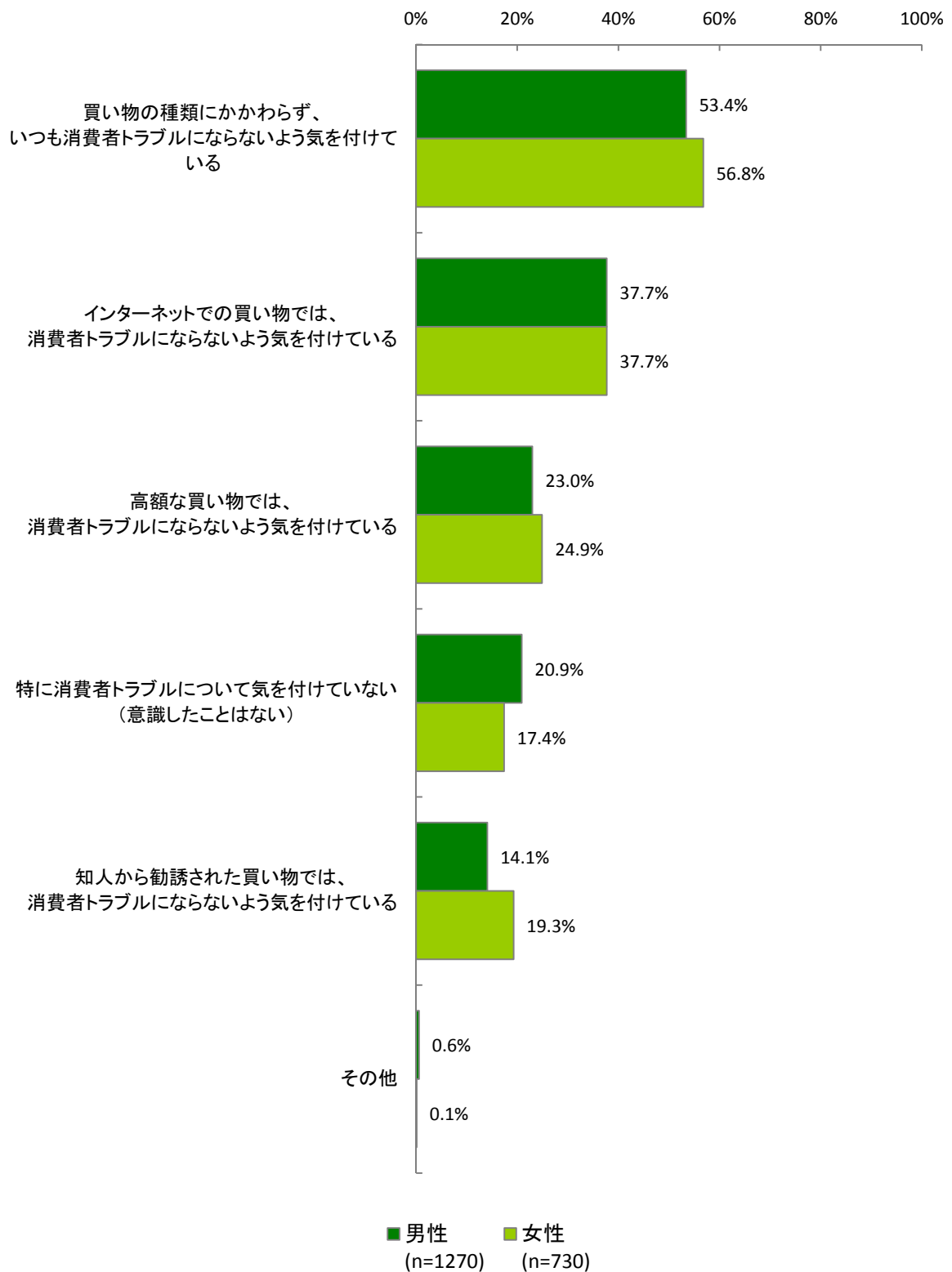
- また、消費者トラブルについての意識では、「買い物の種類にかかわらず、いつも消費者トラブルにならないよう気を付けている」が54.7%と最も高く、次いで「インターネットでの買い物では、消費者トラブルにならないよう気を付けている」が37.7%と続いている。

<図 37:消費者トラブルについての意識 (複数回答 n=2,000)>





(男女別)

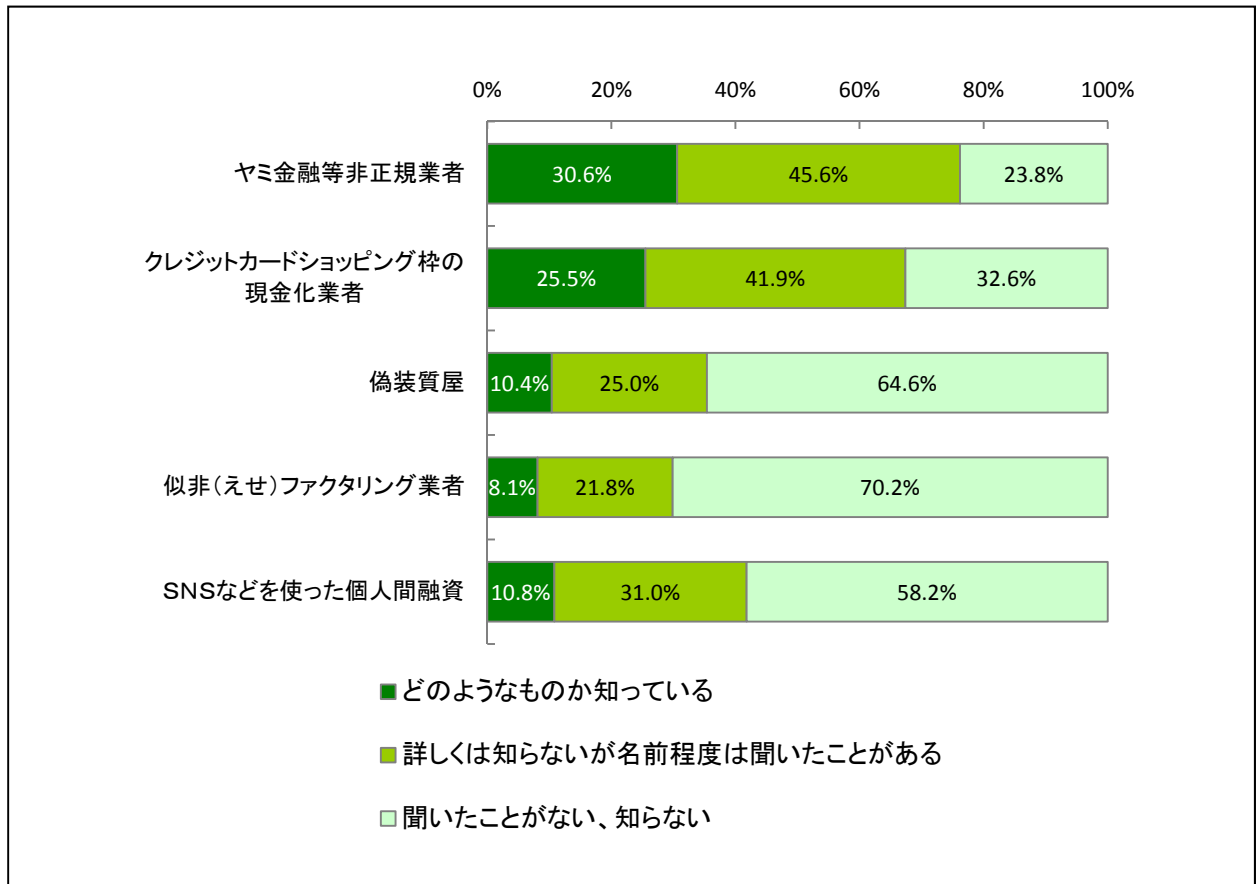


(8) ヤミ金融等非正規業者の認知度・接触状況等

① ヤミ金融等非正規業者についての認知度

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が30.6%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が25.5%、「偽装質屋」が10.4%、「似非(えせ)ファクタリング業者」が8.1%、「SNSなどを使った個人間融資」が10.8%となった。

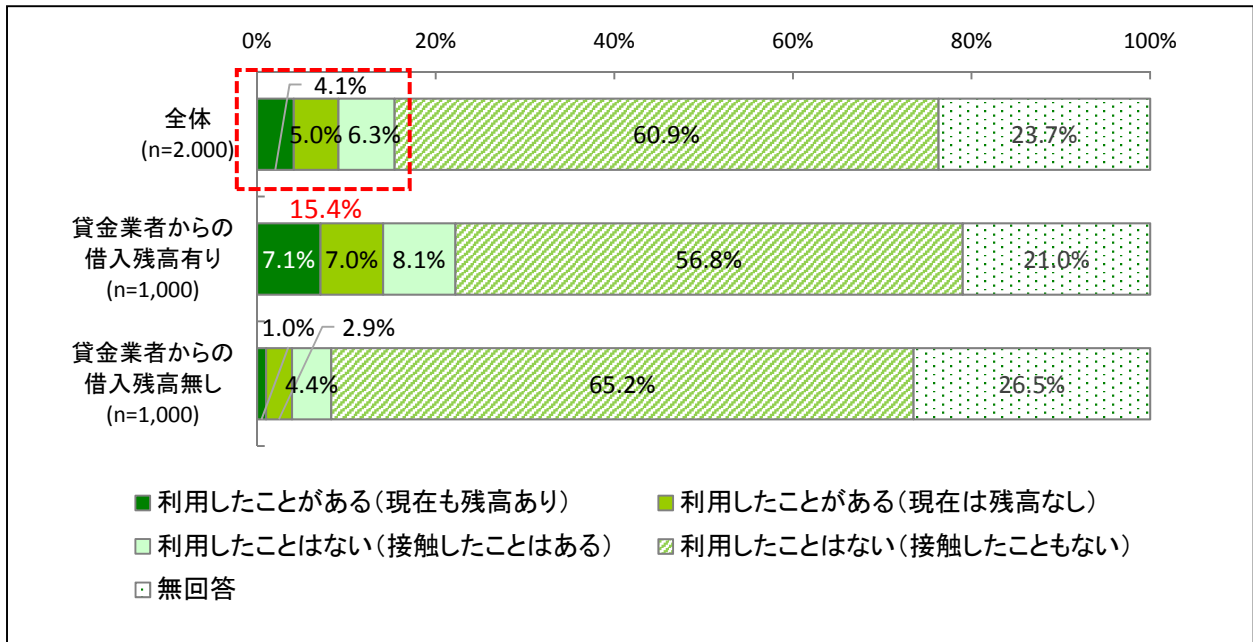
<図 38: ヤミ金融等非正規業者についての認知度 (n=2,000)>



② ヤミ金融等非正規業者の利用状況および接触有無

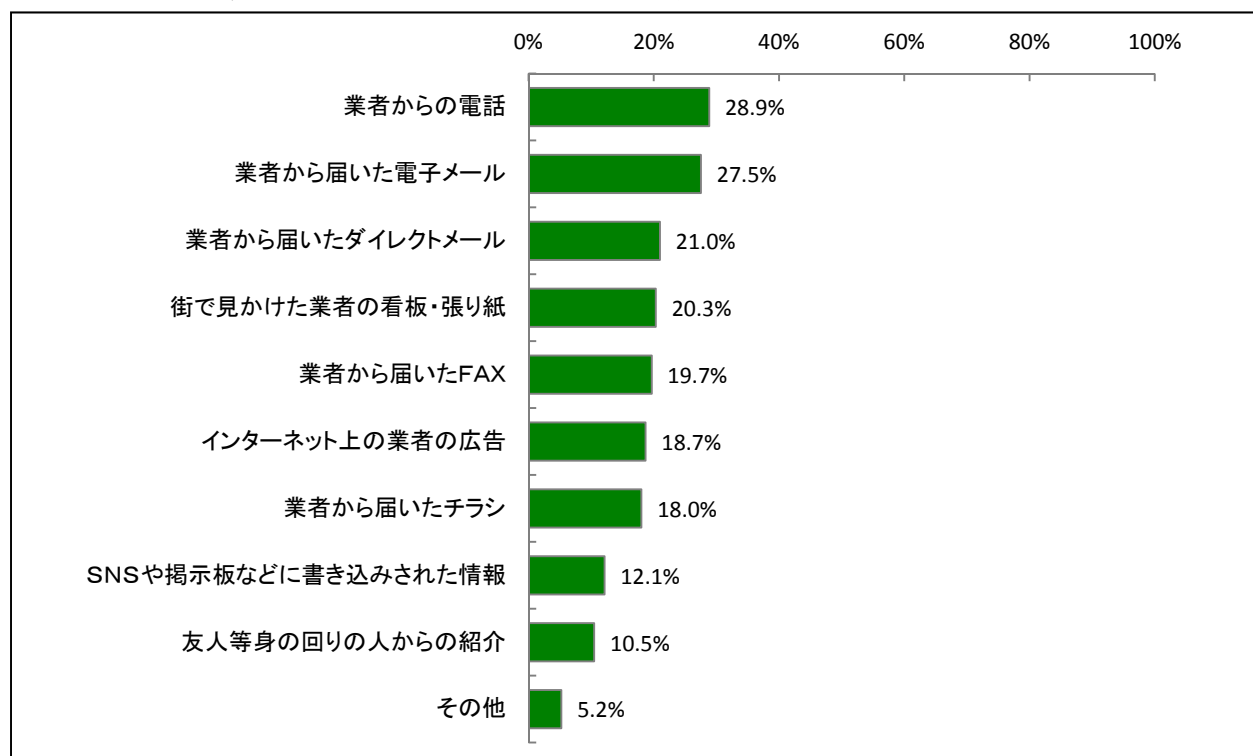
- ヤミ金融等非正規業者との接触経験の有無をみると、15.4%が接触したことがあると回答しており、その接触方法については「業者からの電話」が28.9%と最も高く、次いで「業者から届いた電子メール」が27.5%、「業者から届いたダイレクトメール」が21.0%と続いている。

<図 39: ヤミ金融等非正規業者の利用状況および接触有無 (n=2,000)>



③ ヤミ金融等非正規業者との接触方法

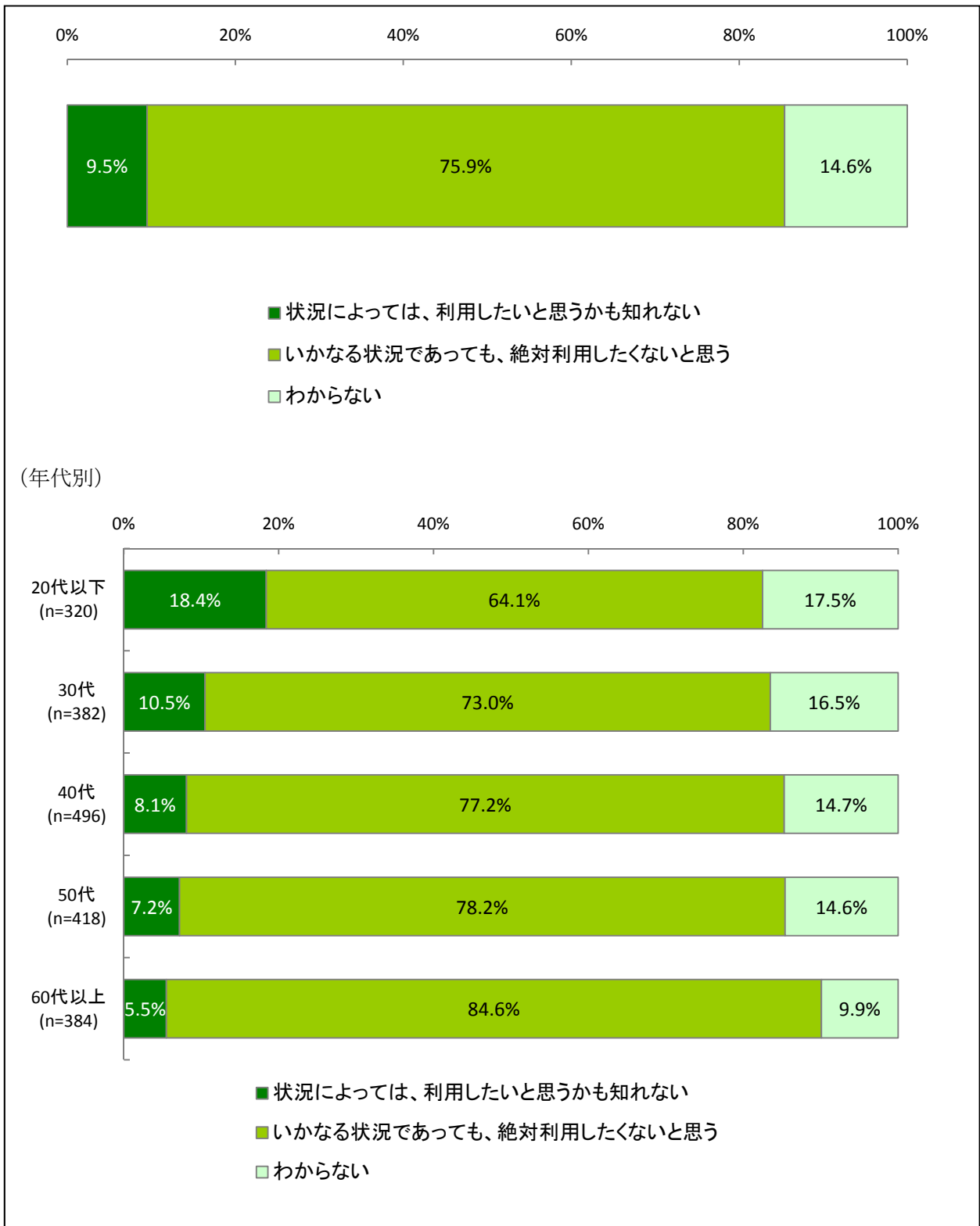
<図 40: ヤミ金融等非正規業者との接触方法 (複数回答 n=305)>

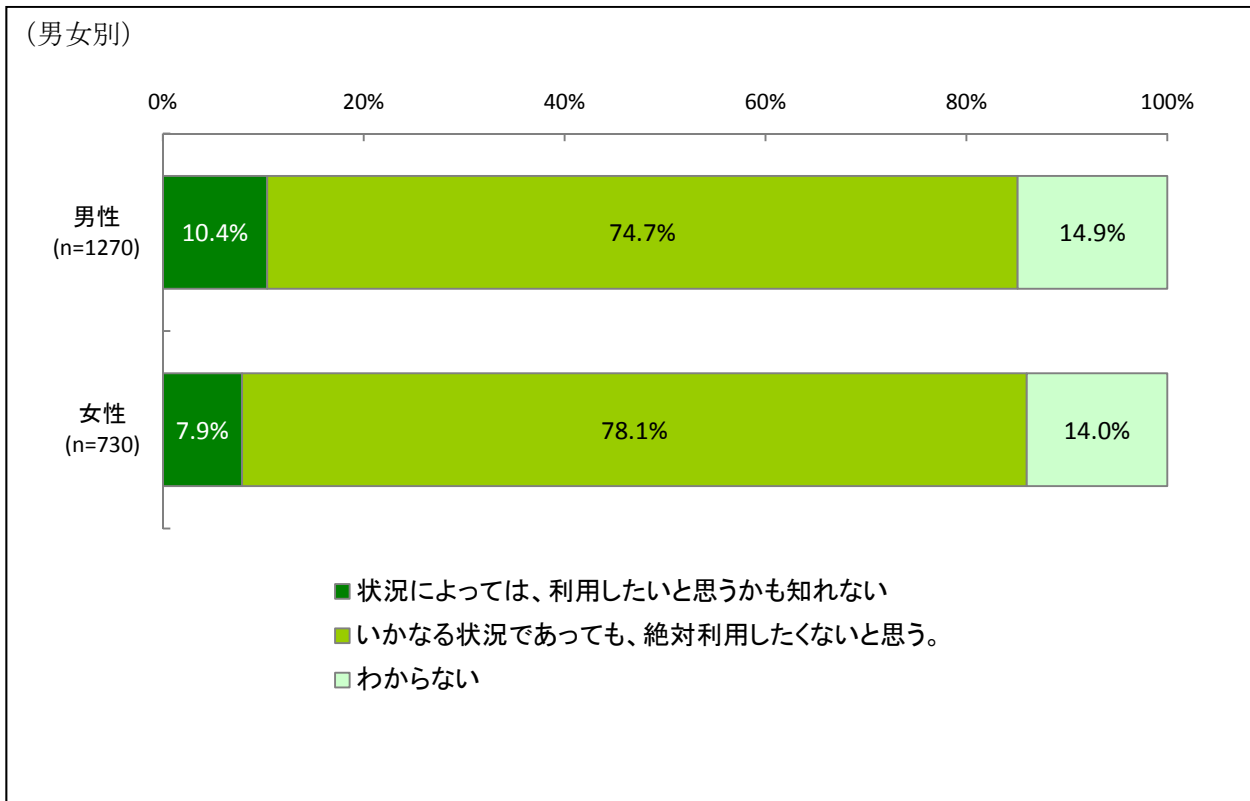


④ ヤミ金融等非正規業者の利用意識

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者の利用意識について調査したところ、75.9%がいかなる状況であっても、絶対利用したくないと思うと回答している。

<図 41: ヤミ金融等非正規業者の利用意識 (n=2,000)>



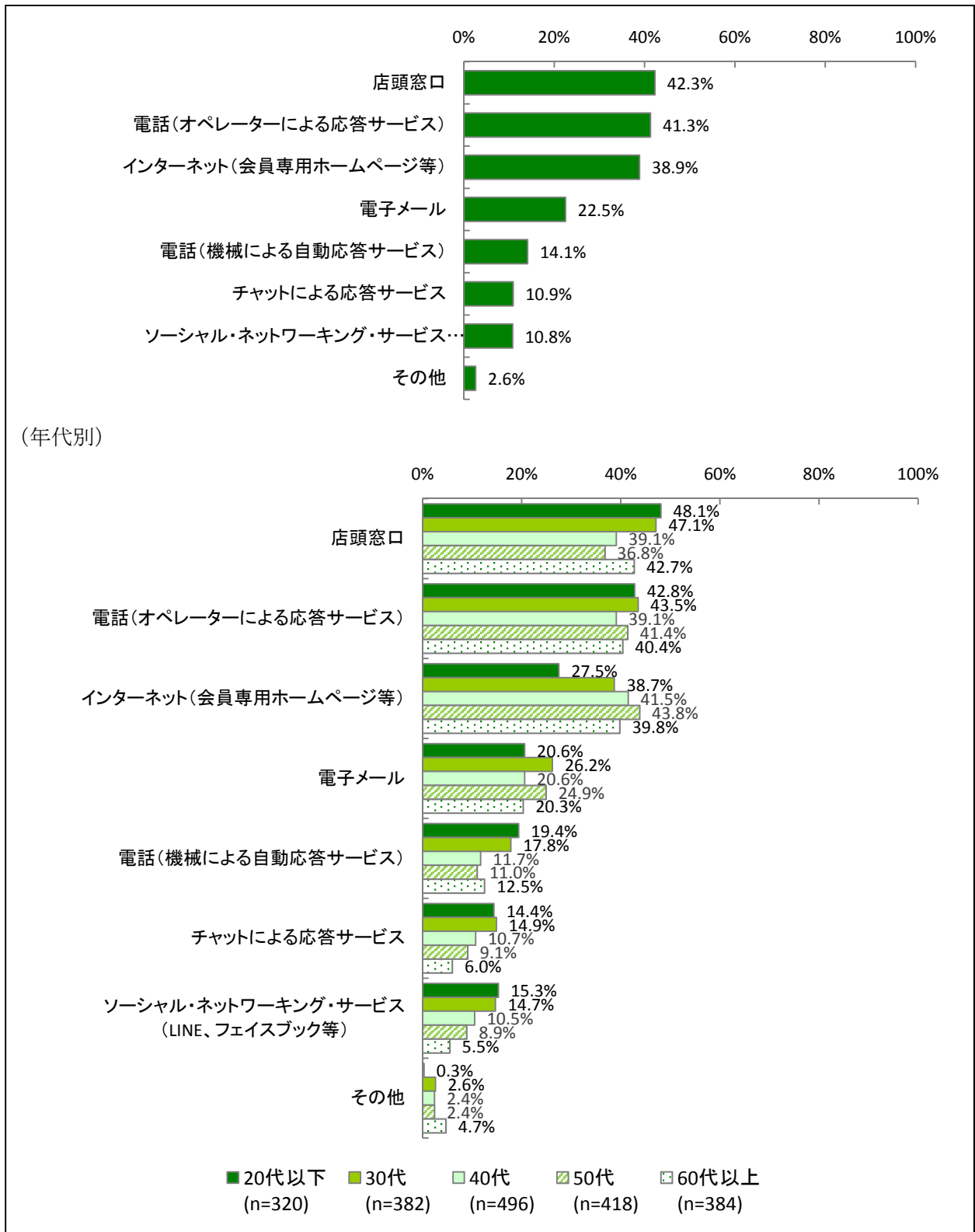


3. 貸金業者に対する期待・要望

(1) 借入先との連絡方法・手段

- 各種問合せや返済相談等を行う際に望む借入先との連絡方法・手段について調査したところ、「店頭窓口」が42.3%と最も高く、次いで「電話(オペレーターによる応答サービス)」が41.3%、「インターネット(会員専用ホームページ等)」が38.9%と続いている。

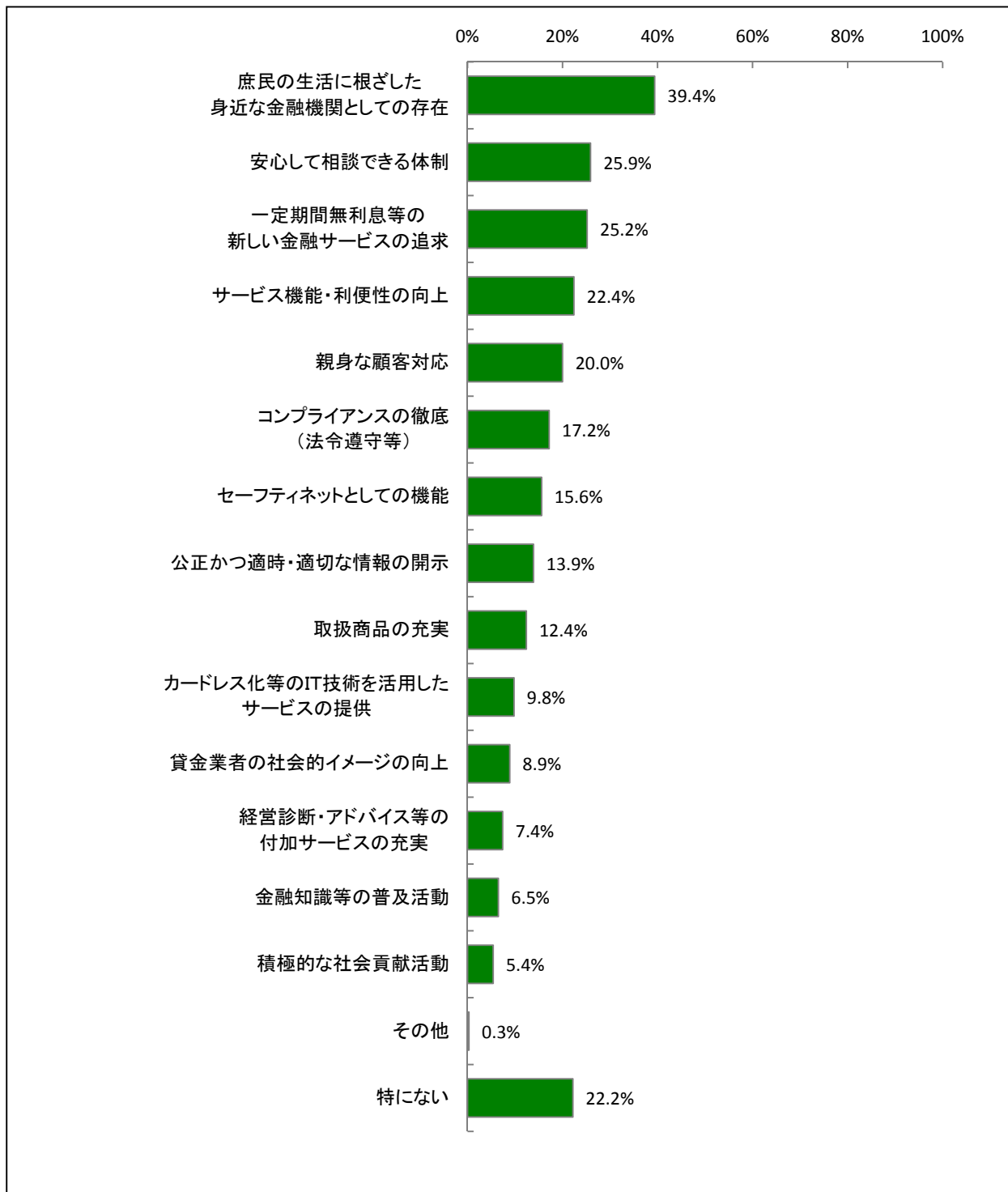
<図 42:借入先との連絡方法 (複数回答 n=2,000)>



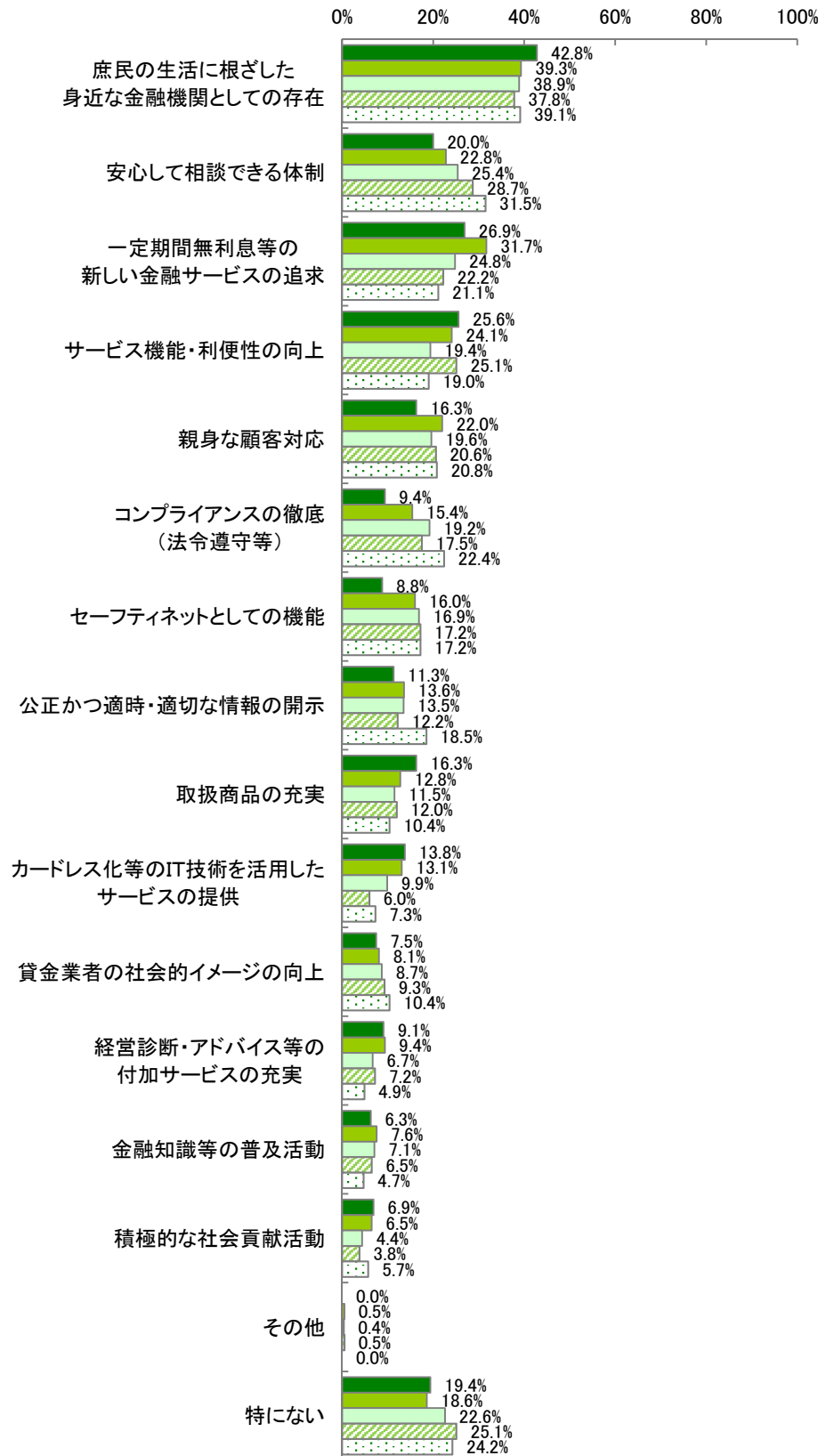
(2) 貸金業者に望むこと

- 貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が39.4%と最も高く、次いで「安心して相談できる体制」が25.9%、「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が25.2%となった。一方、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となっている。

<図 43: 貸金業者に望むこと (複数回答 n=2,000)>

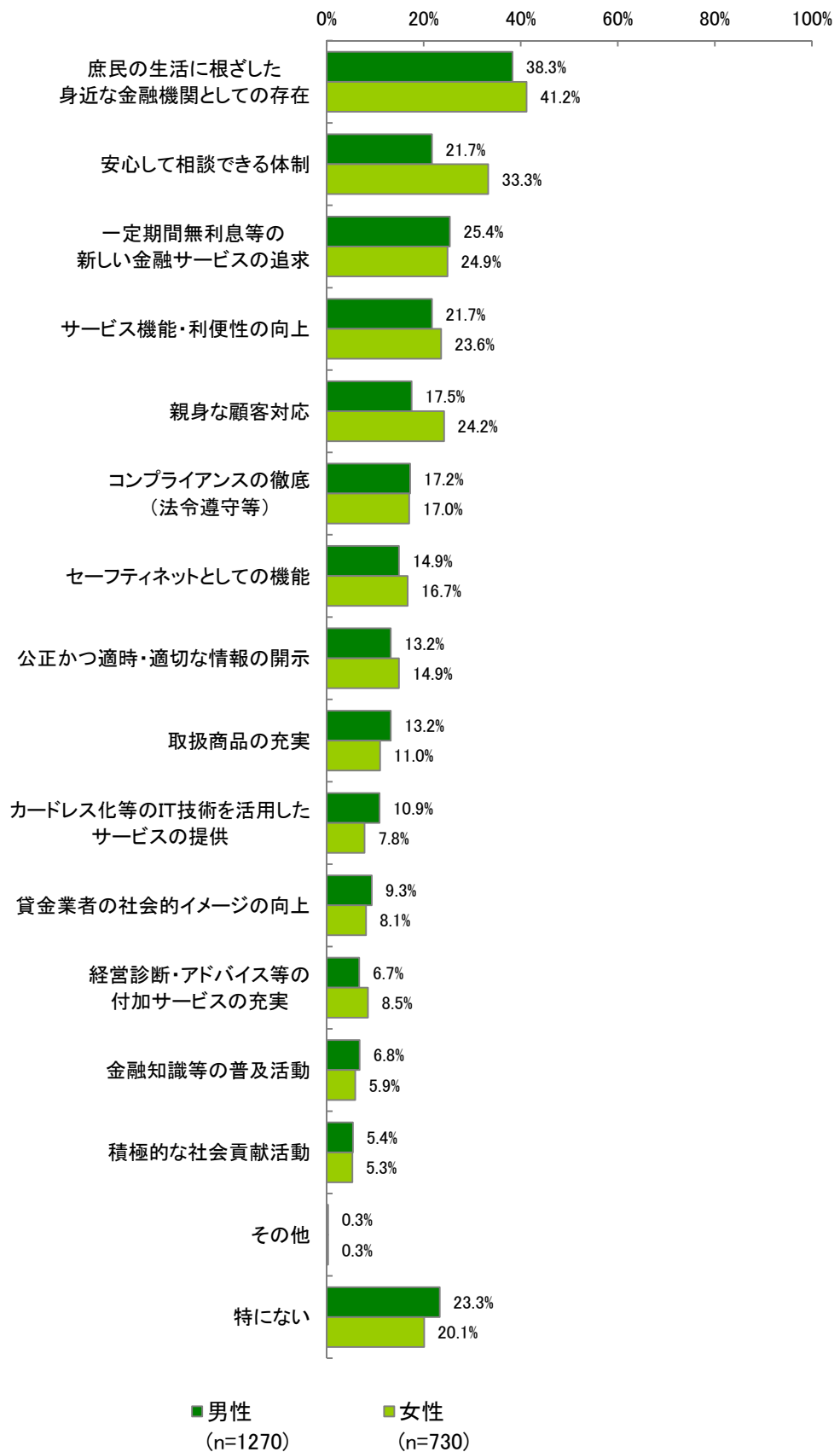


(年代別)

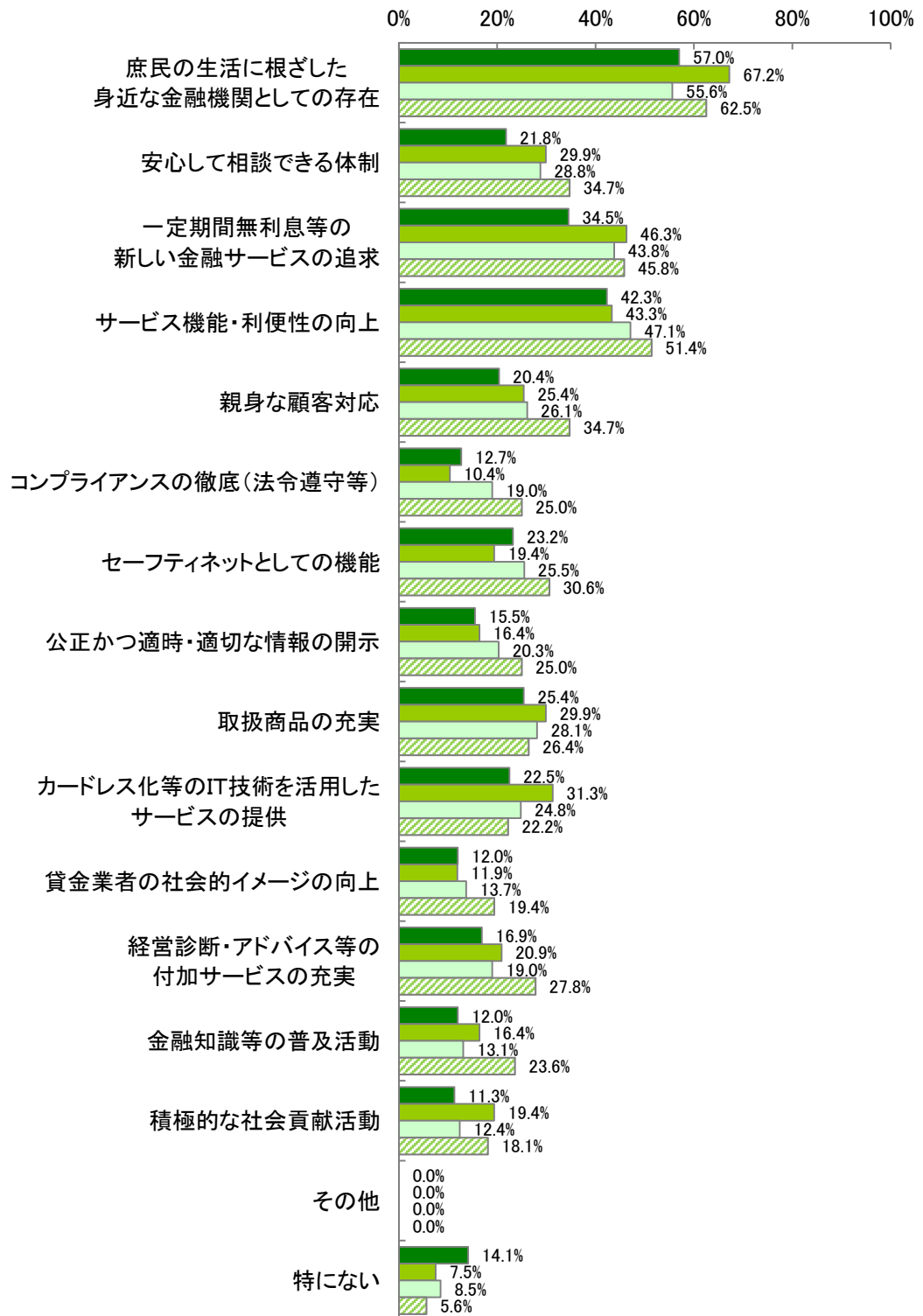


■ 20代以下 (n=320)
 ■ 30代 (n=382)
 ■ 40代 (n=496)
 ■ 50代 (n=418)
 ■ 60代以上 (n=384)

(男女別)



(借入先として検討した先別)



- 消費者金融会社(全国展開等の大手消費者金融会社)(n=142)
- 消費者金融会社(地域にある規模の比較的小さな消費者金融会社)(n=67)
- クレジットカード・信販会社(n=153)
- ▨ 銀行等の預金取扱金融機関(n=72)

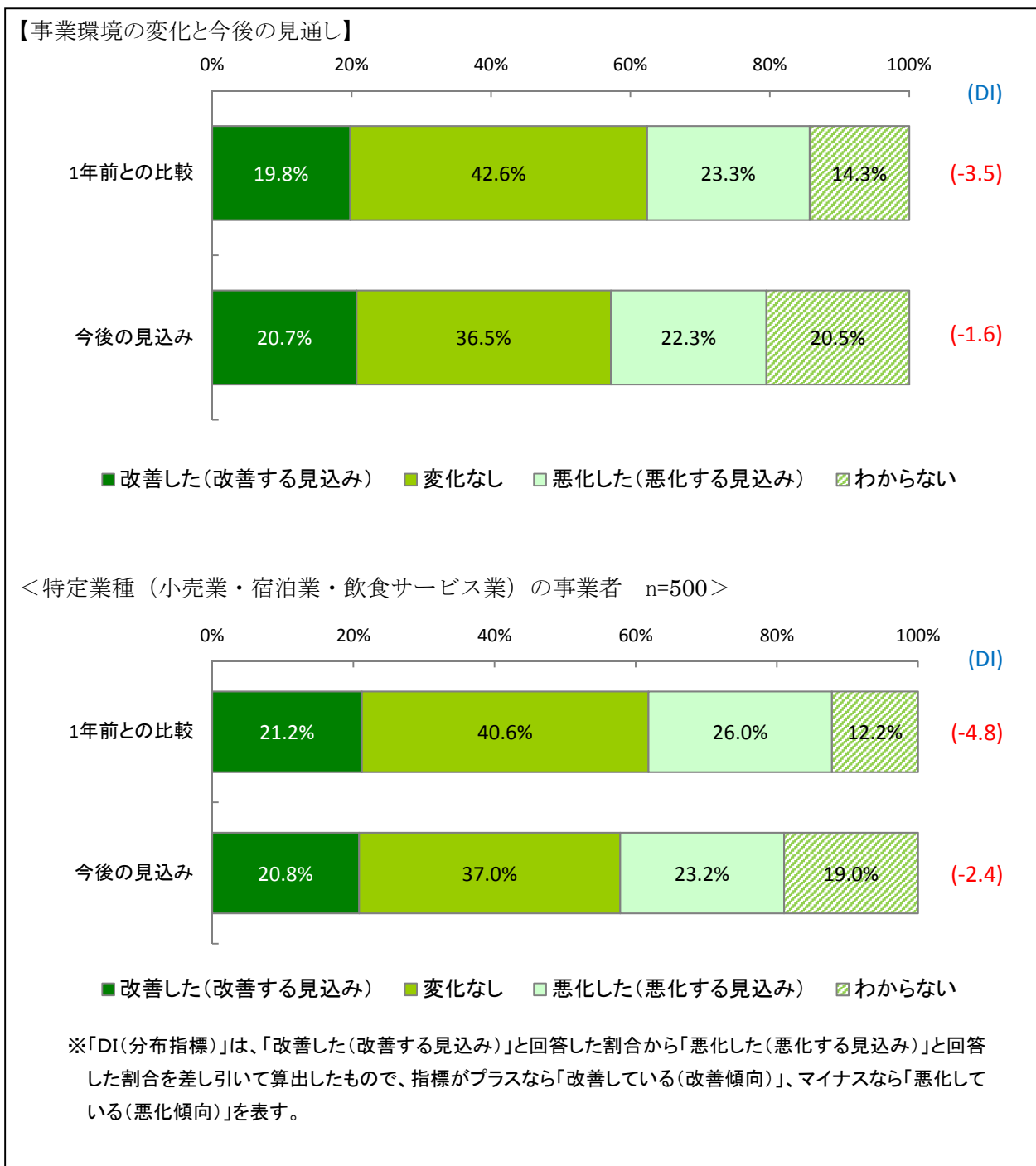
II. 借入経験のある事業者

1. 借入れの動機・背景

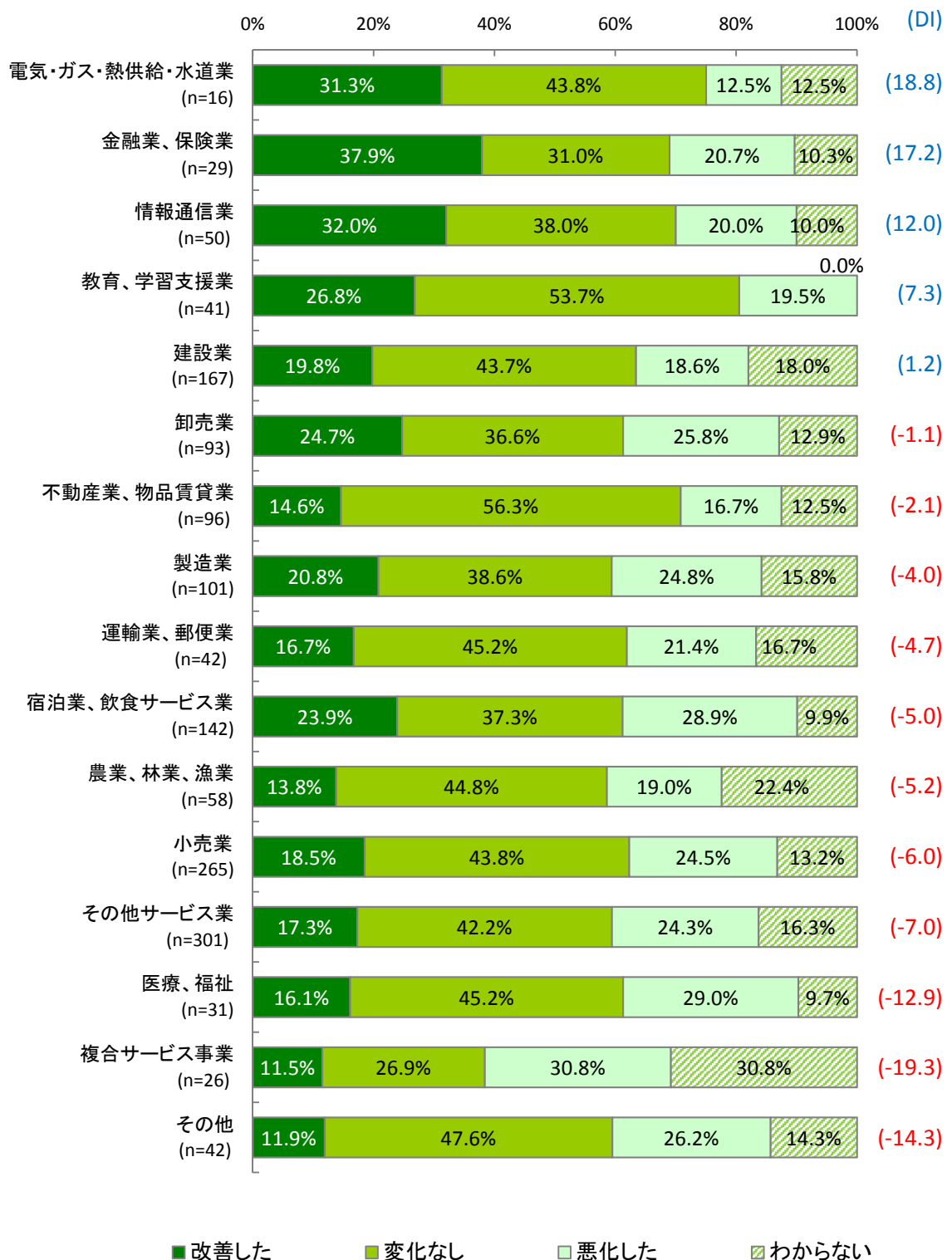
(1) 事業環境ならびに事業収支状況の変化と今後の見通し

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化と今後の見通しについて調査したところ、19.8%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでも20.7%が「改善する見込み」と回答している。
- 事業の収支状況の変化と今後の見通しでは、20.3%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでも20.9%が「改善する見込み」と回答している。

<図 44: 事業環境・事業収支状況の変化と今後の見通し (n=1,500)>

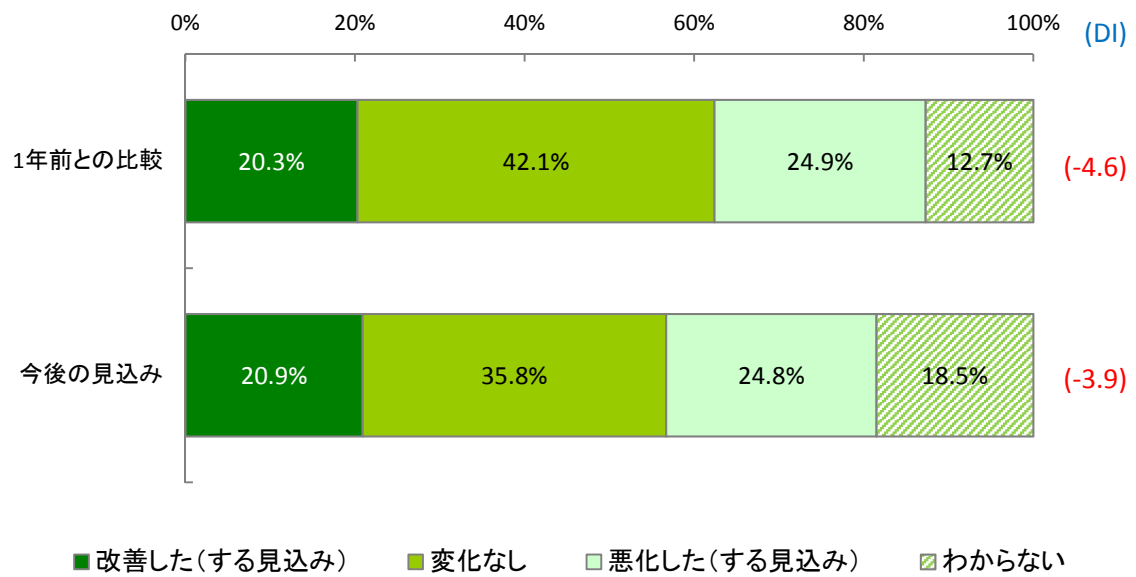


(1 年前との比較／業種別)

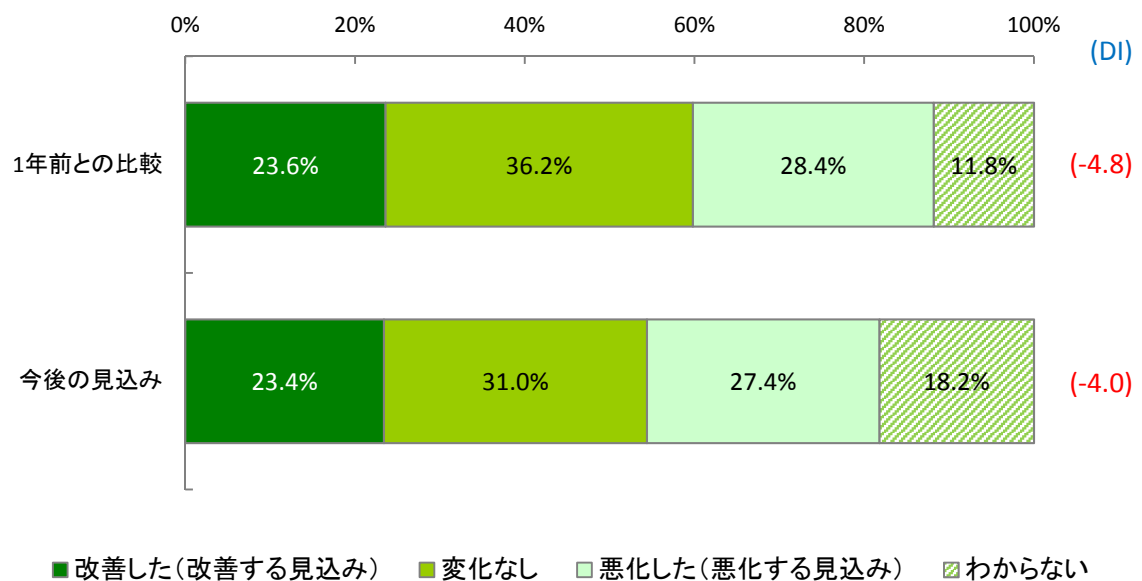


※「DI(分布指標)」は、「改善した」と回答した割合から「悪化した」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している」、マイナスなら「悪化している」を表す。

【事業収支状況の変化と今後の見通し】



<特定業種（小売業・宿泊業・飲食サービス業）の事業者 n=500>

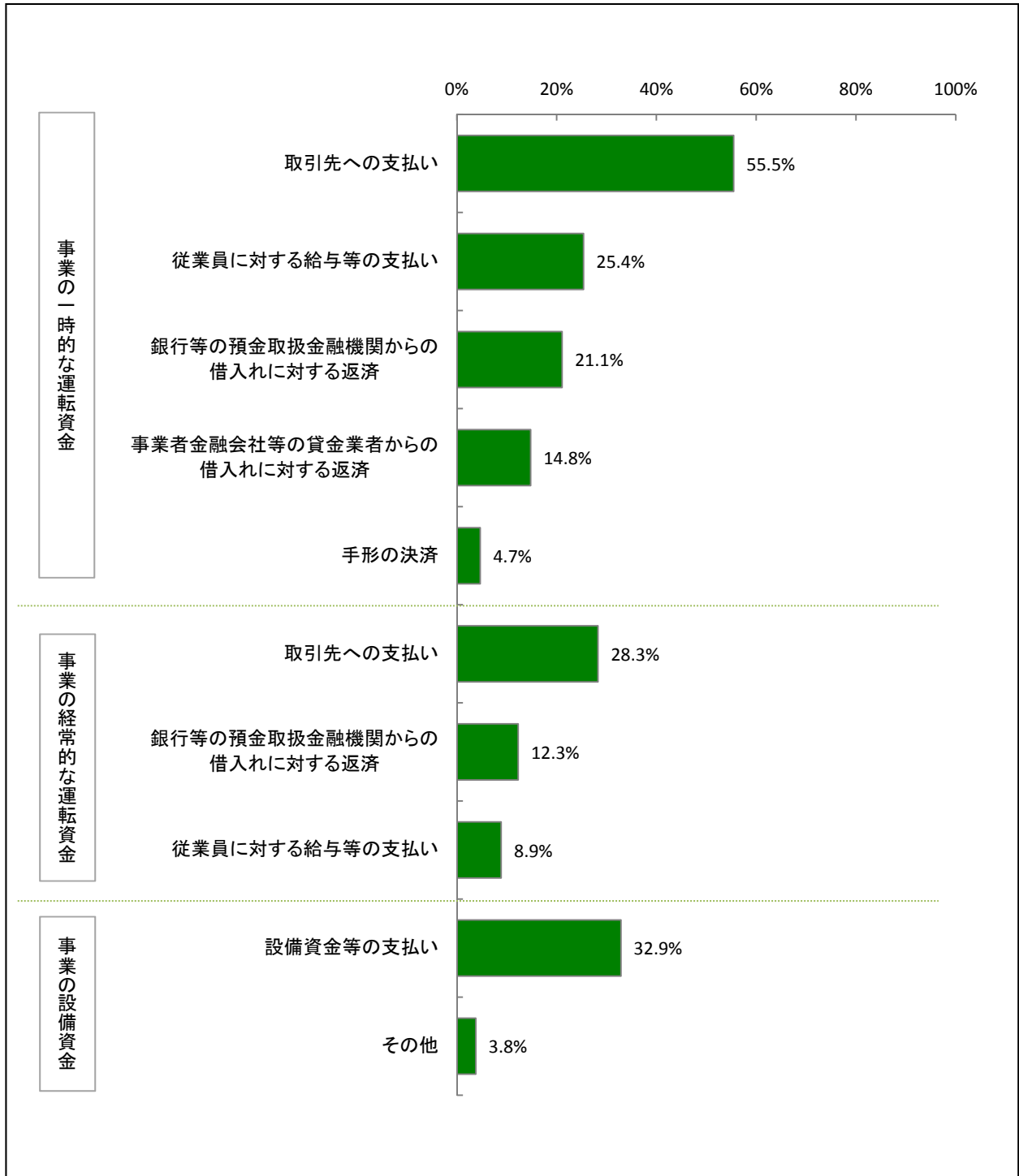


※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

(2) 借入申込を行った際の資金使途

- 借入経験のある事業者に対して、直近3年間における借入申込の資金使途について調査したところ、「取引先への支払い(事業の一時的な運転資金)」と回答した割合が55.5%と最も高い結果となった。

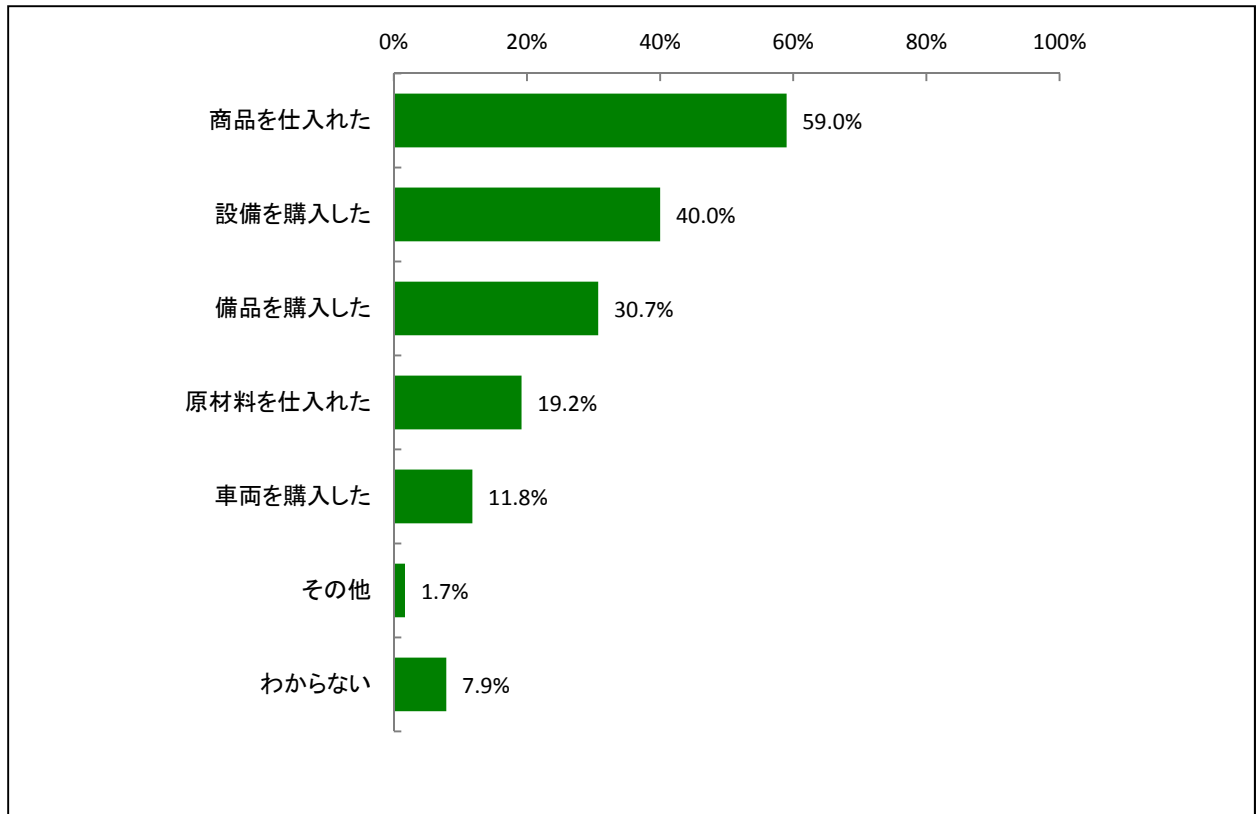
<図 45:直近3年以内に借入申込を行った際の資金使途 (複数回答 n=559)>



(3) 特定業種の事業者における具体的な資金使途

- 借入経験のある特定業種(小売業・宿泊業・飲食サービス業・)の事業者に対して、借入れを行った際の具体的な資金使途について調査したところ、「商品を仕入れた」が59.0%と最も高く、次いで「設備を購入した」が40.0%、「備品を購入した」が30.7%となった。

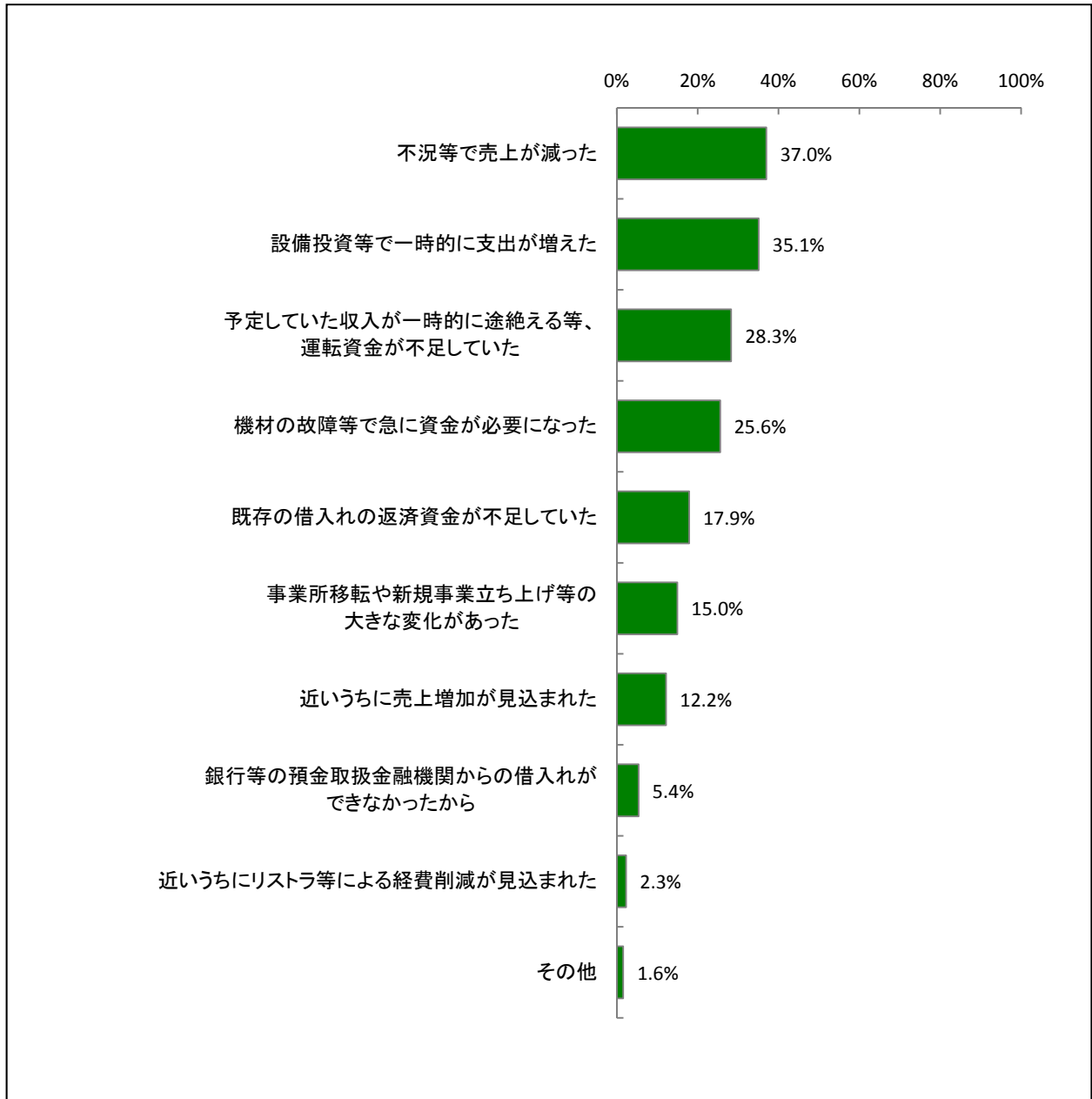
<図 46: 特定業種の事業者における具体的な資金使途 (複数回答 n=407)>



(4) 借入申込を行った背景

- 新たな借入れ申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「不況等で売上が減った」が37.0%と最も高く、次いで「設備投資等で一時的に支出が増えた」が35.1%、「予定していた収入が一時的に途絶える等、運転資金が不足していた」が28.3%と続いている。

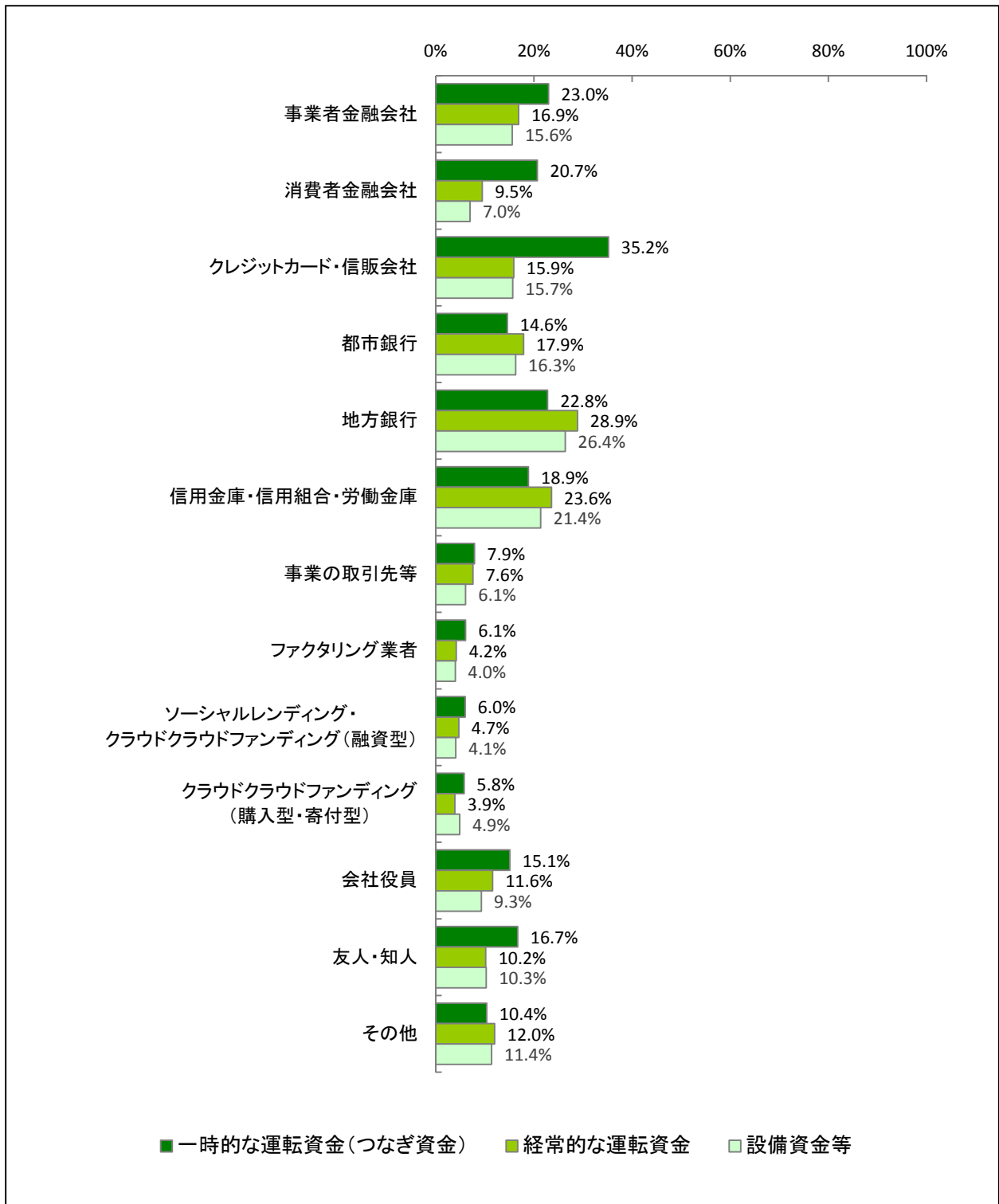
<図 47:借入申込を行った背景 (複数回答 n=559)>



(5) 事業資金の主な資金調達先

- 借入経験のある事業者に対して、主な事業資金の調達先について調査したところ、一時的な運転資金(つなぎ資金)では、「クレジットカード・信販会社」が35.2%と最も高く、次いで「事業者金融会社」が23.0%、「地方銀行」が22.8%と続いている。
- また、経常的な運転資金では、「地方銀行」が28.9%と最も高くなっており、設備資金等については、「地方銀行」が26.4%と最も高くなっている。

<図 48: 事業資金の主な調達先 (複数回答 n=1,500)>



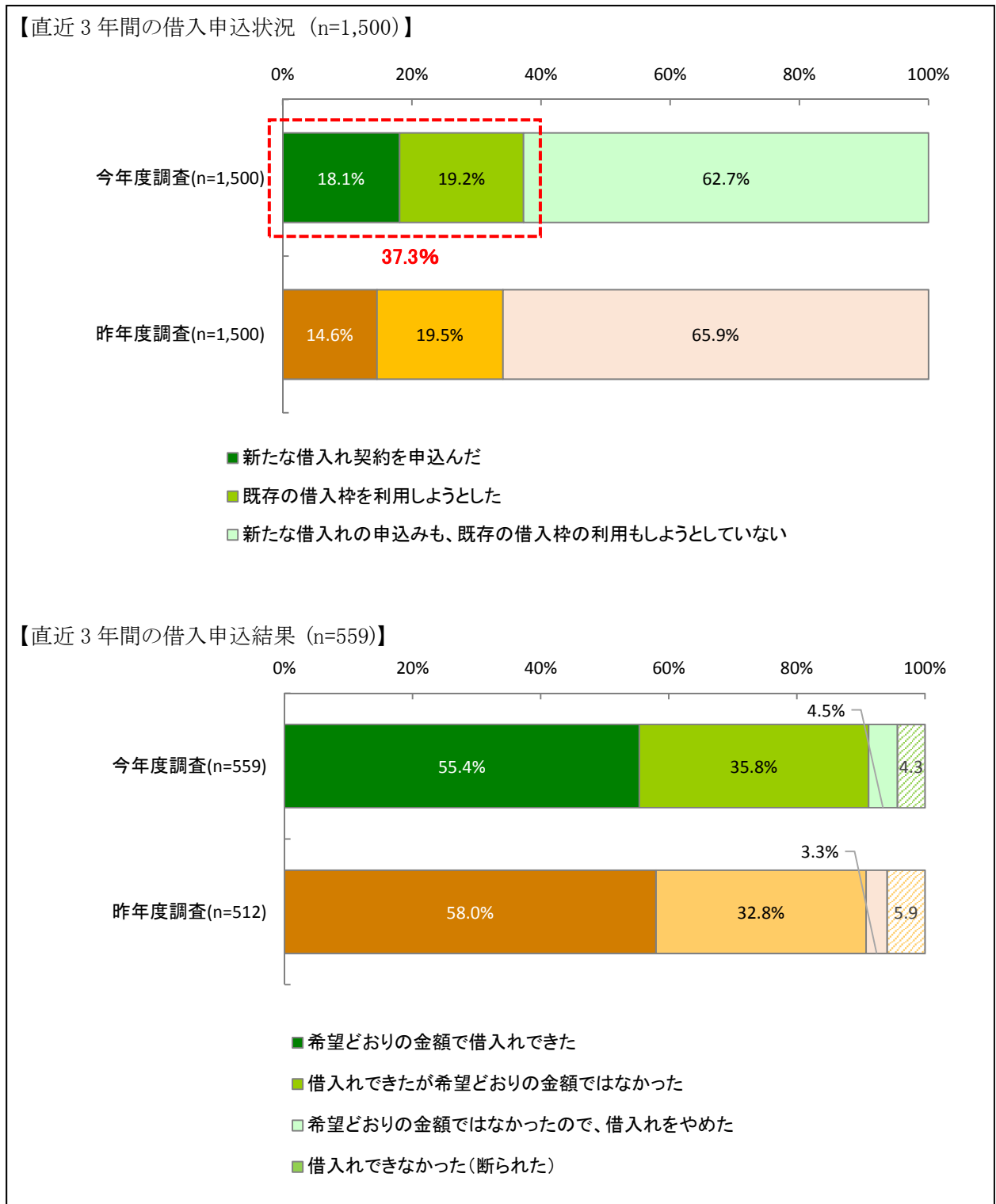
2. 借入れの意識・行動

(1) 借入行動の状況等

① 貸金業者への借入申込状況・結果

- 借入経験のある事業者に対して、直近3年間の貸金業者への借入申込状況について調査したところ、37.3%が借入申込みを行い、そのうち55.4%が希望どおりの借入れができたと回答している。

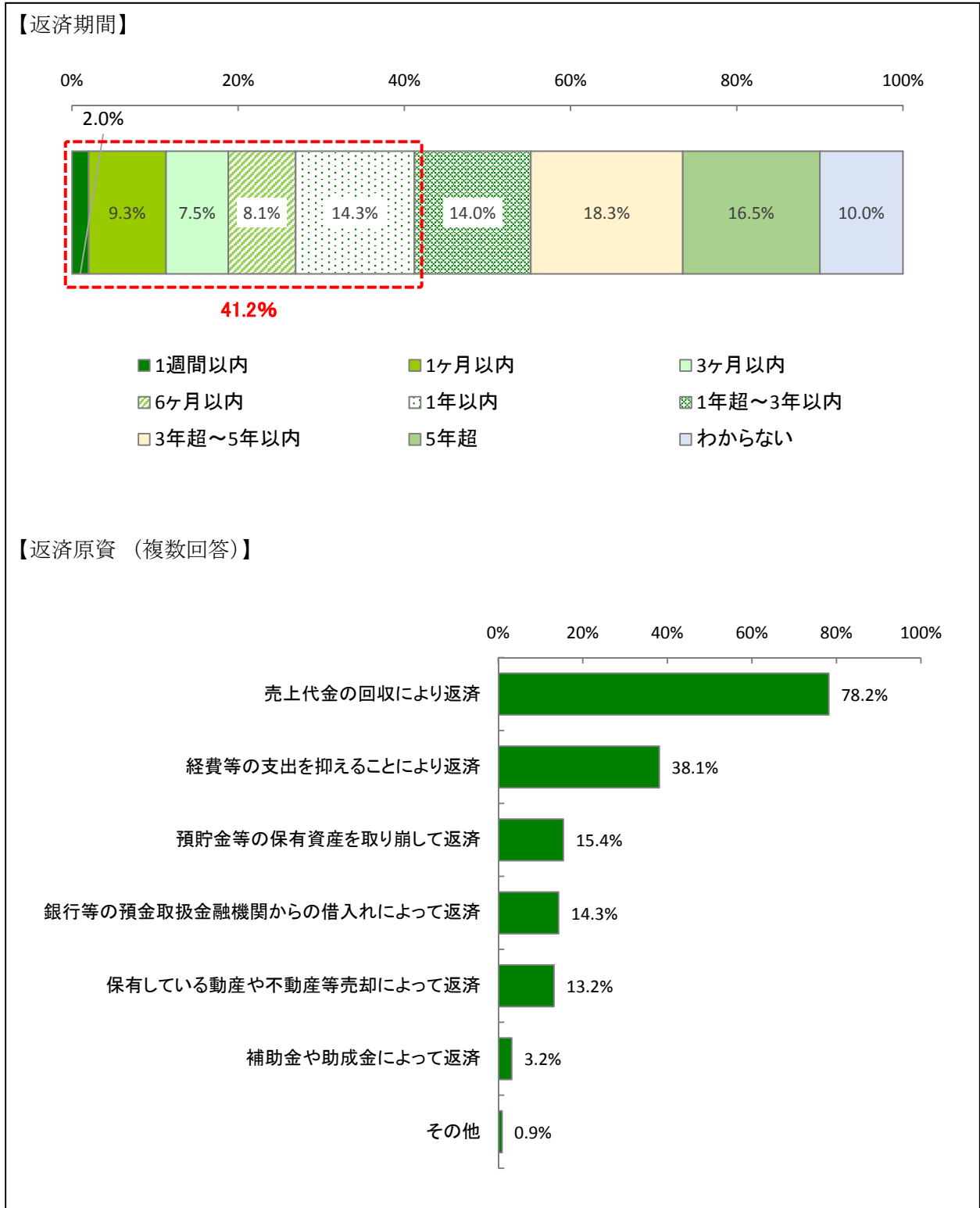
<図 49:直近3年間の借入申込み状況・結果>



② 計画していた返済期間・返済原資

- 新たな借入れを申込みした際に計画していた返済期間をみると、41.2%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答しており、返済原資については「売上代金の回収により返済」と回答した割合が78.2%と最も高い結果となった。

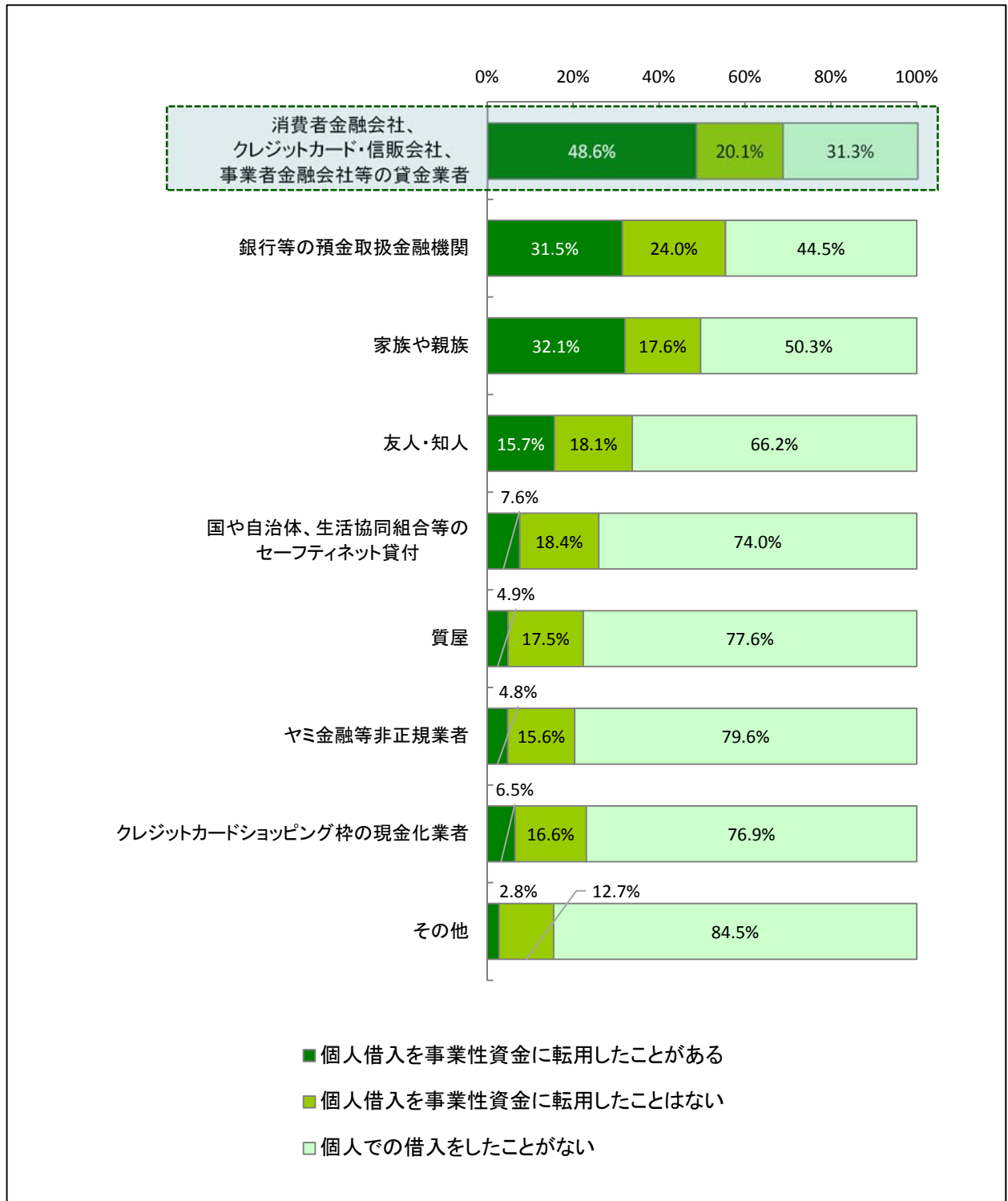
<図 50: 計画していた返済期間・返済原資 (n=559)>



③ 事業性資金への転用経験

- 貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金等に転用した経験の有無については、48.6%が転用したことがあると回答している。

<図 51: 事業性資金への転用経験の有無 (n=1,500)>

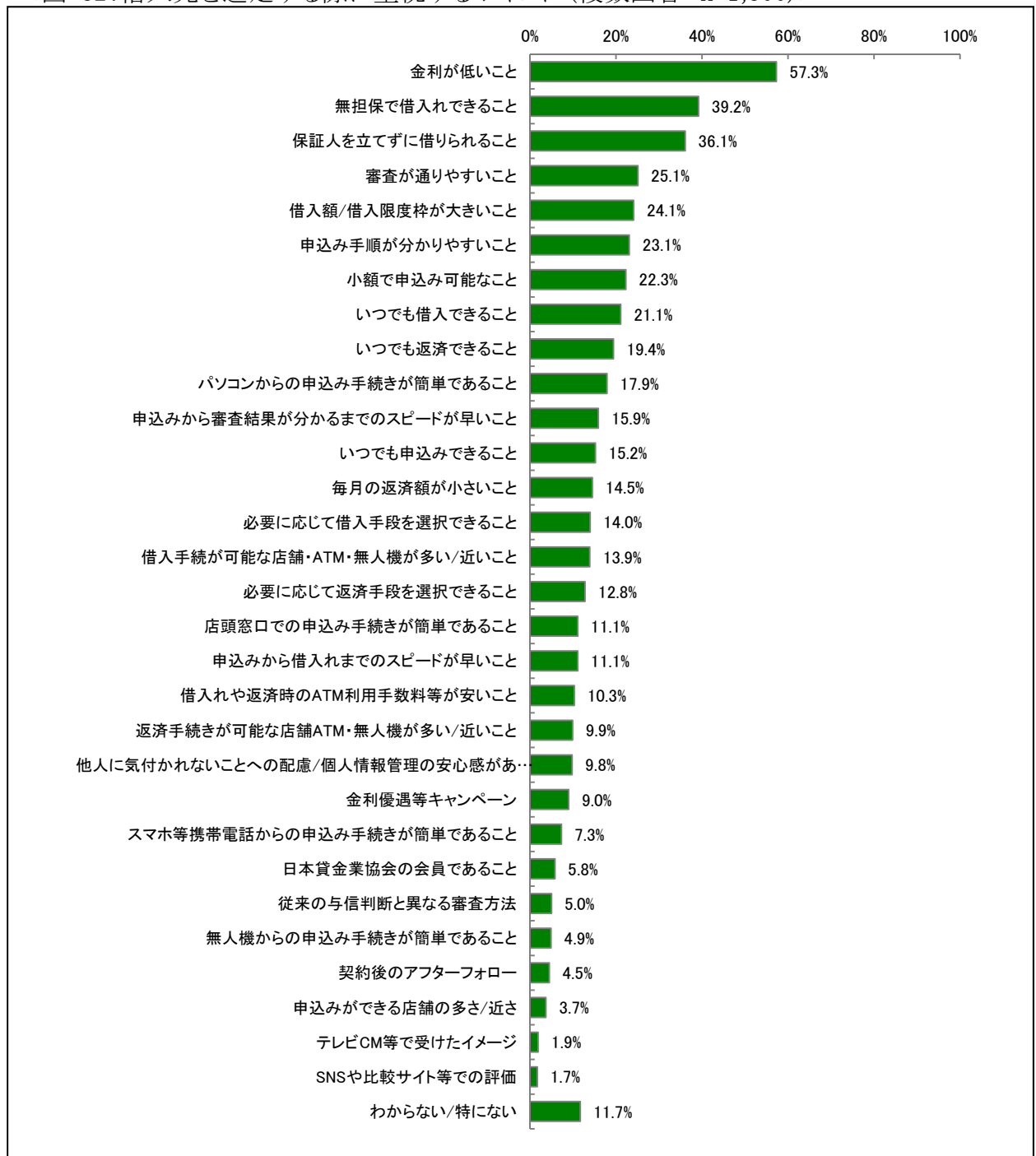


(2) 借入先を選ぶ際に検討した先と選んだ理由

① 借入先を選定する際に重視するポイント

- 借入経験のある事業者に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いこと」が57.3%と最も高く、次いで「無担保で借入れできること」が39.2%、「保証人を立てずに借りられること」が36.1%となった。一方、「他人に気づかれないことへの配慮/個人情報管理の安心感がある」や「日本貸金業協会の会員であること」など、借入先を選定する際に安心感を重視する様子も見てとれる結果となっている。

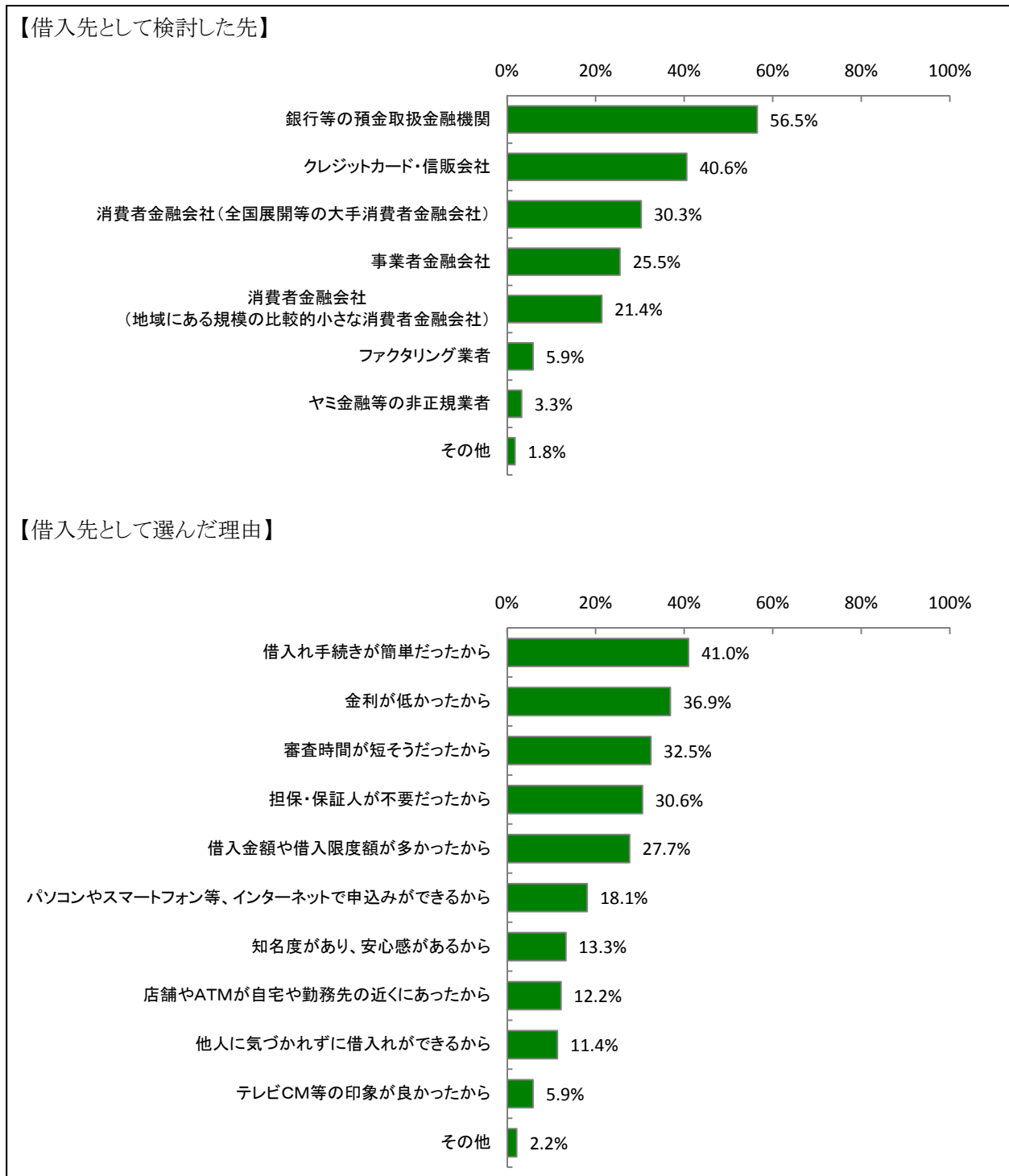
<図 52:借入先を選定する際に重視するポイント(複数回答 n=1,500)>



② 借入先として検討した先・選んだ理由

- 借入先として検討した先については、「銀行等の預金取扱金融機関」が 56.5%と最も高く、次いで「クレジットカード・信販会社」が 40.6%、「消費者金融会社(全国展開等の大手消費者金融会社)」が 30.3%と続いている。
- 借入先を選定した理由については、「借入手続きが簡単だったから」が 41.0%と最も高く、次いで「金利が低かったから」が 36.9%、「審査期間が短そうだったから」が 32.5%と続いている。

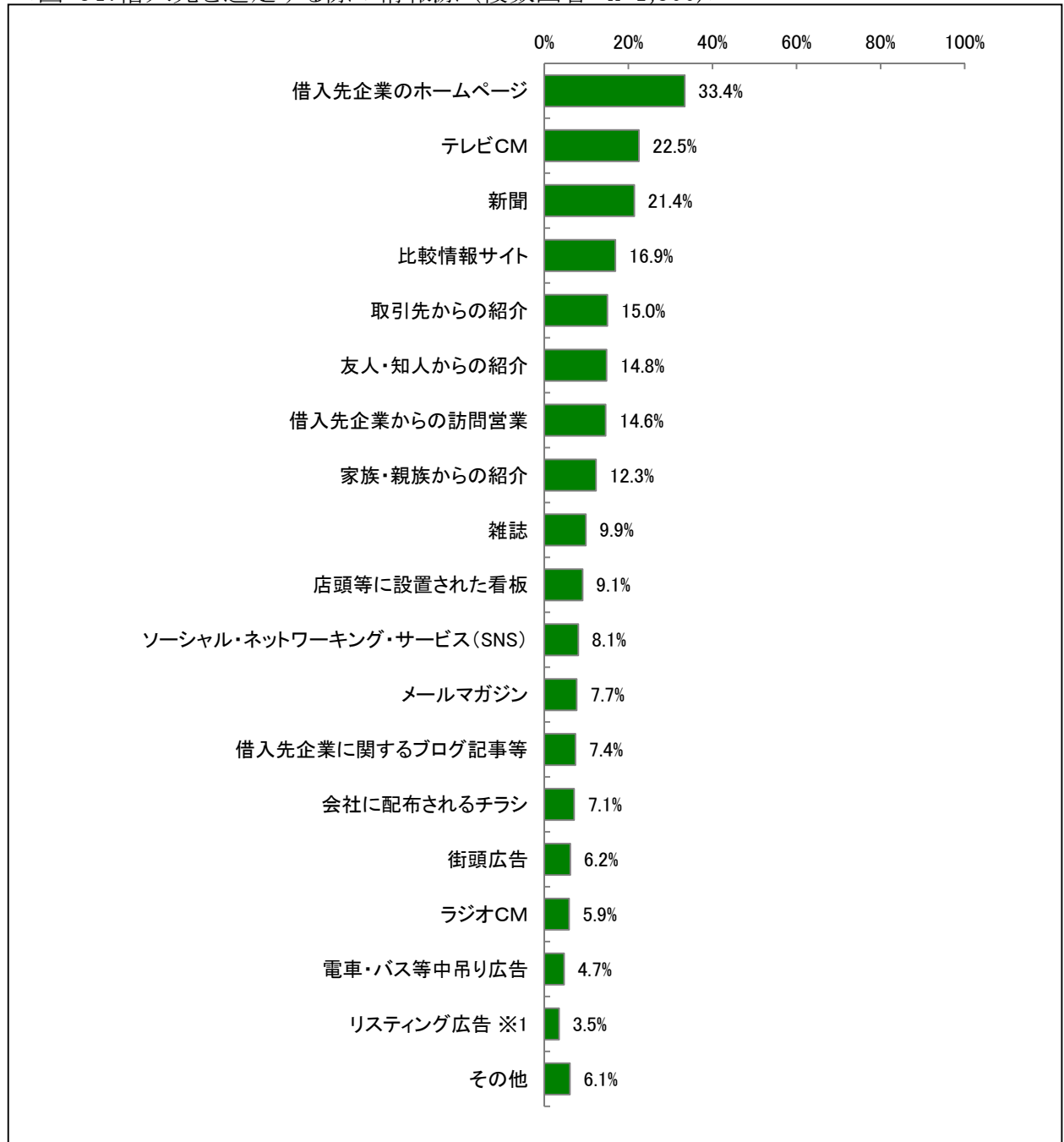
<図 53:借入先として検討した先・選んだ理由 (複数回答 n=271)>



③ 借入先を選定する際の情報源

- 借入先を選定する際の情報源をみると、「借入先企業のホームページ」が33.4%と最も高く、次いで「テレビCM」が22.5%、「新聞」が21.4%と続いている。

<図 54:借入先を選定する際の情報源 (複数回答 n=1,500)>

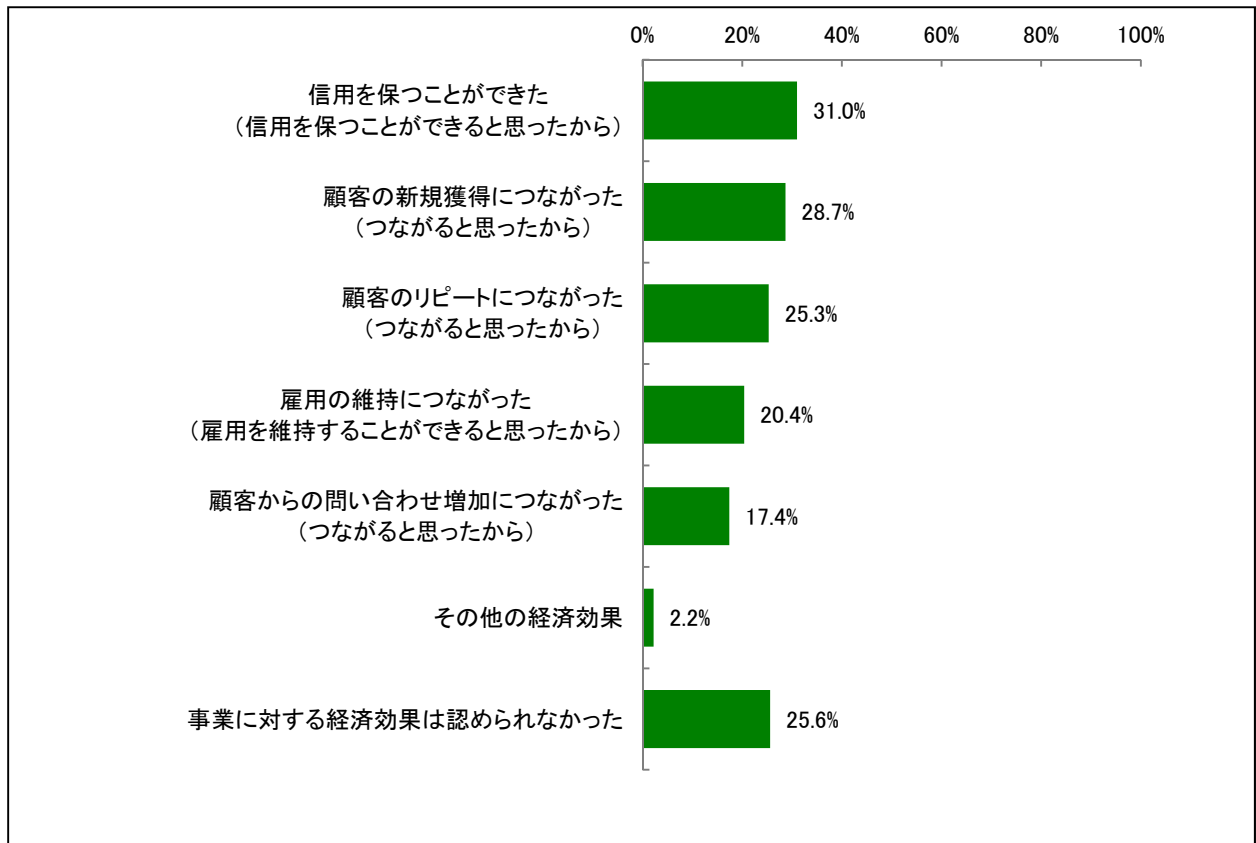


(3) 特定業種の事業者における借入れによる経済効果

- また、借入経験のある特定業種(小売業・宿泊業・飲食サービス業・)の事業者に対して、借入れを行ったことによる経済効果について調査したところ、「信用を保つことができた(信用を保つことができると思ったから)」が31.0%と最も高く、次いで「顧客の新規獲得につながった(つながると思ったから)」が28.7%と続いている。

特定業者における借入れによる経済効果

<図 55: 特定業種(小売業・宿泊業・飲食サービス業)の事業者における借入れによる経済効果
(複数回答 n=407) >

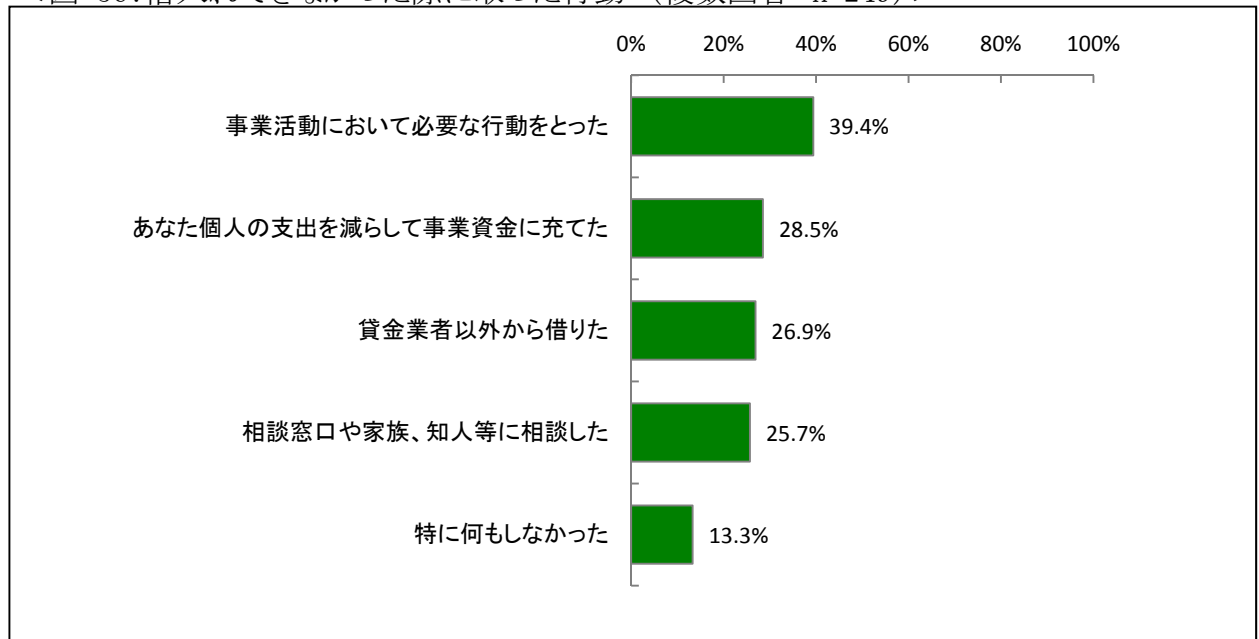


(4) 借入れできなかった際に行った行動・影響

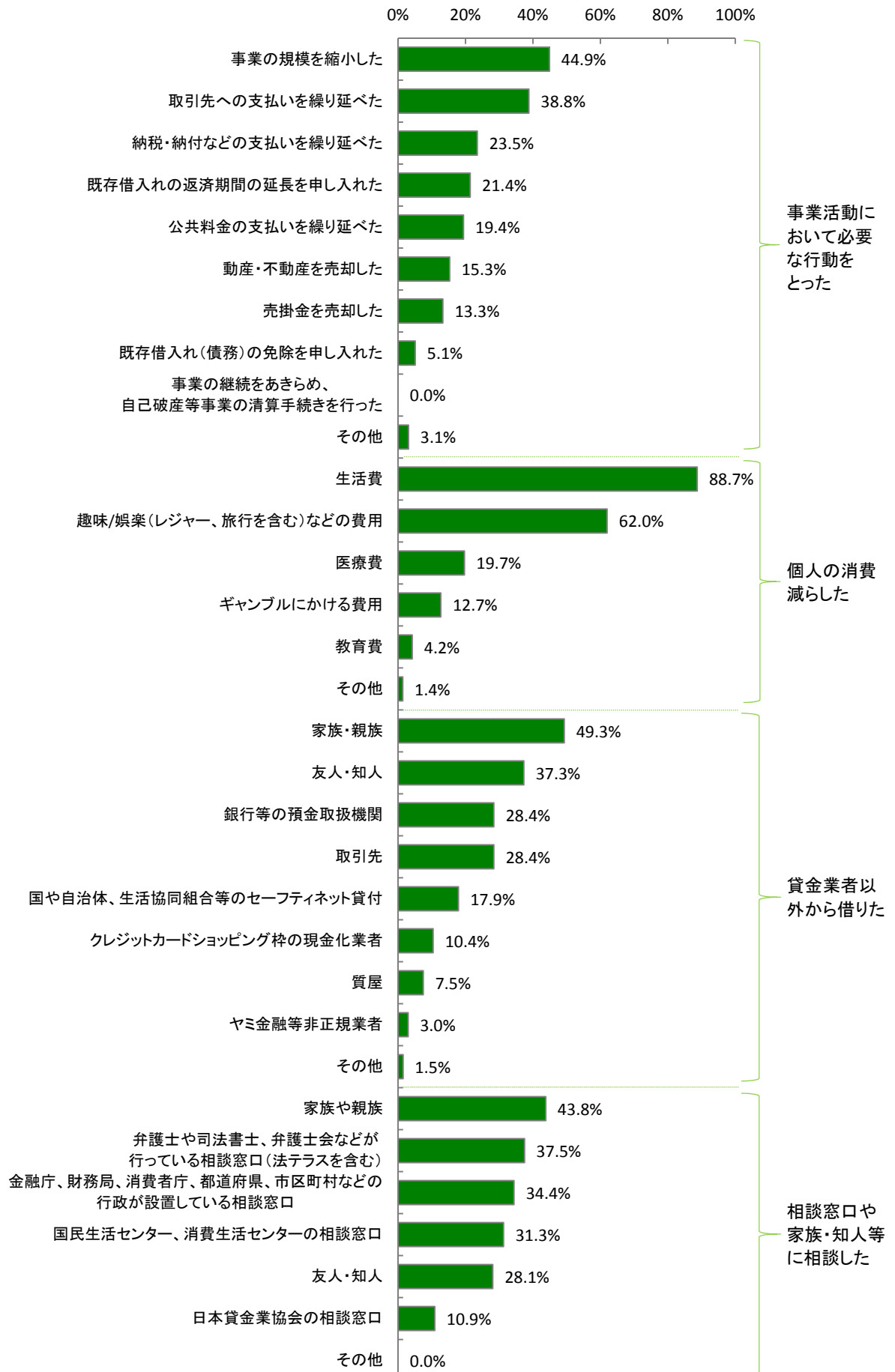
① 借入れできなかった(申込まなかった)際に行った行動

- 借入経験のある事業者に対して、借入れできなかった(申し込まなかった)際に行った行動について調査したところ、「事業活動において必要な行動をとった」と回答した割合が39.4%と最も高くなっており、その内容をみると、「生活費(88.7%)」や「趣味/娯楽(レジャー、旅行を含む)などの費用(62.0%)」などの支出を減らして対応している結果となっている。

<図 56:借入れできなかった際に行った行動 (複数回答 n=249)>



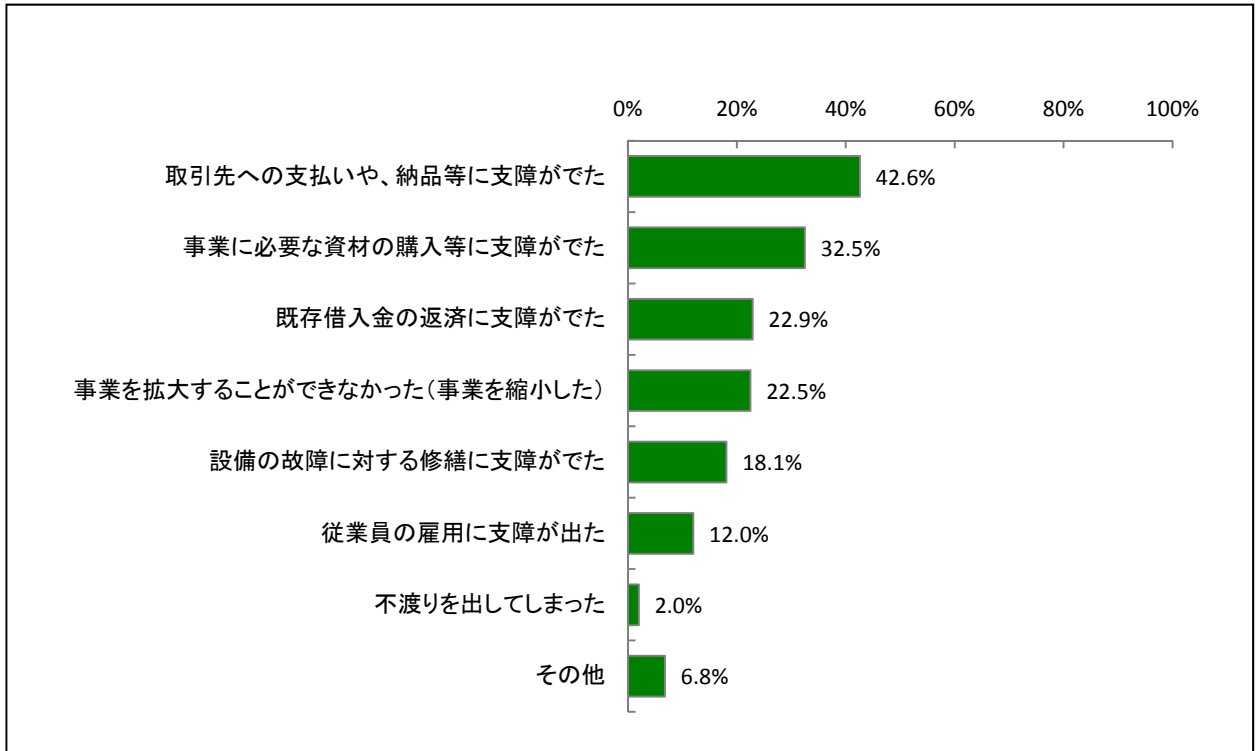
(借入ができなかった際に取った行動の詳細)



② 借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「取引先への支払いや、納品等に支障がでた」が42.6%と最も高く、次いで「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」が32.5%と続いている。

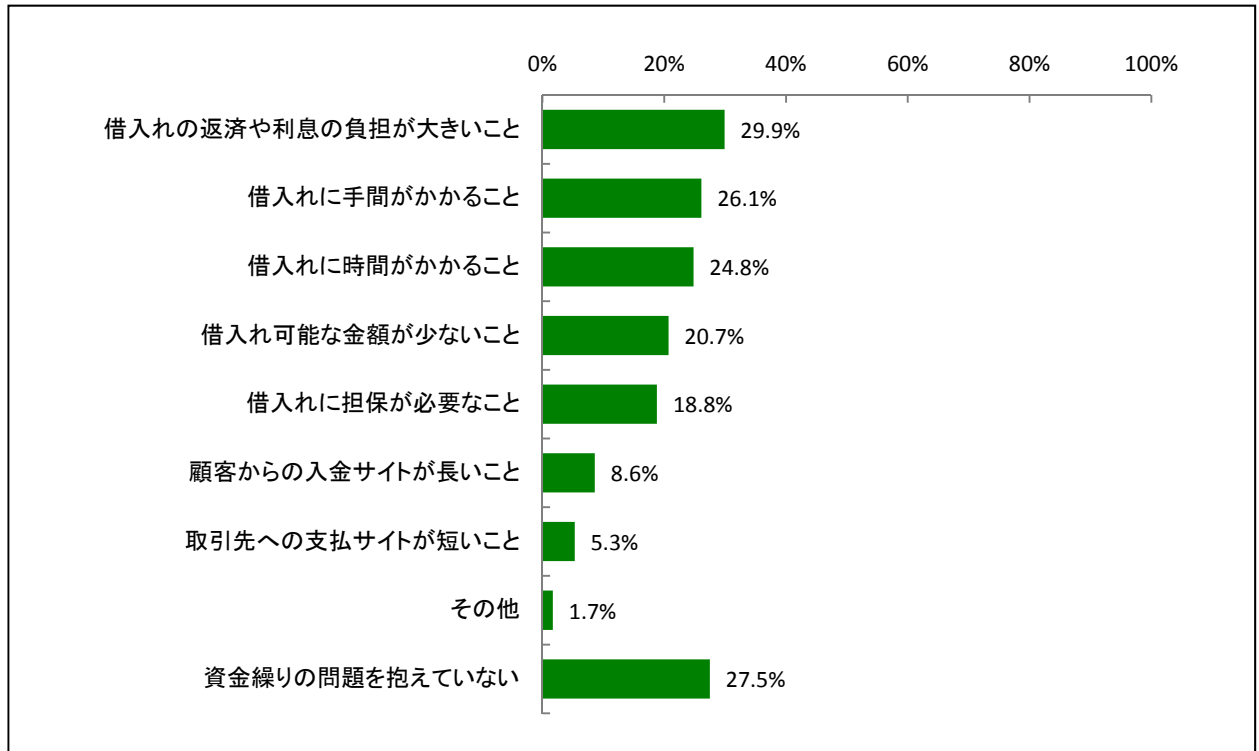
<図 57:借入れできなかったことによる影響 (複数回答 n=249)>



(5) 事業活動における資金調達や資金繰りの問題

- 借入経験のある事業者に対して、事業活動における資金調達や資金繰りにおける問題について調査したところ、「借入れの返済や利息の負担が大きいこと」が29.9%と最も高く、次いで「借入れに手間がかかること」が26.1%、「借入れに時間がかかること」が24.8%と続いている。

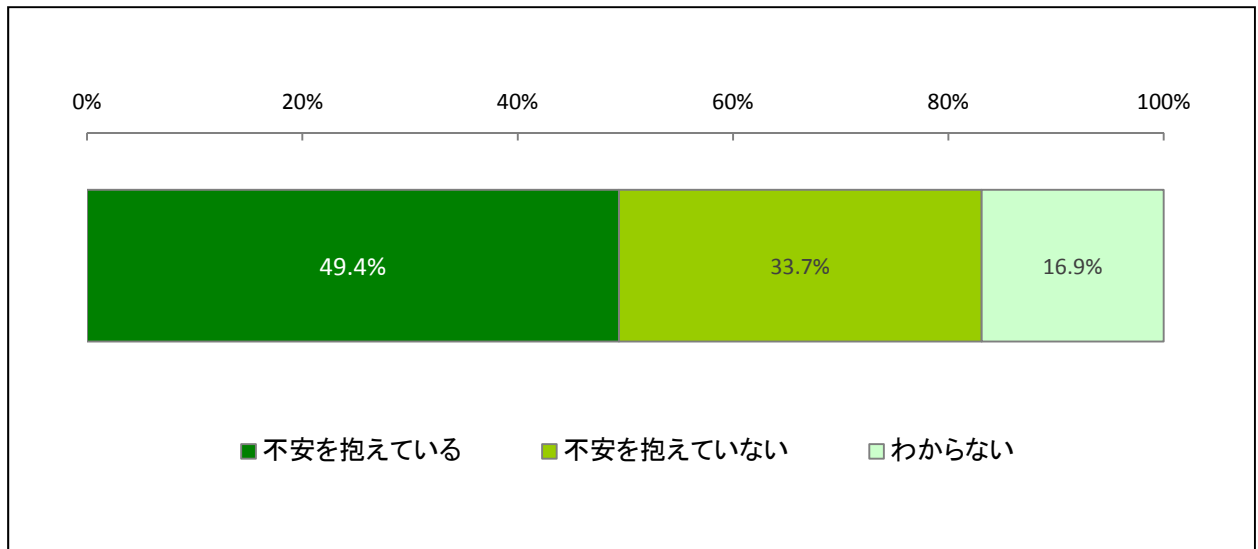
<図 58: 事業活動における資金調達や資金繰りの問題 (複数回答 n=1,500)>



(6) 事業活動における将来的な資金繰りの不安

- 事業活動における将来的な資金繰りの不安について見ると、49.4%が不安を抱えていると回答している。

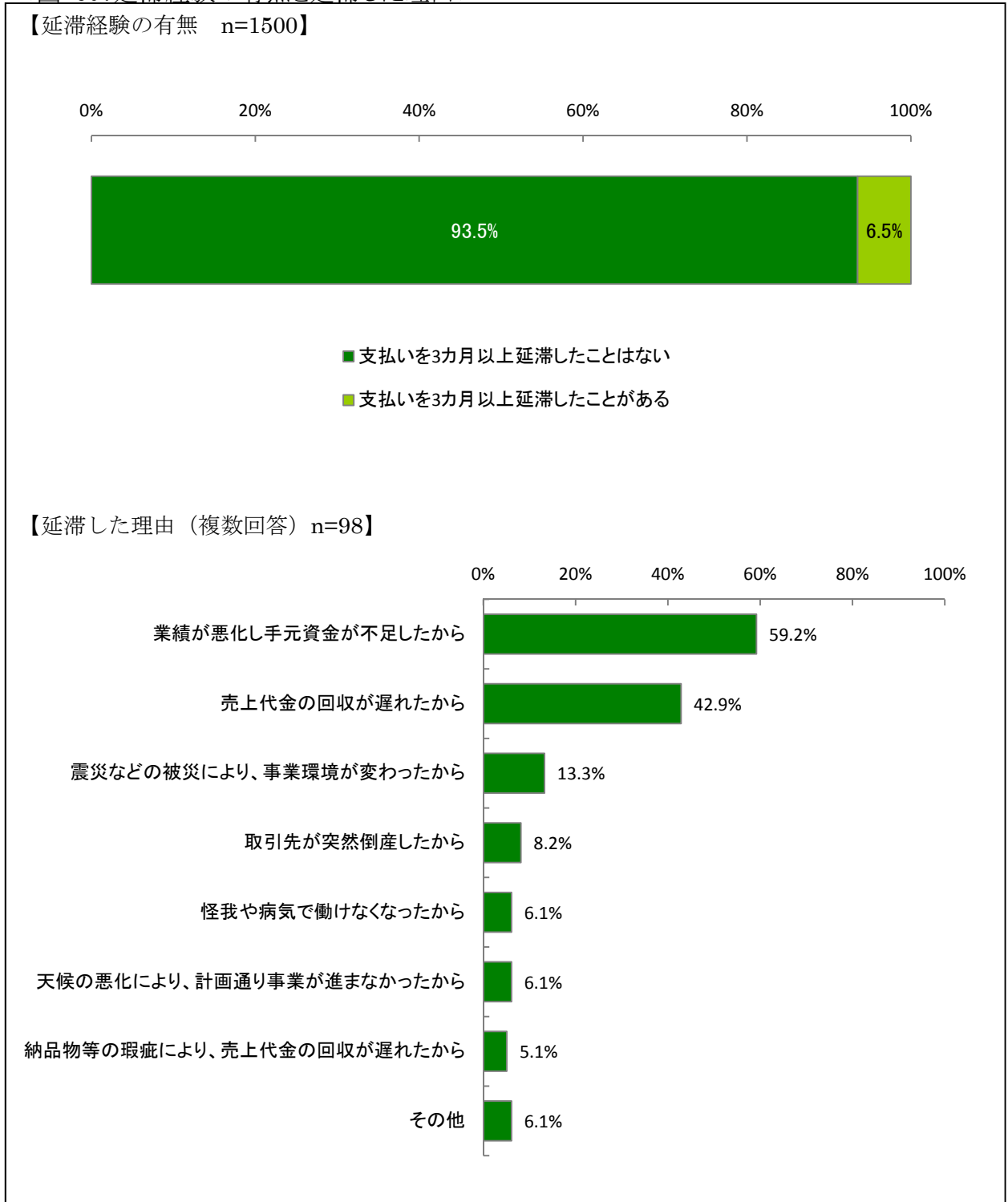
<図 59: 事業活動における将来的な資金繰りの不安 (複数回答 n=1,500)>



(7) 延滞経験の有無と延滞した理由

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、6.5%が支払いを延滞したことがあると回答しており、その延滞した理由については、「業績が悪化し手元資金が不足したから」が59.2%と最も高く、次いで「売上代金の回収が遅れたから」が42.9%、「震災などの被災により、事業環境が変わったから」が13.3%となっている。

<図 60:延滞経験の有無と延滞した理由>

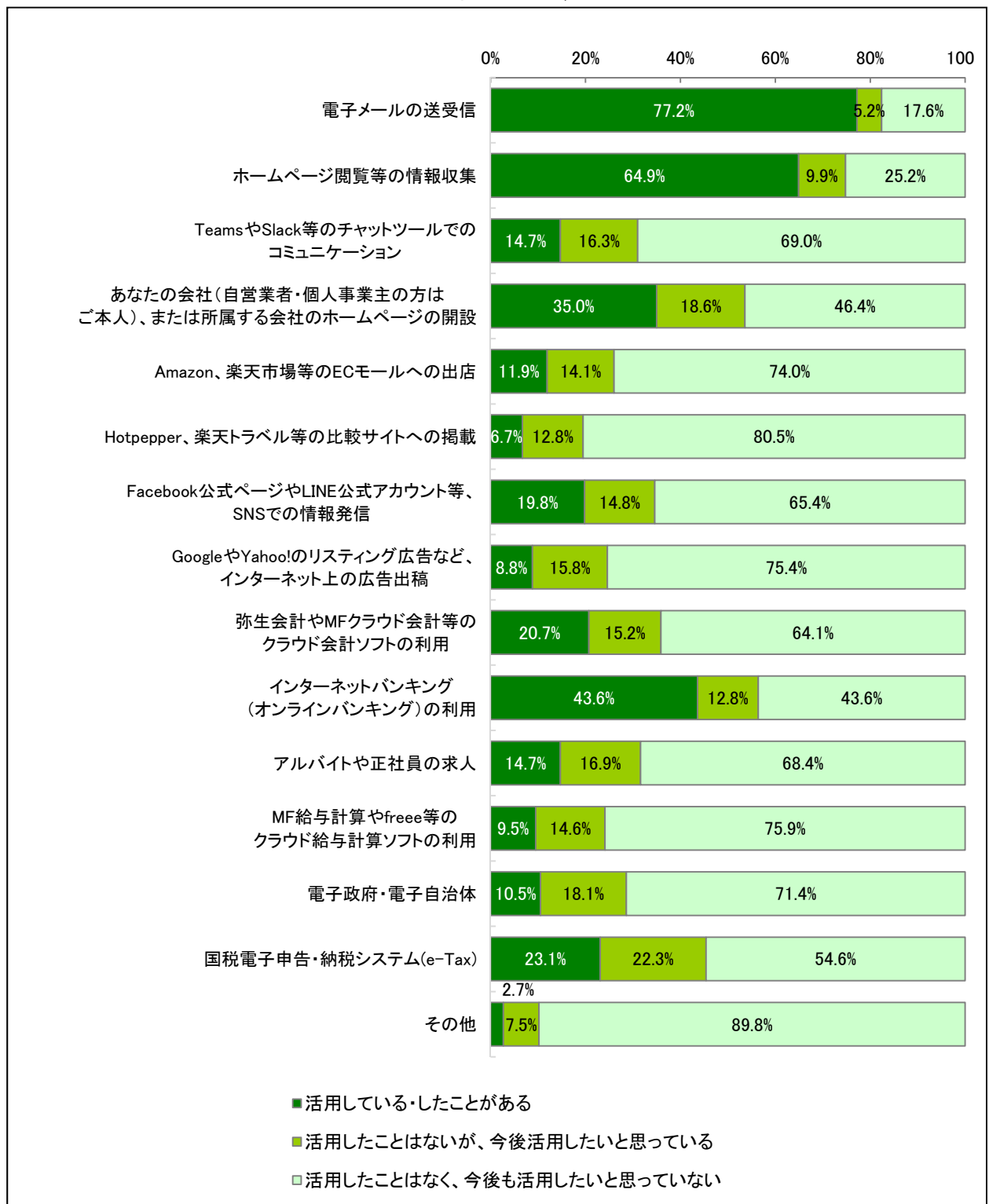


(8) インターネットサービス等の活用状況・変化

① インターネットサービス等の活用状況

- 借入経験のある事業者に対して、事業におけるインターネットの活用状況について調査したところ、「電子メールの送受信」が77.2%と最も高く、次いで「ホームページ閲覧等の情報収集」が64.9%、「インターネットバンキング(オンラインバンキング)の利用」が43.6%となった。

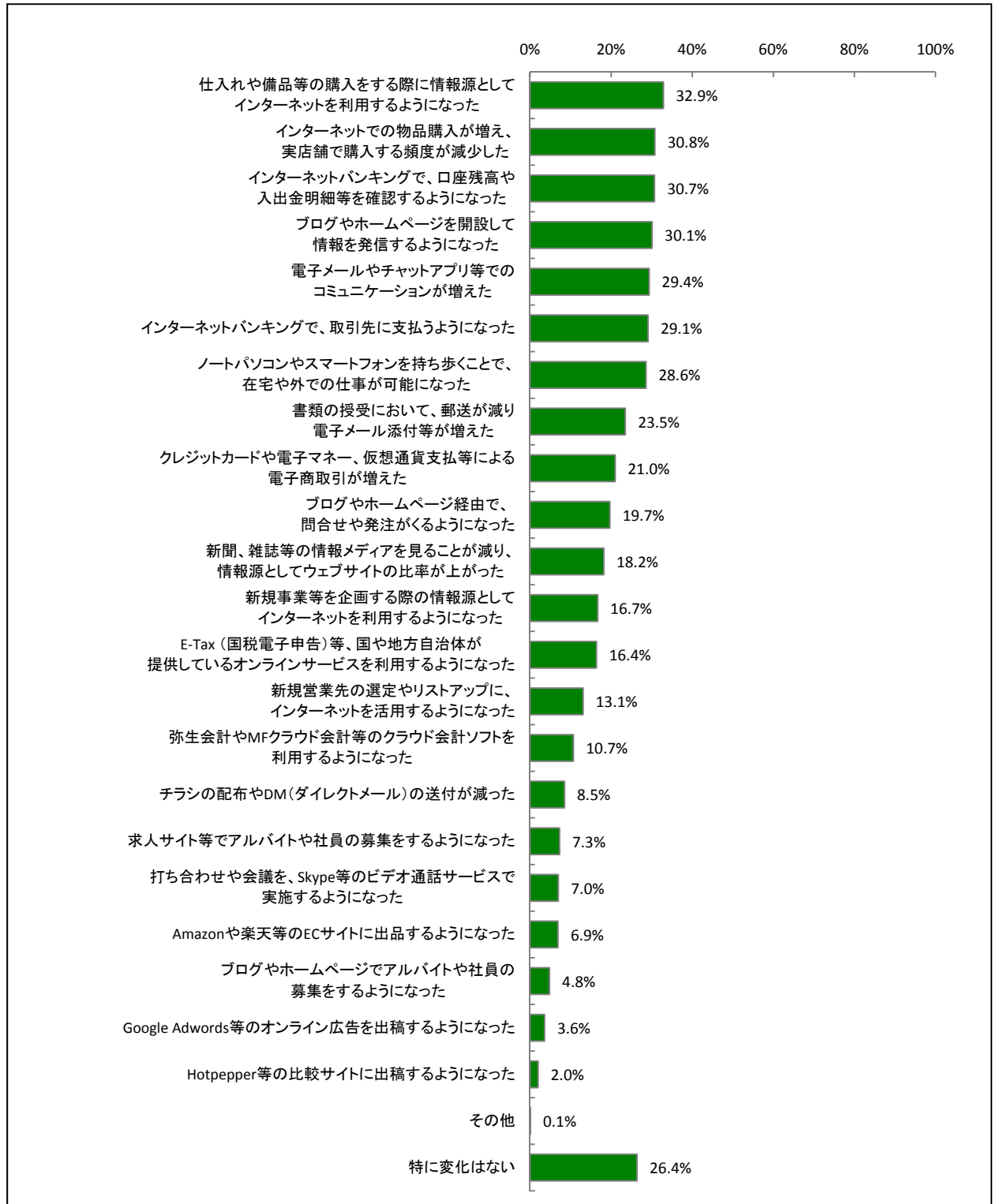
＜図 61: インターネットサービス等の利用状況 (n=1,500)＞



② インターネット利用によるビジネス環境の変化

- インターネット利用によるビジネス環境の変化については、「仕入れや備品等の購入をする際に情報源としてインターネットを利用するようになった」が32.9%と最も高く、次いで「インターネットでの物品購入が増え、実店舗で購入する頻度が減少した」が30.8%、「インターネットバンキングで、口座残高や入出金明細等を確認するようになった」が30.7%と続いている。

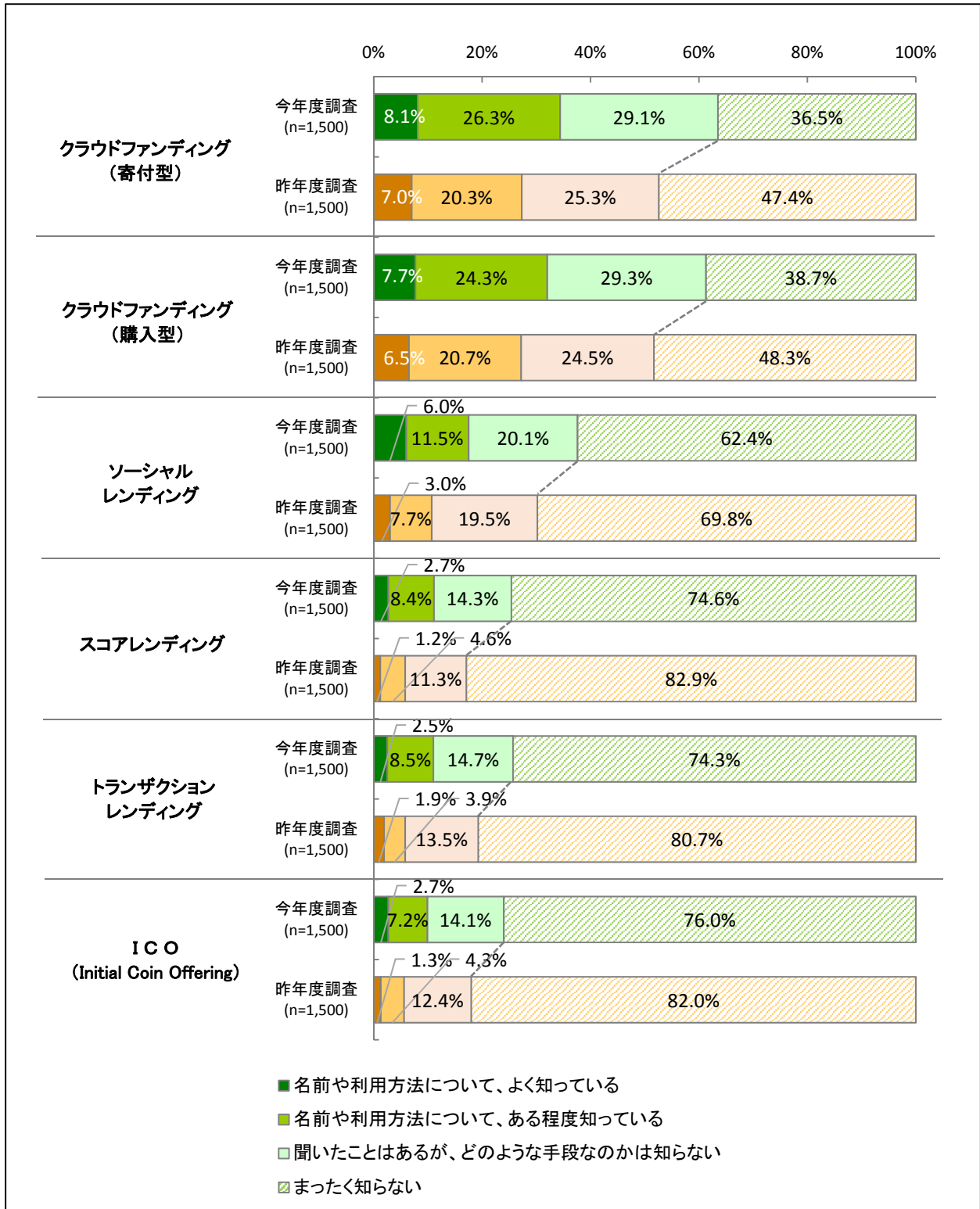
<図 62: インターネット利用によるビジネス環境の変化 (複数回答 n=1,500)>



③ フィンテック等を活用した資金調達方法の認知・利用意向

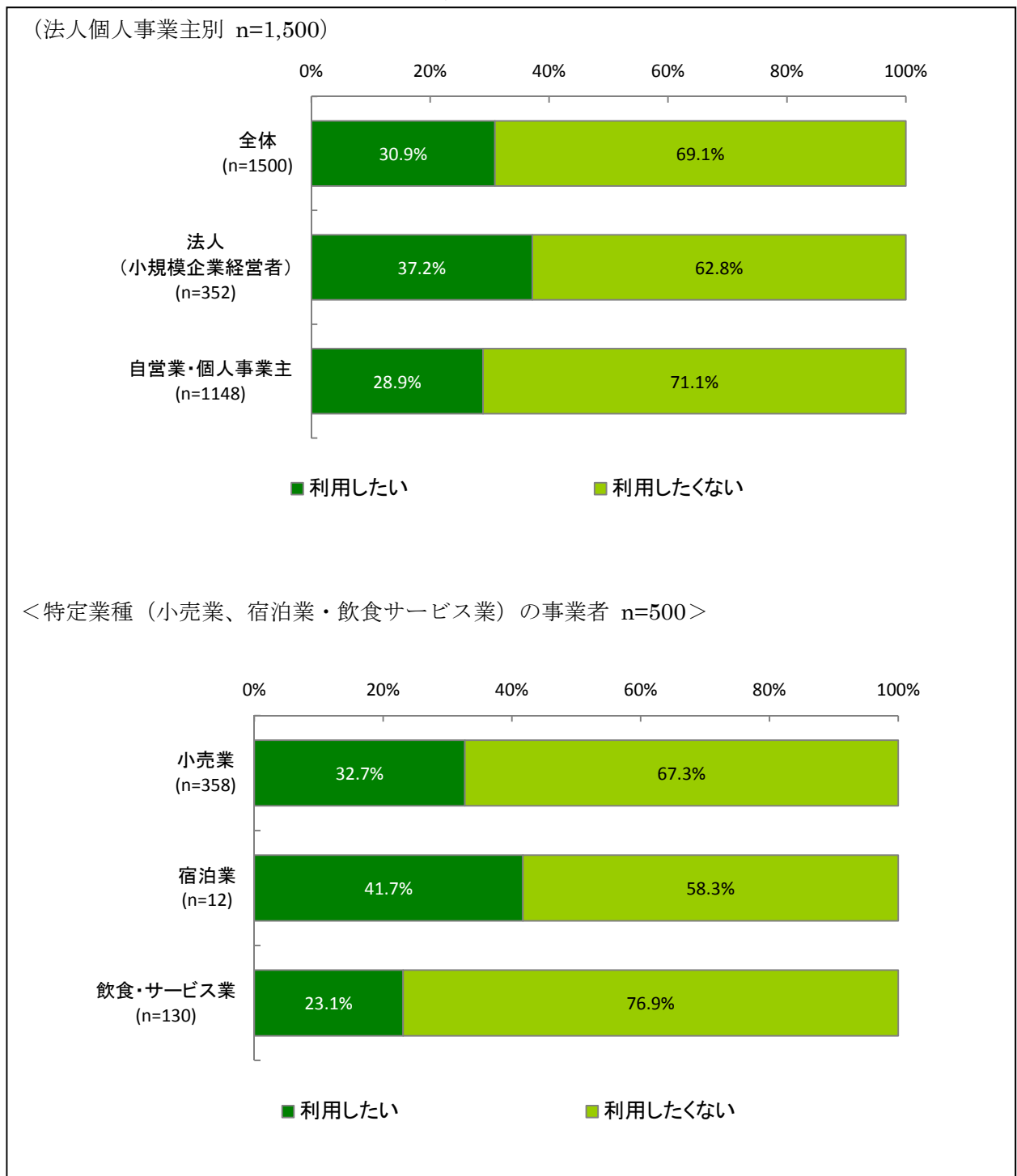
- 借入経験のある事業者に対して、フィンテック等を活用した資金調達方法の認知について調査したところ、「よく知っている」、「ある程度知っている」、「聞いたことはあるが、どのような手段なのかは知らない」と回答した割合の合計をみると、「クラウドファンディング(寄付型)」が63.5%と最も高く、次いで「クラウドファンディング(購入型)」が61.3%、「ソーシャルレンディング」が37.6%となった。

＜図 63:フィンテック等を活用した資金調達方法の認知度 (n=1,500)＞



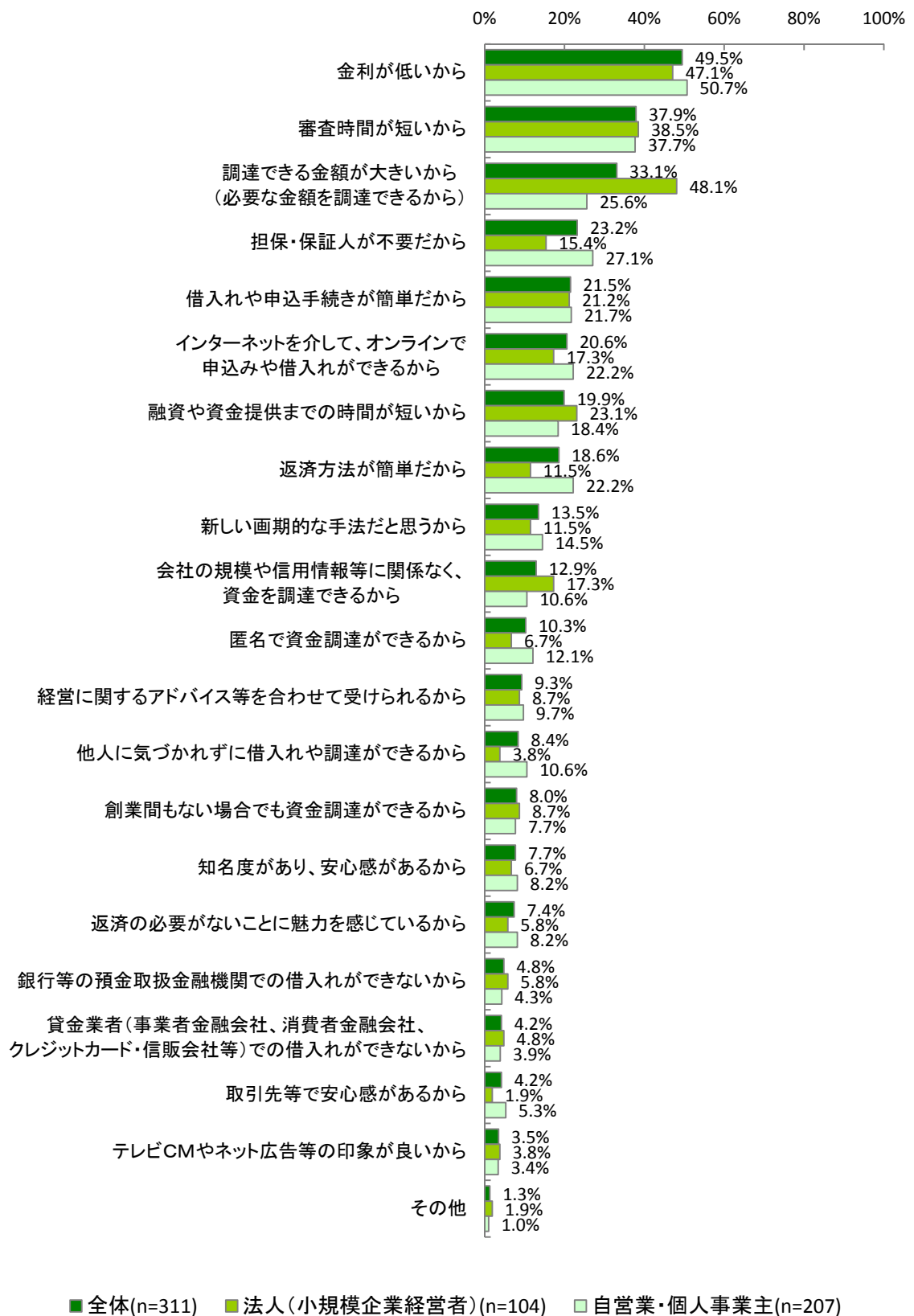
- フィンテック等を活用した資金調達方法の利用意向については、30.9%が利用したいと回答しており、利用したい理由では「金利が低いから」が49.5%と最も高く、次いで「審査時間が短いから」が37.9%、「調達できる金額が大きいから(必要な金額を調達できるから)」が33.1%と続いている。
- 特定業種（小売業、宿泊業・飲食サービス業）の事業者の利用意向をみると、「小売業」の32.7%、「宿泊業」の41.7%、「飲食・サービス業」の23.1%が、フィンテック等を活用した資金調達方法を利用したいと回答している。

<図 64:フィンテック等を活用した資金調達方法の利用意向>

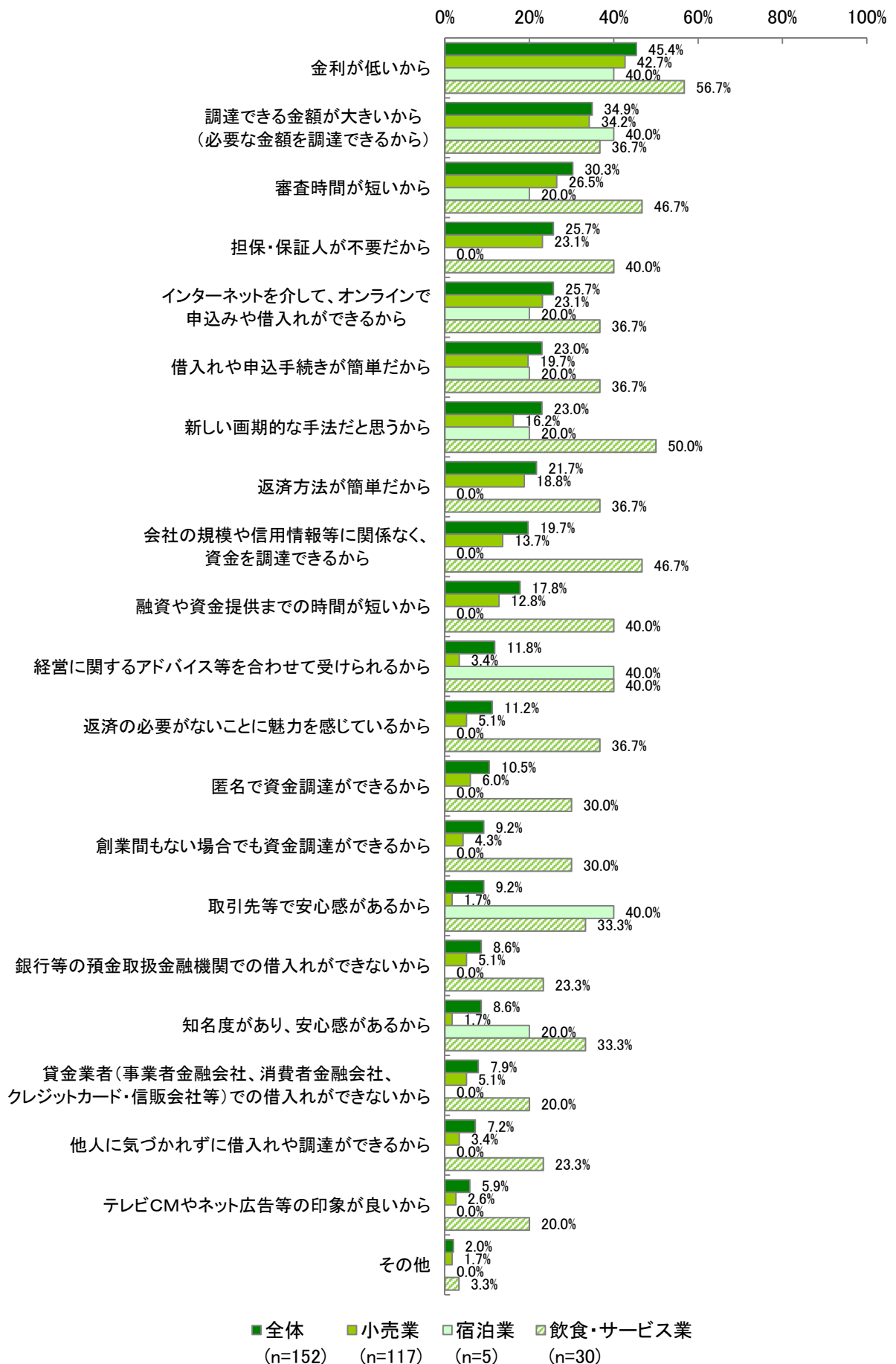


<図 65:フィンテック等を活用した資金調達方法を利用したい理由(複数回答)>

(法人個人事業主別 n=311)



<特定業種（小売業、宿泊業・飲食サービス業）の事業者 n=152>

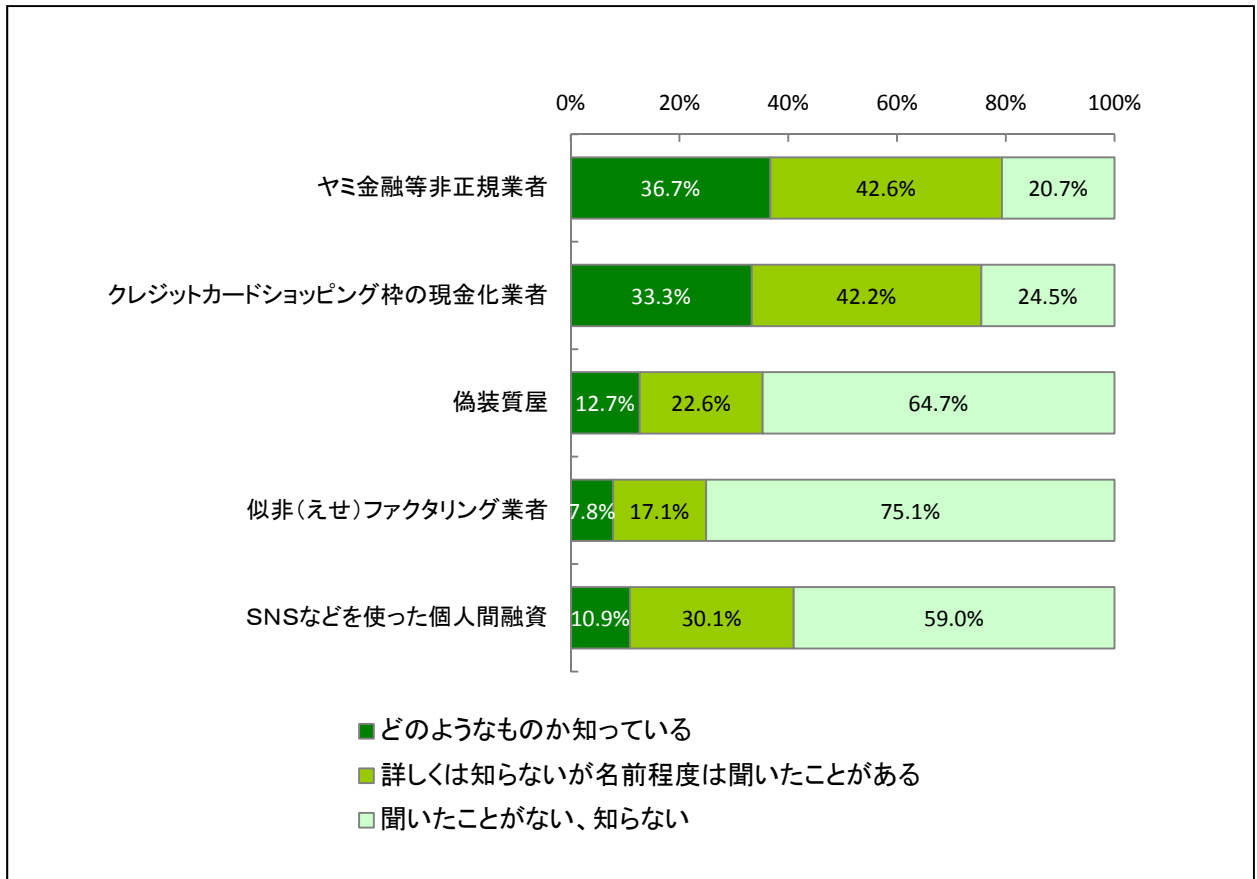


(9) ヤミ金融等非正規業者の認知度・接触状況等

① ヤミ金融等非正規業者についての認知度

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、どのようなものか知っていると回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が36.7%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が33.3%、「偽装質屋」が12.7%、「似非(えせ)ファクタリング業者」が7.8%、「SNSなどを使った個人間融資」が10.9%となった。

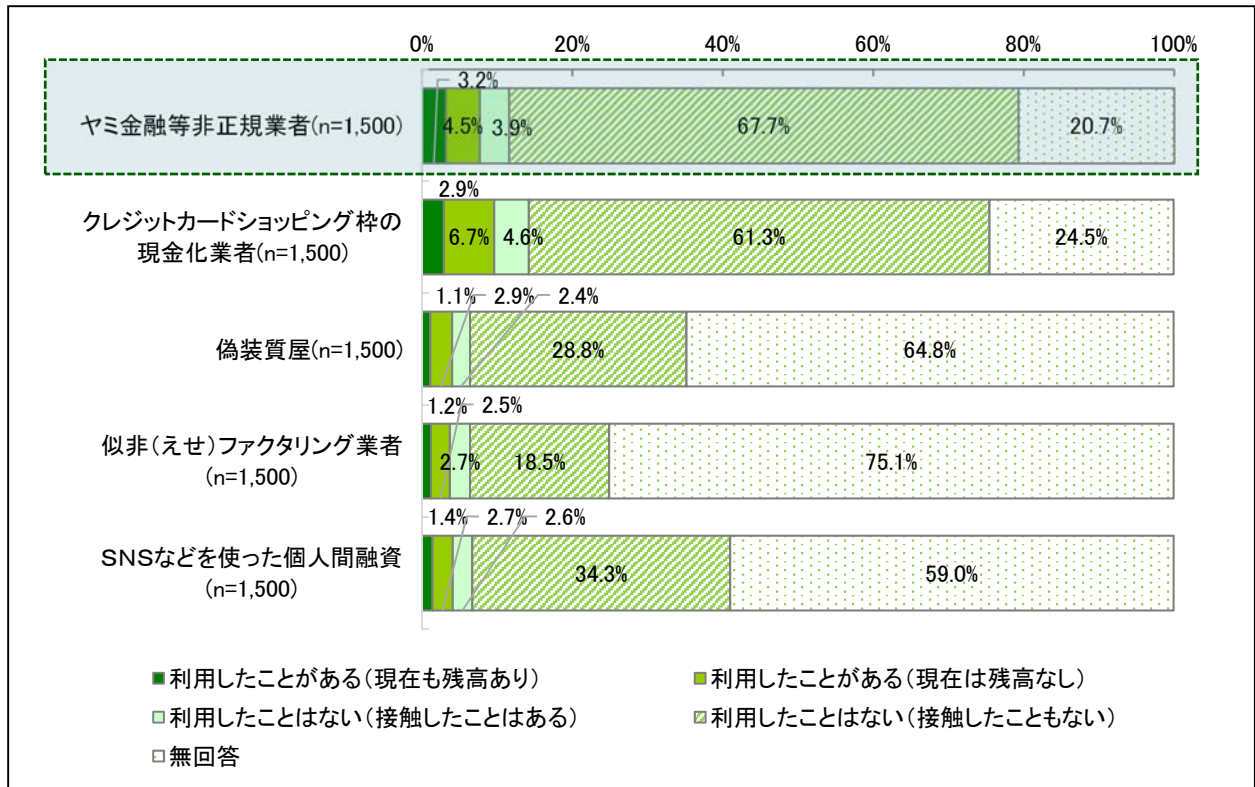
<図 66: ヤミ金融等非正規業者についての認知度 (n=1,500)>



② ヤミ金融等非正規業者の利用状況および接触有無

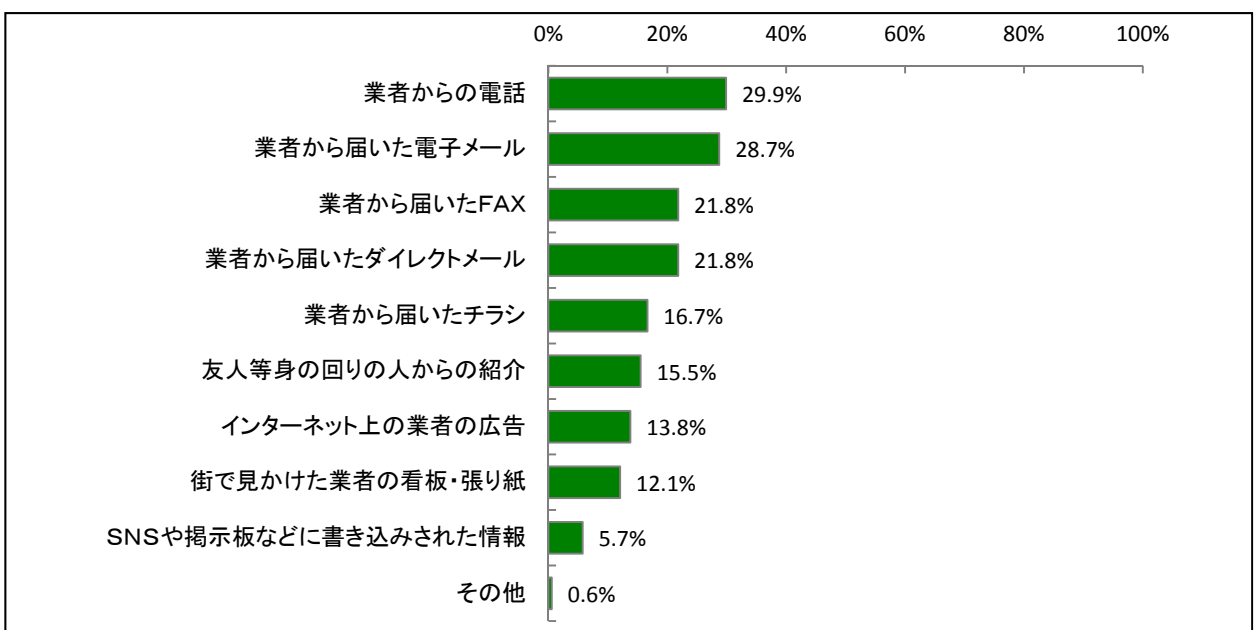
- ヤミ金融等非正規業者との接触経験の有無をみると、11.6%が接触したことがあると回答しており、その接触方法については、「業者からの電話」が29.9%と最も高く、次いで「業者から届いた電子メール」が28.7%、「業者から届いたFAX」、「業者から届いたダイレクトメール」がそれぞれ21.8%と続いている。

<図 67: ヤミ金融等非正規業者の利用状況および接触有無 (n=1,500)>



③ ヤミ金融等非正規業者との接触方法

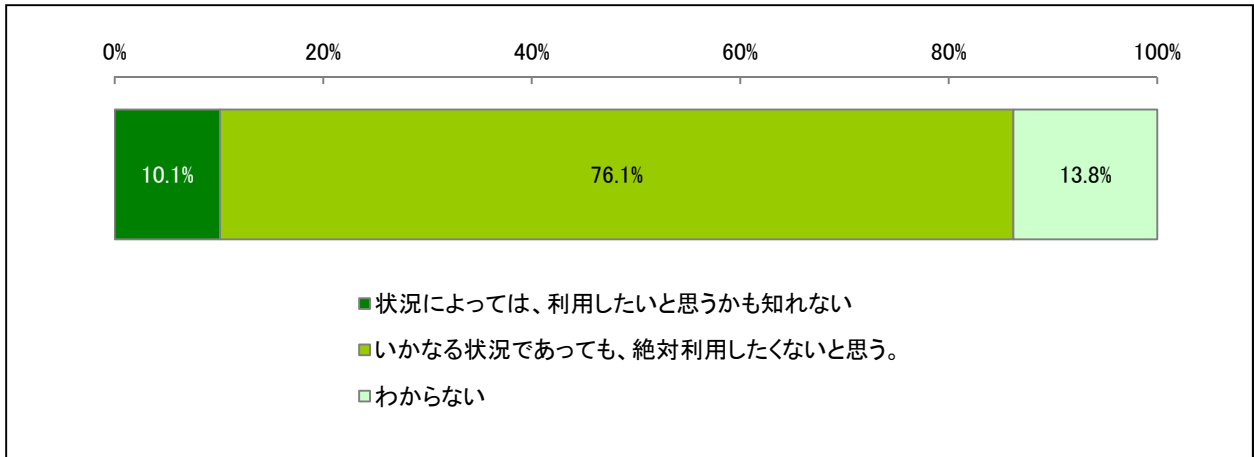
<図 68: ヤミ金融等非正規業者との接触方法 (複数回答 n=174)>



④ ヤミ金融等非正規業者の利用意識

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等非正規業者の利用意識について調査したところ、76.1%がいかなる状況であっても、絶対利用したくないと思うと回答している。

<図 69: ヤミ金融等非正規業者の利用意識 (n=1,500)>

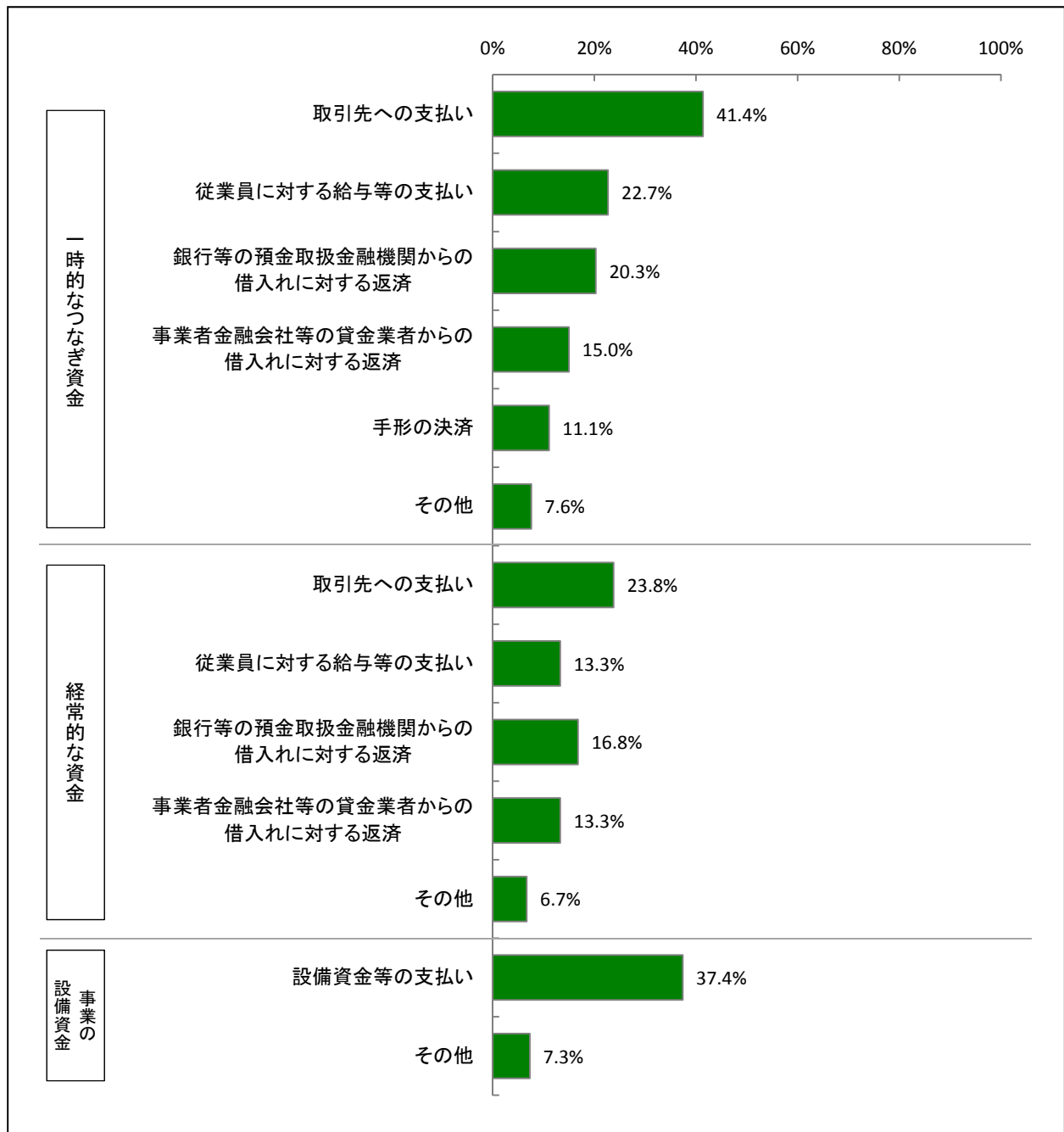


3. 貸金業者に対する期待・要望

(1) 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入れについての今後の用途別の利用意向について調査したところ、「取引先への支払い(一時的なつなぎ資金)」が41.4%と最も高く、次いで「設備投資等の支払い」が37.4%、「取引先への支払い(経常的な資金)」が23.8%となった。

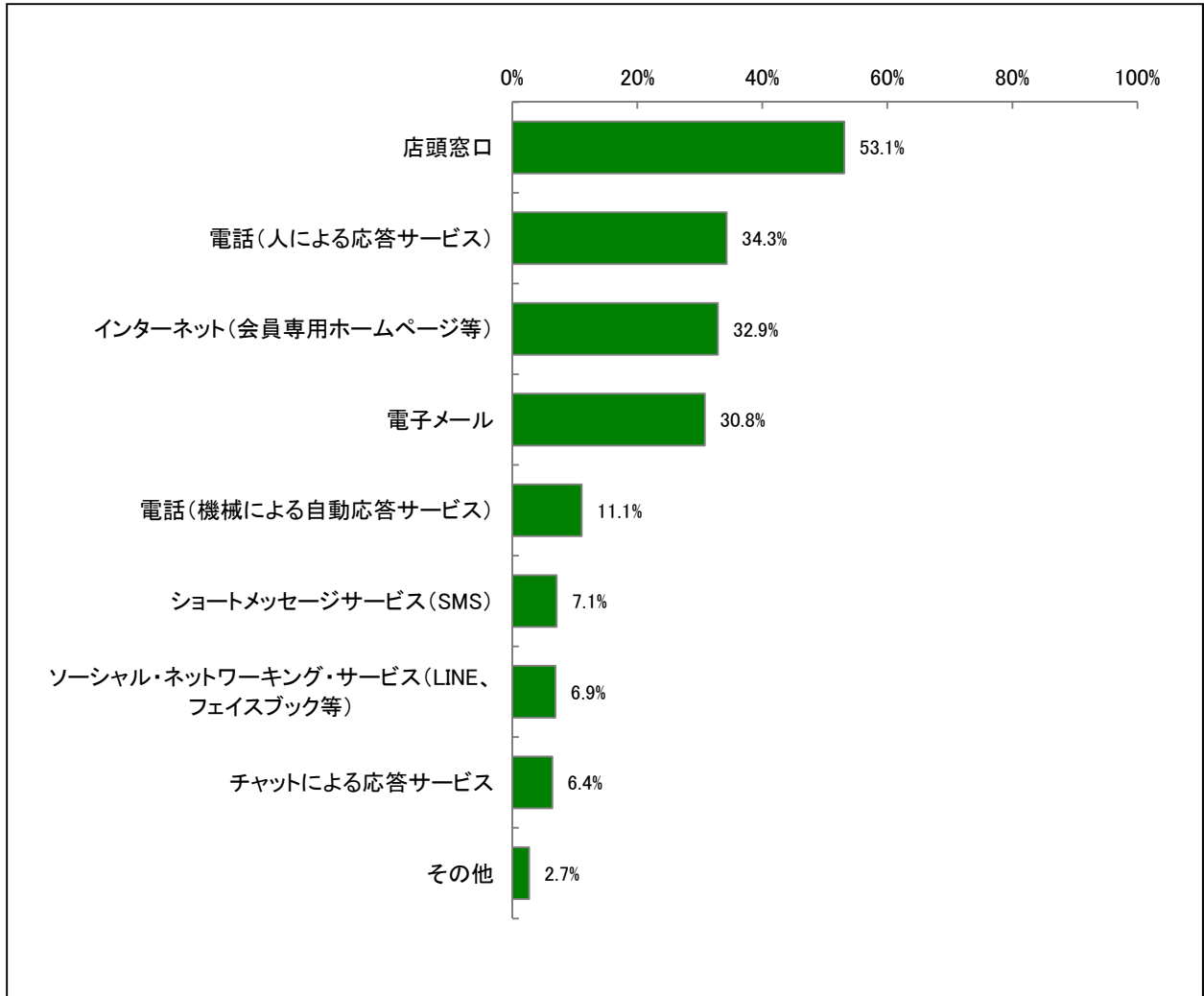
<図 70: 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向 (複数回答 n=660)>



(2) 借入先との連絡方法・手段

- 各種問合せや返済相談等を行う際に望む借入先との連絡方法・手段では、「店頭窓口」が53.1%と最も高く、次いで「電話(人による応答サービス)」が34.3%、「インターネット(会員専用ホームページ等)」が32.9%と続いている。

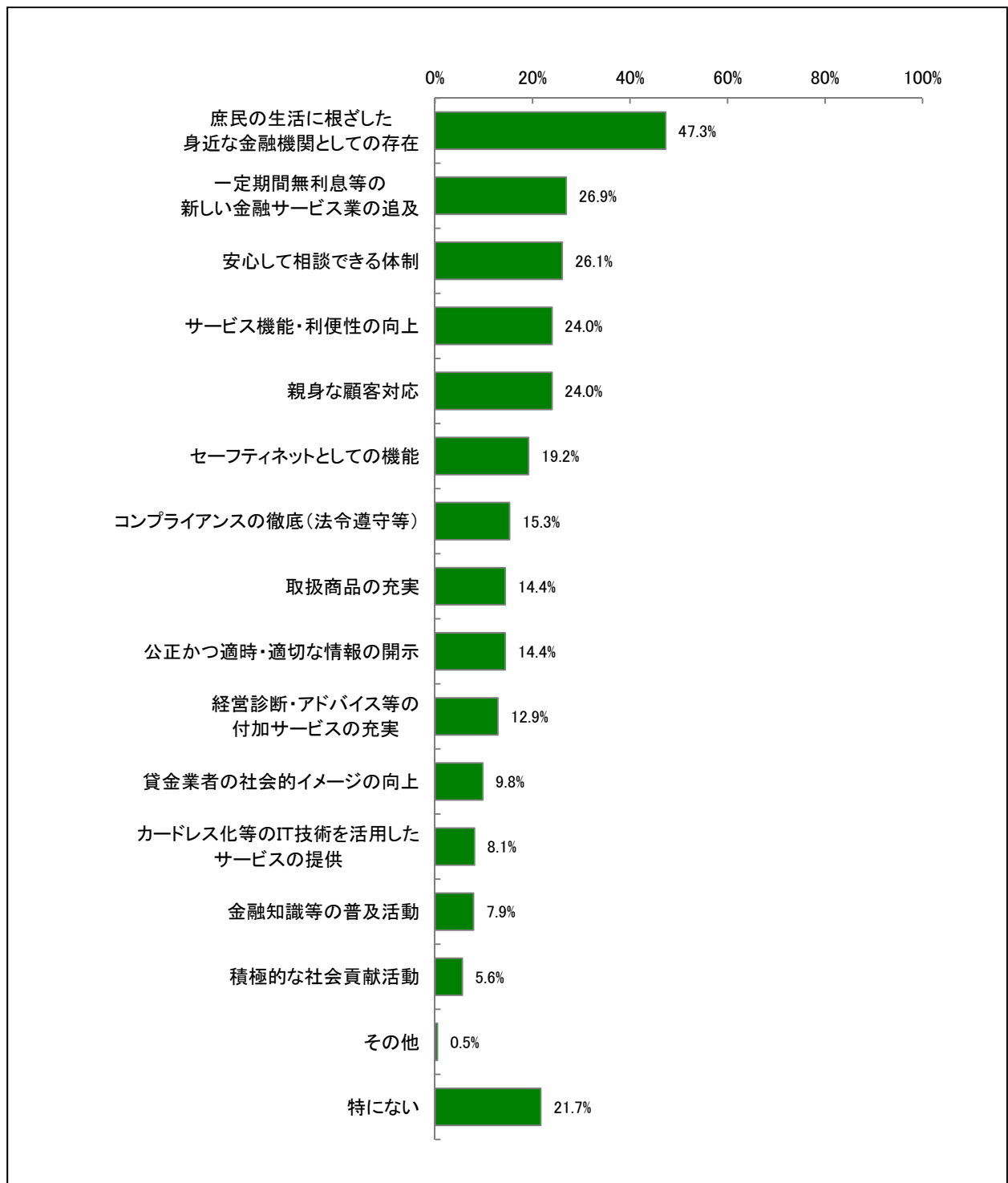
<図 71:借入先との連絡方法・手段(複数回答 n=1,500)>



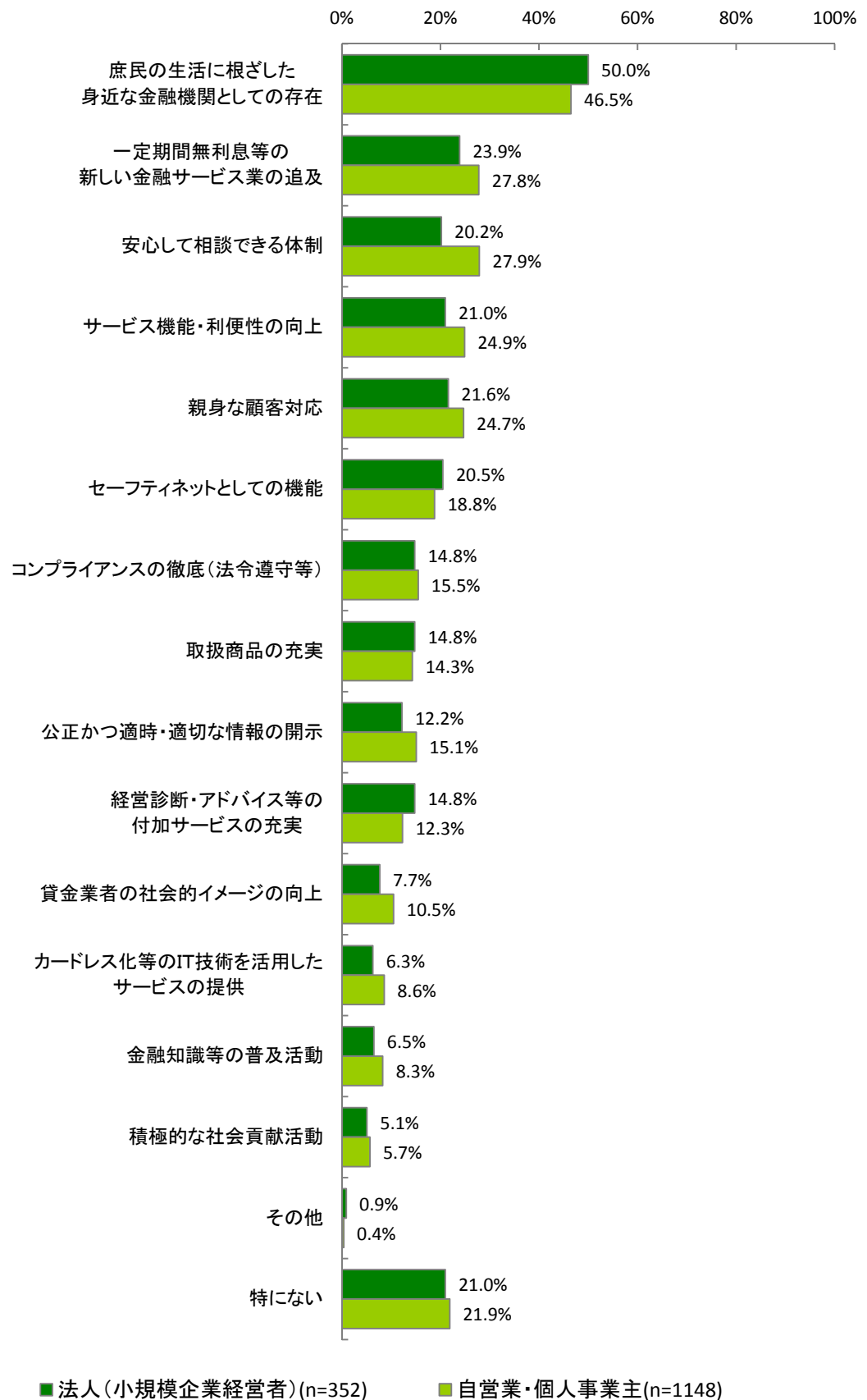
(3) 貸金業者に望むこと

- 貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が 47.3%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が 26.9%、「安心して相談できる体制」が 26.1%となった。一方、貸金業者の業態や事業規模に応じて、それぞれ望んでいる内容に違いが生じている結果となっている。

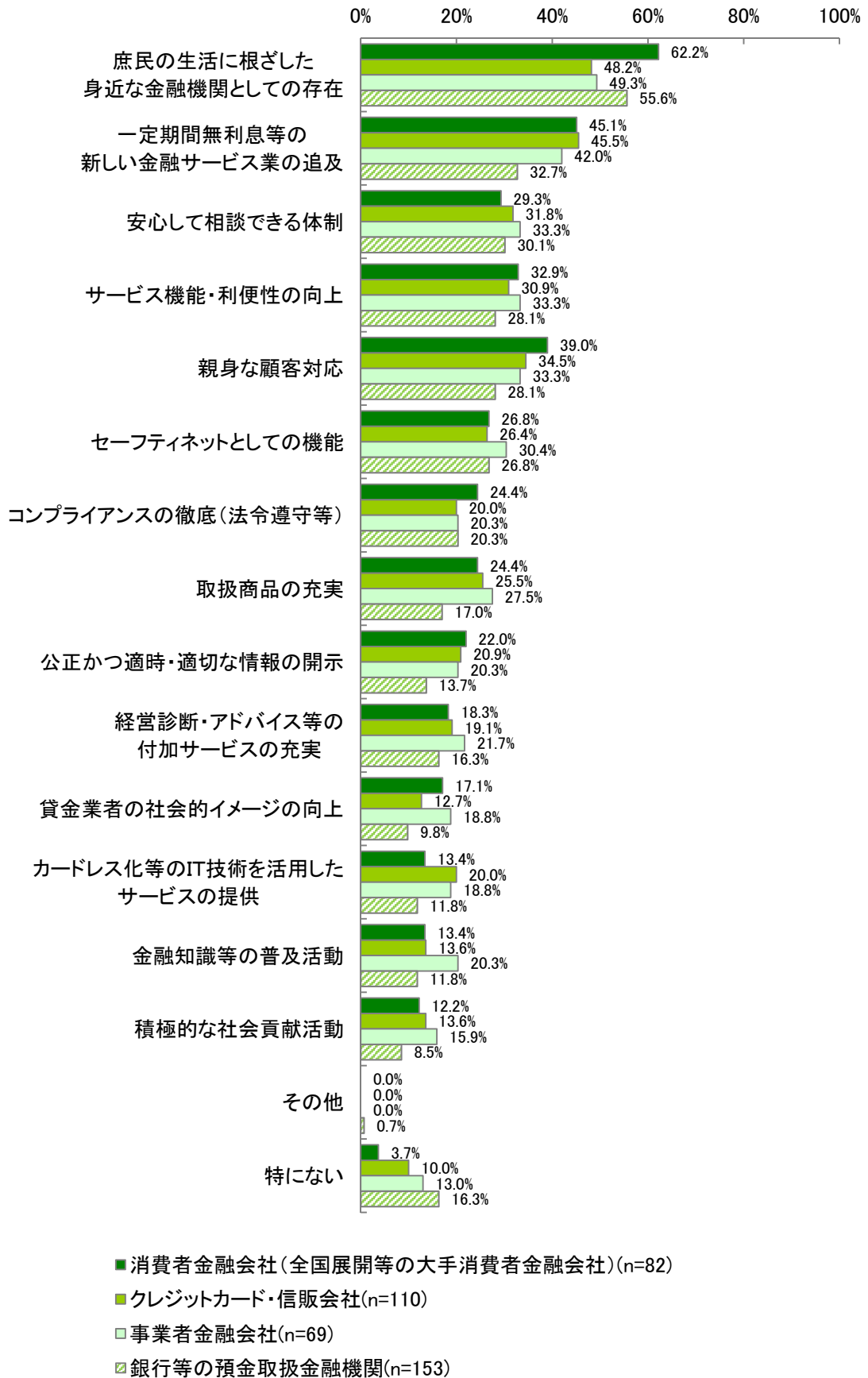
<図 72: 貸金業者に望むこと (複数回答 n=1,500)>



(法人個人事業主別)



(借入先として検討した先別)



以上

JICC貸金無担保登録情報(※消費者向残高あり)

(2019年3月末)

■性別・年代別の構成比、一人当たり借入残高および一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均残高・千円、平均件数・件

	男性				女性				就業者人口比	
	人数	構成比	平均残高	平均件数	人数	構成比	平均残高	平均件数	男性	女性
10代	5	0.1	79	1.1	3	0.13	74	1.1	0.99	0.6
20代	727	16.6	516	1.6	373	14.78	348	1.5	14.01	8.0
30代	876	20.0	652	1.5	441	17.49	380	1.4	12.56	8.3
40代	1,080	24.7	719	1.5	625	24.77	400	1.4	12.10	8.6
50代	906	20.7	778	1.5	532	21.08	413	1.5	12.30	8.9
60代	527	12.0	587	1.4	325	12.90	352	1.4	9.29	8.2
70代以上	252	5.8	342	1.3	223	8.85	243	1.2	10.07	13.0
計	4,373	100	646	1.5	2,522	100.00	371	1.4	11.76	8.6

■居住地都道府県別分布

※単位：人数・千人、%

都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比
北海道	296.7	11.3	石川県	44.0	7.3	岡山県	81.2	8.6
青森県	67.1	10.3	福井県	32.9	7.8	広島県	130.0	9.1
岩手県	58.6	8.8	山梨県	42.6	9.5	山口県	65.3	9.4
宮城県	128.7	10.7	長野県	93.6	8.3	徳島県	29.0	8.1
秋田県	49.3	10.0	岐阜県	82.1	7.3	香川県	41.5	8.5
山形県	46.5	8.1	静岡県	179.9	9.0	愛媛県	62.2	9.2
福島県	94.4	9.7	愛知県	350.1	8.6	高知県	35.4	10.0
茨城県	155.9	10.5	三重県	77.4	8.1	福岡県	323.0	12.7
栃木県	99.0	9.7	滋賀県	60.8	8.1	佐賀県	42.7	9.8
群馬県	92.3	9.1	京都府	122.8	9.2	長崎県	73.6	10.9
埼玉県	434.4	11.1	大阪府	514.1	11.6	熊本県	98.7	11.0
千葉県	372.2	11.3	兵庫県	275.9	10.1	大分県	67.5	11.6
東京都	967.0	12.2	奈良県	57.7	8.9	宮崎県	63.1	11.5
神奈川県	576.4	11.6	和歌山県	40.6	8.6	鹿児島県	92.5	11.5
新潟県	92.7	7.8	鳥取県	24.2	8.1	沖縄県	94.5	13.4
富山県	37.8	6.8	島根県	27.7	7.7	合計	6,895.6	10.4

■残高区分別の構成比及び一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均件数・件

	男性			女性			全体		
	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数
10万円以下	777	17.76	1.03	605	23.98	1.03	1,381	20.03	1.03
10～30万円以下	826	18.89	1.19	708	28.07	1.23	1,534	22.24	1.21
30～50万円以下	846	19.35	1.28	627	24.86	1.35	1,473	21.37	1.31
50～100万円以下	1,031	23.57	1.91	468	18.57	2.11	1,499	21.74	1.97
100～150万円以下	488	11.16	1.89	82	3.25	2.18	570	8.26	1.93
150～200万円以下	233	5.34	1.81	22	0.87	2.16	255	3.70	1.84
200～300万円以下	140	3.20	1.89	9	0.36	2.27	149	2.16	1.91
300万円超	33	0.75	2.39	1	0.06	2.74	34	0.49	2.40
計	4,373	100.00	1.49	2,522	100.00	1.42	6,895	100.00	1.46

注1) 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構(貸金業法に基づく指定信用情報機関)の略称

注2) 各計数は、株式会社日本信用情報機構が保有する信用情報のうち、貸金業法対象情報(消費者向無担保無保証残高ありの登録情報)を基に集計したもので、異動情報(入金予定日から3カ月以上何ら入金されなかったもの)及び参考情報が付帯してから1年以上経過する債務のある者等を除外したもの

注3) 「就業者人口比%」は、総務省が公表している2018年度の男女別及び都道府県別就業者人口に占める割合

注4) 「構成比%」は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

以上